第明治三十五年三月三十一日
種郵便物認可

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の変更　121
入札公告（建設工事）　121

資格
競争参加者の資格に関する公示　130

招請
資料提供招請に関する公表　136
意見招請に関する公示　138

随意契約
随意契約に関する公示　141

落札
落札者等の公示　146

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
支出負担行為担当官
　衆議院庶務部副部長
　　庶務部会計課長事務取扱　元尾　竜一
◎調達機関番号　001　◎所在地番号　13
○第３号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　衆議院立法情報ネットワークシステム及び衆議院インターネット提供情報検索システムの新規開発に係る要件定義作成支援業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。なお、この入札は総合評価方式により行うので、総合評価に必要な技術等に関する書類を提出すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度衆議院競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のうち「調査・研究」、「ソフトウェア開発」又は「その他」において「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　「衆議院所管の物品等の契約に係る指名停止等の取扱いについて」（平成26年６月25日事務総長決定）に基づく指名停止を受けていないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒100―0014 東京都千代田区永田町１―７―１　衆議院庶務部会計課調達係　中西　剛史　電話03―3581―5111　内線34351
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の場所及び電子調達システムにて交付する。
⑶　入札説明書の交付期間　令和６年11月１日から令和６年12月19日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の10時00分から17時00分（12月19日は12時00分）まで。
⑷　入札書の受領期限　令和７年２月25日12時00分（郵送の場合は書留で必着のこと。）
⑸　開札の日時及び場所
　ア　日時　令和７年２月26日11時00分
　イ　場所　衆議院第二別館５階会計課入札室
4　電子調達システムの利用
　本件は電子調達システムを利用した入開札手続きにより実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。
5　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す書類を事前に提出しなければならない。提出した当該書類は支出負担行為担当官において審査し、採用し得ると判断した者のみを入札の対象とする。なお、支出負担行為担当官から当該書類について説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する要件のうち、必須とした項目について基準を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価方式をもって落札者を決定する。
⑺　詳細は入札説明書による。
6　Summary (No. 3)
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MOTOO Ryuichi, Deputy Director General, General Affairs Department (in charge of Accounts Division), House of Representatives
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Support in defining the requirements for the development of a new House Legislation Information Network System and a new House Internet Information Search System, 1 set
⑷　Fulfillment period : as designated in the tender document
⑸　Fulfillment place : as designated in the tender document
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Eligible to participate in the proposed tender are suppliers who :
　①　do not come under Article 70 of the Cabinet Order on the Budget, Auditing and Accounting ; this stipulation is waived for minors or other persons under the supervision of a guardian or assistant, provided that they have the supervising person's consent to enter into a contract ;
　②　do not come under Article 71 of the Cabinet Order on the Budget, Auditing and Accounting ;

③ are classified as Grade A or B in “Research,” “Software development” or “Other services” under the category of “Offer of services” in terms of the qualification for participating in tenders invited by the House of Representatives (Single qualification for every ministry and agency) in the Kanto Koshinetsu Area for the purpose of procurement in fiscal 2022, 2023 and 2024 ; and

④ have not had their designated contractor status suspended by the House of Representatives

⑺ Time-limit for tender : 12 : 00, 25 February 2025

⑻ Contact point for the notice : NAKANISHI Tsuyoshi, Procurement Section, Accounts Division, General Affairs Department, House of Representatives, 1―7―1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―0014, Japan. Tel. 03―3581―5111 ext. 34351

○第４号

１　調達内容

⑴　第３号に同じ

⑵　購入等件名及び数量　衆議院立法情報ネットワークシステム及び衆議院インターネット提供情報検索システムの新規開発及び運用保守業務に係る調達支援業務　一式

⑶、⑷、⑸及び⑹　第３号に同じ

２　第３号に同じ

３　入札書の提出場所等

⑴、⑵及び⑶　第３号に同じ

⑷　入札書の受領期限　令和７年２月27日12時00分（郵送の場合は書留で必着のこと。）

⑸　開札の日時及び場所

ア　日時　令和７年２月28日11時00分

イ　場所　衆議院第二別館５階会計課入札室

４　第３号に同じ

５　第３号に同じ

６　Summary (No. 4)

⑴ and ⑵　Same as summary (No. 3)

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Procurement support for the development, operation and maintenance of a new House Legislation Information Network System and a new House Internet Information Search System, 1 set

⑷, ⑸ and ⑹　Same as summary (No. 3)

⑺　Time-limit for tender : 12 : 00, 27 February 2025

⑻　Same as summary (No. 3)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月１日

支出負担行為担当官

中国四国管区警察学校庶務部会計課長

山口　光照

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　34

○第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　中国四国管区警察学校で使用する電気の供給　１式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　使用期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日までの間

⑸　需要場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価（同一月においては単一のものとする。）を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、当校が提示する予定電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行う。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされている者であること。なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業者として登録を受けている者であること。

⑸　二酸化炭素排出係数及び環境への負荷の低減に関する取組の状況に関し、入札説明書に掲げる入札適合条件を満たすこと。

⑹　契約担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑺　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒734―0037 広島市南区霞１丁目３番93号

中国四国管区警察学校庶務部会計課調達管財第二係　電話082―250―5521（代表）

⑵　入札説明書の交付方法　上記３の⑴の交付場所において随時交付する。

⑶　入札書の提出期限　令和６年12月23日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月24日10時00分　中国四国管区警察学校会議室

４　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほか入札説明書に示す必要書類を添付して入札書の提出期限までに提出しなければならない。

入札者は、提出した書類に関し支出負担行為担当官から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は、入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Mitsuteru Yamakuchi, Chief of Finance Section, General Affairs Division, Chugoku／Shikoku Regional Police School.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity used in Chugoku／Shikoku Regional Police School, 1 set

⑷　Delivery period : From 1, April 2025 to 31, March 2026.

⑸　Delivery place : As shown in the tenderdocumentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :

① Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade A, B, C or D “Sale of product” in terms of the qualification for the participation in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, and 2024.

④ Have registered in accordance with Article 2―2 of the Electricity Utilities Industry Law.

⑤　Fulfill the requirements of Carbon dioxide emission factor and Efforts to reducing environmental load in the tender documentation.

⑥　Are not being suspended from Transactions by request of the officials in charge of contract.

⑦　Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from the Japanese government and the state concerned still continues.

⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00, December 23, 2024.

⑻　Contact point for the notice : Finance Section, General Affairs Division Chugoku／Shikoku Regional Police School, 1―3―93 Kasumi Minami-ku Hiroshima-shi Hiroshima 734―0037 Japan. TEL 082―250―5521

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月１日

支出負担行為担当官

個人情報保護委員会事務局総務課長

佐々木克之

◎調達機関番号　025　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量　第三期監視・監督システム設計・開発に向けた調達支援・工程管理支援業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　入札説明書による。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は総価を記入すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））の利用　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））対象調達案件である。なお、当該システムによりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度内閣府所管競争参加資格審査（全省庁統一資格）において「役務の提供等」の「Ａ」又は「Ｂ」の等級に格付けされた者であること。

⑷　個人情報保護委員会事務局における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

⑸　上記の他、入札説明書による入札参加資格の条件を満たしている者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―0013 東京都千代田区霞が関３―２―１霞が関コモンゲート西館32階　個人情報保護委員会事務局総務課会計係　連絡先：電話03―6457―9619

⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書等は電子調達システム及び調達ポータル（https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101）にて交付する。ただし、やむを得ない事由により、書面による交付を希望する場合は、上記３⑴にて交付する。

４　入札説明会の日時及び場所

日時：令和６年11月８日午前11時～

場所：個人情報保護委員会事務局

※入札説明会出席について、事前登録は不要

５　資格要件証明書等の提出期限及び場所

⑴　日時　令和６年12月23日正午

⑵　場所　東京都千代田区霞が関３―２―１霞が関コモンゲート西館32階　個人情報保護委員会事務局総務課会計係

⑶　審査結果　令和７年１月17日までに、提出のあった全者に通知する。

６　入札及び開札の日時及び場所

⑴　郵送による入札の締切　令和７年１月20日午前９時30分まで

⑵　入札・開札　令和７年１月20日　東京都千代田区霞が関３―２―１霞が関コモンゲート西館32階

７　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

８　入札保証金及び契約保証金　免除する。

９　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した者の入札は無効とする。

10　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する要件のうち必須とした項目についての基準をすべて満たしている内容を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

11　契約書作成の要否　契約締結にあたっては、契約書を作成するものとする。

12　その他　詳細は入札説明書による。

13　Summary

⑴　Official in Charge of disbursement of the procuring entity : SASAKI　Katsuyuki, Director, General Affairs Division, Secretariat of Personal Information Protection Commission

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Process management and Procurement support of the Third Phase Kanshikantoku System, 1 set

⑷　Fulfillment period : As in the tender documentation

⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation

⑹　Qualification for Participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

ⓒ　have Grade「A」,「B」“offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

ⓓ　not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract.

⑺　Time-limit for Tender : 20 January, 2025. (In the case of the registered mail until 9 : 30, 20 January, 2025)

⑻　Contact point for the notice : Accounts subsection, General Affairs Division, Secretariat of Personal Information Protection Commission, 3―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―0013 Japan, TEL 03―6457―9619.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月１日

支出負担行為担当官

総務省統計局長　岩佐　哲也

◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　76

⑵　購入等件名及び数量　令和７年国勢調査『郵送提出用封筒（黒字）』のデータ印字の請負　一式

⑶　調達件名の特質等　仕様書のとおり

⑷　納入期限　仕様書のとおり

⑸　納入場所　仕様書のとおり

⑹　入札方法　入札は仕様書で示す数量の範囲内で、受注希望数量及びその単価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額（単価）に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額（単価）及び受注希望数量を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、この限りでない。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）関東・甲信越地域の「物品の製造」の「フォーム印刷」又は「その他印刷類」においてＡ又はＢの等級に格付けされた者であること。

⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。なお、詳細については、入札説明書のとおり。

⑸　暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。

３　入札者に求められる義務等

入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている各種書類を令和６年12月24日午後４時までに、４⑴に示す場所に提出しなければならない。なお、提出した各種書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

４　入札書等の提出場所等

⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒162―8668 東京都新宿区若松町19―１総務省第二庁舎　総務省統計局総務課支出負担行為係　電話03―5273―1122

E-Mail　g-futankoui@soumu.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　政府電子調達（ＧＥＰＳ）へアクセスし入手すること。

https://www.geps.go.jp

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年11月８日午後２時　総務省第二庁舎１階105号室

入札説明会に参加しようとする者は、説明会前日までに上記４⑴へ入札説明会参加の旨をメールで連絡すること。

⑷　入札書等の受領期限　令和６年12月24日午後４時迄

⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月15日午後２時　総務省第二庁舎１階105号室

５　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　契約書の作成の要否　要

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者、各種提出書類に虚偽又は不正の記載をした者、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　落札者の決定方法　本公告に示した業務の履行が可能であると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、低価入札者から順次仕様書で示す数量に達するまでの入札者をもって落札者とする。なお、最終順位の落札者の受注希望数量が他の落札者の数量と合算して、仕様書で示す数量を超過した場合、当該超過数量については、落札がなかったものとする。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無

⑺　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IWASA Tetsuya, Director General, Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications.

⑵　Classification of the services to be required : 76

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Printing of envelopes for submission of questionnaires by mail for the 2025 Population Census 1 set.

⑷　Delivery period : As the specification.

⑸　Delivery place : As the specification.

⑹　Language and currency which tender shall use in tendering procedures : Japanese and Japanese currency.

⑺　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③satisfy the Grade A or Grade B qualification that is “forms printing” or “other printing” on “manufacuture of products” in the Kanto・Koushinetsu district. These qualifications are specified in tender by Ministry of Internal Affairs and Communications (single qualification for every ministry and agency), in the fiscal years 2022, 2023 and 2024. ④have the qualification according to the Article 73 of the Cabinet Order.

⑻　Time limit for tender : 4 : 00 P.M. 24 December, 2024.

⑼　Contact point for the notice : Contract Unit, General Affairs Division, Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications, 19―1 Wakamatsu-cho Shinjuku-ku, Tokyo 162―8668 Japan TEL 03―5273―1122.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月１日

支出負担行為担当官

名古屋法務局長　加藤　　裕

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　23

○第５号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　一般事務機器用トナーカートリッジ等　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　契約期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

⑸　納入場所　仕様書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、「Ａ」、「Ｂ」又は「Ｃ」等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒460―8513 名古屋市中区三の丸２―２―１　名古屋法務局会計課用度係又は電子調達システム（担当　小坂井）電話052―952―8116

⑵　入札説明書の交付期限　令和６年12月20日まで（土曜日、日曜日、祝日は除く。受付時間は、９時00分から17時00分まで。ただし、12時00分から13時00分までは除く。）とする。

⑶　入札説明書等の交付場所　前記⑴の場所において配布する。

⑷　入札書の受領期限　令和７年１月16日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月17日10時00分　電子調達システム及び名古屋法務局４階会議室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: KATO Yu Director-General of Nagoya Legal Affairs Bureau.
⑵　Classification of the products to be procured: 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Goods purchasing contracts (common business machine toner cartridge etc one set.)
⑷　Contract term: From 1 April 2025 through 31 March 2026.
⑸　Delivery place: The passage of specification.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A, B or C "selling" in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Toukai・Hokuriku area related to the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years of 2022, 2023, 2024. ④Meet the requirements qualification which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
⑺　Electronic procurement system available
⑻　Time-limit for tender: 17:00　16 January 2025
⑼　Contact point for the notice: KOZAKAI Tomoki, Procurement Section, Finance Division, Nagoya Legal Affairs Bureau, 2―2―1 Sannomaru Naka-ku Nagoya-shi 460―8513 Japan. TEL 052―952―8116 or Electronic procurement system

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
支出負担行為担当官
月形刑務所長　小松　一俊
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　01
○第５号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　2
⑵　購入等件名及び数量
Ａ重油（大型ローリー配送）470,000Ｌ
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期間　令和７年１月１日から同年３月31日まで
⑸　納入場所　月形刑務所
⑹　入札方法　入札金額は、上記１⑵の件名ごとに１Ｌ当たりの単価を記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」においてＣ以上の等級に格付けされた者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒061―0595 北海道樺戸郡月形町1011番地
月形刑務所用度課　中村　允謹　電話0126―53―3060
⑵　入札説明書の交付方法　上記⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年12月23日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月24日14時00分　月形刑務所庁舎２階小会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金の納付　免除
⑶　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、入札説明書に記載された提出書類を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
⑼　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Komatu Kazutosi, warden of the Tsukigata Prison.
⑵　Classification of the products to be procured: 2
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: A-type heave oil (Large lorry delivery) about 470,000 liters.
⑷　Delivery period: From 1 January 2025 through 31 March 2025
⑸　Delivery place: Tsukigata Prison.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall. ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore minors, Person under Conservatorship of Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Butget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A, B or C "Sale of products" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year 2022, 2023, 2024.
⑺　Time limit for tender: 17:00　23 December 2024
⑻　Contact point for the notice: Nakamura Masanori, Supply Section, Tsukigata Prison, 1011 Tsukigata-cho, Kabato-gun, Hokkaido, 061―0595 Japan. TEL 0126―53―3060

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
支出負担行為担当官
旭川刑務所長　窪田　哲也

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　01
○第３号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　２
⑵　購入等件名及び数量　令和６年度旭川刑務所第４四半期Ａ重油供給契約　予定数量300kl
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　仕様書による。
⑸　履行場所　旭川刑務所長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額の小数点第３位以下を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」においてＡ又はＢの等級に格付された者であること。
⑷　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
　〒071―8153 北海道旭川市東鷹栖３線20号620番地　旭川刑務所総務部用度課　稲毛　電話0166―57―2511　内線4211
⑵　入札書の受領期限　令和６年12月20日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑶　開札の日時及び場所　令和６年12月23日11時　旭川刑務所庁舎２階会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　納付免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した物品の具体的な納品仕様書等を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　本調達は、電子調達システムを利用することができる案件である。
⑼　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tetsuya Kubota, Warden of the Asahikawa Prison
⑵　Classification of the products to be procured : 2
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : unit-price contract Fuel Oil A within the Asahikawa prison precincts Fourth quarter 2024, Quantity About 300kl.
⑷　Delivery period : The period will be specified later.
⑸　Delivery place : The place will be specified later.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B “Sale of products” in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024. ④Meet the requirements qualification which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　20 December 2024
⑻　Contact point for the notice : Supply Section, Asahikawa Prison, 3―20―620 Higashitakasu, Asahikawa City, Hokkaido 071―8153 Japan, TEL 0166―57―2511 ext. 4211

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
支出負担行為担当官
網走刑務所長　中村　寛之
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　01
○第２号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで網走刑務所で使用する業務用電力の調達　年間予定使用電力量2,618,651kWh
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、入札説明書に基づき、各社において設定する契約電力に対する単価及び使用電力量に対する単価を根拠とし、仕様書にて提示する契約電力及び予定使用電力量の対価の合計を入札金額とすること。
　なお、落札決定に当たり、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
※入札書に記載する金額の算定に当たっては、力率割引又は割増、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額、市場価格調整及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、Ｂ以上の等級に格付された者であること。
⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑸　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒093―0088 北海道網走市字三眺　網走刑務所用度課　和田　啓史　電話0152―43―3167　内線155
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所及び電子調達システム上において交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年１月７日13時30分（ただし、郵送による入札及び電子調達システムによる入札は、令和７年１月６日17時00分）
⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月７日13時30分　網走刑務所庁舎２階会議室又は電子調達システム

4　電子調達システムの利用
　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　納付を免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載された提出書類を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
⑼　その他　詳細は、入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAKAMURA Hiroyuki, Obligating Officer, Warden of the Abashiri Prison.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Abashiri Prison. The estimated electricity to be used for the year 2,618,651kWh
⑷　Delivery period : From 1 April 2025 through 31 March 2026
⑸　Delivery place : As in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall. ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship of Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B “Sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years of 2022, 2023, 2024. ④Have permission to be a retail electric enterprise in accordance with Article 2—2 of the Electricity Business Act. ⑤Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are Stated from the viewpoint of reducing CO_2. ⑥Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
⑺　Time limit for the tender : 13 : 30　7 January 2025 (Tenders submitted by mail : 17 : 00　6 January 2025)
⑻　Electronic procurement system available.
⑼　Contact point for the notice : WADA Hirofumi Supply Section, Abashiri Prison, Azasancho, Abashiri-shi, Hokkaido 093—0088 Japan. TEL 0152—43—3167 ext. 155

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
　支出負担行為担当官
　　函館少年刑務所長　渡邊　真也
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　01
○第２号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　2
⑵　購入等件名及び予定数量　函館少年刑務所等で使用する重油供給契約（単価契約）　予定数量　168,000リットル
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、小数点第３位以下を切り捨てたものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、Ｃ等級以上の等級に格付けされた者であって、北海道地域の競争資格を有する者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
　〒042—8649 北海道函館市金堀町６—11 函館少年刑務所総務部用度課購入係　南部　一郎　電話0138—51—0185　内線4137
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所及び電子調達システムにおいて、令和６年12月９日まで入札説明書を交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年12月23日15時00分（郵送の場合は同日17時00分必着のこと。）
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月24日13時30分　函館少年刑務所庁舎２階会議室又は電子調達システム
4　電子調達システムの利用
　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、仕様書に記載された確認書等を指定期日までに提出しなければならない。
　また、開札日の前日までの期間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Watanabe Sinya, Warden of the Hakodate Juvenile Prison.
⑵　Classification of the products to be procured : 2
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Heavy oil about 168,000 liters.
⑷　Delivery period : As in the tender documentation.
⑸　Delivery place : As in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, person under conservatorship or person under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding

a contract maybe applicable under cases of special reason within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade C and above “sale” in terms of the qualification for participating in tenders related to the Ministry of Justice (Single qualification for every Ministry and agency) for the purpose of procurement by Hokkaido Area in the fiscal years of 2022, 2023, 2024.

⑺　Time-limit for tender : 15 : 00　23 December 2024.

⑻　Contact point for the notice : Nambu Ichiro, Supplies Section, Hakodate Juvenile Prison, 6―11 Kanahori-cho, Hakodate-shi, Hokkaido, Japan. TEL 0138―51―0185 ext. 4137.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月１日

支出負担行為担当官

函館少年刑務所長　渡邊　真也

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　01

○第３号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　77

⑵　購入等件名及び数量　令和６年度練習船少年北海丸中間検査受検整備　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期限　令和６年３月26日

⑸　履行場所　函館少年刑務所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額をするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等（船舶整備）」にＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされた者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約事項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒042―8639 北海道函館市金堀町６―11 函館少年刑務所企画部門職業訓練課　杉本　茂一　電話0138―52―5500

⑵　入札説明書の交付方法　上記⑴にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和６年12月20日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月23日13時30分　函館少年刑務所庁舎２階会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は、入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shinya Watanabe, Warden of the Hakodate Juvenile Prison.

⑵　Classification of the products to be procured : 77

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Intermediate Survey as well as General Repairs of Syounenhokkai-Maru 1 set

⑷　Delivery period : 26, March, 2025

⑸　Delivery place : The place will be specified later.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B or C in “Service (Ship Repairing)” in the Hokkaido Touhoku area in term of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, and 2024.

⑺　Time-Limit for tender : 17 : 00　20 December 2024

⑻　Contact point for the notice : Shigekazu Sugimoto, Vocational training section, Hakodate Juvenile Prison, 6―11 Kanahori-cho, Hakodate-shi, Hokkaido, 042―8639, Japan. TEL 0138―52―5500

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月１日

支出負担行為担当官

福島刑務所長　髙野　洋一

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　07

○第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　令和６年度Ａ重油単価契約（第４四半期）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期限　令和７年３月31日

⑸　履行場所　福島刑務所長が指定する場所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係わる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」においてＣ以上の等級に格付けされ、東北地域の競争参加資格を有するものであること。

⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒960―8254 福島県福島市南沢又上原１番地　福島刑務所総務部用度課　楠美　由希　電話024―557―2222　内線248

⑵　入札説明会の日時及び場所　入札説明書配布時随時行う。

⑶　開札の日時及び場所　令和６年12月25日13時30分　福島刑務所庁舎会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した証明書等指定した期日までに提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札をおこなった入札者を落札者とする。
⑺　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
⑻　手続における交渉の有無　無
⑼　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Youichi Takano Warden of the Fukushima Prison
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Unit price contract for Heavy oil A (Fourth quarter)
⑷　Delivery period : 31 march 2025
⑸　Delivery place : Place designated by Warden of the Fukushima Prison
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons with in the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have a Grade A or B or C in “Sales of products” in the Touhoku area in terms of the qualification for participating in tenders related to the Ministry of Justice (Unified qualification for all ministries and agencies) in fiscal years of 2022, 2023, 2024. ④Meet the qualification requirements specified by oficial in charge of disbursement of the procuring entity.
⑺　Date and time for tender and bid opening 13 : 30 December 25　2024
⑻　Contact point for the notice : Yuki Kusumi, Supply Section, Fukushima Prison, 1 Kamihara Minamisawamata, Fukushima-shi, Fukushima-ken, 960―8254 Japan, TEL 024―557―2222 ext. 248

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
支出負担行為担当官
東日本成人矯正医療センター長　奥村　雄介
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び予定数量　国際法務総合センターガス需給契約　中圧ガス1,119,800㎥　低圧ガス24,000㎥
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
⑸　納入場所　支出負担行為担当官が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、Ｃ等級以上に格付けされ、関東・甲信越地域の競争資格を有するものであること。
⑷　ガス事業法第３条の規定に基づきガス小売事業者としての許可を得ている者であること。
⑸　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有するものであること。
⑹　競争参加資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、入札書受領期限までに競争参加資格を受け、競争参加資格者名簿に登録され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
　〒196―8560 東京都昭島市もくせいの杜２―１―９　東日本成人矯正医療センター経理課　岡部　奉輝　電話042―500―5271　内線5146
⑵　入札説明書交付期間　本公告日から令和６年11月29日までの土曜、日曜及び祝日を除く執務時間内の毎日
⑶　入札書の受領期限　令和６年12月24日午後２時30分（郵送による入札の場合も、令和６年12月24日午後２時30分）
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月24日午後２時30分　東日本成人矯正医療センター大会議室又は電子調達システム上
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、仕様書に記載された確認書等を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　この公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yusuke Okumura, Warden of Medical Correction Center in East Japan
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : About Medium pressure gas 1,119,800㎥ and Low pressure gas 24,000㎥ Gus to use in International Justice Center
⑷　Delivery period : From 1 April 2025 through 31 March 2026
⑸　Delivery place : Place designated by official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade C or more in in the Kanto-Koshinetsu area in “Sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders related to the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024. ④Have permission to be a retail gas business in accordance with Article 3 of the Gas Business Law. ⑤Meet the qualification requirements which the Obligating Officer

Director may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order. ⑥Suppliers who intend to put in a bid without above qualifications maybe eligible only if they will be entitled to the qualifications, registered on the list of qualified bidders, and considered to have the relevant grade.

⑺　Time limit for tender : 14 : 30, 24 December 2024 (Tenders submitted by mail : 14 : 30, 24 December 2024)

⑻　Contact point for the notice : Tomoki Okabe, Supply and Maintenance Section Medical Correction Center in East Japan, 2―1―9　Mokuseinomori,　Akishima-shi, Tokyo, 196―8560 Japan. TEL 042―500―5271 ext. 5146

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月１日

支出負担行為担当官

東日本成人矯正医療センター長　奥村　雄介

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

○第２号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び予定数量　国際法務総合センター電力需給契約　契約電力2,700kW　年間使用予定電力11,127,000kWh

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

⑸　納入場所　支出負担行為担当官が指定する場所

⑹　入札方法　入札金額は、当センターが提示する契約電力及び予定使用電力量に対する総価を入札書に記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、Ａ又はＢ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争資格を有するものであること。

⑷　電気事業法第２条２の規定に基づき小売電気事業者としての許可を得ている者又は同法第３条の規定に基づき一般送配電事業者としての届出を行っている者であること。

⑸　二酸化炭素排出原単位、未利用エネルギーの活用、新エネルギーの導入に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

⑹　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑺　競争参加資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、入札書受領期限までに競争参加資格を受け、競争参加資格者名簿に登録され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒196―8560 東京都昭島市もくせいの杜２－１－９　東日本成人矯正医療センター経理課　岡部　奉輝　電話042―500―5271　内線5146

⑵　入札説明書交付期間　この公告日から令和６年11月29日までの土曜、日曜及び祝日を除く執務時間内の毎日

⑶　入札書の受領期限　令和６年12月24日午後１時30分（郵送による入札も、令和６年12月24日午後１時30分）

⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月24日午後１時30分　東日本成人矯正医療センター大会議室又は電子調達システム上

４　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、仕様書に記載された確認書等を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　この公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yusuke Okumura, Warden of Medical Correction Center in East Japan

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electric power to be consumed at International Justice Center : Contracted power 2,700kW : Estimated annual consumption of 11,127,000kWh

⑷　Delivery period : From 1 April 2025 through 31 March 2026

⑸　Delivery place : The place designated by Official in charge of disbursement of the procuring entity

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B more in the Kanto-Koshinetsu area in "Sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders related to the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024. ④Have permission to be a retail electric enterprise in accordance with Article 2, Section 2 of the Electricity Utilities Industry Law, or have registered as a general Power transmission and distribution electric enterprise in accordance with Article 3 of the same law. ⑤Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are started from the viewpoint of reducing CO_2. ⑥Meet the qualification requirements which the Obligating Officer Director may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order. ⑦Suppliers who intend to put in a bid without above qualifications may be eligible only if they will be entitled to the qualifications, registered on the list of qualified bidders, and considered to have the relevant grade.

⑺　Time limit for tender : 13 : 30, 24 December 2024 (Tenders submitted by mail : 13 : 30, 24 December 2024)

⑻　Contact point for the notice : Tomoki Okabe, Supply and Maintenance Section Medical Correction Center in East Japan, 2―1―9　Mokuseinomori,　Akishima-shi, Tokyo, 196―8560 Japan. TEL 042―500―5271 ext. 5146

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月１日

支出負担行為担当官

新潟刑務所長　吉川　和成

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　15
○第５号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　１
⑵　購入等件名及び予定数量　うるち玄米　269,730kg（単価契約）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和７年１月１日から令和７年３月31日まで
⑸　納入場所　支出負担行為担当官新潟刑務所長が指定する場所
⑹　入札方法　入札は、うるち玄米の単価と運送料単価を合算した単価額に予定数量を乗じた総価額で行う。落札決定に当たって、うるち玄米については入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とし、運送料については入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額、または110分の100に相当する金額を入札書の内訳欄に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」においてＡ及びＢとする。またＣの資格を持つ者で同等の販売実績を有することを証明できるものを含む。上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。
⑷　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官新潟刑務所長が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
　〒950―8721 新潟県新潟市江南区山二ツ381―４　新潟刑務所総務部用度課　肥田野則義　電話025―286―8221　上記の場所において交付する。
⑵　入札説明書の交付方法　上記⑴の交付場所及び郵送において交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年12月23日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月24日13時30分　新潟刑務所庁舎会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、納入しようとする物品の仕様等の資料を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　この公告に示した物品を納入することができると支出負担行為担当官が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は、入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazushige Yoshikawa
⑵　Classification of the products to be procured : 1
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Non-glutinous brown rice 269,730kg
⑷　Fulfillment period : From 1 January 2025 through 31 March 2025
⑸　Delivery place : The place will be specified later.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B and C "Sale of products" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year 2022, 2023, 2024. The qualification also includes who are certified as certified as Grade C and can prove to have equivalent sales results as Grade A or B holders ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　23 December 2024
⑻　Contact point for the notice : Noriyoshi Hidano, Supply Section, Niigata Prison, 381―4 Yamafutatsu, Kounanku, Niigata City, Niigata, 950―8721, Japan. TEL : 025―286―8221

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
支出負担行為担当官
大阪刑務所長　谷口　晃康

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　27
○第４号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　１
⑵　購入等件名及び調達予定数量　うるち玄米　別途仕様書のとおり
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和７年１月１日から令和７年３月31日
⑸　納入場所　近畿地域に所在の矯正施設のうち、大阪刑務所長が指定する場所
⑹　入札方法　入札は予定数量に単価を乗じた総価額で行う。詳細については入札説明書による。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04年・05年・06年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」の「その他」に登録されている者で、「Ａ」又は「Ｂ」の等級に格付けされた者であること。
⑷　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑸　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
　〒590―0014 大阪府堺市堺区田出井町６―１　大阪刑務所総務部用度課　合田　健二　電話072―238―8261
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から令和６年12月23日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く９時から17時まで、上記⑴の場所又は郵送にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年12月23日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月24日13時30分　大阪刑務所会議室

4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、定められた提出書類等を指定期日までに提出し、適切であると認められること。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該提出書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　The official in charge of disbursement of the procuring entity : Akiyasu Taniguti, Warden of Osaka Prison.
⑵　Classification of the products to be procured : 1
⑶　Purchase titles and amount of item : Non-glutinous brown rice.
⑷　Delivery period : From 1 January 2025 until 31 March 2025.
⑸　Delivery place : One of the correctional facilities in Kinki area ; will be specified by warden of Osaka Prison.
⑹　Qualification of tenderer : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, any persons who have legal status of minors, individuals under conservatorship or individuals under assistance and have obtained the consent necessary for concluding the contract shall fall under the cases with special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B for “Sale of Product” in terms of the Qualification for Participating in Tenders related to the Ministry of Justice (Unified Qualification for All Ministries and Agencies) in the fiscal years of 2022, 2023, 2024.
⑺　Time-limit for the tender : 17 : 00 JST, 23 December 2024
⑻　Language and currency for this contract : The Japanese language, Japanese currency
⑼　Contact point for this notification : Kenji GODA, Supplies section, Osaka Prison. 6—1　Tadei-cho, Sakai-ku, Sakai-City, Osaka, Japan. Phone : 072—238—8261

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
支出負担行為担当官
広島刑務所長　宮本　良一
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　34
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　1
⑵　購入等件名及び予定数量　うるち玄米　68,760kg（単価契約）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和７年１月１日から同年３月31日まで
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札は、予定数量に単価を乗じた総価額で行う。落札決定に当たっては、うるち玄米については、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とし、運送費については、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、うるち玄米については見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を、運送費については見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」においてＡ又はＢの等級に格付され、中国地域の競争参加資格を有する者であること。また、Ｃ及びＤの等級に格付された者の中で前記と同様の販売実績を有することを証明できるものを含む。
上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。
⑷　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒730—8651 広島市中区吉島町13—114　広島刑務所総務部用度課　電話082—241—8604　内線232
⑵　入札説明書の交付方法　上記⑴の交付場所において交付する。
なお、返信用の封筒（Ａ４判に送付先の住所・氏名を記載したもの）及び送付費用を入札参加者が準備・負担し、郵送により入札説明書を請求することもできる。
⑶　入札書の受領期限　令和６年12月24日17時（郵送の場合は必着のこと。）
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月25日11時　広島刑務所庁舎３階会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、納入しようとする物品の仕様等の資料を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　この公告に示した物品を納入することができると支出負担行為担当官が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ryoichi Miyamoto, Warden of the Hiroshima Prison
⑵　Classification of the products to be procured : 1
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Non-glutinous brown rice 68,760kg
⑷　Fulfillment period : From 1 January, 2025 through 31 March, 2025
⑸　Delivery place : The place will be specified later.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet

Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have the Grade A or B "Sale of products" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years 2022, 2023 and 2024. The qualification also includes who are certified as Grade C and D and can prove to have equivalent sales results as Grade A or B holders. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑺　Time-limit for tender : 24 December, 2024

⑻　Contact point for the notice : Yasuhiro Shirai, Supply Section, Hiroshima Prison, 13―114 Yoshijima-cho Nakaku Hiroshima city Hiroshima Prefecture, 730―8651, Japan. TEL 082―241―8604 ext. 232

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月１日

支出負担行為担当官

外務省大臣官房会計課長　菅原　清行

◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13

○第147号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　統合情報管理システムの運用支援業務（コンシェルジュ業務）

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期限　令和９年９月30日

⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所。

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札書、総合評価のための本業務実施の具体的な方法、その質の確保方法等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）及びその他入札説明書等に定める入札に必要な書類（以下「その他必要な書類」という。）を提出すること。また、入札書に記載する金額は、業務に関する一切の諸経費を含めた総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　本調達案件は、「電子調達システム」を利用した応札及び入開札手続きを実施するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札書、総合評価のための書類及びその他必要な書類の提出を、「紙」にて行うものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度外務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のA、B又はC等級の何れかに格付けされた競争参加資格を有する者であること。

⑷　外務省から指名停止を受けている期間中でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所

〒100―8919 東京都千代田区霞が関２―２―１　外務省大臣官房会計課調達室　金石　洋平　電話03―3580―3311　内線2143

Email : choutatsu-service-3a@mofa.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の場所において随時交付する。また、本公告の日から「電子調達システム」上にてダウンロード可能。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年11月15日午前11時00分　外務省入札・開札室

なお、本入札説明会に出席を希望する者は、出席予定者を令和６年11月14日午後５時00分までに上記３⑴までメールにて連絡すること。

⑷　入札書の受領期限　令和６年12月23日午前12時00分までに上記３⑴に示す場所に入札書等を提出しなければならない。郵送による場合は受領期限までに必着のこと。

⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月10日午前11時00分　外務省入札・開札室

⑹　問い合わせ先

入札手続関係：上記３⑴に同じ。

仕様関係：外務省大臣官房公文書管理室　小網　朔也　電話03―3580―3311　内線4396

Email : doc.system@mofa.go.jp

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　この一般競争入札に参加を希望する者（以下「入札希望者」という。）は、入札書、総合評価のための書類及びその他必要な書類を受領期限までに提出すること。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官等から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

②　入札希望者は、入札書の提出時に指名停止を受けていない及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

③　総合評価のための書類及びその他必要な書類は外務省において技術審査するものとし、審査の結果、採用し得ると判断したものを入札の対象とする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、上記⑶②の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を確実に履行できると支出負担行為担当官が判断した書類を添付して入札書を提出した入札者のうち、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書等で指定する業務の要求要件のうち、必須とされた項目の基準を全て満たす提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、次に総合評価の方法による得点の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUGAHARA Kiyoyuki, Director of the Financial Affairs Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs.

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Concierge business of Integrated Information Management System.

⑷　Fulfillment period : September 30, 2027

⑸　Fulfillment place : The place will be specified later.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ③have Grade A, B or C "offer of services, etc." in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Foreign Affairs (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

(7) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Foreign Affairs.
(8) Date and time of tender explanation meeting : 11 : 00 a.m. November 15, 2024.
(9) Time-limit for tender : 12 : 00 noon December 23, 2024.
(10) Contact point for the notice : KOAMI Sakuya, Records Management Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 ext. 4396

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
支出負担行為担当官
金沢国税局総務部次長　出戸　克昌
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　17
○第１号
１　調達内容
(1) 品目分類番号　14
(2) 調達物品及び予定数量
事務用椅子の調達
(3) 調達等物品の特質等　入札説明書による。
(4) 納入期限　令和７年２月９日
(5) 納入場所　入札説明書による。
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 令和４、５、６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業種区分が「物品の販売」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
(4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認めるものを含む。）であること。
(5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
３　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒920―8586 金沢市広坂２丁目２番60号金沢広坂合同庁舎内　金沢国税局総務部会計課用度係　小畠　達也　電話076―231―2131内線2221
ただし、入札説明書は「調達ポータル」を利用して入手することができる。
(2) 入札説明説明書の交付方法　随時交付する。
(3) 証明書等の提出期限　令和６年12月24日12時00分
(4) 入札書の受領期限　令和６年12月24日17時00分
(5) 開札の日時及び場所　令和６年12月25日11時00分　金沢広坂合同庁舎１階共用小会議室D
４　調達ポータルの利用
本件は、調達ポータルを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
５　その他
(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
(2) 入札保証金及び契約保証金　全額免除する。
(3) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札及び入札に関する条件に違反した入札。
(4) 契約書作成の要否　要。
(5) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって入札を行った者を落札者とする。
(6) 手続における交渉の有無　無。
(7) 競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
(8) その他　詳細は入札説明書による。
６　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : DETO Katsumasa, Deputy Assistant Regional Commissioner. (Planning and Administration). Kanazawa Regional Taxation Bureau.
(2) Classification of the products to be Procured : 14
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Purchase of Office chairs, 1 set
(4) Delivery period : 9 February 2025.
(5) Delivery place : Refer to the tender explanation
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③ Have Grade A, B or C in the Selling in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Toukai・Hokuriku area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑤ An eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a servere degradation, and who is sure to implement the contract.
(7) Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.
(8) Time limit for tender : 5 : 00 PM, 24, December, 2024.
(9) Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.
(10) Contact point for the notice : KOHATA Tatsuya Procurement Section, Accounts Division, Kanazawa Regional Taxation Bureau, 2―2―60 Hirosaka Kanazawa 920―8586 Japan. TEL 076―231―2131 ex. 2221.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
支出負担行為担当官
国立療養所星塚敬愛園事務部長
石川　秀利
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　46
１　調達内容
(1) 品目分類番号　22、31
(2) 調達件名及び数量
「デジタルＸ線透視撮影装置システム一式」の購入（交換契約）
(3) 調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による
(4) 履行期間　契約締結日から令和７年３月31日まで
(5) 履行場所　国立療養所星塚敬愛園放射線科
(6) 入札方法　入札金額は、総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助者であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、九州沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　資格審査申請書に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑺　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（⑸及び⑹については２保険年度）の保険料について滞納がないこと。

①厚生年金保険　②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）　③船員保険　④国民年金　⑤労働者災害補償保険　⑥雇用保険

⑻　暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出すること。

⑼　この入札の入札書提出期限の直近１年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあっては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。

⑽　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒893―0041 鹿児島県鹿屋市星塚町4204
国立療養所星塚敬愛園補給係長　椎原　和史
電話0994―49―2500（内線461）

⑵　入札説明会の日時及び場所　対面での説明会は実施せず、希望者には電話又はメールにて質問に回答することとする。質疑応答内容は入札説明書配布者に共有する。

⑶　証明書等の提出期限　令和６年12月23日17時00分

⑷　入札書の提出期限　令和６年12月24日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和６年12月25日14時00分　事務本館図書室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を３⑶までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

また、入札に参加した者が⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ishikawa Hidetoshi, Director, Administration Department, National Sanatorium Hoshizuka-Keiaien

⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Digital Xray Fluoroscopic Photographing system 1 set

⑷　Delivery period : 31 March 2025

⑸　Delivery place : National Sanatorium Hoshizuka-Keiaien clinical Department

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. and not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ②have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyushu-Okinawa Region ; ③prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law, to initiate business of selling medical appliances ; ④meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00 December, 24, 2024

⑻　Contact point for the notice : Shiihara Kazufumi, Manager, Facility, National Sanatorium Hoshizuka-Keiaien, 4204, Hoshizukachou, Kanoya-shi, Kagoshima-ken, 893―0041, Japan. TEL 0994―49―2500 (ext. 461)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
支出負担行為担当官
東京労働局総務部長　森　　奈美

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、28、71、29

⑵　調達件名及び予定数量　東京労働局総務部ほか60拠点におけるルータの購入及び設定
一式

⑶　調達件名の仕様等　仕様書による。

⑷　履行期間　仕様書による。

⑸　履行場所　支出負担行為担当官の指定する場所

⑹　入札方法　配送等に係る一切の諸経費を含めた品目ごとの単価に、予定数量を乗じた総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は電子調達システムにより行う。ただし、電子入札によりがたい者は、発注者に申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　過去１年間において東京労働局と締結した契約に違反した者、又は落札者となりながら正当な理由なくして契約を拒んだ者等東京労働局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当な者であると認められる者でないこと。

⑷　次の事項に該当しない者　①資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者。②経営の状況又は信用度が極度に悪化している者。③厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者。

⑸　令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」及び「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされる者であること。

⑹　次の各号に掲げる制度の未適用及びこれらに係る保険料の滞納がないこと（入札参加申込期限において直近２年間（④については２保険年度）の滞納がないこと。）。①厚生年金保険又は国民年金　②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）　③船員保険　④労働保険

⑺　この入札の入札書提出期限の直近１年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあっては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。

⑻　労働基準法・最低賃金法等の厚生労働省所管法令を遵守していること。

⑼　「情報セキュリティマネジメントシステム（国際標準規格ＩＳＯ／ＩＥＣ27001又はＪＩＳＱ27001）の認証」又は「プライバシーマーク（ＪＩＳＱ15001）」のうち、いずれかを習得していること。

⑽　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒102―8305 東京都千代田区九段南１―２―１九段第３合同庁舎14階　東京労働局総務部会計課用度係　担当者　年森　電話03―3512―1607

⑵　入札書の受領期限　令和７年１月10日10時20分

⑶　開札の日時及び場所　令和７年１月10日10時30分　東京労働局14階総務部会計課

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争参加を希望する者は、入札説明書及び仕様書に示す書類を事前に提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、当該入札額が予算決算及び会計令第85条の規定に基づき設定された低入札価格調査基準に該当することとなったときは落札者の決定を保留し、予算決算及び会計令第86条の１項の規定に基づき調査（以下「低入札価格調査」という。）を行う。なお、低入札価格調査の結果によっては、予定価格範囲内の最低価格をもって申し込みをした者を落札者とせず、予定価格範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申し込みをした者を落札者とする場合がある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　その他詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nami Mori, Director of the General Affairs Department, Tokyo Labour Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 15, 28, 71, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Purchasing and setting up a router, 1 set

⑷　Fulfillment period : From Contract day through 24 March 2025

⑸　Fulfillment place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　not be during a period of receiving the nomination stop from Ministry of Health, Labour and Welfare.

④　have Grade A, B or C in “sale of product” and “offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

⑤　not describe false facts in the application.

⑥　not be in an extremely deteriorate business condition or a creditworthiness.

⑦　Observe the laws and ordinances related to the labor

⑧　Obtaining either “Information Security Management System Certification (International Standard ISO／IEC27001 or JISQ27001)” or “Privacy Mark (JISQ 15001)”

⑨　have the qualification specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity, based on a rules of Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

⑺　Time-limit for tender : 10 : 20 AM, 10 January 2025

⑻　Contact point for the notice : Yuto Toshimori, Procurement Section, Accounting Division, General Affairs Department, Tokyo Labour Bureau, 1―2―1 kudanminami, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8305, Japan. TEL 03―3512―1607

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月１日

分任支出負担行為担当官
経済産業研修所管理課長　二瓶　安弘

◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　75

⑵　調達件名及び数量
令和７年度～令和９年度経済産業研修所の管理・運営業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和10年３月31日まで。

⑸　履行場所　東京都東村山市富士見町５―４―36　経済産業研修所

⑹　入札方法　入札金額は上記１⑵に関する総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、第70条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　令和４・５・６年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であって「建物管理等各種保守管理」の営業品目を選択した者であること。

⑶　その他　詳細は入札説明書による。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書及び適合証明書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒189―0024 東京都東村山市富士見町５―４―36　経済産業省経済産業研修所管理課　濵島　正行　電話042―393―2521

⑵　入札説明書の交付場所　電子調達システムから入手すること。

⑶　適合証明書の受領期限　令和６年11月25日12時（郵送による場合は必着のこと。）

⑷　入札書の受領期限　令和６年12月26日12時（郵送による場合は必着のこと。）
⑸　開札の日時及び場所　令和６年12月27日11時　経済産業研修所
4　電子調達システムの利用
本件は、電子調達システムを利用した入札及び開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。詳細は入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。
⑶　入札の無効　入札心得第12条に該当する入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　入札心得第15条から第17条に基づき落札者を決定する。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nihei Yasuhiro, Director of the Administrative Affairs Division, Training Institute of Economy, Trade and Industry, Ministry of Economy, Trade and Industry
⑵　Classification of the services to be procured : 75
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Management and Operation of Training Institute of Economy, Trade and Industry Reiwa 7th～Reiwa 9th 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April 2025 through 31 March 2028
⑸　Fulfillment place : The building of Training Institute of Economy, Trade and Industry, Ministry of Economy, Trade and Industry
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Do not come under Article 70 and Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
②　Have Grade A, B or C in offer service (Building management and other maintenance／management operations) in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
③　Others : As shown in the tender documentation ;
⑺　Time-limit for tender : 11 : 00　27 December, 2024
⑻　Contact point for the notice : Hamajima Masayuki, Administrative Affairs Division, Training Institute of Economy, Trade and Industry, Ministry of Economy, Trade and Industry 5―4―36 Fujimicho, Higashimurayamashi, Tokyo 189―0024 Japan TEL 042―393―2521

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
支出負担行為担当官
国土交通省大臣官房会計課長　千葉　信義
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○第48号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
令和６年度物流・自動車局レイアウト変更業務　一式（電子入札対象案件）
⑶　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
⑷　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑸　履行期間　令和６年12月24日から令和７年３月31日まで
⑹　履行場所　入札説明書による。
⑺　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規則に基づく随意契約には移行しない。
2　競争参加資格
⑴　予決令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」かつ「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　入札説明書で定める資格を有する者であること。
⑸　国土交通省大臣官房会計課長から指名停止を受けている期間中でないこと。
⑹　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。
⑻　労働者派遣法（第３章第４節の規定を除く。）の規定又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分（指導を含む）を受けた日から５年を経過しない者でないこと。（これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、入札参加関係書類提出時までに是正を完了している者を除く。）
⑼　労働保険・厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。（入札参加関係書類提出時において、直近２年間の保険料の未納がないこと。）
⑽　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―３　国土交通省大臣官房会計課契約第二係　水谷　鈴奈　電話03―5253―8111　内線21775
国土交通省電子調達システムのＵＲＬ
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑵　入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―３　国土交通省物流・自動車局総務課　小田島綾乃　電話03―5253―8111　内線41113
⑶　紙入札方式による証明書等の受領期限、及び電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限　令和６年12月23日11時00分
⑷　紙入札、郵送等による入札書、及び電子入札システムによる入札書の受領期限　令和６年12月23日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年12月24日13時30分　国土交通省大臣官房会計課入札室（中央合同庁舎第３号館地下１階）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　紙入札方式により参加を希望する者は、入札説明書に基づく入札書類（証明書等）を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。。
②　電子入札システムにより参加を希望する者は、入札説明書に基づく入札書類データ（証明書等）を所定の受領期限までに上記３⑴に示すＵＲＬに電子入札システムを利用し提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : CHIBA Nobuyoshi, Director of the Budget and Accounts Division Minister's Secretariat Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Ministry of Land, Infrastructure, Logistics and Road Transport Bureau Office layout change, 1 set
⑷　Service period : From 24, December, 2024 through 31, March, 2025
⑸　Service place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade A or B "offer of Services" and "sale of product" in the Kanto・Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024
④　acquire the electric certificate in case of using the Electric procurement system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 23 December 2024
⑻　Contact point for the notice : ODASHIMA Ayano, General Affairs Division, Logistics and Road Transport Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8918 Japan, TEL 03―5253―8111 Ex. 41113

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
支出負担行為担当官
　国土交通省大臣官房会計課長　千葉　信義
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○第 49 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　船員システム構築のためのプロトタイピング（請負）（電子入札対象案件）
⑶　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
⑷　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑸　履行期間　令和６年12月25日から令和７年３月31日まで
⑹　履行場所　入札説明書による。
⑺　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
　原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規則に基づく随意契約には移行しない。
2　競争参加資格
⑴　予決令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢに格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　入札説明書で定める資格を有する者であること。
⑸　国土交通省大臣官房会計課長から指名停止を受けている期間中でないこと。
⑹　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。
⑻　労働者派遣法（第３章第４節の規定を除く。）の規定又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分（指導を含む）を受けた日から５年を経過しない者でないこと。（これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、入札参加関係書類提出時までに是正を完了している者を除く。）
⑼　労働保険・厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。（入札参加関係書類提出時において、直近２年間の保険料の未納がないこと。）
⑽　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
　〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―３　国土交通省大臣官房会計課契約第二係　水谷　鈴奈　電話03―5253―8111　内線21775
　電子調達システムのＵＲＬ
　https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑵　入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―３　国土交通省海事局船員政策課　星野　健　電話03―5253―8111　内線45119
⑶　紙入札方式による証明書等の受領期限、及び電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限　令和６年12月23日11時00分
⑷　紙入札、郵送等による入札書、及び電子入札システムによる入札書の受領期限　令和６年12月24日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年12月25日13時30分　国土交通省大臣官房会計課入札室（中央合同庁舎３号館地下１階）
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　紙入札方式により参加を希望する者は、入札説明書に基づく入札書類（証明書等）を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

② 電子入札システムにより参加を希望する者は、入札説明書に基づく入札書類データ（証明書等）を所定の受領期限までに上記３⑴に示すＵＲＬに電子入札システムを利用し提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸ 契約書作成の要否　要。

⑹ 落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺ 手続きにおける交渉の有無　無。

⑻ 詳細は入札説明書による。

5 Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : CHIBA Nobuyoshi, Director of the Budget and Accounts Division Minister's Secretariat Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵ Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶ Nature and quantity of the services to be required : Prototyping for constructi on of seafarer system (contract)

⑷ Service period : From 25, December, 2024 through 31, March, 2025

⑸ Service place : As in the tender documentation

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

③ have Grade A or B "Offer of Services" in the Kanto・Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Singlequalification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024

④ acquire the electric certificate in case of using the Electric procurement system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑺ Time-limit for tender : 17 : 00, 24, December, 2024

⑻ Contact point for the notice : HOSHINO Takeru, Seafarers Policy Division, Maritime Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―3 Kasumigaseki, Chiyodaku, Tokyo 100―8918 Japan TEL 03―5253―8111 ex. 45119

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月１日

支出負担行為担当官

国土交通省大臣官房会計課長　千葉　信義

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　26、57

⑵ 購入物品及び数量　令和６年度都市局レイアウト変更業務（電子入札対象案件）

⑶ 調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷ 履行期間　契約締結日から令和７年３月31日まで

⑸ 履行場所　入札説明書による。

⑹ 入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。

⑺ 電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出・入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴ 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵ 令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶ 入札参加申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、国土交通省大臣官房会計課長から指名停止を受けていないこと。

⑷ 電子調達システムによる場合は、電子認証を取得していること。

⑸ 入札説明書の交付を受けた者であること。

⑹ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺ 労働者派遣法（第３章第４節の規定を除く。）の規定又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分（指導を含む）を受けた日から５年を経過しない者でないこと。（これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、入札参加関係書類提出時までに是正を完了している者を除く。）

⑻ 労働保険・厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。（入札参加関係書類提出時において、直近２年間の保険料の未納がないこと。）

3　入札書の提出場所等

⑴ 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―8918 東京都千代田区霞が関２―１―３　国土交通省大臣官房会計課契約第一係　植田佳奈美　電話03―5253―8111　内線21786

⑵ 入札説明書の交付　随時交付する。

⑶ 電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

国土交通省電子調達システム

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑴の問い合わせ先と同じ

⑷ 電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の提出期限及び紙入札方式による証明書等の提出期限　令和６年12月23日17時00分

⑸ 電子調達システムによる入札書の提出期限及び紙入札・郵送等による入札書の提出期限　令和６年12月24日18時00分

⑹ 開札の日時及び場所　令和６年12月25日11時00分　国土交通省地下１階入札室

4　その他

⑴ 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除

⑶ 入札者に要求される事項

① 電子調達システムによる参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）のほかに支出負担行為担当官の交付する入札説明書で示した証明書データ等を作成し、上記３⑷に示す提出期限までにこれを上記３⑶に示すＵＲＬに電子調達システムを利用し、提出しなければならない。

② 紙入札方式により参加を希望する者は、支出負担行為担当官の交付する入札説明書で示した証明書等を作成し、これを必要な証明書等とともに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から必要な証明書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
　ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者（次順位者）を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : CHIBA Nobuyoshi, Director of Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the products to be procured : 26, 57
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : City Bureau office layout change in FY 2024
⑷　Fulfillment period : From a Contract day to 31 March, 2025
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A or B on "offer of services" in Kanto・Koushinetsu Area in terms of qualification for Participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024.
③　not be under suspension of nomination by Director of Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, from Time-limit for the tender to Bid Opening
⑺　Time-limit for tender : 18 : 00　24 December, 2024
⑻　Contact point for the notice : UEDA Kanami, Contract 1st Section, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―3 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8918 Japan TEL 03―5253―8111 ex. 21786

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
本案件は、予定価格の妥当性を判断するための参考とする参考見積書の提出を求める「見積確認方式」、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
令和６年11月１日
支出負担行為担当官
関東地方整備局長　岩﨑　福久
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量
　Ｒ７さいたま新都心合同庁舎２号館等で使用する特別高圧電気（電子調達システム対象案件）
　契約電力　3,000kW
　予定使用電力量　12,546,815kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　使用期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。
⑸　需要場所　埼玉県さいたま市中央区新都心２―１
　上記需要場所の詳細は入札説明書による。
⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当局が別途提示する月ごとの予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の使用期間に対する総額を入札金額とすること。
　なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税に相当する金額を含めて見積もった金額を入札書に記載すること。
　入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。
②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。
2　競争参加資格
⑴　入札参加者に要求される資格
ⓐ　基本的要件
①　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
②　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」で、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
　なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。
③　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき②の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。
④　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑤　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑥　支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。
⑦　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていること。
⑧　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
⑨　再生可能エネルギー電源の割当計画が仕様書に定める再生可能エネルギー比率を満たす計画となっていること。
3　証明書等及び入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
　政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）
　https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
　〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２―１　関東地方整備局総務部契約課購買第二係　佐藤　　慎　電話048―601―3151内線2538
⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法
①　交付期間　令和６年11月１日から令和７年１月９日までとする。
②　交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。
　ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。
　https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html

やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和６年11月１日から令和７年１月８日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、９時15分から18時00分まで（最終日は16時まで）とする。

⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和６年12月12日13時00分

②　提出場所

ⓐ　電子入札の場合・・電子調達システム

ⓑ　紙入札方式の場合・３⑴に同じ

③　提出方法

ⓐ　電子入札の場合　電子調達システムにより提出すること

ⓑ　紙入札方式の場合　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。

ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。

なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。

⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和７年１月８日16時00分

②　提出場所

ⓐ　電子入札の場合・・電子調達システム

ⓑ　紙入札方式の場合・３⑴に同じ

③　提出方法

ⓐ　電子入札の場合・・３⑶③ⓐに同じ

ⓑ　紙入札方式の場合・３⑶③ⓑに同じ

※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない

⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月９日10時00分　国土交通省関東地方整備局入札室

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。

③　開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）

⑸　契約書の作成の要否　要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IWASAKI Yoshihisa Director-General of Kanto Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Special High voltage Electricity used in the Kanto Regional Development Bureau.

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026

⑸　Delivery place : as in the tender documentation.

⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have Grade A, B, C or D on “sale of product” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.

④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.

⑥　have registered in accordance with Article 2—2, Electricity Utilities Industry Law.

⑦　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2 and environmental impact.

⑧　The renewable energy power source allocation plan must meet the renewable energy ratio specified in the specifications.

⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　12 December, 2024

⑼　Time-limit for tender : 16 : 00　8 January, 2025

⑽　Contact point for the notice : SATO Makoto No. 2 Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2—1 Shintoshin Chuo-Ku, Saitama-Shi, Saitama-Ken, 330—9724 Japan, TEL 048—601—3151 ex. 2538

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本案件は、予定価格の妥当性を判断するための参考とする参考見積書の提出を求める「見積確認方式」、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和６年11月１日

分任支出負担行為担当官

関東地方整備局

下館河川事務所長　青木　孝夫

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　08

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量

下館河川事務所管内で使用する高圧電気（電子調達システム対象案件）

①　契約電力　175kW
予定使用電力量　2,016,417kWh

②　契約電力　1,150kW
予定使用電力量　378,978kWh

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　使用期間　令和７年４月１日から令和10年３月31日まで。

⑸　需要場所

①　茨城県筑西市二木成1753

②　茨城県つくばみらい市伊丹27

上記需要場所の詳細は入札説明書による。

⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当局が別途提示する月ごとの予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の使用期間に対する総額を入札金額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税に相当する金額を含めて見積もった金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。

②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

２　競争参加資格

⑴　入札参加者に要求される資格

ⓐ　基本的要件

①　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

②　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」で、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

③　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき②の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

④　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑤　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑥　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

⑦　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていること。

⑧　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

⑨　再生可能エネルギー電源の割当計画が仕様書に定める再生可能エネルギー比率を満たす計画となっていること。

３　証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒308―0841 茨城県筑西市二木成1753　国土交通省関東地方整備局下館河川事務所経理課契約係　上田　英男　電話0296―25―2163内線224

⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

①　交付期間　令和６年11月１日から令和７年１月14日までとする。

②　交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。

ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。
https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html

やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和６年11月１日から令和７年１月10日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、８時30分から17時15分まで（最終日は16時まで）とする。

⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和６年12月12日13時00分

②　提出場所

ⓐ　電子入札の場合・・電子調達システム

ⓑ　紙入札方式の場合・３⑴に同じ

③　提出方法

ⓐ　電子入札の場合　電子調達システムにより提出すること

ⓑ　紙入札方式の場合　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。

ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。

なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。

⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和７年１月10日16時00分

②　提出場所

ⓐ　電子入札の場合・・電子調達システム

ⓑ　紙入札方式の場合・３⑴に同じ

③　提出方法

ⓐ　電子入札の場合・・３⑶③ⓐに同じ

ⓑ　紙入札方式の場合・３⑶③ⓑに同じ

※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない

⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月14日10時00分　国土交通省関東地方整備局下館河川事務所入札室

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。

③　開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）

⑸　契約書の作成の要否　要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : AOKI Takao General Manager of Shimodate River Office

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶ Nature and quantity of the products to be purchased : High voltage Electricity used in the Shimodate River Office jurisdiction.
⑷ Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2028
⑸ Delivery place : as in the tender documentation.
⑹ acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑺ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
② have Grade A, B, C or D on “sale of product” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024
③ not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.
④ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑤ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
⑥ have registered in accordance with Article 2—2, Electricity Utilities Industry Law.
⑦ Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2 and environmental impact.
⑧ The renewable energy power source allocation plan must meet the renewable energy ratio specified in the specifications.
⑻ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　12 December, 2024
⑼ Time-limit for tender : 16 : 00　10 January, 2025
⑽ Contact point for the notice : UEDA Hideo Contract Section, Accounting Division, Shimodate River Office, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1753 Niginari Chikusei-shi, Ibaraki-Ken, 308—0841 Japan, TEL 0296—25—2163 ex. 224

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
本案件は、予定価格の妥当性を判断するための参考とする参考見積書の提出を求める「見積確認方式」、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
令和６年11月１日
分任支出負担行為担当官
関東地方整備局
常陸河川国道事務所長　佐近　裕之
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　08
１　調達内容
⑴ 品目分類番号　26
⑵ 調達件名及び数量
Ｒ７－Ｒ９常陸河川国道事務所管内で使用する高圧電気（電子調達システム対象案件）
① 契約電力　262kW
予定使用電力量　2,591,397kWh
② 契約電力　74kW
予定使用電力量　551,820kWh
③ 契約電力　39kW
予定使用電力量　164,328kWh
④ 契約電力　96kW
予定使用電力量　124,140kWh
⑶ 調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷ 使用期間　令和７年４月１日から令和10年３月31日まで。
⑸ 需要場所
① 茨城県水戸市千波町1962—２
② 茨城県常陸太田市木崎一町700—１
③ 茨城県水戸市千波町2001—１
④ 茨城県つくば市市之台17—３
上記需要場所の詳細は入札説明書による。
⑹ 入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当局が別途提示する月ごとの予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の使用期間に対する総額を入札金額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税に相当する金額を含めて見積もった金額を入札書に記載すること。
入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。
⑺ 電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
① 電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。
② 電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。
２　競争参加資格
⑴ 入札参加者に要求される資格
ⓐ 基本的要件
① 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
② 令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」で、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。
③ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき②の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。
④ 証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑤ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑥ 分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。
⑦ 電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていること。
⑧ 二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
⑨ 再生可能エネルギー電源の割当計画が仕様書に定める再生可能エネルギー比率を満たす計画となっていること。
３　証明書等及び入札書の提出場所等
⑴ 電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒310—0851 茨城県水戸市千波町1962—２
国土交通省関東地方整備局常陸河川国道事務所経理課契約係　電話029—240—4062　内線223
⑵ 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法
① 交付期間　令和６年11月１日から令和７年１月14日までとする。

② 交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。
ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。
https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html
やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和６年11月１日から令和７年１月10日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、８時30分から17時15分まで（最終日は16時まで）とする。
⑶ 証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法
① 提出期限　令和６年12月12日13時00分
② 提出場所
ⓐ 電子入札の場合・・電子調達システム
ⓑ 紙入札方式の場合・３⑴に同じ
③ 提出方法
ⓐ 電子入札の場合　電子調達システムにより提出すること
ⓑ 紙入札方式の場合　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。
ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。
なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。
⑷ 入札書の提出期限、提出場所及び提出方法
① 提出期限　令和７年１月10日16時00分
② 提出場所
ⓐ 電子入札の場合・・電子調達システム
ⓑ 紙入札方式の場合・３⑴に同じ
③ 提出方法
ⓐ 電子入札の場合・・３⑶③ⓐに同じ
ⓑ 紙入札方式の場合・３⑶③ⓑに同じ
※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない
⑸ 開札の日時及び場所　令和７年１月14日10時00分　国土交通省関東地方整備局常陸河川国道事務所入札室
４ その他
⑴ 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶ 入札者に要求される事項
① 電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。
③ 開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）
⑸ 契約書の作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑹ 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺ 手続きにおける交渉の有無　無。
⑻ 詳細は入札説明書による。

5 Summary
⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAKON Hiroyuki General Manager of Hitachi River and National Highway Office, Kanto Regional Development Bureau
⑵ Classification of the products to be procured : 26
⑶ Nature and quantity of the products to be purchased : High voltage Electricity used in the Hitachi River and National Highway Office jurisdiction.
⑷ Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2028
⑸ Delivery place : as in the tender documentation.
⑹ acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑺ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
② have Grade A, B, C or D on "sale of product" in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024
③ not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.
④ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑤ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
⑥ have registered in accordance with Article 2―2, Electricity Utilities Industry Law.
⑦ Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2 and environmental impact.
⑧ The renewable energy power source allocation plan must meet the renewable energy ratio specified in the specifications.
⑻ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　12 December, 2024
⑼ Time-limit for tender : 16 : 00　10 January, 2025
⑽ Contact point for the notice : Contract Section, Accounting Division, Hitachi River and National Highway Office, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1962―2, Senbacho, Mito-Shi, Ibaraki-Ken, 310―0851, Japan, TEL 029―240―4062 ex. 223

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
本案件は、予定価格の妥当性を判断するための参考とする参考見積書の提出を求める「見積確認方式」、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
令和６年11月１日
分任支出負担行為担当官
関東地方整備局
鬼怒川ダム統合管理事務所長
太田　敏之
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　09
１ 調達内容
⑴ 品目分類番号　26
⑵ 調達件名及び数量
鬼怒川ダム連携受電所で使用する特別高圧電気（電子調達システム対象案件）
・契約電力　6,300kW
・予定使用電力量　1,085,000kWh

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　使用期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。
⑸　需要場所
・栃木県日光市川治温泉川治地先
鬼怒川ダム連携施設内
鬼怒川ダム連携受電所
上記需要場所の詳細は入札説明書による。
⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当局が別途提示する月ごとの予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の使用期間に対する総額を入札金額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税に相当する金額を含めて見積もった金額を入札書に記載すること。
入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。
②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。
２　競争参加資格
⑴　入札参加者に要求される資格
ⓐ　基本的要件
①　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
②　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」で、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。
③　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき②の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。
④　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑤　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑥　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。
⑦　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていること。
⑧　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
⑨　再生可能エネルギー電源の割当計画が仕様書に定める再生可能エネルギー比率を満たす計画となっていること。
３　証明書等及び入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒321―0905 栃木県宇都宮市平出工業団地14―３　国土交通省関東地方整備局鬼怒川ダム統合管理事務所総務課専門官　大山　史雄
電話028―661―1341　内線220
⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法
①　交付期間　令和６年11月１日から令和７年１月14日までとする。
②　交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。
ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。
https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html
やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和６年11月１日から令和７年１月10日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、８時30分から17時15分まで（最終日は16時まで）とする。
⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法
①　提出期限　令和６年12月12日13時00分
②　提出場所
ⓐ　電子入札の場合・・電子調達システム
ⓑ　紙入札方式の場合・３⑴に同じ
③　提出方法
ⓐ　電子入札の場合　電子調達システムにより提出すること
ⓑ　紙入札方式の場合　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。
ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。
なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。
⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法
①　提出期限　令和７年１月10日16時00分
②　提出場所
ⓐ　電子入札の場合・・電子調達システム
ⓑ　紙入札方式の場合・３⑴に同じ
③　提出方法
ⓐ　電子入札の場合・・３⑶③ⓐに同じ
ⓑ　紙入札方式の場合・３⑶③ⓑに同じ
※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない
⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月14日10時00分　国土交通省関東地方整備局鬼怒川ダム統合管理事務所入札室
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。
③　開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）
⑸　契約書の作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : OTA Toshiyuki General Manager of Kinugawa Integrated DAM Control Office, Kanto Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Extra high voltage Electricity used in the Kinugawa DAM cooperator receiving station.
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026
⑸　Delivery place : as in the tender documentation.
⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have Grade A, B, C or D on “sale of product” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.
④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
⑥　have registered in accordance with Article 2—2, Electricity Utilities Industry Law.
⑦　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2 and environmental impact.
⑧　The renewable energy power source allocation plan must meet the renewable energy ratio specified in the specifications.
⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　12 December, 2024
⑼　Time-limit for tender : 16 : 00　10 January, 2025
⑽　Contact point for the notice : OOYAMA Fumio Contract Division, General Affairs Department, Kinugawa Integrated DAM Control Office Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 14—3 Hiraidekougyoudanchi, Utsunomiyashi, Tochigiken, 321—0905, Japan, TEL 028—661—1341 ex. 220

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
本案件は、予定価格の妥当性を判断するための参考とする参考見積書の提出を求める「見積確認方式」、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
令和６年11月１日
分任支出負担行為担当官
関東地方整備局
荒川上流河川事務所長　村田　啓之
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量
Ｒ７－Ｒ９荒川上流河川事務所管内で使用する高圧電気（電子調達システム対象案件）
①　契約電力　224kW
予定使用電力量　1,979,580kWh
②　契約電力　70kW
予定使用電力量　556,398kWh
③　契約電力　1,400kW
予定使用電力量　2,563,916kWh
④　契約電力　876kW
予定使用電力量　1,504,935kWh
⑤　契約電力　40kW
予定使用電力量　187,840kWh
⑥　契約電力　35kW
予定使用電力量　178,079kWh
⑦　契約電力　80kW
予定使用電力量　64,514kWh
⑧　契約電力　18kW
予定使用電力量　62,707kWh
⑨　契約電力　49kW
予定使用電力量　60,556kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　使用期間　令和７年４月１日から令和10年３月31日まで。
⑸　需要場所
①　埼玉県川越市新宿町３－12
②　埼玉県さいたま市桜区田島８－17－１
③　埼玉県戸田市大字美女木5510
④　埼玉県さいたま市桜区田島10－１
⑤　埼玉県熊谷市玉作3768
⑥　埼玉県富士見市大字南畑新田３
⑦　埼玉県さいたま市桜区田島10—26
⑧　埼玉県戸田市笹目７－20
⑨　埼玉県朝霞市大字下内間木１－１
上記需要場所の詳細は入札説明書による。
⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当局が別途提示する月ごとの予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の使用期間に対する総額を入札金額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税に相当する金額を含めて見積もった金額を入札書に記載すること。
入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。
②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。
2　競争参加資格
⑴　入札参加者に要求される資格
⒜　基本的要件
①　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
②　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」で、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。
③　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき②の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。
④　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑤　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑥　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

⑦　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていること。
⑧　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
⑨　再生可能エネルギー電源の割当計画が仕様書に定める再生可能エネルギー比率を満たす計画となっていること。

3　証明書等及び入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒350―1124 埼玉県川越市新宿町３―12
国土交通省関東地方整備局荒川上流河川事務所経理課上席専門職　早野こずえ　電話049―246―6372　内線405
⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法
①　交付期間　令和６年11月１日から令和７年１月14日までとする。
②　交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。
ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。
https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html
やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和６年11月１日から令和７年１月10日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、８時30分から17時15分まで（最終日は16時まで）とする。
⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法
①　提出期限　令和６年12月12日13時00分
②　提出場所
ⓐ　電子入札の場合・・電子調達システム
ⓑ　紙入札方式の場合・３⑴に同じ
③　提出方法
ⓐ　電子入札の場合　電子調達システムにより提出すること
ⓑ　紙入札方式の場合　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。
ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。
なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。
⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法
①　提出期限　令和７年１月10日16時00分
②　提出場所
ⓐ　電子入札の場合・・電子調達システム
ⓑ　紙入札方式の場合・３⑴に同じ
③　提出方法
ⓐ　電子入札の場合・・３⑶③ⓐに同じ
ⓑ　紙入札方式の場合・３⑶③ⓑに同じ
※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない
⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月14日10時00分　国土交通省関東地方整備局荒川上流河川事務所入札室

4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。
③　開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）
⑸　契約書の作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MURATA Hiroyuki General Manager of Arakawa-Joryu River Office, Kanto Regional Development Bureau.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : R7-R9 High voltage Electricity used in the Arakawa-Joryu River Office.
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2028
⑸　Delivery place : as in the tender documentation.
⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have Grade A, B, C or D on “sale of product” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.
④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
⑥　have registered in accordance with Article 2―2, Electricity Utilities Industry Law.
⑦　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2 and environmental impact.
⑧　The renewable energy power source allocation plan must meet the renewable energy ratio specified in the specifications.
⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　12 December, 2024
⑼　Time-limit for tender : 16 : 00　10 January, 2025
⑽　Contact point for the notice : HAYANO Kozue Senior-Specialist, Accounting Division, Arakawa-Joryu River Office Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3―12 Arajuku-Machi, Kawagoe-Shi, Saitama-Ken, 350―1124 Japan, TEL 049―246―6372 ex. 405

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本案件は、予定価格の妥当性を判断するための参考とする参考見積書の提出を求める「見積確認方式」、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和６年11月１日

分任支出負担行為担当官

関東地方整備局

首都国道事務所長　田中　　満

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　12

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量

Ｒ７首都国道事務所管内で使用する高圧電気（電子調達システム対象案件）

①　契約電力　103kW
予定使用電力量　830,979kWh

②　契約電力　37kW
予定使用電力量　39,813kWh

③　契約電力　28kW
予定使用電力量　82,131kWh

④　契約電力　62kW
予定使用電力量　538,029kWh

⑤　契約電力　38kW
予定使用電力量　408,426kWh

⑥　契約電力　97kW
予定使用電力量　964,497kWh

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　使用期間　令和７年４月１日から令和10年３月31日まで。

⑸　需要場所

①　千葉県松戸市竹ヶ花86
②　千葉県松戸市上矢切地先
③　千葉県松戸市上矢切地先
④　千葉県松戸市上矢切143
⑤　千葉県市川市北国分１丁目地先
⑥　千葉県市川市菅野３丁目23

上記需要場所の詳細は入札説明書による。

⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当局が別途提示する月ごとの予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の使用期間に対する総額を入札金額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税に相当する金額を含めて見積もった金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。

②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

２　競争参加資格

⑴　入札参加者に要求される資格

⒜　基本的要件

①　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

②　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」で、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

③　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき②の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

④　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑤　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑥　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

⑦　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていること。

⑧　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

⑨　再生可能エネルギー電源の割当計画が仕様書に定める再生可能エネルギー比率を満たす計画となっていること。

３　証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒271―0072 千葉県松戸市竹ヶ花86　国土交通省関東地方整備局首都国道事務所経理課契約係　鷹野　直美　電話047―362―4112　内線220

⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

①　交付期間　令和６年11月１日から令和７年１月15日までとする。

②　交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。

ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。
https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html

やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和６年11月１日から令和７年１月14日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、８時30分から17時15分まで（最終日は16時まで）とする。

⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和６年12月12日13時00分

②　提出場所

⒜　電子入札の場合・・電子調達システム
⒝　紙入札方式の場合・３⑴に同じ

③　提出方法

⒜　電子入札の場合　電子調達システムにより提出すること
⒝　紙入札方式の場合　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。

ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。

なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。

⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和７年１月14日16時00分

②　提出場所

⒜　電子入札の場合・・電子調達システム
⒝　紙入札方式の場合・３⑴に同じ

③　提出方法

⒜　電子入札の場合・・３⑶③⒜に同じ
⒝　紙入札方式の場合・３⑶③⒝に同じ

※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない

⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月15日10時00分　国土交通省関東地方整備局首都国道事務所経理課

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。
③　開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。
（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）
⑸　契約書の作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TANAKA Mitsuru General Manager of Shuto National Highway Office, Kanto Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : High voltage Electricity used in the Shuto National Highway Office.
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2028
⑸　Delivery place : as in the tender documentation.
⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have Grade A, B, C or D on “sale of product” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.
④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
⑥　have registered in accordance with Article 2―2, Electricity Utilities Industry Law.
⑦　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2 and environmental impact.
⑧　The renewable energy power source allocation plan must meet the renewable energy ratio specified in the specifications.
⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　12 December, 2024
⑼　Time-limit for tender : 16 : 00　14 January, 2025
⑽　Contact point for the notice : TAKANO Naomi Contract Section, Accounting Division, Shuto National Highway office, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 86 Takegahana, Matsudo-Shi, Chiba-Ken, 271―0072 Japan, TEL 047―362―4112 ex. 220

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
本案件は、予定価格の妥当性を判断するための参考とする参考見積書の提出を求める「見積確認方式」、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
令和６年11月１日
分任支出負担行為担当官
関東地方整備局
江戸川河川事務所長　小池　聖彦
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　12
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量
Ｒ７江戸川河川事務所管内で使用する高圧電気（電子調達システム対象案件）
①　契約電力　235kW
予定使用電力量　875,449kWh
②　契約電力　75kW
予定使用電力量　196,376kWh
③　契約電力　22kW
予定使用電力量　68,105kWh
④　契約電力　900kW
予定使用電力量　457,180kWh
⑤　契約電力　15kW
予定使用電力量　52,130kWh
⑥　契約電力　84kW
予定使用電力量　269,317kWh
⑦　契約電力　22kW
予定使用電力量　30,146kWh
⑧　契約電力　34kW
予定使用電力量　59,365kWh
⑨　契約電力　89kW
予定使用電力量　210,718kWh
⑩　契約電力　41kW
予定使用電力量　48,704kWh
⑪　契約電力　29kW
予定使用電力量　138,167kWh
⑫　契約電力　７kW
予定使用電力量　15,745kWh
⑬　契約電力　679kW
予定使用電力量　939,337kWh
⑭　契約電力　97kW
予定使用電力量　152,607kWh
⑮　契約電力　45kW
予定使用電力量　26,050kWh
⑯　契約電力　42kW
予定使用電力量　180,480kWh
⑰　契約電力　108kW
予定使用電力量　203,089kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　使用期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。
⑸　需要場所
①　千葉県野田市宮崎134
②　東京都江戸川区東篠崎町250
③　千葉県流山市西深井836
④　埼玉県三郷市新和２―442
⑤　千葉県市川市市川４―９―５
⑥　千葉県松戸市主水新田地先
⑦　埼玉県八潮市大字古新田170
⑧　東京都足立区花畑８―１
⑨　埼玉県八潮市大字鶴ヶ曽根2118
⑩　千葉県柏市船戸山高野529
⑪　千葉県松戸市古ヶ崎地先
⑫　埼玉県越谷市蒲生愛宕町地先
⑬　埼玉県春日部市上金崎地先
⑭　千葉県松戸市小山地先
⑮　千葉県流山市前ヶ崎地先
⑯　千葉県松戸市横須賀１丁目29
⑰　埼玉県春日部市樋籠柳原地先
上記需要場所の詳細は入札説明書による。
⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当局が別途提示する月ごとの予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の使用期間に対する総額を入札金額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税に相当する金額を含めて見積もった金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。

②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

２　競争参加資格

⑴　入札参加者に要求される資格

ⓐ　基本的要件

①　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

②　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」で、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

③　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき②の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

④　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑤　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑥　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

⑦　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていること。

⑧　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

⑨　再生可能エネルギー電源の割当計画が仕様書に定める再生可能エネルギー比率を満たす計画となっていること。

３　証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒278―0005 千葉県野田市宮崎134　国土交通省関東地方整備局江戸川河川事務所経理課契約係　松本　哲郎　電話04―7125―7312　内線224

⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

①　交付期間　令和６年11月１日から令和７年１月27日までとする。

②　交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。

ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。
https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html

やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和６年11月１日から令和７年１月24日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、８時30分から17時15分まで（最終日は16時まで）とする。

⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和６年12月12日13時00分

②　提出場所

ⓐ　電子入札の場合・・電子調達システム

ⓑ　紙入札方式の場合・３⑴に同じ

③　提出方法

ⓐ　電子入札の場合　電子調達システムにより提出すること

ⓑ　紙入札方式の場合　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。

ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。

なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。

⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和７年１月24日16時00分

②　提出場所

ⓐ　電子入札の場合・・電子調達システム

ⓑ　紙入札方式の場合・３⑴に同じ

③　提出方法

ⓐ　電子入札の場合・・３⑶③ⓐに同じ

ⓑ　紙入札方式の場合・３⑶③ⓑに同じ

※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない

⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月27日10時00分　国土交通省関東地方整備局江戸川河川事務所入札室

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。

③　開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）

⑸　契約書の作成の要否　要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOIKE Masahiko General Manager of Edogawa River Office, Kanto Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : High voltage Electricity used in the Edogawa River Office, Kanto Regional Development Bureau.

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026

(5) Delivery place: as in the tender documentation.
(6) acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
(7) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
② have Grade A, B, C or D on "sale of product" in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024
③ not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.
④ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑤ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
⑥ have registered in accordance with Article 2—2, Electricity Utilities Industry Law.
⑦ Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2 and environmental impact.
⑧ The renewable energy power source allocation plan must meet the renewable energy ratio specified in the specifications.
(8) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification: 13: 00　12 December, 2024
(9) Time-limit for tender: 16: 00　24 January, 2025
(10) Contact point for the notice: MATSUMOTO Tetsuo Contract Section, Accounting Division, Edogawa River Office, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 134 Miyazaki, Noda-shi, Chiba-ken, 278—0005 Japan, TEL 04—7125—7312 ex. 224

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、予定価格の妥当性を判断するための参考とする参考見積書の提出を求める「見積確認方式」、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和６年11月１日

分任支出負担行為担当官
関東地方整備局
利根川下流河川事務所長　小渕　康正

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　12

1　調達内容
(1) 品目分類番号　26
(2) 調達件名及び数量
Ｒ７利根川下流河川事務所管内で使用する低圧電気（電子調達システム対象案件）
① 電灯　30kVA　予定使用電力量　26,828 kWh
電力　13kW　予定使用電力量　8,867 kWh
② 電灯　21kVA　予定使用電力量　17,892 kWh
電力　19kW　予定使用電力量　17,325 kWh
③ 電灯　25kVA　予定使用電力量　20,501 kWh
電力　24kW　予定使用電力量　12,916 kWh
④ 電灯　16kVA　予定使用電力量　15,237 kWh
電力　15kW　予定使用電力量　11,409 kWh
⑤ 電灯　19kVA　予定使用電力量　25,393 kWh
電力　20kW　予定使用電力量　25,934 kWh
⑥ 電灯　20kVA　予定使用電力量　18,952 kWh
電力　10kW　予定使用電力量　6,491 kWh
⑦ 電灯　20kVA　予定使用電力量　39,913 kWh
⑧ 電灯　26kVA　予定使用電力量　35,442 kWh
電力　23kW　予定使用電力量　8,242 kWh
⑨ 電灯　25kVA　予定使用電力量　15,541 kWh
⑩ 電灯　23kVA　予定使用電力量　20,115 kWh
電力　25kW　予定使用電力量　17,428 kWh
⑪ 電灯　45kVA　予定使用電力量　24,316 kWh
電力　35kW　予定使用電力量　68,147 kWh
⑫ 電灯　20kVA　予定使用電力量　28,908 kWh
電力　25kW　予定使用電力量　13,218 kWh
⑬ 電灯　15kVA　予定使用電力量　23,964 kWh
電力　20kW　予定使用電力量　2,983 kWh
⑭ 電灯　22kVA　予定使用電力量　15,327 kWh
電力　23kW　予定使用電力量　33,520 kWh
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による
(4) 使用期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。
(5) 需要場所
① 茨城県取手市新町１—１—２
② 茨城県龍ケ崎市8342
③ 千葉県印旛郡栄町須賀856
④ 茨城県稲敷郡河内町金江津官堤
⑤ 千葉県香取市小見川4884—８
⑥ 千葉県銚子市新生町１—９—13
⑦ 茨城県龍ケ崎市豊田町１
⑧ 茨城県取手市小文間1202—２
⑨ 茨城県取手市小文間165
⑩ 千葉県成田市安西171—１
⑪ 千葉県成田市安西68
⑫ 千葉県成田市滑川１
⑬ 千葉県香取市佐原イ１
⑭ 千葉県香取郡東庄町新宿１
上記需要場所の詳細は入札説明書による。
(6) 入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当局が別途提示する月ごとの予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の使用期間に対する総額を入札金額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税に相当する金額を含めて見積もった金額を入札書に記載すること。
入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。
(7) 電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
① 電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。
② 電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

2　競争参加資格
(1) 入札参加者に要求される資格
(a) 基本的要件
① 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
② 令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」で、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

③　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき②の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

④　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑤　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑥　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

⑦　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていること。

⑧　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

⑨　再生可能エネルギー電源の割当計画が仕様書に定める再生可能エネルギー比率を満たす計画となっていること。

3　証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

〒287―8510 千葉県香取市佐原イ4149　国土交通省関東地方整備局利根川下流河川事務所経理課専門調査官　高橋　貴司　電話0478―52―6362　内線405

⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

①　交付期間　令和６年11月１日から令和７年１月14日までとする。

②　交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。

ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。

https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html

やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和６年11月１日から令和７年１月10日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、８時30分から17時15分まで（最終日は16時まで）とする。

⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和６年12月12日13時00分

②　提出場所

ⓐ　電子入札の場合・・電子調達システム

ⓑ　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ

③　提出方法

ⓐ　電子入札の場合　電子調達システムにより提出すること

ⓑ　紙入札方式の場合　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。

ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。

なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。

⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和７年１月10日16時00分

②　提出場所

ⓐ　電子入札の場合・・電子調達システム

ⓑ　紙入札方式の場合・３⑴に同じ

③　提出方法

ⓐ　電子入札の場合・・３⑶③ⓐに同じ

ⓑ　紙入札方式の場合・３⑶③ⓑに同じ

※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない

⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月14日10時00分　国土交通省関東地方整備局利根川下流河川事務所入札室

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。

③　開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）

⑸　契約書の作成の要否　要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : OBUCHI Yasumasa General Manager of Tonegawa Karyu River Office, Kanto Regional Development Bureau.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Low voltage Electricity used in the Tonegawa Karyu River Office jurisdiction.

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026

⑸　Delivery place : as in the tender documentation.

⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have Grade A, B, C or D on “sale of product” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.

④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
⑥　have registered in accordance with Article 2—2, Electricity Utilities Industry Law.
⑦　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2 and environmental impact.
⑧　The renewable energy power source allocation plan must meet the renewable energy ratio specified in the specifications.
⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　12 December, 2024
⑼　Time-limit for tender : 16 : 00　10 January, 2025
⑽　Contact point for the notice : TAKAHASHI Takashi Accounting Section, Tonegawa Karyu River Office, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 4149 Sawara-I, Katori-shi, Chiba-Ken, 287—8510 Japan, TEL 0478—52—6362 ex. 405

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

本案件は、予定価格の妥当性を判断するための参考とする参考見積書の提出を求める「見積確認方式」、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和６年11月１日

分任支出負担行為担当官
関東地方整備局
東京国道事務所長　本田　　卓

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量

東京国道事務所管内で使用する高圧電気（電子調達システム対象案件）

①　契約電力　９kW
予定使用電力量　17,943kWh

②　契約電力　37kW
予定使用電力量　84,464kWh

③　契約電力　36kW
予定使用電力量　109,076kWh

④　契約電力　190kW
予定使用電力量　26,251kWh

⑤　契約電力　65kW
予定使用電力量　195,377kWh

⑥　契約電力　792kW
予定使用電力量　362,039kWh

⑦　契約電力　16kW
予定使用電力量　30,335kWh

⑧　契約電力　26kW
予定使用電力量　120,135kWh

⑨　契約電力　68kW
予定使用電力量　247,464kWh

⑩　契約電力　63kW
予定使用電力量　295,310kWh

⑪　契約電力　42kW
予定使用電力量　267,648kWh

⑫　契約電力　83kW
予定使用電力量　13,365kWh

⑬　契約電力　47kW
予定使用電力量　25,818kWh

⑭　契約電力　293kW
予定使用電力量　1,006,168kWh

⑮　契約電力　832kW
予定使用電力量　2,232,160kWh

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による

⑷　使用期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。

⑸　需要場所

①　東京都台東区竜泉２―18―６
②　東京都板橋区板橋２―68―１
③　東京都世田谷区瀬田３―５―８
④　東京都品川区八潮１―４―12
⑤　東京都渋谷区南平台１―１
⑥　東京都新宿区内藤町２―１
⑦　東京都大田区中馬込２―26
⑧　東京都港区白金２―３
⑨　東京都大田区羽田空港３―１
⑩　東京都港区元赤坂１―２
⑪　東京都新宿区新宿３―35
⑫　東京都渋谷区桜丘町１
⑬　東京都港区虎ノ門１―１
⑭　東京都大田区羽田空港３―１
⑮　東京都大田区京浜島２―22―１

上記需要場所の詳細は入札説明書による。

⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当局が別途提示する月ごとの予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の使用期間に対する総額を入札金額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税に相当する金額を含めて見積もった金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。

②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

２　競争参加資格

⑴　入札参加者に要求される資格

ⓐ　基本的要件

①　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

②　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

③　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき②の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

④　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑤　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑥　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた上で証明書等を提出した者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした上で証明書等を提出した者であること。

⑦　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていること。

⑧　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

⑨　再生可能エネルギー電源の割当計画が仕様書に定める再生可能エネルギー比率を満たす計画となっていること。

３　証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒102―8340 東京都千代田区九段南１―２―１　国土交通省関東地方整備局東京国道事務所経理課　福島　唯明　電話03―3512―9091　内線290

⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

①　交付期間　令和６年11月１日から令和７年１月15日までとする。

② 交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。
ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。
https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html
やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和６年11月１日から令和７年１月14日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、９時15分から18時00分まで（最終日は16時まで）とする。

⑶ 証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法
① 提出期限　令和６年12月12日13時00分
② 提出場所
ⓐ 電子入札の場合・・電子調達システム
ⓑ 紙入札方式の場合・３⑴に同じ
③ 提出方法
ⓐ 電子入札の場合　電子調達システムにより提出すること。
ⓑ 紙入札方式の場合　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。
ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。
なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。

⑷ 入札書の提出期限、提出場所及び提出方法
① 提出期限　令和７年１月14日16時00分
② 提出場所
ⓐ 電子入札の場合・・電子調達システム
ⓑ 紙入札方式の場合・３⑴に同じ
③ 提出方法
ⓐ 電子入札の場合・・３⑶③ⓐに同じ
ⓑ 紙入札方式の場合・３⑶③ⓑに同じ
※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない。

⑸ 開札の日時及び場所　令和７年１月15日10時00分　国土交通省関東地方整備局東京国道事務所第一会議室

４ その他
⑴ 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶ 入札者に要求される事項
① 電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。
③ 開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）
⑸ 契約書の作成の要否　要。
本案件は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑹ 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺ 手続きにおける交渉の有無　無。
⑻ 詳細は入札説明書による。

５ Summary
⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : HONDA Takashi General Manager of Tokyo National Highway Office, Kanto Regional Development Bureau
⑵ Classification of the products to be procured : 26
⑶ Nature and quantity of the products to be purchased : High voltage Electricity used in the Tokyo National Highway Office jurisdiction.
⑷ Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026
⑸ Delivery place : as in the tender documentation.
⑹ acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑺ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
② have Grade A, B, C or D on “sale of product” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024
③ not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.
④ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑤ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
⑥ have registered in accordance with Article 2—2, Electricity Utilities Industry Law.
⑦ Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2 and environmental impact.
⑧ The renewable energy power source allocation plan must meet the renewable energy ratio specified in the specifications.
⑻ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　12 December, 2024
⑼ Time-limit for tender : 16 : 00　14 January, 2025
⑽ Contact point for the notice : FUKUSHIMA Tadaaki Accounting Division, Tokyo National Highway Office, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism. 1—2—1 Kudanminami, Chiyoda-ku Tokyo, 102—8340 Japan, TEL 03—3512—9091 ex. 290

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、予定価格の妥当性を判断するための参考とする参考見積書の提出を求める「見積確認方式」、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和６年11月１日
分任支出負担行為担当官
関東地方整備局
相武国道事務所長　宮本　雄一

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

１ 調達内容
⑴ 品目分類番号　26
⑵ 調達件名及び数量
相武国道事務所管内で使用する高圧電気（電子調達システム対象案件）
① 契約電力　175kW
予定使用電力量　1,678,501kWh
② 契約電力　118kW
予定使用電力量　2,266,352kWh
③ 契約電力　６kW
予定使用電力量　60,199kWh
⑶ 調達件名の特質等　入札説明書による
⑷ 使用期間　令和７年４月１日から令和10年３月31日まで。

⑸　需要場所
①　東京都八王子市大和田町４－３－13
②　東京都八王子市館町地先
③　東京都八王子市散田町３－25－12
上記需要場所の詳細は入札説明書による。
⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当局が別途提示する月ごとの予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の使用期間に対する総額を入札金額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税に相当する金額を含めて見積もった金額を入札書に記載すること。
入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。
②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。
２　競争参加資格
⑴　入札参加者に要求される資格
ⓐ　基本的要件
①　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
②　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」で、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。
③　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき②の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。
④　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑤　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑥　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。
⑦　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていること。
⑧　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
⑨　再生可能エネルギー電源の割当計画が仕様書に定める再生可能エネルギー比率を満たす計画となっていること。
３　証明書等及び入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒192－0045 東京都八王子市大和田町４－３－13　国土交通省関東地方整備局相武国道事務所経理課　岡本　　浩　電話042－643－2003　内線225
⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法
①　交付期間　令和６年11月１日から令和７年１月14日までとする。
②　交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。
ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。
https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html
やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和６年11月１日から令和７年１月10日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、８時30分から17時15分まで（最終日は16時まで）とする。
⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法
①　提出期限　令和６年12月13日13時00分
②　提出場所
ⓐ　電子入札の場合・・電子調達システム
ⓑ　紙入札方式の場合・３⑴に同じ
③　提出方法
ⓐ　電子入札の場合　電子調達システムにより提出すること
ⓑ　紙入札方式の場合　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。
ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。
なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。
⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法
①　提出期限　令和７年１月10日16時00分
②　提出場所
ⓐ　電子入札の場合・・電子調達システム
ⓑ　紙入札方式の場合・３⑴に同じ
③　提出方法
ⓐ　電子入札の場合・・３⑶③ⓐに同じ
ⓑ　紙入札方式の場合・３⑶③ⓑに同じ
※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない
⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月14日10時00分　国土交通省関東地方整備局相武国道事務所入札室
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。
③　開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）
⑸　契約書の作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MIYAMOTO Yuichi General Manager of Sobu National Highway Office, Kanto Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : High voltage Electricity used in the Sobu National Highway Office jurisdiction.

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2028

⑸　Delivery place : as in the tender documentation.

⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have Grade A, B, C or D on “sale of product” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.

④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.

⑥　have registered in accordance with Article 2—2, Electricity Utilities Industry Law.

⑦　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2 and environmental impact.

⑧　The renewable energy power source allocation plan must meet the renewable energy ratio specified in the specifications.

⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　13 December, 2024

⑼　Time-limit for tender : 16 : 00　10 January, 2025

⑽　Contact point for the notice : OKAMOTO Hiroshi Contract Section, Accounting Division, Sobu National Highway Office Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 4—3—13 Owadamachi, Hachioji-shi, Tokyo, 192—0045 Japan, TEL 042—643—2003 ex. 225

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、予定価格の妥当性を判断するための参考とする参考見積書の提出を求める「見積確認方式」、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和６年11月１日

分任支出負担行為担当官

関東地方整備局

川崎国道事務所長　藤坂　幸輔

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量

川崎国道事務所で使用する高圧電気（電子調達システム対象案件）

契約電力　95kW

予定使用電力量　736,224kWh

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による

⑷　使用期間　令和７年４月１日から令和10年３月31日まで。

⑸　需要場所　神奈川県川崎市高津区梶ヶ谷２－３－３　上記需要場所の詳細は入札説明書による。

⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当局が別途提示する月ごとの予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の使用期間に対する総額を入札金額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税に相当する金額を含めて見積もった金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。

②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

2　競争参加資格

⑴　入札参加者に要求される資格

ⓐ　基本的要件

①　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

②　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」で、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

③　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき②の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

④　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑤　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑥　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

⑦　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていること。

⑧　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

⑨　再生可能エネルギー電源の割当計画が仕様書に定める再生可能エネルギー比率を満たす計画となっていること。

3　証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

〒213—8577 神奈川県川崎市高津区梶ヶ谷２－３－３　国土交通省関東地方整備局川崎国道事務所総務課契約係　電話044—888—6411　内線224

⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

①　交付期間　令和６年11月１日から令和７年１月14日までとする。

② 交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。

ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。

https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html

やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和６年11月１日から令和７年１月10日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、９時15分から18時00分まで（最終日は16時まで）とする。

⑶ 証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法

① 提出期限　令和６年12月12日13時00分

② 提出場所

ⓐ 電子入札の場合・・電子調達システム

ⓑ 紙入札方式の場合・３⑴に同じ

③ 提出方法

ⓐ 電子入札の場合　電子調達システムにより提出すること

ⓑ 紙入札方式の場合　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。

ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。

なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。

⑷ 入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

① 提出期限　令和７年１月10日16時00分

② 提出場所

ⓐ 電子入札の場合・・電子調達システム

ⓑ 紙入札方式の場合・３⑴に同じ

③ 提出方法

ⓐ 電子入札の場合・・３⑶③ⓐに同じ

ⓑ 紙入札方式の場合・３⑶③ⓑに同じ

※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない

⑸ 開札の日時及び場所　令和７年１月14日10時00分　国土交通省関東地方整備局川崎国道事務所入札室

４ その他

⑴ 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶ 入札者に要求される事項

① 電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。

③ 開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）

⑸ 契約書の作成の要否　要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹ 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺ 手続きにおける交渉の有無　無。

⑻ 詳細は入札説明書による。

5 Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : FUJISAKA Kousuke General Manager of Kawasaki National Highway office, Kanto Regional Development Bureau

⑵ Classification of the products to be procured : 26

⑶ Nature and quantity of the products to be purchased : High voltage Electricity used in the Kawasaki National Highway Office.

⑷ Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2028

⑸ Delivery place : as in the tender documentation.

⑹ acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑺ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

② have Grade A, B, C or D on “sale of product” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024

③ not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.

④ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑤ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.

⑥ have registered in accordance with Article 2—2, Electricity Utilities Industry Law.

⑦ Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2 and environmental impact.

⑧ The renewable energy power source allocation plan must meet the renewable energy ratio specified in the specifications.

⑻ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　12 December, 2024

⑼ Time-limit for tender : 16 : 00　10 January, 2025

⑽ Contact point for the notice : Contract Section, General Division, Kawasaki National Highway office, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2—3—3 Kajigaya Takatsu-ku, Kawasaki-Shi, Kanagawa-Ken, 213—8577 Japan, TEL 044—888—6411 ex. 224

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、予定価格の妥当性を判断するための参考とする参考見積書の提出を求める「見積確認方式」、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和６年11月１日

分任支出負担行為担当官

関東地方整備局

甲府河川国道事務所長　草野　真史

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　19

１ 調達内容

⑴ 品目分類番号　26

⑵ 調達件名及び数量

甲府河川国道事務所管内で使用する高圧電気（電子調達システム対象案件）

① 契約電力　174kW
予定使用電力量　665,514kWh

② 契約電力　32kW
予定使用電力量　101,781kWh

③　契約電力　47kW
　予定使用電力量　163,931kWh
④　契約電力　509kW
　予定使用電力量　709,255kWh
⑤　契約電力　220kW
　予定使用電力量　263,572kWh
⑥　契約電力　89kW
　予定使用電力量　95,057kWh
⑦　契約電力　127kW
　予定使用電力量　24,379kWh
⑧　契約電力　46kW
　予定使用電力量　164,158kWh
⑨　契約電力　50kW
　予定使用電力量　202,057kWh
⑩　契約電力　47kW
　予定使用電力量　156,702kWh
⑪　契約電力　29kW
　予定使用電力量　109,906kWh
⑫　契約電力　39kW
　予定使用電力量　125,365kWh
⑬　契約電力　32kW
　予定使用電力量　110,257kWh

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　使用期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。
⑸　需要場所
①　山梨県甲府市緑が丘１―10―１
②　山梨県南巨摩郡身延町梅平2483―185
③　山梨県都留市玉川549
④　山梨県大月市笹子町黒野田268
⑤　山梨県甲州市大和町初鹿野4555
⑥　山梨県南都留郡山中湖村平野506
⑦　山梨県南都留郡富士河口湖町本栖１
⑧　山梨県南巨摩郡身延町大島5707
⑨　山梨県南巨摩郡身延町和田576―29
⑩　山梨県南巨摩郡身延町角打１
⑪　山梨県南巨摩郡身延町帯金１
⑫　山梨県南巨摩郡身延町下八木沢960
⑬　山梨県南巨摩郡身延町上八木沢616―１
　上記需要場所の詳細は入札説明書による。
⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当局が別途提示する月ごとの予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の使用期間に対する総額を入札金額とすること。
　なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税に相当する金額を含めて見積もった金額を入札書に記載すること。
　入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。
②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

２　競争参加資格
⑴　入札参加者に要求される資格
⒜　基本的要件
①　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
②　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」で、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
　なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。
③　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき②の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。
④　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑤　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑥　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。
⑦　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていること。
⑧　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
⑨　再生可能エネルギー電源の割当計画が仕様書に定める再生可能エネルギー比率を満たす計画となっていること。

３　証明書等及び入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
　政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）
　https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
　〒400―8578 山梨県甲府市緑が丘１―10―１　国土交通省関東地方整備局甲府河川国道事務所経理課専門官　水上　尚樹　電話055―252―5494　内線228
⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法
①　交付期間　令和６年11月１日から令和７年１月15日までとする。
②　交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。
　ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。
　https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html
　やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和６年11月１日から令和７年１月14日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、８時30分から17時15分まで（最終日は16時まで）とする。
⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法
①　提出期限　令和６年12月12日13時00分
②　提出場所
⒜　電子入札の場合・・電子調達システム
⒝　紙入札方式の場合・３⑴に同じ
③　提出方法
⒜　電子入札の場合　電子調達システムにより提出すること
⒝　紙入札方式の場合　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。
　ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。
　なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。
⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法
①　提出期限　令和７年１月14日16時00分
②　提出場所
⒜　電子入札の場合・・電子調達システム
⒝　紙入札方式の場合・３⑴に同じ
③　提出方法
⒜　電子入札の場合・・３⑶③⒜に同じ
⒝　紙入札方式の場合・３⑶③⒝に同じ
※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない
⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月15日10時00分　国土交通省関東地方整備局甲府河川国道事務所入札室

４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。
③　開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）
⑸　契約書の作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KUSANO Masafumi General Manager of Kofu River and National Highway Office jurisdiction.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : High voltage Electricity used in the Kofu River and National Highway office.
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026
⑸　Delivery place : as in the tender documentation.
⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　have Grade A, B, C or D on “sale of product” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024
③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.
④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
⑥　have registered in accordance with Article 2—2, Electricity Utilities Industry Law.
⑦　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2 and environmental impact.
⑧　The renewable energy power source allocation plan must meet the renewable energy ratio specified in the specifications.
⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　12 December, 2024
⑼　Time-limit for tender : 16 : 00　14 January, 2025
⑽　Contact point for the notice : MIZUKAMI Naoki, Accounting Section, Kofu River and National Highway office, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1—10—1 Midorigaoka, Kofu-Shi, Yamanashi-Ken, 400—8578 Japan, TEL 055—252—5494 ex. 228

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、予定価格の妥当性を判断するための参考とする参考見積書の提出を求める「見積確認方式」、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
令和６年11月１日
分任支出負担行為担当官
関東地方整備局
甲府河川国道事務所長　草野　真史
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　19
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量
甲府河川国道事務所管内で使用する低圧電気（電子調達システム対象案件）
①　電灯　24kVA　予定使用電力量　22,335kWh
電力　35kW　予定使用電力量　22,845kWh
②　電灯　30kVA　予定使用電力量　33,177kWh
電力　32kW　予定使用電力量　29,097kWh
③　電灯　25kVA　予定使用電力量　22,412kWh
電力　24kW　予定使用電力量　13,612kWh
④　電灯　20kVA　予定使用電力量　25,808kWh
電力　26kW　予定使用電力量　18,860kWh
⑤　電灯　25kVA　予定使用電力量　26,630kWh
電力　12kW　予定使用電力量　22,286kWh
⑥　電灯　40kVA　予定使用電力量　36,856kWh
電力　43kW　予定使用電力量　58,793kWh
⑦　電灯　25kVA　予定使用電力量　29,020kWh
電力　34kW　予定使用電力量　17,706kWh
⑧　電灯　17kVA　予定使用電力量　28,126kWh
電力　29kW　予定使用電力量　12,540kWh
⑨　電灯　20kVA　予定使用電力量　5,842kWh
電力　33kW　予定使用電力量　71,679kWh
⑩　電灯　30kVA　予定使用電力量　19,246kWh
電力　35kW　予定使用電力量　18,418kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　使用期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。
⑸　需要場所
①　山梨県西八代郡市川三郷町市川大門645
②　山梨県南巨摩郡南部町内船4544—２
③　静岡県富士市松岡官有無番地
④　山梨県笛吹市石和町唐柏720—３
⑤　山梨県大月市駒橋１—７—32
⑥　山梨県甲府市富竹２—３—12
⑦　山梨県富士吉田市上吉田３—２—18
⑧　山梨県甲州市大和町初鹿野字日川原1655—３
⑨　山梨県南都留郡富士河口湖町字御巣鷹山2737
⑩　山梨県南巨摩郡南部町中野字根岸3551
上記需要場所の詳細は入札説明書による。
⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当局が別途提示する月ごとの予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の使用期間に対する総額を入札金額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税に相当する金額を含めて見積もった金額を入札書に記載すること。

入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

①　電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子証明書を取得していること。

②　電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願及び紙契約方式承諾願を提出すること。

２　競争参加資格

⑴　入札参加者に要求される資格

ⓐ　基本的要件

①　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

②　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」で、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

③　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加者の資格に関する公示に基づき②の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。）でないこと。

④　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑤　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑥　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムから入札説明書を直接ダウンロードした者であること。

⑦　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていること。

⑧　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成、非化石証書の使用状況及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

⑨　再生可能エネルギー電源の割当計画が仕様書に定める再生可能エネルギー比率を満たす計画となっていること。

３　証明書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
〒400―8578 山梨県甲府市緑が丘１―10―１　国土交通省関東地方整備局甲府河川国道事務所経理課専門官　水上　尚樹　電話055―252―5494　内線228

⑵　入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

①　交付期間　令和６年11月１日から令和７年１月15日までとする。

②　交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する。

ダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。
https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html

やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記⑴に問い合わせること。受付期間は令和６年11月１日から令和７年１月14日までの土曜日、日曜日及び休日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、８時30分から17時15分まで（最終日は16時まで）とする。

⑶　証明書等の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和６年12月12日13時00分

②　提出場所

ⓐ　電子入札の場合・・電子調達システム

ⓑ　紙入札方式の場合・・３⑴に同じ

③　提出方法

ⓐ　電子入札の場合　電子調達システムにより提出すること

ⓑ　紙入札方式の場合　持参又は書留郵便等（書留郵便及び「民間事業者による信書の送達に関する法律」（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第２項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。）にて提出すること。

ただし、押印を省略した証明書等については、電子メールによる提出を認める。

なお、押印を省略する場合は、「責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を証明書等に必ず記載し、送信後、提出期限内に電話で着信確認を実施すること。

⑷　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

①　提出期限　令和７年１月14日16時00分

②　提出場所

ⓐ　電子入札の場合・・電子調達システム

ⓑ　紙入札方式の場合・３⑴に同じ

③　提出方法

ⓐ　電子入札の場合・・３⑶③ⓐに同じ

ⓑ　紙入札方式の場合・３⑶③ⓑに同じ

※押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない

⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月15日10時30分　国土交通省関東地方整備局甲府河川国道事務所入札室

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を３⑶①の提出期限までに、３⑴に示す場所に提出しなければならない。

③　開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、記名を欠く入札（押印を省略する場合、「本件責任者及び担当者」の氏名・連絡先の記載がない入札）は無効とする。（入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、一般競争入札（電子調達システム）に際しての注意事項参照）

⑸　契約書の作成の要否　要。

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KUSANO Masafumi General Manager of Kofu River and National Highway Office

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Low voltage Electricity used in the Kofu River and National Highway Office jurisdiction.

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026

(5) Delivery place: as in the tender documentation.
(6) acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
(7) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
② have Grade A, B, C or D on "sale of product" in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024
③ not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.
④ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑤ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
⑥ have registered in accordance with Article 2—2, Electricity Utilities Industry Law.
⑦ Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2 and environmental impact.
⑧ The renewable energy power source allocation plan must meet the renewable energy ratio specified in the specifications.
(8) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification: 13: 00　12 December, 2024
(9) Time-limit for tender: 16: 00　14 January, 2025
(10) Contact point for the notice: MIZUKAMI Naoki, Accounting Section, Kofu River and National Highway Office, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1—10—1 Midorigaoka, Kofu-Shi, Yamanashi-Ken, 400—8578 Japan, TEL 055—252—5494 ex. 228

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
支出負担行為担当官
北海道運輸局長　井上　健二
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
○第45号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　26
(2) 購入等件名及び予定数量
札幌運輸支局他で使用する電気（電子調達対象案件）
予定数量は、仕様書による。
(3) 電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。
(4) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(5) 履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
(6) 履行場所　札幌運輸支局他７ヶ所
(7) 入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠とし、当局が提示する契約電力及び予定使用電力量の総価を入札金額とすること。なお、入札時においては、燃料費調整費及び再生可能エネルギー発電促進賦課金は考慮しないものとする。（詳細は入札説明書による。）
落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。また、当局から指名停止の措置を受け、指名停止の期間中のものでないこと。
(3) 令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ又はＢ等級に格付けされ北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
(4) 電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていること。
(5) CO_2を削減する観点から、入札説明書に記載した要件を満たす者であること。
(6) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
(7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。
(8) 労働者派遣法（第３章第４節の規定を除く）の規定又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分（指導を含む）を受けた日から５年を経過しない者でないこと。（これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、入札参加関係書類提出時までに是正を完了している者を除く。）
(9) 労働保険・厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。（入札参加関係書類提出時において、直近２年間の保険料の未納がないこと。）
(10) 競争参加資格の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
〒060—0042 北海道札幌市中央区大通西10丁目札幌第２合同庁舎　北海道運輸局総務部会計課調度管財係長　熊谷　安理　電話011—290—2713
調達ポータル
https://www.p-portal.go.jp/
(2) 入札説明書の交付方法　上記(1)の場所において交付する。
(3) 紙入札方式による証明書等の受領期限、及び電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限　令和６年12月23日16時00分
(4) 紙入札、郵送等による入札書、及び電子調達システムによる入札書の受領期限　令和６年12月24日16時00分
(5) 開札の日時及び場所　令和６年12月25日10時00分　北海道運輸局総務部会計課事務室
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札者に要求される事項
① 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の受領期限までに上記３(1)に示す場所に提出しなければならない。
② 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を所定の受領期限までに上記３(1)に示すＵＲＬに電子調達システムを利用し提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　この入札に係る落札決定及び契約の締結は、この調達に係る令和７年度の予算が成立し、予算示達がなされることを条件とする。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無
⑼　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : INOUE Kenji, Director General Hokkaido District Transport Bureau.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to use in Sapporo transportation branch office and others
⑷　Delivery period : From 1, April, 2025 through 31, March, 2026
⑸　Delivery place : Sapporo Transport Branch Office and 7 other Offices
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. and also have not received suspension of nomination by Director-General Hokkaido District Transport Bureau.
③　Have Grade A or B “Sale of product” in Hokkaido area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　Have registered in accordance with Article 2—2, Electricity Utilities Industry Law
⑤　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
⑥　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system https://www.p-portal.go.jp/
⑺　Time-limit for tender : 16 : 00, 24, December, 2024
⑻　Contact point for the notice : KUMAGAI Anri, Contract Section, Budget and Accounts Division, Hokkaido District Transport Bureau, Nishi 10-chome, Odori, Chuo-ku, Sapporo city, Hokkaido, 060—0042 Japan TEL 011—290—2713

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、この入札に係る落札決定及び契約の締結は、この調達に係る令和７年度の予算が成立し、予算示達がなされることを条件とする。
令和６年11月１日
支出負担行為担当官
近畿運輸局長　岩城　宏幸
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
○第47号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び予定数量
大阪運輸支局他で使用する電気（電子調達対象案件）
⑶　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
⑷　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑸　履行期間　令和７年４月１日から
令和８年３月31日まで
⑹　履行場所　大阪運輸支局他９ヶ所
⑺　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠とし、当局が提示する契約電力及び予定使用電力量の総価を入札金額とすること。なお、入札時においては、燃料費調整、太陽光発電促進付加金及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。（詳細は入札説明書による。）
落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しないものであること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。また、当局から指名停止の措置を受け、指名停止の期間中のものでないこと。
⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ又はＢ等級に格付けされ近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業者としての登録を受けている者であること。
⑸　予決令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める入札参加資格として、地球温暖化対策の観点から、入札説明書に記載した条件を満たす者であること。
⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
〒540—8558 大阪府大阪市中央区大手前４－１－76大阪合同庁舎第４号館　近畿運輸局総務部会計課調度管財係　木村　賢範　電話06—6949—6406
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
⑵　入札説明書の交付方法　上記⑴の場所において交付する。
⑶　紙入札方式による証明書等の受領期限、及び電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限　令和６年12月23日16時00分
⑷　電子調達システムによる入札書及び郵送による入札書の受領期限　令和６年12月24日16時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年12月25日10時05分　近畿運輸局第三会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
②　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を所定の受領期限までに上記３⑴に示すＵＲＬに電子調達システムを利用し提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IWAKI Hiroyuki, Director-General Kinki District Transport Bureau.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to use in Osaka transportation branch office others
⑷　Delivery period : From 1, April, 2025 through 31, March, 2026
⑸　Delivery place : Within of jurisdiction, Transport Branch Office and Office for Motor Vehicle Inspection and Registration
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. And also have not received suspension of nomination by Director-General Kinki District Transport Bureau.
③　Have grade “A” or “B” of level of interest in the “manufacture of product” or “sale of product” in Kinki district in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2022／2023／2024
④　Have permission as a general electric power company based on the Electricity Enterprises Act Article 3 Act 1 or have registration as an authorized scale electric supplier based on the same Act Article 2—2.
⑤　Must be a person who meets the requirement of describing to the tender manual from the viewpoint of measures for controlling global warming as a tender participation qualification that expense load act charge provides based on 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
⑥　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Procurement system https://www.geps.go.jp/
⑺　Time-limit for tender : 16 : 00, 24, December, 2024
⑻　Contact point for the notice : KIMURA Masanori, Contract Section, Budget and Accounts Division, Kinki District Transport Bureau, 1—76 Otemae 4 chome Chuoku Osaka City Osaka Prefecture 540—8558 Japan TEL 06—6949—6406

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
令和６年11月１日
支出負担行為担当官
気象庁総務部長　小林　　豊
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○気象第53号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　77
⑵　調達件名及び数量　凌風丸第二種中間検査修理　１隻（電子調達システム対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　仕様書のとおり
⑷　履行期限　令和７年２月10日
⑸　履行場所　修理受注造船所
⑹　入札方法　上記１⑵の件名に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等（船舶整備）」において「Ａ」又は「Ｂ」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有するものであること。（詳細は入札説明書による）
⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑹　入札説明書の交付を受けた者であること。
⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
⑻　気象庁から指名停止の措置を受けている期間中のものでないこと。
⑼　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示（令和５年３月31日付官報）」に記載されている時期及び場所で受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒105—8431 東京都港区虎ノ門３－６－９
気象庁総務部総務課調達管理室第一契約係
安藤　美樹　電話03—6758—3900　内線2517
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
・電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
・電子調達システムヘルプデスク
電話0570—000—683
⑶　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和６年12月11日17時00分
⑷　電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和６年12月23日16時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年12月24日16時00分　気象庁８階入札室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
⑷　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を作成し、所定の受領期限までに入札書類データとともに上記３⑵に示すＵＲＬに電子調達システムを利用して提出しなければならない。
⑸　紙入札方式により参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を所定の受領期限までに提出しなければならない。
なお、⑷、⑸いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達内容を履行できると支出負担行為担当官が判断した資料を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取り引きの秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOBAYASHI Yutaka Director-General of Administration Department, Japan Meteorological Agency

⑵　Classification of the servises to be procured : 77

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Repair Services of the Ryofu Maru for the Interim Inspection No. 2 of the Japanese Government

⑷　Fulfillment period : 10 February 2025

⑸　Fulfillment place : The Shipyard of the contractor

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

ⓐ　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

ⓑ　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

ⓒ　Have Grade A or B “Offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure and Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022／2023／2024, and have qualification for participating in competition of the Kanto・Koushin-etsu region,

ⓓ　Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of Cabinet Order.

ⓔ　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑺　Time-limit for tender : 16 : 00　23 December 2024

⑻　Contact point for the notice : ANDOU Miki, First Contract Section, Office of Procurement, General Affairs Division, Japan Meteorological Agency, 3―6―9 Toranomon, Minato-Ku Tokyo 105―8431 Japan TEL 03―6758―3900 Ext. 2517

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月１日

支出負担行為担当官

福岡管区気象台長　尾崎　友亮

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40

○福気第１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名及び数量　福岡管区気象台庁舎ほかで使用する電気の調達（電子調達システム対象案件）

ⓐ　契約電力

①　福岡管区気象台　148kW

②　長崎地方気象台　49kW

③　大分地方気象台　28kW

④　宮崎地方気象台　52kW

⑤　脊振山気象レーダー観測所　11kW

⑥　鹿児島航空気象観測所ドップラーレーダー局舎　40kW

ⓑ　予定使用電力量

①　福岡管区気象台　636,900kWh

②　長崎地方気象台　101,000kWh

③　大分地方気象台　103,800kWh

④　宮崎地方気象台　130,200kWh

⑤　脊振山気象レーダー観測所　57,900kWh

⑥　鹿児島航空気象観測所ドップラーレーダー局舎　170,800kWh

⑶　調達案件の特質等　仕様書による。

⑷　使用期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日

⑸　需要場所　仕様書のとおり。

⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、福岡管区気象台が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。なお、入札時においては、燃料調整費及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。

また、落札決定に当たっては入札書に記載された金額（総価）に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出・入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の「A」、「B」、「C」又は「D」等級に格付けされ九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、令和７・８・９年度に有効となる競争参加資格申請書の写しを、申請後速やかに提出すること。

⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑸　予決令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める入札参加資格として、省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。

⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑺　入札説明書の交付を受けた者であること。

⑻　福岡管区気象台から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配するもの又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

⑽　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒810―0052 福岡県福岡市中央区大濠１―２―36　福岡管区気象台総務部会計課第二契約係　石原　　真　電話092―725―3602

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

・電子調達システム
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

・電子調達システムヘルプデスク
電話0570―014―889

⑶　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和６年12月16日15時00分

⑷　電子調達システムによる入札書、及び紙入札書、郵送等による入札書の受領期限　令和６年12月23日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年12月24日10時10分　福岡管区気象台２階小会議室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
ⓐ　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）のほかに契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様データ等を作成し、所定の受領期限までに入札書類データとともに上記３⑵に示すＵＲＬに電子調達システムを利用して提出しなければならない。
ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様を記載した書類を作成し、これを必要な証明書とともに所定の受領期限までに提出しなければならない。
なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
⑼　本調達は、令和７年度予算の成立を条件とする。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : OZAKI Tomoaki, Director-General of the Fukuoka Regional Headquarters
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Electricity used for the following Buildings (contract demand, estimated electric consumption of the year)
①　Fukuoka Regional Headquarters (148kW, 636,900kWh)
②　Nagasaki Meteorological Office (49kW, 101,000kWh)
③　Oita Meteorological Office (28kW, 103,800kWh)
④　Miyazaki Meteorological Office (52kW, 130,200kWh)
⑤　Sefurisan Radar Observation Station (11kW, 57,900kWh)
⑥　Doppler Radar Building at the Kagoshima Aeronautical Meteorological Station (40kW, 170,800kWh)
⑷　Fulfillment period : From 1 April 2025 through 31 March 2026
⑸　Fulfillment place : as per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
ⓐ　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
ⓑ　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
ⓒ　Have Grade A, B, C or D “Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022／2023／2024 and have qualification for participating in competition of the Kyushu・Okinawa region,
ⓓ　Have received the registration of retail electricity business based on the provisions of Article 2—2 of the Electricity Business Act
ⓔ　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
ⓕ　Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
ⓖ　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　23 December 2024
⑻　Language and currency in this tender or contract procedure : Japanese, yen only
⑼　Contact point for the notice : ISHIHARA Makoto, Second Contract Section, Accounting Division, Fukuoka Regional Headquarters, 1—2—36 Ohori, Chuo-Ku, Fukuoka City, Fukuoka Prefecture 810—0052 Japan TEL 092—725—3602

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
令和６年11月１日
支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長　服部　真樹
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○特物契第1200号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
照明弾151個ほか21点買入
⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。
⑷　履行期限　令和７年３月28日
⑸　履行場所　第一管区海上保安本部ほか12箇所
⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う対象調達案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（電子証明書）を取得していること。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570—014—889

⑵　入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8976 東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　田中　拓真　電話03―3591―6361　内線2831
⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。
https://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/tyoutatu.html
また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年12月２日17時00分
⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和６年12月23日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年12月24日13時30分　場所は海上保安庁入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　その他　詳細は、入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HATTORI Maki, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : Purchase Flare 151 and other 21 kinds.
⑷　Fulfillment limit : 28. March. 2025.
⑸　Fulfilment place : 1st Regional Coast Guard Headquarters and other 12 places.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
ⓒ　have Grade A to D level of interest in Sale of product in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2022・2023・2024.
ⓓ　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
ⓔ　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑺　Time-limit for tender ; 17 : 00, 23. December. 2024.
⑻　Contact point for the notice : TANAKA Takuma, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
支出負担行為担当官
防衛大学校総務部長　井草　真言
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　14
１　調達内容
⑴　品目分類番号　23
⑵　購入物品及び数量
教場用机（３人用）外　２品目
なお、数量については入札説明書による
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年３月31日
⑸　納入場所　防衛大学校
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ関東・甲信越地域の参加資格を有する者であること。
⑷　大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は防衛大学校長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止の要領」に基づく指名停止等の処置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒239―8686 神奈川県横須賀市走水１―10―20　防衛大学校総務部会計課経理室調達係　石岡　康宏　電話046―841―3810　内線2055
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所において交付する。
⑶　入札書、郵送による入札書の提出期限　令和６年12月20日12時00分（必着）
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月23日10時00分　防衛大学校本館１階入札室
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書で示した必要な書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、入札書の受領期限までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効
ｱ　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
ｲ　郵便入札の場合、期限までに入札書が到着しなかった場合は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the Procuring entity : IGUSA Makoto, Director of Administration Department, National Defense Academy, Ministry of Defense

(2) Classification of the products to be procured : 23
(3) Nature and quantity of the products to be procured : Classroom desks (3 Seater) other 2 items
(4) Delivery period : By 31 March, 2025
(5) Delivery place : National Defense Academy
(6) Qualifications for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bidding are those who shall :
① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③ Have Grade A, B, C or D on "Sale of product" in the Kanto・Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defence (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
④ The person who is not being under suspension of nomination by／Director General for Health and Medicine／Director General of Bureau of Defense Policy／Director General of Acquisition Technology and Logistics Agency／or by National Defense Academy President
(7) Time-limit to submit the bidding documentation : 12 : 00, 18 December, 2024
(8) Contact point for the notice : ISHIOKA Yasuhiro, National Defense Academy, Ministry of Defense, 1―10―20 Hashirimizu, Yokosuka-Shi, Kanagawa 239―8686 Japan. TEL 046―841―3810 ext. 2055

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
支出負担行為担当官
防衛大学校総務部長　井草　真言
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　14
1　調達内容
(1) 品目分類番号　93
(2) 購入等件名及び数量　業務委託（教官に係る補助作業）　１式
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。
(4) 履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日までの間
(5) 履行場所　防衛大学校
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 令和04・05・06年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」でA、B、C又はDの等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
(4) 大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は防衛大学校長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止の要領」に基づく指名停止等の処置を受けている期間中の者でないこと。
(5) 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
(6) 労働保険、厚生年金保険等の適用を受けている場合、保険料等の滞納がないこと。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒239―8686 神奈川県横須賀市走水１―10―20　防衛大学校総務部会計課経理室調達係　構　　知夏　電話046―841―3810　内線2055
(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所において交付する。
(3) 開札の日時及び場所　令和７年１月９日10時00分（ただし、郵送（書留郵便に限る。）による入札書の受領期限については、令和７年１月８日12時）防衛大学校本館１階入札室
4　その他
(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書で示した必要な書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、入札書の受領期限までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要
(6) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
(7) 手続きにおける交渉の有無　無
(8) 詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : IGUSA Makoto, Director of Administration Department, National Defense Academy, Ministry of Defense
(2) Classification of the products to be procured : 93
(3) Nature and quantity of the products to be procured : Business consignment (auxiliary work related to instructors) 1 set
(4) Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026
(5) Fulfillment place : National Defense Academy
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③ Have Grade A, B, C or D on "offer of Service etc" in the Kanto・Koushinetsu disting, interms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defence (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024
④ The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Defense Policy, Director General, Acquisition Technology and Logistics Agency, or by Director General, Equipment Procurement and National Defense Academy President.
⑤ If you are covered by labor insurance, welfare annuity insurance, etc., there must be no delinquency in insurance premiums, etc.
(7) Time-limit for tender : 12 : 00, 8 January, 2025
(8) Contact point for the notice : KAMAE Chinatsu, National Defense Academy, Ministry of Defense, 1―10―20 Hashirimizu, Yokosuka-Shi, Kanagawa 239―8686 Japan. TEL 046―841―3810 ext. 2055

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
分任支出負担行為担当官　分任契約担当官
陸上自衛隊関東補給処調達会計部長
青木　哲也
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　08
○第４号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　15、16、25
⑵　購入等件名及び予定数量
ＳＨＤＳＬモデム　ＧＭＤ―33　ほか49件
なお、数量については入札説明書による。
⑶　調達件名の特質等　仕様書及び入札説明書による。
⑷　納入期間　契約締結日から令和７年３月31日まで
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　今後調達が予定される数量及び入札公告予定時期　上記１⑵ＳＨＤＳＬモデム　ＧＭＤ―33　ほか29件　令和７年12月頃
ただし、現時点での予定であり、変更することがある。
⑺　入札方法　品目別総額にて落札を決定する。この場合、第４項第６号に掲げる「消費税にかかる入札方法」により記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。
⑷　防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　前号により、現に指名停止の措置を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
⑹　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずるものとして、国発注業務等から排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒300―0837 茨城県土浦市右籾2410　陸上自衛隊関東補給処調達会計部契約課契約班
電話029―842―1211　内線2229
（契約条項、入札説明書等については関東補給処ホームページにおいても閲覧できる。）
⑵　入札、開札の日時及び場所　令和６年12月23日10時30分（ただし、郵送等による入札書の受領期限は令和６年12月20日12時00分）陸上自衛隊関東補給処Ａ２多目的室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　消費税に係る入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Contracting entity : Tetsuya Aoki Chief of Procurement and Finance Division, Kanto Depot, Ground Self Defense Force.
⑵　Classification of the products to be procured : 15, 16, 25
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : SHDSL Modem GMD―33 other 49 items.
⑷　Delivery period : From the date of contract through 31 March, 2025
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B, C or D on "Sale of product" in term of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense. (Single qualifications for every ministry and agency)
④　The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Defense Policy, Director General, Acquisition, Technology and Logistics Agency or by Chief of Staff, G.S.D.F
⑤　Not be the business operators that a gangstar influences management substantially or the person who has exclusion request from Japanese government is continuing state concerned.
⑺　Time limit of tender : 10 : 30　23 December, 2024 (tenders submitted by mail : 12 : 00　20 December, 2024)
⑻　Contact point for the notice : Contract section, Kanto Depot, Japan Ground Self Defense Force, 2410 Migimomi, Tsuchiura City Ibaraki Pref. 300―0837, Japan TEL. 029―842―1211 ext. 2229

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
分任契約担当官
陸上自衛隊宮古島駐屯地
第444会計隊長　白井　　剛
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　47
１　調達内容
⑴　品目分類番号　15、16、26
⑵　購入等件名及び数量
①　２Ｍピクセル30倍ＰＴＺカメラ　ＰＴＺ022Ｗ―ＯＲＸ30Ｘほか７品目
②　宮古島射場側壁部跳弾防止施工資材ほか１品目
なお、数量については入札説明書による。
⑶　購入物品の特質等　仕様書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　令和04・05・06年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のうちＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。
⑶　契約担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　上記１⑶の入札説明書の特質等に合致した購入物品及び数量を確実に納入し得ることを証明できる者であること。
⑸　日本国内で調達物品の検査を行うため、日本国内に検査設備及び要員等を確保でき、分任契約担当官の実施する検査の立会に応じられる者であること。

⑹　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずるものとして、国発注業務等から排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒906―0201 沖縄県宮古島市上野字野原83―５　陸上自衛隊宮古島駐屯地第444会計隊契約係長　鯵坂　祐人　電話0980―76―6661　内線348

⑵　入札、開札の日時及び場所　上記１⑵の件名ごと次のとおりとする。

①　令和６年12月20日10時00分

②　令和６年12月20日10時30分

（ただし、郵送による入札書の受領期限は令和６年12月19日17時00分）　宮古島駐屯地第444会計隊入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に求められる義務　封印した入札書に２の競争参加資格を有することを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shirai Takeshi, The Contract Officer, Unit Commander of 444th Finance Unit, Camp Miyakojima, Japan Ground Self Defense Force.

⑵　Products Classification Number : 15, 16, 26

⑶　Purchase item and number of item :

①　2Mpixel30xPTZcamera other 7 items

②　Anti-ricochet material for side wall of Miyakojima Firing Range and another construction item

⑷　Delivery deadline : Reference to the tender manual

⑸　Delivery place : Reference to the tender manual

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

①　The person who not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, The person who under Conservatorship or who under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the requirement.

②　The person who do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade A, B, C or D in the “Selling” in terms of the qualification for Participating in tenders by Ministry of Defense. (Participation qualification for all ministries and agencies of Japan) in the fiscal years 2022／2023／2024

④　Participants must not be currently under suspension of tendered by contract officer, etc.

⑤　The person who can certify that they should deliver contracted amount of items which must meet requirements listed in a public announcement on procurement.

⑥　Those who have inspection equipment and personnel resources in Japan at an inspection of procurement goods conducted by a contracting officer in charge.

⑦　Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Japanese government is continuing state concerned.

⑺　Time Limit of tender : ①10 : 00 AM 20 December ②10 : 30 AM 20 December 2024 (tenders submitted by mail : 5 : 00 PM 19 December 2024)

⑻　Contact point for the notice : Ajisaka Yuto, Contract section Chief, 444th Finance Unit, Camp Miyakojima, Japan Ground Self Defense Force, 83―5, Uenoazanobaru, Miyakojima City, Okinawa 906―0201, Japan. TEL 0980―76―6661 EXT. 348

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月１日

分任支出負担行為担当官

防衛装備庁調達事業部

調達総括官　河合　寿士

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13

○第65号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　７、22、31、26

⑵　購入等件名及び数量

①　三重組打索　６ＳＥ

②　滅菌補給車ユニット，師・旅団用搭載器材　１ＳＴ

③　滅菌補給車ユニット，師・旅団用搭載器材　１ＳＴ

④　可搬型手術用顕微鏡，耳鼻科用　１ＥＡ

⑤　生化学分析装置，２型　４ＥＡ

⑥　人工呼吸器（救急車用）４ＥＡ

⑦　携帯型気象観測装置　ＧＭＬ―115　４式

⑧　汎用超音波画像診断装置　１式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　入札説明書による。

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　上記１⑵の件名ごとにそれぞれ入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において次に示す等級に格付され関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

上記１⑵①、③、⑤～⑥　「物品の製造」又は「物品の売買」の「A」、「B」、「C」又は「D」

上記１⑵②、④、⑦～⑧　「物品の製造」又は「物品の売買」の「A」、「B」又は「C」

⑷　大臣官房衛生監、防衛政策局長又は防衛装備庁長官から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒162―8870 東京都新宿区市谷本村町５―１　防衛装備庁調達事業部需品調達官付調達第３班　久保　祐希（①）、長尾　万美（②～⑧）　電話03―3268―3111　内線35434（①）内線35431（②～⑧）

⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。

⑶　入札書の受領期限　１⑵①～⑧　令和６年12月24日18時00分

⑷　開札の日時及び場所

１⑵①　令和６年12月25日11時30分～

１⑵②～⑧　令和６年12月25日13時30分～防衛装備庁Ｄ棟４階第１入札室

4　電子入札システムの利用　本件は、紙による従来の応札及び入開札手続とあわせて、「防衛装備品等調達システム」を利用した応札及び入開札手続を使用するものとする。なお、詳細については入札説明書による。

5　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金　免除。
⑶　契約保証金　ア．落札者となった場合は、契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付するものとする。イ．契約保証金は契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。ウ．アの保証金以上、保険会社との間に国を被保険者とする履行保証保険契約を結んだときは免除する。
⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書で示した必要な書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行なった入札者を落札者とする。
⑻　手続きにおける交渉の有無　無。
⑼　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kawai Hisashi Deputy Director General, Procurement Operations (Arms and Supplies) for Acquisition, Technology and Logistics Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 7, 22, 31, 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Triple Braid Rope 6 set
②　On-Board Equipment, Truck, Van Sterilizing 1 set
③　On-Board Equipment, Truck, Van Sterilizing 1 set
④　Surgical microscope for brain surgery 1 each
⑤　Chemistry Analyzer Type 2　4 each
⑥　Ventilators (Ambulance) 4 each
⑦　Portable Weather Observation System 4 set
⑧　Universal Ultrasonicdiagnostic Imaging Apparatus 1 set
⑷　Delivery period : as in the tender documentation
⑸　Delivery place : as in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　have the following Grade qualification, for each item in 6⑶ above, in the Kanto and Koushin-etsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
6⑶①, ③, ⑤～⑥　A, B, C or D “Manufacture” or “Sale”
6⑶②, ④, ⑦～⑧　A, B or C “Manufacture” or “Sale”
④　The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Defense Policy or Commissioner for Acquisition, Technology and Logistics Agency
⑺　Time limit for tender :
①～⑧　18 : 00　24 December 2024
⑻　Contact point for the notice : Yuki Kubo (①), Mami Nagao (②～⑧), Supplies Division, Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency, 5―1 Ichigayahonmuracho Shinjukuku Tokyo 162―8870 Japan. TEL 03―3268―3111 Ext. 35434 (①), Ext. 35431 (②～⑧)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
分任支出負担行為担当官
防衛装備庁調達事業部
調達総括官　河合　寿士
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
○第 66 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　13、16
⑵　購入等件名及び数量：
①　天井クレーン　２式
②　天井クレーン　２式
③　天井クレーン　１式
④　弾薬運搬用器材（庫内用フォークリフト）サイドフォークリフト式2.5ｔ　10台
⑤　弾薬運搬用器材（庫内用フォークリフト）カウンタバランスフォークリフト式1.5ｔ　15台
⑥　弾薬運搬用器材（庫内用フォークリフト）リーチフォーク式1.5ｔ　５台
⑦　弾薬運搬用器材（庫内用フォークリフト）リーチフォーク式１ｔ　１台
⑧　野外曲コンベア　30ＳＴ
⑨　自動洗濯機，２号　２ＵＮ
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　1⑵の件名により入札に付す。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において次に示す等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
1⑵⑥～⑨「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」「B」「C」又は「D」
1⑵①～⑤「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」「B」又は「C」
⑷　大臣官房衛生監、防衛政策局長又は防衛装備庁長官から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者ではないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162―8870 東京都新宿区市谷本村町５―１　防衛装備庁調達事業部需品調達官付機械車両室調達第３班　電話03―3268―3111　内線35294
⑵　紙入札、郵送による入札書、及び電子入札による入札書の受領期限
1⑵①～⑨　令和　６年12月23日18：00
⑶　開札の日時及び場所
1⑵①　令和　６年12月24日９：40
1⑵②　令和　６年12月24日10：00
1⑵③　令和　６年12月24日10：20
1⑵④　令和　６年12月24日10：40
1⑵⑤　令和　６年12月24日11：00
1⑵⑥　令和　６年12月24日11：20
1⑵⑦　令和　６年12月24日11：40
1⑵⑧　令和　６年12月24日14：10
1⑵⑨　令和　６年12月24日14：30
1⑵①～⑦　防衛装備庁第１入札室
1⑵⑧⑨　防衛装備庁第３入札室

4　防衛装備品等調達システムの利用
本件は、「防衛装備品等調達システム」を利用した応札及び入札開札手続きを使用するものとする。ただし、「防衛装備品等調達システム」によりがたい場合は、紙入札による参加届を提出すること。詳細については入札説明書による。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除
②　契約保証金　落札者となった場合は、契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付するものとし、契約保証金は契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。
③　５⑵②の保証金以上の金額につき、保険会社との間に国を被保険者とする履行保証保険契約を結んだときは、これを免除する。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KAWAI Hisashi Deputy Director General, Procurement Operations (Supplies and Arms) for Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 13, 16
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　CRANE OVERHEAD TRAVELING, 2 set
②　CRANE OVERHEAD TRAVELING, 2 set
③　CRANE OVERHEAD TRAVELING, 1 set
④　FORKLIFT TRUCK 2. 5t, 10each
⑤　FORKLIFT TRUCK 1. 5t, 15each
⑥　FORKLIFT TRUCK 1. 5t, 5each
⑦　FORKLIFT TRUCK 1t, 1each
⑧　CURVE ROLLER CONVEYOR, 30 set
⑨　WASHING MACHINE, LAUNDRY, 2unit
⑷　Delivery period : as in the tender documentation
⑸　Delivery place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade :
6⑶⑥～⑨　A, B, C or D in the “Manufacture” or “Sale”
6⑶①～⑤　A, B or C in the “Manufacture” or “Sale”
in the Kanto and Koushinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense. (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Defense Policy or Commissioner, Acquisition, Technology and Logistics Agency.
⑺　Time-limit for tender :
6⑶①～⑨　18 : 00　23 December 2024
⑻　Contact point for the notice : Machinery and Vehicles Office Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency, 5―1 Ichigayahonmuracho Shinjukuku Tokyo 162―8870 Japan. TEL 03―3268―3111 Ext. 35294

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
支出負担行為担当官
金沢地方裁判所長　任介　辰哉
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　17
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　名古屋高等裁判所金沢支部・金沢地方・家庭・簡易裁判所庁舎等で使用する電気
①　名古屋高等裁判所金沢支部・金沢地方・家庭・簡易裁判所庁舎で使用する電気　契約電力344kW　年間使用予定電力量674,532kWh
②　金沢地方・家庭裁判所小松支部庁舎で使用する電気　契約電力39kW　年間使用予定電力量61,008kWh
③　金沢地方・家庭裁判所七尾支部庁舎で使用する電気　契約電力60kW　年間使用予定電力量95,690kWh
⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。
⑷　供給期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当庁が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本件は、入開札手続を電子調達システムで行う対象案件である。ただし、電子入札によりがたい者は、事前に承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」において、Ａ又はＢ等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　上記２⑶の資格の申請時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。
⑸　電気事業法第２条の２の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑹　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑺　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒920―8655 石川県金沢市丸の内７番１号
金沢地方裁判所事務局会計課用度係　増林
電話076―221―3502

⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴において公告の日から交付する。ただし、電子メールによる交付を希望する場合は、上記３⑴の問い合わせ先へ電話連絡する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年12月23日午後４時
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月24日午後２時　金沢地方裁判所会議室Ｅ
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : TOUSUKE Tatsuya, the obligated officer, Chief Judge, Kanazawa District Court, 7―1 Marunouchi, Kanazawa-shi, Ishikawa 920―8655, Japan
⑵　Classification of the procurement : 26
⑶　Nature and quantity of the substance to be purchased : Electricity to be consumed at Courthouse of Kanazawa Branch of Nagoya High Court, Kanazawa District Court, Kanazawa Family Court and Kanazawa Summary Court, Courthouse of Komatsu Branch of Kanazawa District Court and Kanazawa Family Court, and Courthouse of Nanao Branch of Kanazawa District Court and Kanazawa Family Court ①Electricity to be consumed at Courthouse of Kanazawa Branch of Nagoya High Court, Kanazawa District Court, Kanazawa Family Court and Kanazawa Summary Court ; Contract demand 344kW ; Estimated annual consumption 674,532kWh ②Electricity to be consumed at Courthouse of Komatsu Branch of Kanazawa District Court and Kanazawa Family Court ; Contract demand 39kW ; Estimated annual consumption 61,008kWh ③Electricity to be consumed at Courthouse of Nanao Branch of Kanazawa District Court and Kanazawa Family Court ; Contract demand 60kW ; Estimated annual consumption 95,690kWh
⑷　Supplying period : From April 1, 2025 through March 31, 2026
⑸　Supplying place : As shown in the explanatory paper for the bid
⑹　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ③have Grade A or B in Selling classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 and meet the qualification for participating in bids within Tokai-Hokuriku region ; ④The time and place of application for the qualification of ③ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency ; ⑤have a registration to be a Retail Electricity Utility in accordance with Article 2―2 of the Electricity Business Act ; ⑥meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order ; and ⑦have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids
⑺　Time-limit for bid : 4 : 00 p.m., December 23, 2024
⑻　Contact point for the notice : MASUBAYASHI, Supplies Section, Financial Division, Secretariat, Kanazawa District Court, 7―1 Marunouchi, Kanazawa-shi, Ishikawa 920―8655, Japan, TEL 076―221―3502

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
支出負担行為担当官
神戸地方裁判所長　石原　稚也
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　28
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び予定数量　神戸地方裁判所庁舎ほかで使用する電気
①　神戸地方裁判所　予定契約電力399kW　年間予定使用電力量868,000kWh
②　神戸地方裁判所尼崎支部　予定契約電力199kW　年間予定使用電力量362,000kWh
③　神戸地方裁判所明石支部　予定契約電力50kW　年間予定使用電力量97,000kWh
④　神戸地方裁判所柏原支部　予定契約電力28kW　年間予定使用電力量53,000kWh
⑤　神戸地方裁判所姫路支部　予定契約電力147kW　年間予定使用電力量326,000kWh
⑥　神戸地方裁判所社支部　予定契約電力36kW　年間予定使用電力量69,000kWh
⑦　神戸地方裁判所豊岡支部　予定契約電力76kW　年間予定使用電力量86,000kWh
⑧　神戸地方裁判所洲本支部　予定契約電力29kW　年間予定使用電力量64,000kWh
⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。
⑷　供給期間　入札説明書による。
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当庁が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」において、Ａ等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　上記２⑶の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。
⑸　電気事業法第２条の２の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑹　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑺　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。
⑻　入札説明書の交付を受けた者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒650―8575 兵庫県神戸市中央区橘通２―２―１　神戸地方裁判所事務局経理課用度第一係　釜谷茉由子　電話078―367―1039（直通）

⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所において交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年12月23日午後５時
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月24日午前10時　神戸地方裁判所第６会議室（別館）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : ISHIHARA Chigaya, the obligated officer, Chief Judge, Kobe District Court, 2―2―1 Tachibana-dori, Chuo-ku, Kobe-shi, Hyogo 650―8575, Japan
⑵　Classification of the procurement : 26
⑶　Nature and quantity of the substance to be purchased : ①Electric power to be consumed at Courthouse of Kobe District Court ; Estimated contracted demand 399kW ; and estimated annual consumption 868,000kWh ②Electric power to be consumed at Courthouse of Kobe District Court Amagasaki Branch ; Estimated contracted demand 199kW ; and estimated annual consumption 362,000kWh ③Electric power to be consumed at Courthouse of Kobe District Court Akashi Branch ; Estimated contracted demand 50kW ; and estimated annual consumption 97,000kWh ④Electric power to be consumed at Courthouse of Kobe District Court Kaibara Branch ; Estimated contracted demand 28kW ; and estimated annual consumption 53,000kWh ⑤Electric power to be consumed at Courthouse of Kobe District Court Himeji Branch ; Estimated contracted demand 147kW ; and estimated annual consumption 326,000kWh ⑥Electric power to be consumed at Courthouse of Kobe District Court Yashiro Branch ; Estimated contracted demand 36kW ; and estimated annual consumption 69,000kWh ⑦Electric power to be consumed at Courthouse of Kobe District Court Toyooka Branch ; Estimated contracted demand 76kW ; and estimated annual consumption 86,000kWh ⑧Electric power to be consumed at Courthouse of Kobe District Court Sumoto Branch ; Estimated contracted demand 29kW ; and estimated annual consumption 64,000kWh
⑷　Supplying period : As shown in the explanatory paper for the bid
⑸　Supplying place : As shown in the explanatory paper for the bid
⑹　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ③have Grade A in Selling classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024, and meet the qualification for participating in bids within Kinki region ; ④The time and place of application for the qualification of ③ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency ; ⑤have a registration to be a General Electricity Utility in accordance with Article 2―2 of the Electricity Business Act ; ⑥meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order ; ⑦have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids ; and ⑧be a person who took a grant of a tender manual
⑺　Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., December 23, 2024
⑻　Contact point for the notice : KAMATANI Mayuko, First Supplies Unit, Financial Division, Secretariat, Kobe District Court, 2―2―1 Tachibana-dori, Chuo-ku, Kobe-shi, Hyogo 650―8575, Japan, TEL 078―367―1039

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
独立行政法人国際協力機構
契約担当役　理事　井倉　義伸
◎調達機関番号　567　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　基盤システム運用保守業務に係る技術支援等業務（海外投融資（融資）システム基盤ＳＥ）　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和７年２月１日から令和10年１月31日まで
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した技術提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切捨てるものとする）をもって、落札価格とするので入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　当機構の契約事務取扱細則（平成15年細則（調）第８号）第４条に該当しない者であること。
⑵　令和04・05・06年度全省庁統一資格有する者であること。
⑶　先に行われた業務等との関連で利益相反が生じると判断されないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札手続き窓口及び問い合わせ先
〒102―8012 東京都千代田区二番町５番地25　二番町センタービル　独立行政法人国際協力機構　国際協力調達部　契約推進第三課
電話03―5226―6609
⑵　入札説明書の掲載　入札説明書の掲載先
国際協力機構ホームページ
（https://www.jica.go.jp）→「調達情報」→「公告・公示情報」
（https://www.jica.go.jp/announce/notice/index.html）→「主として国内対象」から該当する調達項目を選び該当案件をダウンロードしてください。
⑶　業務内容説明会の開催
①　日時　令和６年11月12日（火）午後３時00分から午後４時00分まで
②　場所　独立行政法人国際協力機構（Microsoft Teamsによるオンライン開催）
⑷　入札、開札の日時及び場所
①　日時　令和７年１月21日（火）午後４時00分
②　場所　独立行政法人国際協力機構（電子入札システムにて実施）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、参加の意思及び上記２．に掲げる資格を有することを証明するため、契約担当役から競争参加資格の確認を受けなければならない。

② 入札説明書に基づく総合評価のための技術提案書を入札説明書に示した期限内に契約担当役に提出しなければならない。
③ 開札日の前日までの間において、契約担当役等から技術提案書に関し説明を求められた場合にはそれに応じなければならない。
④ 入札説明書において明らかにした技術等の要求要件のうち最低限の要求要件を全て満たしていると契約担当役が認めた者のみ、入札日において封印した入札書を提出することができる。
⑷ 落札者の決定方法　総合評価落札方式。当該入札者の入札価格が独立行政法人国際協力機構会計規程第25条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の技術等の各評価項目の得点の合計に入札価格の得点を加えて得た数値が最も高い者で有効な入札を行った者を落札者とする。
⑸ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他、技術提案書において最低限の要求要件を満たしていないと契約担当役が判断した者の提出した入札書は無効とする。
⑹ 手続における交渉の有無　無
⑺ 契約書作成の要否　要。
⑻ 関連規定については、「独立行政法人国際協力機構法令・規程集」
（ＵＲＬ：http://association.joureikun.jp/jica/）にて閲覧可能。
⑼ その他、詳細は入札説明書による。
5 Summary
⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity: Yoshinobu Ikura, Vice President (in charge of finance and accounting) of the Japan International Cooperation Agency (JICA)
⑵ Classification of the services to be procured: 71, 27
⑶ Nature and quantity of the services to be procured: Technical support for operation and maintenance of infrastructure systems (overseas investment and loan system infrastructure SE), 1 Set
⑷ Contract period: from 1st February, 2025 to 31st January, 2028
⑸ Fulfillment Place: As shown in the tendering documentation
⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who shall:
① not fall under article 4 of JICA contract management regulations promulgated on 2003.
② have the official status in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
③ have no conflict of interest with prior work.
⑺ Time for Tender: at 4:00 pm on 21st January, 2025
⑻ Contact point for tendering documentation: Procurement Promotion Division 3, Procurement Department, Japan International Cooperation Agency (JICA), 5―25 Niban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8012 Japan. Tel. 03―5226―6609

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
独立行政法人国際協力機構
契約担当役　理事　井倉　義伸
◎調達機関番号　567　◎所在地番号　13
1 調達内容
⑴ 品目分類番号　71、27
⑵ 購入等件名及び数量　業務システム運用保守業務に係る技術支援等業務（海外投融資（融資）　システム業務ＳＥ）　一式
⑶ 調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷ 履行期間　令和７年２月１日から令和10年１月31日まで
⑸ 納入場所　入札説明書による。
⑹ 入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した技術提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切捨てるものとする）をもって、落札価格とするので入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2 競争参加資格
⑴ 当機構の契約事務取扱細則（平成15年細則（調）第８号）第４条に該当しない者であること。
⑵ 令和04・05・06年度全省庁統一資格有する者であること。
⑶ 先に行われた業務等との関連で利益相反が生じると判断されないこと。
3 入札書の提出場所等
⑴ 入札手続き窓口及び問い合わせ先
〒102―8012 東京都千代田区二番町５番地25　二番町センタービル　独立行政法人国際協力機構　国際協力調達部　契約推進第三課
電話03―5226―6609
⑵ 入札説明書の掲載　入札説明書の掲載先
国際協力機構ホームページ
（https://www.jica.go.jp）→「調達情報」→「公告・公示情報」
（https://www.jica.go.jp/announce/notice/index.html）→「主として国内対象」から該当する調達項目を選び該当案件をダウンロードしてください。
⑶ 業務内容説明会の開催
① 日時　令和６年11月12日（火）午後２時00分から午後３時00分まで
② 場所　独立行政法人国際協力機構（Microsoft Teamsによるオンライン開催）
⑷ 入札、開札の日時及び場所
① 日時　令和７年１月21日（火）午後２時00分
② 場所　独立行政法人国際協力機構（電子入札システムにて実施）
4 その他
⑴ 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶ 入札者に要求される事項
① この一般競争に参加を希望する者は、参加の意思及び上記２．に掲げる資格を有することを証明するため、契約担当役から競争参加資格の確認を受けなければならない。
② 入札説明書に基づく総合評価のための技術提案書を入札説明書に示した期限内に契約担当役に提出しなければならない。
③ 開札日の前日までの間において、契約担当役等から技術提案書に関し説明を求められた場合にはそれに応じなければならない。
④ 入札説明書において明らかにした技術等の要求要件のうち最低限の要求要件を全て満たしていると契約担当役が認めた者のみ、入札日において封印した入札書を提出することができる。
⑷ 落札者の決定方法　総合評価落札方式。当該入札者の入札価格が独立行政法人国際協力機構会計規程第25条に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の技術等の各評価項目の得点の合計に入札価格の得点を加えて得た数値が最も高い者で有効な入札を行った者を落札者とする。
⑸ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他、技術提案書において最低限の要求要件を満たしていないと契約担当役が判断した者の提出した入札書は無効とする。
⑹ 手続における交渉の有無　無
⑺ 契約書作成の要否　要。
⑻ 関連規定については、「独立行政法人国際協力機構法令・規程集」
（ＵＲＬ：http://association.joureikun.jp/jica/）にて閲覧可能。
⑼ その他、詳細は入札説明書による。
5 Summary
⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity: Yoshinobu Ikura, Vice President (in charge of finance and accounting) of the Japan International Cooperation Agency (JICA)
⑵ Classification of the services to be procured: 71, 27

(3) Nature and quantity of the services to be procured : Technical support for infrastructure system operation and maintenance (overseas investment and loan system operations SE), 1 Set
(4) Contract period : from 1st February, 2025 to 31st January, 2028
(5) Fulfillment Place : As shown in the tendering documentation
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who shall :
① not fall under article 4 of JICA contract management regulations promulgated on 2003.
② have the official status in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
③ have no conflict of interest with prior work.
(7) Time for Tender : at 2 : 00 pm on 21st January, 2025
(8) Contact point for tendering documentation : Procurement Promotion Division 3, Procurement Department, Japan International Cooperation Agency (JICA), 5—25 Niban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102—8012 Japan. Tel. 03—5226—6609

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
独立行政法人造幣局理事　佐藤　雄作
◎調達機関番号　561　◎所在地番号　27
○造大第51号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　77
⑵　購入等件名及び数量　鋳造装置（制御ＰＣ及び設備診断用ＰＣ交換）修理（広島支局）一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期限　令和８年２月27日
⑸　履行場所　広島支局
⑹　入札方法　入札者は、下記の㈠及び㈡の合計額を入札書に記載するものとする。㈠消費税が課税となるものについては、入札者が消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった価格の110分の100に相当する金額　㈡消費税が非課税又は不課税となるものについては、見積もった価格
２　競争参加資格
⑴　造幣局契約事務規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）又は、令和４・５・６年度独立行政法人造幣局競争参加資格において業種区分が「物品の製造」又は「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」に格付けされている者であること。
⑶　各省各庁から指名停止等を受けていない者であること。
⑷　造幣局と締結した契約に関し、契約に違反し、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒530—0043 大阪市北区天満１—１—79
独立行政法人造幣局　総務部経理課　契約担当　畠中　康彦　電話06—6351—5463
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年12月25日17時00分まで、上記３⑴の場所で随時行う。
⑷　入札書の受領期限　令和７年１月８日17時00分　ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月９日14時00分　造幣局経理課会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札の保証及び契約の保証　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　造幣局契約事務規程第７条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of procurement : SATO Yusaku, Executive Director, Japan Mint
⑵　Classification of the services to be procured : 77
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Repair of casting equipment (exchange of control PC and equipment diagnostic PC) 1 set
⑷　Fulfillment period : February 27, 2026
⑸　Fulfillment place : Hiroshima Branch
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :
① do not come under Article 4 and 5 of the Japan Mint Contract Procedure Rules.
② have obtained Grade A, B or C from the Ministry of Finance Japan (all ministries／agencies) or Japan Mint in the category of “Manufacturing of products” or “Offer of service, etc.” in the qualification for participating in tendering procedures for the fiscal years of 2022, 2023 and 2024.
③ have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency.
④ are not being recognized as an unsuitable one to make a contract with, due to the violation of the contract with Japan Mint including its branches in the past.
⑺　Time-limit for tender : January 8, 2025 at 5 : 00 p.m.
⑻　Contact point for this notice : HATAKENAKA Yasuhiko, Contract Unit, Accounts Division, General Affairs Department, Japan Mint, 1—1—79 Temma Kita-ku, Osaka-shi 530—0043 Japan TEL 06—6351—5463

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
国立研究開発法人理化学研究所播磨事業所
研究支援部長　髙羅　永嗣
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　28
○2024播磨第46号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　ノーブルダイオードイオンポンプ一体型NEGポンプ　一式
⑶　調達案件の要件　入札説明書及び仕様書のとおり。
⑷　納入期限　令和７年３月21日
⑸　納入場所　国立研究開発法人理化学研究所播磨地区
⑹　入札方法　入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて令和６年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
⑶　製作物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、問合わせ先
〒679—5148 兵庫県佐用郡佐用町光都１丁目１番１号　国立研究開発法人理化学研究所播磨事業所研究支援部契約課　奥林　洸太
ＴＥＬ0791—58—0063

⑵　入札説明書の交付方法　令和６年11月１日から令和６年12月23日までに、調達情報公開システムによりダウンロードすること。
⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない。
⑷　入札書の受領期限　令和６年12月23日15時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月10日13時30分　国立研究開発法人理化学研究所播磨地区中央管理棟２階会議室Ａ
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の３日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Contracting entity : Eiji Kohra, Director of Harima Administrative Division, RIKEN.
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Noble Diode Ion Pump Integrated NEG Pumps 1 set
⑷　Delivery period : 21, March, 2025
⑸　Delivery place : RIKEN Harima Campus
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal 2024 in manufacturing or selling business for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products
⑺　Time limit of tender : 3 : 00 PM, 23, December, 2024
⑻　Contact point for the notice : Kota Okubayashi, Harima Contracts Section, Harima Administrative Division, RIKEN Harima Branch. 1―1―1, Kouto, Sayo-cho, Sayo-gun, Hyogo, 679―5148, Japan, TEL 0791―58―0063.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
独立行政法人国立高等専門学校機構
釧路工業高等専門学校
契約担当役　事務部長　神　　智行
◎調達機関番号　593　◎所在地番号　01
○第４号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
釧路工業高等専門学校電力需給契約　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和７年４月１日から令和９年３月31日
⑸　納入場所　釧路工業高等専門学校
⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単一の単価（式）及び使用電力量に対する単価を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、本校が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。
２　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に北海道地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。
⑶　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑷　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。
⑸　独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第６条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
⑹　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒084―0916 北海道釧路市大楽毛西２丁目32番１号　釧路工業高等専門学校　総務課調達係　笠谷しおり　電話0154―57―7212
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限
令和６年12月24日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月24日13時30分　釧路工業高等専門学校　会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tomoyuki Jin, The Obligation Officer Director-General Administration Bureau, National Institute of Technology, Kushiro College
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in National Institute of Technology, Kushiro College 1 Set
⑷　Delivery period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2027
⑸　Delivery place : National Institute of Technology, Kushiro College
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
Ａ　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for National Institute of Technology, Kushiro College Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
Ｂ　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Hokkaido area in sales of products for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2,

D　meet the qualification requirements which The Obligation Officer may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,

E　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligation Officer.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　24 December, 2024

⑻　Contact point for the notice : Shiori Kasaya, Procurement Section, General Affairs Division, National Institute of Technology, Kushiro College, 2―32―1 Nishi, Otanoshike, Kushiro-shi, 084―0916 Japan, TEL 0154―57―7212

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
契約担当役
独立行政法人国立高等専門学校機構
久留米工業高等専門学校事務部長
津田　雅弘

◎調達機関番号　593　◎所在地番号　40

○第３号

１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　久留米工業高等専門学校で使用する電気（高圧）　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和７年４月１日０時00分～令和８年３月31日24時00分
⑸　納入場所　久留米工業高等専門学校
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ本校が別途提示する月ごとの予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の年間総額を入札金額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

※入札書に記載する金額の算定に当たっては、力率割引又は割増、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。

２　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のＡ又はＢ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑷　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。
⑸　独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第６条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
⑹　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒830―8555 久留米市小森野一丁目１番１号　久留米工業高等専門学校総務課用度係
榎　　悠汰　電話0942―35―9395
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない。
⑷　入札書の受領期限　令和７年１月10日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月24日14時00分　久留米工業高等専門学校　中会議室

４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TSUDA Masahiro, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, National Institute of Technology, Kurume College
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in National Institute of Technology, Kurume College 1 Set
⑷　Delivery Period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026
⑸　Delivery place : National Institute of Technology, Kurume College
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for National Institute of Technology, Kurume College. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A or Grade B qualification during fiscal 2024in the Kyushu・Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2,

D　meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director-General may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,

E　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　10 January, 2025
⑻　Contact point for the notice : ENOKI Yuta, Procurement Section, Accounting Division, National Institute of Technology, Kurume College, 1―1―1 Komorino Kurume-shi 830―8555 Japan, TEL 0942―35―9395

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
契約担当役
独立行政法人　国立高等専門学校機構
鹿児島工業高等専門学校事務部長
執行　正一

◎調達機関番号　593　◎所在地番号　46
○第３号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　鹿児島工業高等専門学校で使用する電気（高圧）　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日
⑸　納入場所　鹿児島工業高等専門学校
⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単一の単価（式）及び使用電力量に対する単価を記載すること。(小数点以下を含むことができる。)落札の決定は、本校が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額にしたがって計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のA、B、Cに格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　本公告に示した物品を契約担当役が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑸　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑹　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。
⑺　独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第６条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
⑻　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒899―5193 霧島市隼人町真孝1460―１
鹿児島工業高等専門学校総務課用度係　田中竜二　電話0995―42―9010
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年12月23日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月24日14時00分　鹿児島工業高等専門学校管理棟２階中会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SHIGYO Masakazu, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, National Institute of Technology, Kagoshima College
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in National Institute of Technology, Kagoshima College (high tension power) 1 Set
⑷　Delivery period : From 1, April, 2025 through 31, March, 2026
⑸　Delivery place : National Institute of Technology, Kagoshima College
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for National Institute of technology, Japan, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B, or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
E　be registered as a retail electricity business pursuant to the provisions of Article 2―2 of the Electricity Business Act,
F　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2,
G　meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director-General may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,
H　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating officer Director-General.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　23 December, 2024
⑻　Contact point for the notice : TANAKA Ryuji, Supplies Section, General Affairs Section, National Institute of Technology, Kagoshima College, 1460―1 Shinko Hayato-cho Kirishima-shi 899―5193 Japan, TEL 0995―42―9010
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
仙台医療センター院長　江面　正幸
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　04
○第 01516 号（№01516）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等件名及び数量　清掃業務　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和10年３月31日まで。
⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構仙台医療センター

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行うので、
①　総合評価のための審査に関する書類を提出すること。
②　入札金額については、⑷に定める履行期間に行う⑵購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、東北地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受付ている。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒983―8520 宮城県仙台市宮城野区宮城野２―11―12　独立行政法人国立病院機構仙台医療センター契約係長　鈴木　雄之　電話022―293―1111
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年12月23日10時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月26日11時00分　中会議室２
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務を提供できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で入札金額を提出し、かつ、経理責任者が入札説明書で指定する要件のうち、必須とした項目にかかる基準を全て満たしている役務を提案したものの中から、経理責任者が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masayuki Ezura, Director, National Hospital Organization Sendai Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 75
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Facility Cleaning service 1 set
⑷　Fulfillment period : From April 1, 2025 through March 31, 2028
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Sendai Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tohoku Region ;
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 10 : 00 AM, 23 December, 2024
⑻　Contact point for the notice : Takeyuki Suzuki, Chief, Accounting Division, National Hospital Organization Sendai Medical Center, 2―11―12 Miyagino Miyagino-ku Sendai-shi Miyagi-ken 983―8520, Japan. TEL 022―293―1111

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構　仙台医療センター院長　江面　正幸
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　04
○第 01517 号（№01517）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26、78
⑵　購入等件名及び数量　寝具類・手術衣等賃貸借、洗濯業務及び新生児用紙おむつ提供業務委託　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和10年３月31日まで。
⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構仙台医療センター
⑹　入札方法　入札金額については⑷に定める履行期間に行う⑵契約件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、東北地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受付ている。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒983―8520 宮城県仙台市宮城野区宮城野２―11―12　独立行政法人国立病院機構仙台医療センター　契約係長　鈴木　雄之　電話022―293―1111
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年12月23日12時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月24日11時00分　中会議室２

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masayuki Ezura, Director, National Hospital Organization Sendai Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 26, 78
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Lease contract of bedclothes, surgical gowns and Outsourcing laundry service, Provision of newborn diapers 1 set
⑷　Fulfillment period : From April 1, 2025 through March 31, 2028
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Sendai Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases ofspecial reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B, C or D in “provision of services” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tohoku Region ;
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 December 23, 2024
⑻　Contact point for the notice : Takeyuki Suzuki, Accounting Division National Hospital Organization Sendai Medical Center, 2―11―12 Miyagino Miyagino-ku Sendai-shi Miyagi-ken 983―8520, Japan. TEL 022―293―1111

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
仙台西多賀病院長　武田　篤
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　04
○第 01617 号（№01617）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26、78
⑵　調達件名及び数量　洗濯・寝具設備賃貸借・オシボリ賃貸借業務委託　一式
⑶　調達案件の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和10年３月31日まで。
⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構仙台西多賀病院
⑹　入札方法　入札金額については、⑷に定める履行期間に行う⑵購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、東北地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒982―8555 宮城県仙台市太白区鈎取本町２―11―11　独立行政法人国立病院機構仙台西多賀病院　企画課　契約係　山縣　加奈
電話022―245―2113　内線3210
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年12月23日12時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月24日14時00分　会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Atsushi Takeda, Director, National Hospital Organization Sendainishitaga National Hospital
⑵　Classification of the services to be procured : 26, 78
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Lease contract of bedclothes, Lease contract of Wettowel, and Outsourcing laundry service 1 set
⑷　Fulfillment period : From April 1, 2025 through March 31, 2028
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Sendainishitaga National Hospital

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;

② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;

③ have Grade A, B or C in "Service Offer" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tohoku Region;

④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;

⑺ Time-limit for tender: 12:00 December 23, 2024

⑻ Contact point for the notice: Kana Yamagata, Contractor, Accounting Division, National Hospital Organization Sendainishitaga National Hospital, 2―11―11 Kagitorihoncho Taihaku-ku Sendai-shi Miyagi-ken 982―8555, Japan. TEL 022―245―2113 ext. 3210

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月１日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
東埼玉病院長　太田　康男

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　11

○第 03302 号（№03302）

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　庁舎電力（交流３相３線式、供給電圧6,000ボルト）年間予定使用電力量4,224,646kWh

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　契約期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。

⑸　需要場所　独立行政法人国立病院機構東埼玉病院

⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価（同一月における時間帯別単価においては、それぞれ単一のものとする。）を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、当院が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　電気事業法第２条第２項の規定に基づき、小売り電気事業者としての許可を得ている者であること。

⑸　購入される電力を経理責任者が指定する日時、場所に十分供給することができることを証明した者であること。

⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒349―0196 埼玉県蓮田市黒浜4147　独立行政法人国立病院機構東埼玉病院　企画課長　木﨑　輝男　電話048―768―1161

⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　入札説明会は実施しない。

⑷　入札書の受領期限　令和６年12月25日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和６年12月26日13時30分　中会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Yasuo Ota, Director, National Hospital Organization Higashisaitama National Hospital

⑵　Classification of the products to be procured: 26

⑶　Nature and quantity of the products to be required: Electricity of public office building (6,000Ｖ) contract: 4,224,646kWh

⑷　Fulfillment period: From April 1, 2025 through March 31, 2026

⑸　Fulfillment place: National Hospital Organization Higashisaiama National Hospital

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;

② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;

③ have Grade A, B, C or D in "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region;

④ have permission to be a general electric enterprise in accordance with article 2, section 2 of the Electricity Utilities Industry Law;

⑤ prove that they can deliver the electricity, on the date and to the place specified by the Obligating Officer;

⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, December 25, 2024
⑻　Contact point for the notice : Teruo Kizaki, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Higashisaitama National Hospital, 4147 Kurohama Hasuda-shi Saitama-ken 349―0196, Japan. TEL 048―768―1161

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
東京医療センター院長　小林　佳郎
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　13
○第 03810 号（№03810）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　320列ＣＴ装置　一式　調達
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年３月31日
⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構東京医療センター
⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、
①　総合評価のための性能、機能、技術に関する書類を提出すること。
②　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること
２　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書及び技術仕様書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　〒152―8902 東京都目黒区東が丘２丁目５番１号　独立行政法人国立病院機構東京医療センター　契約係長　青山　壮大　電話03―3411―0117（直通）
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　⑴の場所にて随時説明する。
⑷　入札書及び技術仕様書の受領期限　令和６年12月23日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年12月24日14時00分　管理棟６階地域医療研修センター
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshiro Kobayashi, Director, National Hospital Organization Tokyo Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the services to be required : 320-row CT equipment set procurement
⑷　Delivery period : 31 March 2025
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Tokyo Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;
④　prove to have prepared a system to provide rapid response service for maintenance of the procured service ;
⑤　meet the qualification requirements whichthe Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 23 December 2024
⑻　Contact point for the notice : Masahiro Aoyama, Accounting Division, National Hospital Organization Tokyo Medical Center, 2―5―1 Higashigaoka, Meguro-ku Tokyo, 152―8902, Japan. TEL 03―3411―0117

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
東京医療センター院長　小林　佳郎
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　13
○第 03811 号（№03811）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　基準寝具・当直用寝具賃貸借　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和10年３月31日まで。
⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構東京医療センター
⑹　入札方法　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けてる。
⑷　賃貸借物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書及び技術仕様書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒152―8902 東京都目黒区東が丘２丁目５番１号　独立行政法人国立病院機構東京医療センター契約係　宮川　恭輔　電話03―6859―0129（直通）
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　⑴の場所にて随時説明する。
⑷　入札書及び技術仕様書の受領期限　令和６年12月24日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年12月25日14時00分　管理棟６階地域医療研修センター
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshiro Kobayashi, Director, National Hospital Organization Tokyo Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Lease of bedding 1 set
⑷　Fulfillment period : From April 1, 2025 tuhrough March 31, 2028
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Tokyo Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;
④　prove to have prepared a system to provide rapid response service for maintenance of the procured service ;
⑤　meet the qualification requirements whichthe Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 24 December 2024
⑻　Contact point for the notice : Kyosuke Miyagawa, Accounting Division, National Hospital Organization Tokyo Medical Center, 2―5―1 Higashigaoka, Meguro-ku Tokyo, 152―8902, Japan. TEL 03―6859―0129

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
名古屋医療センター院長　小寺　泰弘
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　23
○第 07120 号（№07120）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　庁舎電力（交流３相３線式、供給電圧33,000ボルト）予定使用電力量　10,455,000kWh
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　使用期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。
⑸　需要場所　独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価（同一月における時間帯別単価においては、それぞれ単一のものとする。）を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、当院が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　電気事業法第２条の２規定に基づき小売電機事業の登録を受けている者であること。
⑸　購入される電力を経理責任者が指定する日時、場所に十分供給することができることを証明した者であること。
⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒460―0001 愛知県名古屋市中区三の丸４－１－１　独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター　企画課長　伊藤　啓之　電話052―951―1111　内線2220
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年12月23日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月24日13時30分　院内会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yasuhiro Kodera, Director, National Hospital Organization Nagoya Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products tobe required : Electricity of public office building (33,000Ｖ) contract : 10,455,000kWh
⑷　Fulfillment period : From April 1, 2025 through March 31, 2026
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Nagoya Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tokai-Hokuriku Region ;
④　have permission to be a general electric enterprise in accordance with article 2, section 2 of the Electricity Utilities Industry Law ;
⑤　prove that they can deliver the electricity, on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;
⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. December 23, 2024
⑻　Contact point for the notice : Hiroyuki Ito, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Nagoya Medical Center, 4―1―1 Sannomaru Nakaku Nagoya-shi Aichi-ken 460―0001, Japan. TEL 052―951―1111 ext. 2220

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
東名古屋病院長　饗場　郁子
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　23
○第 02408 号（№02408）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　7
⑵　購入等件名及び数量　白衣賃貸借　一式
⑶　調達案件の仕様等
入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間
（自）令和７年４月１日
（至）令和11年３月31日
⑸　履行場所　名古屋市名東区梅森坂五丁目101番地　独立行政法人国立病院機構東名古屋病院
⑹　入札方法
①　第一順位の交渉権決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるかを問わず見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。
②　入札金額は、⑶に定める履行期間と⑵を履行するために必要な一切の費用を含めた額とすること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　契約細則第４条第４項の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒465―8620 愛知県名古屋市名東区梅森坂５―101　独立行政法人国立病院機構東名古屋病院　契約係　中島　祐果　電話052―801―1151　内線2151
⑵　入札説明書の交付方法
⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限
令和６年12月23日17時00分
⑷　開札の日時及び場所
令和６年12月25日10時00分　第一会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuringentity : Ikuko Aiba, Director, National Hospital Organization Higashi Nagoya Hospital
⑵　Classification of the services to be procured : 7
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Lease and cleaning outsourcing service of white coats, etc for Hospital 1 set

第明三治二十種五郵年三月物三十一可日認

第明治三十五種郵便物認可　三十一年三月三日

(4) Fulfillment period : From April 1, 2025 through March 31, 2029
(5) Fulfillment place : National Hospital Organization Higashi Nagoya Hospital
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons with in the said clause ;
② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③ have Grade A, B or C in "Service Offer" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tokai-Hokuriku Region ;
④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
(7) Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. December 23, 2024
(8) Contact point for the notice : Yuka Nakashima, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Higashi Nagoya Hospital, 5―101 Umemorizaka Meito-ku, Nagoya-shi, Aichi-ken 465―8620, Japan. 052―801―1151 ext. 2151

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
神戸医療センター院長　味木　徹夫
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　28
○第 09206 号（№09206）
1　調達内容
(1) 品目分類番号　26
(2) 調達件名　庁舎電力　10,776,843kWh
(3) 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 履行期間　令和７年４月１日から令和10年３月31日まで。
(5) 履行場所　独立行政法人国立病院機構神戸医療センター
(6) 入札方法　入札金額は、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札者決定価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。
2　入札参加資格
(1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
(3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売（その他）」において、A、B、C等級に格付けされ近畿地区の競争資格を有するものであること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
(4) 契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提示場所等
(1) 入札書の提示場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒654―0155 兵庫県神戸市須磨区西落合３－１－１　独立行政法人国立病院機構神戸医療センター　企画課　契約係長　山田美桜里　電話078―791―0280（411）
(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。
(3) 入札書の受領期限　令和６年12月23日（月）14時00分
(4) 開札の日時及び場所　令和６年12月24日（火）11時00分　独立行政法人国立病院機構神戸医療センター会議室１
4　その他
(1) 契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した内容を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　公告に示した競争参加資格のない者が提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要
(6) 落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7) 手続における交渉の有無　無
(8) 詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tetsuo Ajiki, Director, National Hospital Organization Kobe Medical Center.
(2) Classification of the services to be procured : 26
(3) Nature and quantity of the services to be required : Government building power 10,776,843kWh
(4) Fulfillment period : From April 1, 2025 through March 31, 2028
(5) Fulfillment place : National Hospital Organization Kobe Medical Center
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③ have Grade A, B, C in "Sale of goods (Other)" for participating in tenders by Ministry of Health, Labor and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Regions ;
④ prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured services ;
⑤ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
(7) Time-limit for tender : 14 : 00 December 23, 2024
(8) Contact point for the notice : Miori Yamada, Accounting Division, National Hospital Organization Kobe Medical Center, 3―1―1 Nishiochiai, Suma-ku, Kobe-shi Hyogo-ken 654―0155 Japan. TEL 078―791―0280 (411)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
岩国医療センター院長　田中屋宏爾
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　35
1　調達内容
(1) 品目分類番号　26
(2) 購入等件名及び数量　岩国医療センター電力需給契約一式（岩国医療センター、職員厚生棟、岩国看護学校、職員宿舎棟共用）
予定使用電力量
(a) 岩国医療センター：10,584,044kWh
(b) 職員厚生棟：82,280kWh
(c) 岩国看護学校：269,108kWh
(d) 職員宿舎棟共用：53,087kWh

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。
⑸　需要場所　独立行政法人国立病院機構
ⓐ　岩国医療センター
ⓑ　職員厚生棟
ⓒ　岩国看護学校
ⓓ　職員宿舎棟共用
⑹　入札方法　入札金額には、各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価（同一月における時間帯別単価においては、それぞれ単一のものとする。）を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、当院が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額の当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、中国地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑸　購入される電力を経理責任者が指定する日時、場所に十分供給することができることを証明した者であること。
⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒740―8510 山口県岩国市愛宕町１―１―１　独立行政法人国立病院機構岩国医療センター　企画課長　安田　義孝　問い合わせ先：企画課契約係　加藤　電話0827―34―1000
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年12月24日15時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月25日10時00分　カンファレンス１
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った入札者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tanakaya Kouji, Director, National Hospital Organization Iwakuni Clinical Center,
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Electricity to be used in Iwakuni Clinical Contract
The estimated electricity
ⓐ　Iwakuni Clinical Center : 10,584,044kWh
ⓑ　Staff public welfare ridge : 82,280kWh
ⓒ　Iwakuni nursing school : 269,108kWh
ⓓ　Staff ridge sharing of lodgings : 53,087kWh
⑷　Fulfillment period : From April 1, 2025 through March 31, 2026
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Iwakuni Clinical Center
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO) . Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may beapplicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B, or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Chugoku Region ;
④　have permission to be a general electric enterprise in accordance with article 2, section 2 of the Electricity Utilities Industry Law ;
⑤　prove that they can deliver the electricity, on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;
⑥　meet the qualification requirements which director may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time limit for tender : 3 : 00 P.M. December 24　2024
⑻　Contact point for the notice : Yoshitaka Yasuda, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Iwakuni Clinical Center 1―1―1 Atago-Machi Iwakuni-shi, Yamaguchi-ken 740―8510, Japan. TEL 0827―34―1000

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
福岡東医療センター院長　中根　　博
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　40
○第 03210 号（№03210）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　４
⑵　購入等件名及び数量　医薬品　一式（品目及び購入予定数量は入札説明書による。）
⑶　納入期間　令和７年２月１日から令和７年５月31日まで。
⑷　納入場所　独立行政法人国立病院機構福岡東医療センター
⑸　入札方法　⑵の件名ごとにそれぞれ入札に付する。入札金額については、⑵の件名ごとにそれぞれの単価を記入すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑹　その他　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第22条の規定に基づき単価契約とする。

2　競争参加資格
⑴　契約細則第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　薬機法に基づいて医薬品の一般販売業の許可を受けていることを証明した者であること。
⑸　購入される医薬品を経理責任者が指定する日時、場所に十分に納品することができることを証明した者であること。
⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒811―3195 福岡県古賀市千鳥１－１－１
独立行政法人国立病院機構福岡東医療センター　企画課長　島田登志男　電話092―943―2331　内線219
⑵　入札書の受領期限　令和６年12月23日12時00分
⑶　開札の日時及び場所　令和６年12月25日13時00分　院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に２⑶から⑸の証明となるものを添付して入札書の受領期間内までに提出しなければならない。なお入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から上記証明となるものについて説明を求められた場合はそれに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi Nakane, Director, National Hospital Organization Fukuoka-Higashi Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 4
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Medicine Supplies 1 set
⑷　Delivery period : From February 1, 2025 to May 31, 2025
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Fukuoka-Higashi Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyusyu-Okinawa Region ;
④　prove to have obtained the firstcla-ss license for selling drugs in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law ;
⑤　prove that they can deliver the drugs on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;
⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 December 23, 2024
⑻　Contact point for the notice : Toshio Shimada, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Fukuoka-Higashi Medical Center, 1―1―1 Chidori Koga-shi Fukuoka-ken, 811―3195, Japan. TEL 092―943―2331 ext. 219

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
嬉野医療センター院長　力武　一久
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　41
○第13610号（№13610）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等件名及び数量　院内清掃業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和10年３月31日まで。
⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構嬉野医療センター
⑹　入札方法　落札決定は、総合評価方式を採用するため、
①　総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。
②　入札金額については、⑷に定める履行期間に行う⑵購入等案件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒843―0393 佐賀県嬉野市嬉野町大字下宿甲4760―１　独立行政法人国立病院機構嬉野医療センター　企画課長　朝重　久緒　電話0954―43―1120
⑵　入札書の受領期限　令和６年12月23日17時00分
⑶　開札の日時及び場所　令和７年１月15日11時00分　院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等案件名履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合はそれに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務を提供できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提出し、かつ、経理責任者が、入札説明書で指定する要件のうち、必須とした項目にかかる基準を全て満たしている提供役務を提案したものの中から、経理責任者が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazuhisa Rikitake, Director, National Hospital Organization Ureshino Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 75
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Facility cleaning 1 set
⑷　Fulfillment period : From April 1, 2025 through March 31, 2028
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Ureshino Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in" Service offer" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyusyu-Okinawa Region ;
④　meet the qualification requirements which the Obrigation Officer may specify in accodance with Article 4 of the Regulation
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00 December 23, 2024
⑻　Contact point for the notice : Hisao Tomoshige, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Ureshino Medical Center, 4760―1 Oaza Shimojukukou Ureshinomachi Ureshino-shi Sagaken 843―0393, Japan. TEL 0954―43―1120

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
嬉野医療センター院長　力武　一久
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　41
○第 13611 号（№13611）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入物品及び数量　内視鏡機器賃貸借　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和７年３月１日から令和12年２月28日まで。
⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構嬉野医療センター
⑹　入札方法　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口にて随時受け付けている。
⑷　賃貸物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒843―0393 佐賀県嬉野市嬉野町大字下宿甲4760―１　独立行政法人国立病院機構嬉野医療センター　企画課長　朝重　久緒　電話0954―43―1120　内線3200
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年１月10日15時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月15日10時00分　院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次に有利な者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement ofthe procuring entity : Kazuhisa Rikitake, Director, National Hospital Organization Ureshino Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Endoscope equipment rental set
⑷　Delivery period : From March 1, 2025 to February 28, 2030
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Ureshino Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③ have Grade A, B or C in “Provision of services” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyusyu-Okinawa Region ;
④ prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products ;
⑤ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺ Time-limit for tender : 15 : 00 January 10, 2025
⑻ Contact point for the notice : Hisao Tomoshige, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Ureshino Medical Center, 4760―1 Oaza Shimojukukou Ureshino-cho Ureshino-shi Saga-ken 843―0393, Japan. TEL 0954―43―1120 ext. 3200

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
熊本医療センター院長　髙橋　毅
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　43
○第14010号（№14010）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量
①　補助循環用バルーンポンプ駆動装置　三式
②　超音波画像診断装置　一式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限
①　令和７年３月31日
②　令和７年６月30日
⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構熊本医療センター
⑹　入札方法　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B、C又はDの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　購入物品にかかる迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒860―0008 熊本県熊本市中央区二の丸１―５　独立行政法人国立病院機構熊本医療センター　企画課長　松下　賢　電話096―353―6501　内線5650
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年12月23日12時00分
⑷　開札の日時及び場所
①　令和６年12月24日10時00分　地域医療研修センター研修室
②　令和６年12月24日10時30分　地域医療研修センター研修室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、　入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takeshi Takahashi, Director, National Hospital Organization Kumamoto Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Intra-Aortic Balloon Pumping system 3 sets
②　Ultrasound image diagnostic equipment 1 set
⑷　Delivery period :
①　March 31, 2025
②　June 30, 2025
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Kumamoto Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
B　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
C　have Grade A, B, C or D in “Manufacturers of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyushu-Okinawa Region ;
D　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products ;
E　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 December 23, 2024
⑻　Contact point for the notice : Ken Matsushita, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Kumamoto Medical Center, 1―5 Ninomaru Chuo-ku Kumamoto-shi Kumamoto-ken 860―0008, Japan. TEL 096―353―6501 ext. 5650

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
別府医療センター院長　末永　康夫

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　44

○第 14507 号（№14507）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　庁舎電力（交流３相３線式、供給電力6,600ボルト）予定使用総電力量6,530,590kWh

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　使用期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。

⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構別府医療センター

⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単一の単価（同一月における時間帯別単価においては、それぞれ単一のものとする。）を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、当院が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算して総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒874―0011 大分県別府市大字内竈1473番地　独立行政法人国立病院機構別府医療センター　企画課長　坂本　昌則　電話0977―67―1111

⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和６年12月23日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月24日10時00分　中会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yasuo Suenaga, Director, National Hospital Organization Beppu Medical Center

⑵　Classification of the services to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Electricity of public office building (6,600Ｖ) contract : 6,530,590kWh

⑷　Fulfillment period : From April 1, 2025 through March 31, 2026

⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Beppu Medical Center

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③　have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyushu-Okinawa Region ;

④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. December 23, 2024

⑻　Contact point for the notice : Masanori Sakamoto, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Beppu Medical Center, 1473 Ooaza Uchikamado, Beppu-shi Oita Prefecture 874―0011, Japan. TEL 0977―67―1111

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月１日

年金積立金管理運用独立行政法人

経理責任者　吉川　正博

◎調達機関番号　605　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　76

⑵　購入等件名及び数量　2024～2028年度業務概況書の製作業務（印刷業務を含む）　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書一式による。

⑷　契約期間　令和７年４月１日から（契約締結日が同日より後の場合には、契約締結日から）令和11年11月30日まで

⑸　履行場所　年金積立金管理運用独立行政法人が指定する場所

⑹　入札方法　総合評価落札方式にて入札に付す。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額から消費税及び地方消費税に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和４・５・６年度年金積立金管理運用独立行政法人一般競争参加資格又は令和４・５・６年度全省庁統一資格（関東・甲信越地域）のいずれかにおいて、「役務の提供等」でＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。

⑶　一般競争参加資格審査申請書等に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑷　その他の競争参加資格については、別途交付する入札説明書一式による。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒105―6377 東京都港区虎ノ門１―23―１　年金積立金管理運用独立行政法人　経理部調達課　電話03―3502―2485

⑵　入札説明書一式の交付方法　本公告の日より令和６年12月20日17時00分まで、一般競争入札参加希望者に対し随時交付する。電子メールによる交付を希望する場合は、一般競争入札参加希望者の法人名・担当者の氏名・所属部署名・連絡先（住所、電話番号及び電子メールアドレス。以下同じ。）及び上記調達件名に係る入札説明書交付希望であることを明記のうえ、以下のアドレスに送信すること。

送信先名：年金積立金管理運用独立行政法人　経理部調達課

アドレス：chotatsu_r475@gpif.go.jp

なお、資料については暗号付ＺＩＰファイルでメール送信するため、受信又は復号できない場合は、その旨連絡すること。別途対応する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年11月８日11時00分　入札説明会の案内は、入札説明書を交付した一般競争入札参加希望者にのみ行う。

入札説明会はWeb会議システムにより実施する。入札説明会への出席を希望する場合は、前営業日15時00分までに出席希望者の氏名・法人名・部署名・連絡先及び上記調達件名に係る入札説明会出席希望であることを明記のうえ、上記⑵のアドレスに送信すること。同席者がいる場合は同席者の氏名・法人名・部署名・連絡先も明記すること。折り返しWeb会議システムへのアクセス方法について連絡する。

⑷　提案書の提出期限　令和６年12月23日17時00分

⑸　入札書の提出期限　令和７年２月20日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和７年２月21日11時00分　年金積立金管理運用独立行政法人会議室

４　その他

⑴　入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、開札日の前日までの間に提出された入札書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式をもって落札者を決定する。入札説明書等で指定する要求事項のうち、必須とした項目の要求をすべて満たしている提案をした入札者のうち、年金積立金管理運用独立行政法人における会計規程に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最も評価の高い者を落札者とする。

⑺　詳細は入札説明書一式による。

⑻　年金積立金管理運用独立行政法人では、フリーメール等画一的な約款や規約等への同意のみで利用可能となるクラウドサービスを利用した電子メールの送受信には対応していないため、電子メールの送受信にあたっては競争参加者ドメイン等のアドレスを使用すること。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Masahiro Kikkawa, Acounting Manager, Government Pension Investment Fund (GPIF)

⑵　Classification of the services to be procured: 76

⑶　Nature and quantity of the service to be required: Production of annual reports for FY2024 - FY2028 (including printing), 1 set.

⑷　Fulfillment period: From 1 April, 2025 through 30 November, 2029

⑸　Fulfillment place: Location designated by GPIF

⑹　Qualification for Participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget Auditing and Accounting,

②　have Grade A, B or C “offer of services, etc” in terms of the Qualification for participating in tenders by GPIF or Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

③　prove to have no false statement in tendering documents,

⑺　Time-limit for proposal: 5:00 PM, 23 December, 2024

⑻　Time-limit for tender: 5:00 PM, 20 February, 2025

⑼　Contact point for the notice: Procurement Division, Accounting Department, GPIF 1—23—1 Toranomon Minato-ku, Tokyo 105—6377, Japan Tel: 03—3502—2485 Email Address: chotatsu_r475@gpif.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付す。

令和６年11月１日

国立研究開発法人

国立がん研究センター理事長

中釜　斉

◎調達機関番号　819　◎所在地番号　12

１　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　シングルセル培養・解析プラットフォーム　一式

詳細は入札説明書及び仕様書による。

⑶　納入期限　令和７年３月31日

⑷　納入場所　国立研究開発法人国立がん研究センター東病院

⑸　入札方法　落札者の決定に当たっては、最低価格落札方式をもって行う。

①　入札者が提出する入札書は、調達件名にかかる直接経費の他、機材、資材、機械器具、運搬費等、業務委託に要する一切の諸経費を含め、契約金額を見積もるものとする。

②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第７条の規定に該当しない者であること。

⑶　資格審査結果通知書（全省庁統一資格）「物品の販売」においてＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第５条の規定に基づき、理事長等が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒277—8577 千葉県柏市柏の葉６－５－１

国立研究開発法人国立がん研究センター東病院　財務経理部柏Ｃ財務経理課研究業務係

電話04—7134—6944（直通）

⑵　入札説明書等の交付方法　本公告の日から⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和６年12月24日17時00分（必着）

⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月26日11時30分　千葉県柏市柏の葉６－５－１　国立研究開発法人国立がん研究センター東病院病棟３階　第２会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑹　契約者の決定方法　本公告及び入札説明書に従い、書類・資料を添付した入札書を提出した入札者であって、本入札公告及び入札説明書の競争参加資格及び仕様書の要求、要件を全て満たし、基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって入札を行った者を落札者とし、契約交渉の相手方とする。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hitoshi Nakagama, President of National Cancer Center

⑵　Classification of the products to be procured : 24

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Single-cell cultivation and analysis platform, 1 set

⑷　Fulfillment period : March 31, 2025

⑸　Delivery place : National Cancer Center hospital East

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 6 of the Handling detailed rule of contract clerical work of National Cancer Center. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 7 of the Handling detailed rule of contract clerical work of National Cancer Center ;

③　have Grade A, B or C in “Selling” for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;

④　join social insurance (welfare annuity insurance, health insurance, seamen’s insurance, national pension, worker’s compensation insurance, unemployment insurance) and pay the social insurance premiums and have no Delinquency in the past 2 years

⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. December 24, 2024

⑻　Contact point for the notice : Accounting Section, National Cancer Center East hospital 6―5―1 Kashiwanoha, Kashiwa-shi, Chiba-ken 277―8577 Japan, TEL ＋81―4―7134―6944

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月１日

国立研究開発法人

国立長寿医療研究センター理事長

荒井　秀典

◎調達機関番号　824　◎所在地番号　23

○第12号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　75

⑵　購入等件名および数量　環境整備業務委託一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　契約期間　令和７年４月１日から令和10年３月31日まで。

⑸　履行場所　国立研究開発法人国立長寿医療研究センター

⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、

①　総合評価のための技術等に関する書類を提出すること。

②　入札金額については、受託業務に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人国立長寿医療研究センター契約事務取扱細則（以下「契約細則」という。）第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被補佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第７条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　契約細則第５条の規定に基づき、理事長等が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒474―8511 愛知県大府市森岡町七丁目430番地　国立研究開発法人国立長寿医療研究センター　財務経理課　契約係長　安藤　春香　電話0562―46―2311　内線7626

⑵　入札説明書の交付方法　3⑴の交付場所にて交付する。若しくは、電子メールにて交付する。電子メールでの交付を希望する場合には、3⑴に示す問い合わせ先へ連絡をし、入札参加申込みをすると共にその旨を希望すること。

⑶　入札書の受領期限　令和７年１月８日（水）17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月９日（木）10時00分　国立研究開発法人国立長寿医療研究センター第５診療棟２階　大会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格に関する証明書等を入札説明書に示す受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると理事長等が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第36条の規程に基づいて作成された予定価格の制限内でかつ総合評価において最も評価点数の高かった者を落札者とする。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hidenori Arai, President, National Center for Geriatrics and Gerontology

⑵　Classification of the services to be procured : 75

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Facility-cleaning service for the Center 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1, April, 2025 through 31, March, 2028

⑸　Fulfillment place : National Center for Geriatrics and Gerontology

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for National Center for Geriatrics and Gerontology. Furthermore, minors, person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

B　not come under Article 7 of the Regulation concerning contract for National Center for Geriatrics and Gerontology ;

C　have the Grade A, B or C in “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tokai-Hokuriku Region ;

D　meet the qualification requirements which the obligating officer such as President determines in accordance with Article 5 of the Regulation

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 8, January, 2025

⑻　For details concerning this tender : refer to the tender manual

⑼　Contact point for the notice : Haruka Ando, Contract Section, Finance and Accounting Division, National Center for Geriatrics and Gerontology, 7―430, Morioka-cho, Obu-shi, Aichi-ken, 474―8511, Japan TEL 0562―46―2311 ext. 7626

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月１日

国立研究開発法人

国立長寿医療研究センター理事長

荒井　秀典

◎調達機関番号　824　◎所在地番号　23

○第13号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　４、32

⑵　購入等件名および数量　物品物流管理業務委託　一式

⑶　調達件名の特質等　仕様書・入札説明書・契約書のとおり。

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和10年３月31日まで。

⑸　納入場所　国立研究開発法人国立長寿医療研究センター

⑹　入札方法　入札金額については、購入物品のほか、受託業務に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人国立長寿医療研究センター契約事務取扱細則（以下「契約細則」という。）第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被補佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第７条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」及び「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　契約細則第５条の規定に基づき、理事長等が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒474―8511 愛知県大府市森岡町七丁目430番地　国立研究開発法人国立長寿医療研究センター　財務経理課　契約係長　安藤　春香　内線7626　電話0562―46―2311　内線7626

⑵　入札説明書の交付方法　３⑴の交付場所にて交付する。若しくは、電子メールにて交付する。電子メールでの交付を希望する場合には、３⑴に示す問い合わせ先へ連絡をし、入札参加申込みをすると共にその旨を希望すること。

⑶　入札書の受領期限　令和６年12月25日（水）17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月26日（木）10時00分　国立研究開発法人国立長寿医療研究センター第５診療棟２階　大会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格に関する証明書等を入札説明書に示す受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると理事長等が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第36条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hidenori Arai, President, National Center for Geriatrics and Gerontology

⑵　Classification of the products to be procured : 4, 32

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Supply Processing and Distribution 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1, April, 2025 through 31, March, 2028

⑸　Fulfillment place : National Center for Geriatrics and Gerontology

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for National Center for Geriatrics and Gerontology. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

B　not come under Article 7 of the Regulation concerning Contract for National Center for Geriatrics and Gerontology ;

C　have the Grade A, B or C in “Sales of products” and “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tokai-Hokuriku Region ;

D　meet the qualification requirements which the Obligating Officer such as President determines in accordance with Article 5 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 25, December, 2024

⑻　For details concerning this tender : refer to the tender manual

⑼　Contact point for the notice : Haruka Ando, Contract Section, Finance and Accounting Division, National Center for Geriatrics and Gerontology, 7―430, Morioka-cho, Obu-shi, Aichi-ken, 474―8511, Japan TEL 0562―46―2311 ext. 7626

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月１日

国立研究開発法人

国立長寿医療研究センター理事長

荒井　秀典

◎調達機関番号　824　◎所在地番号　23

○第14号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名および数量　国立長寿医療研究センター構内で使用する電気供給契約（交流３相３線式、供給電圧70,000Ｖ）契約電力　3,038ｋW　予定使用電力量　12,609,426ｋWh　予備電力　3,038kW

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　使用期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。

⑸　需要場所　国立研究開発法人国立長寿医療研究センター

⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価（同一月における時間帯別単価においては、それぞれ単一のものとする。）を入札内訳書に記載すること（小数点以下を含むことができる）。第一交渉権者の決定は、センターが提示する予定契約電力及び予定使用電力量の対価を入札内訳書に記載された各単価に従って計算した総価で行うので、入札書には当該総価を記載すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人国立長寿医療研究センター契約事務取扱細則（以下「契約細則」という。）第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被補佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第７条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　契約細則第５条の規定に基づき、理事長等が定める資格を有する者であること。

⑸　電気事業法第２条の２の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑹　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書において示す入札適合条件を満たすこと。

⑺　購入される電力をセンターが指定する日時、場所に十分供給することができることを証明した者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒474―8511 愛知県大府市森岡町七丁目430番地　国立研究開発法人国立長寿医療研究センター　財務経理課　契約係長　安藤　春香　電話0562―46―2311　内線7626

⑵　入札説明書の交付方法　３⑴の交付場所にて交付する。若しくは、電子メールにて交付する。電子メールでの交付を希望する場合には、３⑴に示す問い合わせ先へ連絡をし、入札参加申込みをすると共にその旨を希望すること。

⑶　入札書の受領期限　令和７年１月８日（水）17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月９日（木）11時00分　国立研究開発法人国立長寿医療研究センター第５診療棟２階　大会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格に関する証明書等を入札説明書に示す受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると理事長等が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第36条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hidenori Arai, President, National Center for Geriatrics and Gerontology

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be required : Electricity of public office building (70,000Ｖ) contract : 12,609,426kWh

⑷　Fulfillment period : From 1, April, 2025 through 31, March, 2026

⑸　Fulfillment place : National Center for Geriatrics and Gerontology

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

Ａ　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for National Center for Geriatrics and Gerontology. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

Ｂ　not come under Article 7 of the Regulation concerning Contract for National Center for Geriatrics and Gerontology ;

Ｃ　have the Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tokai-Hokuriku Region ;

Ｄ　meet the qualification requirements which the Obligating Officer such as President determines in accordance with Article 5 of the Regulation ;

Ｅ　have registered in accordance with Article 2―2 of the Electricity Business Act ;

Ｆ　fulfill the bidding conformity condition shown in the bidding instruction concerning carbon dioxide emission factor, utilization of unutilized energy, introduction of renewable energy and efforts to provide information on energy conservation and energy saving to customers ;

Ｇ　prove that they can deliver the electricity, on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 8, January, 2025

⑻　For details concerning this tender : refer to the tender manual

⑼　Contact point for the notice : Haruka Ando, Contract Section, Finance and Accounting Division, National Center for Geriatrics and Gerontology, 7―430, Morioka-cho, Obu-shi, Aichi-ken, 474―8511, Japan TEL 0562―46―2311 ext. 7626

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月１日

国立研究開発法人
国立長寿医療研究センター理事長
荒井　秀典

◎調達機関番号　824　◎所在地番号　23

○第15号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名および数量　国立長寿医療研究センター構内で使用するガス供給契約　予定使用量　556,714㎥　最大流量 290㎥／h

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　使用期間　令和７年３月の定例検針日の翌日から令和８年３月の定例検針日まで。

⑸　需要場所　国立研究開発法人国立長寿医療研究センター

⑹　入札方法　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人国立長寿医療研究センター契約事務取扱細則（以下「契約細則」という。）第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被補佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第７条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第５条の規定に基づき、理事長等が定める資格を有する者であること。
⑸　ガス事業法第３条の規定に基づきガス小売事業者の登録を受けている者であること。
⑹　購入されるガスをセンターが指定する日時、場所に十分供給することができることを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒474―8511 愛知県大府市森岡町七丁目430番地　国立研究開発法人国立長寿医療研究センター　財務経理課　契約係長　安藤　春香　電話0562―46―2311　内線7626
⑵　入札説明書の交付方法　3⑴の交付場所にて交付する。若しくは、電子メールにて交付する。電子メールでの交付を希望する場合には、3⑴に示す問い合わせ先へ連絡をし、入札参加申込みをすると共にその旨を希望すること。
⑶　入札書の受領期限　令和７年１月８日（水）17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月９日（木）11時15分　国立研究開発法人国立長寿医療研究センター第５診療棟２階　大会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格に関する証明書等を入札説明書に示す受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると理事長等が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第36条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hidenori Arai, President, National Center for Geriatrics and Gerontology
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be required : About 556,714㎥ Gas to be used in National Center for Geriatrics and Gerontology
⑷　Fulfillment period : From the following day of a regular gas meter reading in March 2025 scheduled by a General Gas Utility to 31, March, 2026
⑸　Fulfillment place : National Center for Geriatrics and Gerontology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for National Center for Geriatrics and Gerontology. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
B　not come under Article 7 of the Regulation concerning Contract for National Center for Geriatrics and Gerontology ;
C　have the Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tokai-Hokuriku Region ;
D　meet the qualification requirements which the Obligating Officer such as President determines in accordance with Article 5 of the Regulation ;
E　have registered in accordance with Article 3 of the Gas Business Act ;
F　prove that they can deliver the gas, on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 8, January, 2025
⑻　For details concerning this tender : refer to the tender manual
⑼　Contact point for the notice : Haruka Ando, Contract Section, Finance and Accounting Division, National Center for Geriatrics and Gerontology, 7―430, Morioka-cho, Obu-shi, Aichi-ken, 474―8511, Japan TEL 0562―46―2311 ext. 7626

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
全国健康保険協会茨城支部
支部長　内田　善明
◎調達機関番号　427　◎所在地番号　08
1　調達内容
⑴　品目分類番号　23、57
⑵　製造物品及び予定数量　全国健康保険協会茨城支部移転に伴う新規什器購入設置作業一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和７年２月24日
⑸　納入場所　全国健康保険協会茨城支部が指定する場所
⑹　入札方法　入札は、総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札判定を行うので入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、税抜額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　全国健康保険協会会計細則第30条及び第31条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一参加資格）「物品の販売」及び「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　当該案件と同等の数量について納品を行った実績を有する者であること。
⑷　当該案件を確実に履行できると認められる者であること。
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　損害賠償請求を全国健康保険協会から受けていない者であること。
⑻　全国健康保険協会から業務等に関し競争参加資格停止措置を受けている期間中でないこと。
⑼　厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の適用を受けている者にあっては、直近１年間について保険料に未納がない者、健康保険組合等の適用を受けている者にあっては、直近１年間について厚生年金保険料に未納がない者であること。また、厚生年金保険の適用を受けない場合は、事業主が直近１年間について国民年金の未加入及び国民年金保険料の未納がない者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先
〒310―8502 茨城県水戸市南町３―４―57　水戸セントラルビル　全国健康保険協会茨城支部　企画総務グループ　電話029―303―1580　担当　指江
※入札説明書の交付を希望する者は、依頼書をＦＡＸすること。
⑵　同等品申請に関する書類等の提出期限
・期限　令和６年11月22日（金）12時00分
・提出場所　上記３⑴と同じ。
・審査結果通知　令和６年12月５日（木）までに申請者に対し審査結果を通知する。
⑶　競争参加資格に関する証明書等の提出期限等
・期限　令和６年12月20日（金）12時00分
・提出場所　上記３⑴と同じ。
⑷　入札書の受領期限等
・期限　下記３⑸の開札の日時及び場所のとおり（郵送する場合は、令和６年12月20日（金）12時00分までに必着とする。）。
・提出場所　上記３⑴と同じ。
⑸　開札の日時及び場所
・日時　令和６年12月23日（月）11時00分
・場所　全国健康保険協会茨城支部　会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格に関する証明書等を令和６年12月20日（金）12時00分までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、全国健康保険協会事務担当者から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を実施できると全国健康保険協会茨城支部長が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、全国健康保険協会会計規程第32条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshiaki Uchita, the General Manager, Ibaraki Branch, Japan Health Insurance Association
⑵　Classification of the products to be procured : 23, 57
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Purchasing and installation of new utensils following the relocation of the Ibaraki Branch, Japan Health Insurance Association
⑷　Delivery period : February 24, 2025
⑸　Delivery place : As in the sepcifications
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under the Article 30 of the Japan Health Insurance Association Order concerning the accounts regulations
②　not come under the Article 31 of the Japan Health Insurance Association Order concerning the accounts regulations
③　possess the Grade A or Grade B or Grade C in “Sales of product” and “Offer of services etc.” in the Kanto-Koushinetsu Area in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal year 2022, 2023, and 2024
④　prove to have actually engaged in adequate amount of similar matters properly
⑤　prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
⑥　prove to have no false statement in tendering application forms or attached documents
⑦　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑺　Time-limit for Tender : 11 : 00 A.M. December 23, 2024
⑻　Contact point for the notice : Katsuhiko Sashie, accounting division, general affairs department, Ibaraki Branch, Japan Health Insurance Association, Minami-machi 3―4―57, Mito-shi, Ibaraki-ken 310―8502, Japan, TEL 029―303―1580

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
全国健康保険協会理事長　北川　博康
◎調達機関番号　427　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　６、71、27、53
⑵　調達件名及び予定数量　令和７年度の健診案内に使用する生活習慣病予防健診対象者一覧等作成業務委託（東日本）
①　生活習慣病予防健診対象者一覧　予定数量1,862,000枚
②　生活習慣病予防健診対象者一覧出力事業所リスト（電子媒体）　一式
③　生活習慣病予防健診送付用封筒（窓あき）数量1,565,000枚
④　帳票類梱包・発送業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　仕様書及び作成要領による。
⑷　納品期限
電子媒体　　令和７年２月６日
帳票作成業務　令和７年３月５日
⑸　納入場所　全国健康保険協会が指定する場所
⑹　入札方法　入札は、①及び③の各契約希望単価に各予定数量を乗じた額及び②及び④に係る費用の合計にて行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札判定を行うので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、税抜額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　全国健康保険協会会計細則第30条及び第31条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一参加資格）「物品の製造」又は「役務の提供等」のＡ又はＢの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　当該案件を確実に履行できると認められる者であること。
⑷　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑹　損害賠償請求を全国健康保険協会から受けていない者であること。
⑺　全国健康保険協会から業務等に関し競争参加資格停止措置を受けている期間中でないこと。
⑻　厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の適用を受けている者にあっては、直近１年間について保険料の未納がない者、健康保険組合等の適用を受けている者にあっては、直近１年間について厚生年金保険料に未納がない者であること。また、厚生年金保険の適用を受けない場合は、事業主が直近１年間について国民年金の未加入及び国民年金保険料の未納がない者であること。
⑼　当該案件の全部又は主体的部分を一括して第三者に請け負わせない者であること。
⑽　プライバシーマークの取得又は情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）を有している者であること。
⑾　ＩＳＯ9001認証を有している者であること。若しくはこれに準じた内容を事業者独自の規約等で確立されている者であること。
⑿　全国健康保険協会の行う事前書類審査及び印字テストに合格した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　〒160―8507 東京都新宿区四谷１―６―１　ＹＯＴＳＵＹＡ　ＴＯＷＥＲ　６階　全国健康保険協会本部　契約グループ　（担当）眞田　優作　電話03―6680―8199

⑵　入札説明会の日時及び場所
①　日時　令和６年11月12日10時00分
②　場所　〒160―8507 東京都新宿区四谷１－６－１　ＹＯＴＳＵＹＡ　ＴＯＷＥＲ　６階　全国健康保険協会本部　中会議室
⑶　入札説明書等に対する質問の受付及び回答
①　受付先　上記⑴と同じ。
②　受付期間　令和６年12月19日12時00分
③　回答　質問は原則ＦＡＸで受け付ける。質問者へ受付日の翌営業日までに回答後、入札書提出期限まで全国健康保険協会本部掲示板に掲示する。
⑷　運用仕様書等及び印字テスト品の提出期限等
①　日時　令和６年12月12日15時00分
②　場所　全国健康保険協会本部　保健第一グループ
⑸　入札書の受領期限等
①　期限　令和６年12月23日12時00分（郵送する場合も、上記日時までに必着とする。）
②　提出場所　上記⑴と同じ。
⑹　開札の日時及び場所
①　日時　令和６年12月24日11時00分
②　場所　〒160―8507 東京都新宿区四谷１－６－１　ＹＯＴＳＵＹＡ　ＴＯＷＥＲ　６階　全国健康保険協会本部　会議室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除とする。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、事前書類審査に関する書類等及び印字テスト品を令和６年12月12日15時00分までに、競争参加資格に関する証明書等を令和６年12月23日12時00分までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、全国健康保険協会事務担当者から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると全国健康保険協会理事長が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、全国健康保険協会会計規程第23条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroyasu Kitagawa, the Chief Director, Japan Health Insurance Association
⑵　Classification of the products to be procured : 6, 71, 27, 53
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Outsourcing to create a list of health check-up subjects A part for East Japan
①　approximately 1,862,000
②　1 set
③　approximately 1,565,000
④　1 set
⑷　Delivery periods : as in the specifications
⑸　Delivery place : as in the specifications
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under the Article 30 of the Japan Health Insurance Association Order concerning the accounts regulations
②　not come under the Article 31 of the Japan Health Insurance Association Order concerning the accounts regulations
③　Possess the Grade A or the Grade B in “Product” or “Service” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal year 2022, 2023, and 2024
④　prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
⑤　prove to have no false statement in tendering application forms or attached documents
⑥　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑦　Being the person who does not take compensation for damages request from Japan Health Insurance Association
⑧　Do not come out of Japan Health Insurance Association during a period taking a nomination stop about duties
⑨　Enterprise have qualification of Privacy mark or ISMS
⑩　Enterprise have qualification of ISO9001 or qualification to follow
⑪　pass prior documents examination and printing test
⑺　Time-limit for Tender : 12 : 00, 23 December, 2024
⑻　Contact point for the notice : Yusaku Sanada, accounting division, general affairs department, Japan Health Insurance Association, YOTSUYA TOWER 6F 1―6―1, Yotsuya, Shinjuku-ku, Tokyo, 160―8507 Japan, TEL 03―6680―8199

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
全国健康保険協会理事長　北川　博康
◎調達機関番号　427　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　６、71、27、53
⑵　調達件名及び予定数量　令和７年度の健診案内に使用する生活習慣病予防健診対象者一覧等作成業務委託（西日本）
①　生活習慣病予防健診対象者一覧　予定数量1,186,000枚
②　生活習慣病予防健診対象者一覧出力事業所リスト（電子媒体）　一式
③　生活習慣病予防健診送付用封筒（窓あき）数量961,000枚
④　帳票類梱包・発送業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　仕様書及び作成要領による。
⑷　納品期限
電子媒体　令和７年２月６日
帳票作成業務　令和７年３月５日
⑸　納入場所　全国健康保険協会が指定する場所
⑹　入札方法　入札は、①及び③の各契約希望単価に各予定数量を乗じた額及び②及び④に係る費用の合計にて行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札判定を行うので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、税抜額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　全国健康保険協会会計細則第30条及び第31条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一参加資格）「物品の製造」又は「役務の提供等」のＡ又はＢの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　当該案件を確実に履行できると認められる者であること。
⑷　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑹　損害賠償請求を全国健康保険協会から受けていない者であること。
⑺　全国健康保険協会から業務等に関し競争参加資格停止措置を受けている期間中でないこと。
⑻　厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の適用を受けている者にあっては、直近１年間について保険料の未納がない者、健康保険組合等の適用を受けている者にあっては、直近１年間について厚生年金保険料に未納がない者であること。また、厚生年金保険の適用を受けない場合は、事業主が直近１年間について国民年金の未加入及び国民年金保険料の未納がない者であること。

⑼　当該案件の全部又は主体的部分を一括して第三者に請け負わせない者であること。
⑽　プライバシーマークの取得又は情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）を有している者であること。
⑾　ＩＳＯ9001認証を有している者であること。若しくはこれに準じた内容を事業者独自の規約等で確立されている者であること。
⑿　全国健康保険協会の行う事前書類審査及び印字テストに合格した者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　〒160―8507 東京都新宿区四谷１－６－１　ＹＯＴＳＵＹＡ　ＴＯＷＥＲ　６階　全国健康保険協会本部　契約グループ　（担当）眞田　優作　電話03―6680―8199
⑵　入札説明会の日時及び場所
①　日時　令和６年11月12日10時30分
②　場所　〒160―8507 東京都新宿区四谷１－６－１　ＹＯＴＳＵＹＡ　ＴＯＷＥＲ　６階　全国健康保険協会本部　中会議室
⑶　入札説明書等に対する質問の受付及び回答
①　受付先　上記⑴と同じ。
②　受付期間　令和６年12月19日12時00分
③　回答　質問は原則ＦＡＸで受け付ける。質問者へ受付日の翌営業日までに回答後、入札書提出期限まで全国健康保険協会本部掲示板に掲示する。
⑷　運用仕様書等及び印字テスト品の提出期限等
①　日時　令和６年12月12日15時00分
②　場所　全国健康保険協会本部　保健第一グループ
⑸　入札書の受領期限等
①　期限　令和６年12月23日12時00分（郵送する場合も、上記日時までに必着とする。）
②　提出場所　上記⑴と同じ。
⑹　開札の日時及び場所
①　日時　令和６年12月24日11時30分
②　場所　〒160―8507 東京都新宿区四谷１－６－１　ＹＯＴＳＵＹＡ　ＴＯＷＥＲ　６階　全国健康保険協会本部　会議室

4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除とする。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、事前書類審査に関する書類等及び印字テスト品を令和６年12月12日15時00分までに、競争参加資格に関する証明書等を令和６年12月23日12時00分までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、全国健康保険協会事務担当者から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると全国健康保険協会理事長が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、全国健康保険協会会計規程第23条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroyasu Kitagawa, the Chief Director, Japan Health Insurance Association
⑵　Classification of the products to be procured : 6, 71, 27, 53
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Outsourcing to create a list of health check-up subjects A part for West Japan
①　approximately 1,186,000
②　1 set
③　approximately 961,000
④　1 set
⑷　Delivery periods : as in the specifications
⑸　Delivery place : as in the specifications
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under the Article 30 of the Japan Health Insurance Association Order concerning the accounts regulations
②　not come under the Article 31 of the Japan Health Insurance Association Order concerning the accounts regulations
③　Possess the Grade A or the Grade B in “Product” or “Service” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal year 2022, 2023, and 2024
④　prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
⑤　prove to have no false statement in tendering application forms or attached documents
⑥　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑦　Being the person who does not take compensation for damages request from Japan Health Insurance Association
⑧　Do not come out of Japan Health Insurance Association during a period taking a nomination stop about duties
⑨　Enterprise have qualification of Privacy mark or ISMS
⑩　Enterprise have qualification of ISO9001 or qualification to follow
⑪　pass prior documents examination and printing test
⑺　Time-limit for Tender : 12 : 00, 23 December, 2024
⑻　Contact point for the notice : Yusaku Sanada, accounting division, general affairs department, Japan Health Insurance Association, YOTSUYA TOWER 6F 1―6―1, Yotsuya, Shinjuku-ku, Tokyo, 160―8507 Japan, TEL 03―6680―8199

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
全国健康保険協会理事長　北川　博康

◎調達機関番号　427　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　６、71、27、53
⑵　調達件名及び予定数量　令和７年度の健診案内に使用する特定健康診査受診券（セット券）等作成業務委託（東日本）
①　特定健康診査受診券（セット券）（印字分）自宅送付者用　予定数量2,277,000枚
②　特定健康診査受診券（セット券）（印字分）事業所送付者用（不着還付受診券含む）　予定数量30,000枚
③　特定健康診査受診券（セット券）対象者データ作成業務　一式
④　資格喪失引抜データ並び替えデータ作成業務　一式
⑤　特定健康診査受診券（セット券）自宅送付者用封筒　予定数量2,402,000枚
⑥　特定健康診査受診券（セット券）事業所送付者用封筒　予定数量25,000枚
⑦　事業主宛て配付依頼書　予定数量25,000枚
⑧　事業所送付対象者の封入封緘業務　予定数量1,200件
⑨　不着還付者の封入封緘業務　予定数量30,000件
⑩　帳票類梱包・発送業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書、仕様書及び委託要領による。
⑷　納品期限　仕様書及び委託要領による。
⑸　納入場所　全国健康保険協会が指定する場所
⑹　入札方法　入札は、①、②及び⑤から⑨の各契約希望単価に各予定数量を乗じた額及び③、④及び⑩に係る費用の合計にて行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札判定を行うので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、税抜額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　全国健康保険協会会計細則第30条及び第31条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一参加資格）「物品の製造」又は「役務の提供等」のＡ又はＢの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有

する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　当該案件を確実に履行できると認められる者であること。
⑷　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑹　損害賠償請求を全国健康保険協会から受けていない者であること。
⑺　全国健康保険協会から業務等に関し競争参加資格停止措置を受けている期間中でないこと。
⑻　厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の適用を受けている者にあっては、直近１年間について保険料の未納がない者、健康保険組合等の適用を受けている者にあっては、直近１年間について厚生年金保険料に未納がない者であること。また、厚生年金保険の適用を受けない場合は、事業主が直近１年間について国民年金の未加入及び国民年金保険料の未納がない者であること。
⑼　当該案件の全部又は主体的部分を一括して第三者に請け負わせない者であること。
⑽　プライバシーマークの取得又は情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）を有している者であること。
⑾　ＩＳＯ9001認証を有している者であること。若しくはこれに準じた内容を事業者独自の規約等で確立されている者であること。
⑿　全国健康保険協会の行う事前書類審査及び印字テストに合格した者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　〒160―8507 東京都新宿区四谷１－６－１　ＹＯＴＳＵＹＡ　ＴＯＷＥＲ　６階　全国健康保険協会本部　契約グループ　（担当）眞田　優作　電話03―6680―8199
⑵　入札説明会の日時及び場所
①　日時　令和６年11月12日11時00分
②　場所　〒160―8507 東京都新宿区四谷１－６－１　ＹＯＴＳＵＹＡ　ＴＯＷＥＲ　６階　全国健康保険協会本部　中会議室
⑶　入札説明書等に対する質問の受付及び回答
①　受付先　⑴と同じ。
②　受付期間　令和６年12月19日12時00分
③　回答　質問は原則ＦＡＸで受け付ける。質問者へ受付日の翌営業日までに回答後、入札書提出期限まで全国健康保険協会本部掲示板に掲示する。
⑷　運用仕様書等及び印字テスト品の提出期限等
①　日時　令和６年12月12日15時00分
②　場所　全国健康保険協会本部　保健第一グループ
⑸　入札書の受領期限等
①　期限　令和６年12月23日12時00分（郵送する場合も、上記日時までに必着とする。）
②　提出場所　上記３⑴と同じ。
⑹　開札の日時及び場所
①　日時　令和６年12月24日10時00分
②　場所　〒160―8507 東京都新宿区四谷１－６－１　ＹＯＴＳＵＹＡ　ＴＯＷＥＲ　６階　全国健康保険協会本部　会議室
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除とする。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、事前書類審査に関する書類等及び印字テスト品を令和６年12月12日15時00分までに、競争参加資格に関する証明書等を令和６年12月23日12時00分までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、全国健康保険協会事務担当者から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると全国健康保険協会理事長が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、全国健康保険協会会計規程第23条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroyasu Kitagawa, the Chief Director, Japan Health Insurance Association
⑵　Classification of the products to be procured : 6, 71, 27, 53
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Outsourcing to create of health check-up ticket A part for East Japan
①　approximately 2,277,000
②　approximately 30,000
③　1 set
④　1 set
⑤　approximately 2,402,000
⑥　approximately 25,000
⑦　approximately 25,000
⑧　approximately 1,200
⑨　approximately 30,000
⑩　1 set
⑷　Delivery periods : as in the specifications
⑸　Delivery place : as in the specifications
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under the Article 30 of the Japan Health Insurance Association Order concerning the accounts regulations
②　not come under the Article 31 of the Japan Health Insurance Association Order concerning the accounts regulations
③　Possess the Grade A or the Grade B in “Product” or “Service” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal year 2022, 2023, and 2024
④　prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
⑤　prove to have no false statement in tendering application forms or attached documents
⑥　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑦　Being the person who does not take compensation for damages request from Japan Health Insurance Association
⑧　Do not come out of Japan Health Insurance Association during a period taking a nomination stop about duties
⑨　Enterprise have qualification of Privacy mark or ISMS
⑩　Enterprise have qualification of ISO9001 or qualification to follow
⑪　pass prior documents examination and printing test
⑺　Time-limit for Tender : 12 : 00, 23 December, 2024
⑻　Contact point for the notice : Yusaku Sanada, accounting division, general affairs department, Japan Health Insurance Association, YOTSUYA TOWER 6F 1―6―1, Yotsuya, Shinjuku-ku, Tokyo, 160―8507 Japan, TEL 03―6680―8199

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
全国健康保険協会理事長　北川　博康
◎調達機関番号　427　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　６、71、27、53
⑵　調達件名及び予定数量　令和７年度の健診案内に使用する特定健康診査受診券（セット券）等作成業務委託（西日本）
①　特定健康診査受診券（セット券）（印字分）自宅送付者用　予定数量1,687,000枚
②　特定健康診査受診券（セット券）（印字分）事業所送付者用（不着還付受診券含む）予定数量20,000枚
③　特定健康診査受診券（セット券）対象者データ作成業務　一式
④　資格喪失引抜データ並び替えデータ作成業務　一式

⑤　特定健康診査受診券（セット券）自宅送付者用封筒　予定数量1,782,000枚
⑥　特定健康診査受診券（セット券）事業所送付者用封筒　予定数量15,000枚
⑦　事業主宛配付依頼書　予定数量15,000枚
⑧　事業所送付対象者の封入封緘業務　予定数量800件
⑨　不着還付者の封入封緘業務　予定数量20,000件
⑩　帳票類梱包・発送業務　一式
⑪　特定健診受診券（セット券）(白紙分)　予定数量110,800枚
⑫　特定保健指導利用券（白紙分）　予定数量5,400枚

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書、仕様書及び委託要領による。
⑷　納品期限　仕様書及び委託要領による。
⑸　納入場所　全国健康保険協会が指定する場所
⑹　入札方法　入札は、①、②、⑤から⑨及び⑪、⑫の各契約希望単価に各予定数量を乗じた額及び③、④及び⑩に係る費用の合計にて行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札判定を行うので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、税抜額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　全国健康保険協会会計細則第30条及び第31条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一参加資格）「物品の製造」又は「役務の提供等」のＡ又はＢの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　当該案件を確実に履行できると認められる者であること。
⑷　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑹　損害賠償請求を全国健康保険協会から受けていない者であること。
⑺　全国健康保険協会から業務等に関し競争参加資格停止措置を受けている期間中でないこと。
⑻　厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の適用を受けている者にあっては、直近１年間について保険料の未納がない者、健康保険組合等の適用を受けている者にあっては、直近１年間について厚生年金保険料に未納がない者であること。また、厚生年金保険の適用を受けない場合は、事業主が直近１年間について国民年金の未加入及び国民年金保険料の未納がない者であること。
⑼　当該案件の全部又は主体的部分を一括して第三者に請け負わせない者であること。
⑽　プライバシーマークの取得又は情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）を有している者であること。
⑾　ＩＳＯ9001認証を有している者であること。若しくはこれに準じた内容を事業者独自の規約等で確立されている者であること。
⑿　全国健康保険協会の行う事前書類審査及び印字テストに合格した者であること。

３　入札書の提出場所等
⑴　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　〒160―8507 東京都新宿区四谷１－６－１　ＹＯＴＳＵＹＡ　ＴＯＷＥＲ　６階　全国健康保険協会本部　契約グループ　（担当）眞田　優作　電話03―6680―8199
⑵　入札説明会の日時及び場所
①　日時　令和６年11月12日11時30分
②　場所　〒160―8507 東京都新宿区四谷１－６－１　ＹＯＴＳＵＹＡ　ＴＯＷＥＲ　６階　全国健康保険協会本部　中会議室
⑶　入札説明書等に対する質問の受付及び回答
①　受付先　上記⑴と同じ。
②　受付期間　令和６年12月19日12時00分
③　回答　質問は原則ＦＡＸで受け付ける。質問者へ受付日の翌営業日までに回答後、入札書提出期限まで全国健康保険協会本部掲示板に掲示する。
⑷　運用仕様書等及び印字テスト品の提出期限等
①　日時　令和６年12月12日15時00分
②　場所　全国健康保険協会本部　保健第一グループ
⑸　入札書の受領期限等
①　期限　令和６年12月23日12時00分（郵送する場合も、上記日時までに必着とする。）
②　提出場所　上記３⑴と同じ。
⑹　開札の日時及び場所
①　日時　令和６年12月24日10時30分
②　場所　〒160―8507 東京都新宿区四谷１－６－１　ＹＯＴＳＵＹＡ　ＴＯＷＥＲ　６階　全国健康保険協会本部　会議室

４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除とする。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、事前書類審査に関する書類等及び印字テスト品を令和６年12月12日15時00分までに、競争参加資格に関する証明書等を令和６年12月23日12時00分までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、全国健康保険協会事務担当者から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると全国健康保険協会理事長が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、全国健康保険協会会計規程第23条の規定により作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroyasu Kitagawa, the Chief Director, Japan Health Insurance Association
⑵　Classification of the products to be procured : 6, 71, 27, 53
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Outsourcing to create of health check-up ticket A part for West Japan
①　approximately 1,687,000
②　approximately 20,000
③　1 set
④　1 set
⑤　approximately 1,782,000
⑥　approximately 15,000
⑦　approximately 15,000
⑧　approximately 800
⑨　approximately 20,000
⑩　1 set
⑪　approximately 110,800
⑫　approximately 5,400
⑷　Delivery periods : as in the specifications
⑸　Delivery place : as in the specifications
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under the Article 30 of the Japan Health Insurance Association Order concerning the accounts regulations
②　not come under the Article 31 of the Japan Health Insurance Association Order concerning the accounts regulations
③　Possess the Grade A or the Grade B in “Product” or “Service” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal year 2022, 2023, and 2024
④　prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
⑤　prove to have no false statement in tendering application forms or attached documents
⑥　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑦　Being the person who does not take compensation for damages request from Japan Health Insurance Association

⑧　Do not come out of Japan Health Insurance Association during a period taking a nomination stop about duties
⑨　Enterprise have qualification of Privacy mark or ISMS
⑩　Enterprise have qualification of ISO9001 or qualification to follow
⑪　pass prior documents examination and printing test
(7)　Time-limit for Tender : 12 : 00, 23 December, 2024
(8)　Contact point for the notice : Yusaku Sanada, accounting division, general affairs department, Japan Health Insurance Association, YOTSUYA TOWER 6F 1―6―1, Yotsuya, Shinjuku-ku, Tokyo, 160―8507 Japan, TEL 03―6680―8199

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
契約担当役
独立行政法人労働者健康安全機構
九州労災病院門司メディカルセンター
院長　興梠　征典

◎調達機関番号　621　◎所在地番号　40

○第106号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　26
(2)　購入品名及び数量
①　九州労災病院門司メディカルセンターで使用する電気　2,856,000kWh／年
②　九州労災病院門司メディカルセンターで使用する都市ガス13A　525,000㎥／年
(3)　調達案件の仕様書等　入札説明書及び仕様書による。
(4)　履行期間　令和７年２月１日から令和８年１月31日
(5)　履行場所　九州労災病院門司メディカルセンター
(6)　入札方法　入札金額は以下のとおりとする。①については、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、あらかじめ別途提示する月ごとの予定契約電力及び予定数量に基づき算出した各月の対価の履行期間に対する総額を記載すること。なお、入札時においては、燃料費調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないものとする。②については、各社において設定するガス料金に対する単価（基本料金単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用量に対する単価（ガス料金単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、あらかじめ別途提示する月ごとの予定契約ガス及び予定数量に基づき算出した各月の対価の履行期間に対する総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3)　令和４・５・６年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一参加資格）において、「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
(4)　①については、電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は、同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者として届出を行っている者であること。ただし、電気事業法第２条の２の規程に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。②については、ガス事業法第３条の規定により経済産業大臣の登録を受けているガス小売事業者であること。
(5)　その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒801―8502 福岡県北九州市門司区東港町３番１号　九州労災病院門司メディカルセンター　会計課契約係　電話093―331―3461
(2)　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。
(3)　入札書の受領期限　令和６年12月23日17時
(4)　開札の日時及び場所
①　令和６年12月24日13時15分
②　令和６年12月24日13時30分
九州労災病院　門司メディカルセンター　３階会議室

4　その他
(1)　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。
(3)　入札者に要求される事項封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
(5)　契約書作成の要否　要。
(6)　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7)　手続きにおける交渉の有無　無。
(8)　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
(1)　Contracting Entity : Yukunori Kourogi The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupational Health and Safety Kyushu Rosai Hospital Moji Medical Center
(2)　Classification of the products to be procured : 26
(3)　Nature and quantity of the services to be required : ①About 2,856,000kWh Electricity ②About 525,000㎥ Town gas 13A
(4)　Delivery date : 1, February, 2025 to 31, January, 2026
(5)　Delivery place : Kyushu Rosai Hospital Moji Medical Center
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
③　have Grade A or B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyusyu-Okinawa Region,
④　in 5(3)①, have registered in accordance with Article 2―2, Electricity Utilities industry Law, Fulfill the requirement mentioned in the fender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2, in 5(3)②, applicants must have general gas business license (Article 3 of the Gas Business Act),
⑤　the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,
(7)　Time-limit of tender : 17 : 00　23, December, 2024

(8) Contact point for the notice : Procurement Section, Accounting Division, Kyushu Rosai Hospital Moji Medical Center 3—1 Higashiminato-machi Moji-ku Kitakyushu-shi Fukuoka-ken 801—8502 Japan, TEL 093—331—3461

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
契約担当役
独立行政法人労働者健康安全機構
熊本労災病院長　松岡　雅雄

◎調達機関番号　621　◎所在地番号　43

○第115号

1　調達内容
(1) 品目分類番号　26
(2) 購入等件名及び数量　熊本労災病院で使用する電気　約5,174,966kWh
(3) 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
(5) 納入場所　熊本労災病院
(6) 入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用量に対する単価（電力料金単価）を根拠とし、あらかじめ別途提示する月ごとの予定契約電力及び予定使用量に基づき算出した各月の対価の履行期間に対する総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有するものであること。
(4) 電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業者としての許可を受けている者又は同法第３条の規定に基づき一般送配電事業者としての許可を受けている者であること。
(5) 二酸化炭素排出係数、環境への負担低減に関する取組み条件を満たしていること。
(6) その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒866—8533 熊本県八代市竹原町1670　熊本労災病院会計課契約係　池田　隼人　電話0965—33—4151
(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。
(3) 入札書の受領期限　令和６年12月23日17時
(4) 開札の日時及び場所　令和６年12月24日15時　熊本労災病院会議室

4　その他
(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札者に要求される事項　封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
(5) 契約書作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7) 手続きにおける交渉の有無　無。
(8) その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
(1) Contracting Entity : Masao Matsuoka The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupational Health and Safety Kumamoto Rosai Hospital
(2) Classification of the products to be procured : 26
(3) Nature and quantity of the sevices to be required : About 5,174,966kWh Electricity
(4) Delivery date : 1, April, 2025 to 31, March, 2026
(5) Delivery place : Kumamoto Rosai Hospital
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
③ have Grade A or B or C or D in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyushu-Okinawa Region,
④ The person is licensed as a retail electricity supplier pursuant to Article 2—2 of the Electricity Business Act, or as a general electricity transmission and distribution supplier pursuant to Article 3 of the same Act.
⑤ The person satisfies the conditions for carbon dioxide emission coefficients and initiatives to reduce the burden on the environment.
⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,
(7) Time-limit of tender : 17 : 00　23, December, 2024
(8) Contact point for the notice : Hayato Ikeda Procurement Section, Accounting Division, Kumamoto Rosai Hospital 1670 Takehara-machi Yatsushiro-shi Kumamoto-ken 866—8533 Japan TEL 0965—33—4151

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
国立研究開発法人
農業・食品産業技術総合研究機構
本部管理本部
北海道管理部長　小山　健二

◎調達機関番号　818　◎所在地番号　01

1　調達内容
(1) 品目分類番号　26
(2) 購入等件名及び数量
① 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構北海道農業研究センターで使用する電気の調達　契約電力：460kW　予定使用電力量：2,123,400kWh
② 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構　北海道農業研究センター芽室研究拠点で使用する電気の調達　契約電力：500kW　予定使用電力量：2,439,500kWh
(3) 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 需要期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
(5) 需要場所　入札説明書による。
(6) 入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単価（kW基本料金単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh電力量料金単価、複数設定可能だが同一月においては単価の変動はないものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、提示する月毎の予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の年間総価を入札金額とする。なお、落札決定後、入札書に記載された総価の算出基礎となる単価をもって契約金額とする。

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

入札書に記載する金額の算定にあたっては、力率割引又は割増、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。

２　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）が定める契約事務実施規則（以下「実施規則」という。）第８条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。

⑵　実施規則第９条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度農研機構の競争参加資格における「物品の販売」において「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされている者とみなす。

⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑸　農研機構における物品の製造・販売及び役務等契約に係る指名停止等に関する措置細則又は農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

⑹　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒062―8555 札幌市豊平区羊ヶ丘１番地　農研機構　本部管理本部　北海道管理部　会計課会計チーム　下川原あづさ　電話011―857―9220　FAX011―859―2188　メールアドレス：cryo-soft@ml.affrc.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から令和６年12月23日（月）まで、上記３⑴の場所にて交付又は電子メールによる送付を行う。

⑶　郵送による入札書の受領期限
令和７年１月23日（木）午後５時

⑷　入札（開札）の日時及び場所　令和７年１月24日（金）①午前10時00分　②午前10時30分　北海道農業研究センター　第１会議室

４　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した証明書等を令和７年１月７日（火）午後５時までに提出しなければならない。
なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象とはしない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した競争参加資格を満たすと判断される書類を提出した入札者であって、実施規則第31条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kenji Koyama, Director General of Hokkaido Management Department, Headquarters, NARO

⑵　Classification of the products to be procured : 26.

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Electricity of Hokkaido Agricultural Research Center, NARO : Contract electricity 460kW, Estimated volume of electricity : 2,123,400kWh.
②　Electricity of Hokkaido Agricultural Research Center Memuro Upland Farming Research Station, NARO : Contract electricity 500kW, Estimated volume of electricity : 2,439,500kWh.

⑷　Fulfillment period : From 1, April 2025 through 31, March 2026.

⑸　Fulfillment place : described in the specification.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 8 Cabinet Order concerning the Contract for NARO.
②　not come under Article 9 Cabinet Order concerning the Contract for NARO.
③　have Grade A, B, C or D on “selling of products” in terms of the qualification for participating in tenders by NARO (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　have registered in accordance with Article 2―2, Electricity Utilities Industry Law.
⑤　not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract.
⑥　Fulfill the requirement mentned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2

⑺　Time limit for tender (Mailing) : 5 : 00 P.M. 23, January 2025

⑻　Time limit for tender (Bringing) : ①10 : 00 A.M. 24, January 2025 ②10 : 30 A.M. 24, January 2025

⑼　Contact point for the notice : Azusa Shimokawara, Accounting Section, Hokkaido Management Department, NARO, 1 Hitsujigaoka, Toyohira-ku, Sapporo City, 062―8555 Japan TEL 011―857―9220 FAX 011―859―2188

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月１日

国立研究開発法人　農業・食品産業技術総合研究機構　本部管理本部　観音台第１管理部　北陸管理課長　入村　直人

◎調達機関番号　818　◎所在地番号　15

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量
中日本農業研究センター上越研究拠点で使用する電気
契約電力　216kW（予定）
年間予定使用量　785,893kWh

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　需要期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで

⑸　需要場所　国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構
中日本農業研究センター上越研究拠点構内（新潟県上越市）

⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、複数設定可能だが同一月においては単価の変動はないものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当部門が提示する契約電力及び年間予定使用電力量の総価（燃料費調整額、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しない。）を入札金額とする。なお、落札決定後、入札書に記載された総価の算出基礎となる単価をもって契約金額とする。

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　契約事務実施規則（以下「実施規則」という。）第８条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。
⑵　実施規則第９条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）の競争参加資格における「物品の製造」又は「物品の販売」において「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがされている者及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがされている者については、手続開始の決定後、別に定める手続きに基づく競争参加資格の再申請を行うこと。）。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同競争参加資格を有する者とみなす。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをされている者及び民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをされている者（上記２⑶の再審査を受けた者を除く。）でないこと。
⑸　農研機構における物品の製造・販売及び役務等契約に係る指名停止等に関する措置細則又は農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
⑹　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業者として登録を受けている者であること。
⑺　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
⑻　研究費の不正使用等防止に係る誓約書（以下「誓約書」という。）を提出できる者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒943―0193 新潟県上越市稲田１－２－１
本部管理本部　観音台第１管理部　北陸管理課管理チーム　資産管理　市村　幸宏　電話025―526―3229
⑵　入札説明書の交付方法
本公告の日から令和６年12月23日まで、上記３⑴の場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所
本件についての入札説明会は開催しないが、入札説明書の交付時に必要に応じ説明を行う。
⑷　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）等の提出期限
令和７年１月10日午後５時00分
⑸　郵便による場合の入札書受領期限
令和７年１月30日午後５時00分
⑹　入札（開札）の日時及び場所
令和７年１月31日午前11時00分
中日本農業研究センター上越研究拠点入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、上記３⑷に示す提出期限までに入札説明書で示した申請書及び資料を提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象とはしない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した競争参加資格を満たすと判断される書類を提出した入札者であって、実施規則第31条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　競争参加資格を有していない者の参加　上記２⑶に掲げる競争参加資格を有していない者も上記３⑷により申請書及び資料を提出することが出来るが、競争に参加するためには、開札の時において、当該有資格者であり、なおかつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑻　入札制限対象企業の参加　入札制限対象企業の指定を受けた者も上記３⑷により申請書等を提出することが出来るが、競争に参加するためには、開札日の前日までに特定調達契約の入札制限等に関する規則第８条に基づく入札制限適用除外申請書を提出し、経理責任者の承認を受けていなければならない。
⑼　手続きにおける交渉の有無　無。
⑽　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Naoto Nyuumura, Director General of the Kannondai 1 Management Department Hokuriku Management Section, Headquarters, NARO
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
Contract electricity to be used in Joetsu Research Station, Central Region Agricultural Research Center, NARO, Contract power 216kW. Annual estimated volume of electricity : 785,893kWh.
⑷　Fulfillment period : From 1, April 2024 through 31, March 2025.
⑸　Fulfillment place : Joetsu Research Station, Central Region Agricultural Research Center, NARO,
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures :
Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 8 Cabinet Order concerning the Contract for NARO.
②　Not come under Article 9 Cabinet Order concerning the Contract for NARO.
③　Have Grade A, B, C or D on “selling of products” in terms of the qualification for participating in tenders by NARO (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　Not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract.
⑤　Have registered in accordance with Article 2―2, Electricity Utilities Industry Law.
⑥　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
⑺　Time limit for Application for confirmation of qualification for participating in tender and Proposal : 5 : 00 PM, 10, January 2025.
⑻　Time limit for tender (Mailing) : 5 : 00 PM. 30, January 2025.
⑼　Time limit for tender (Bringing) : 11 : 00 AM. 31, January 2025.
⑽　Contact point for the notice : Yukihiro Ichimura, Administration Team, Kannondai 1 Management Department Hokuriku Management Section, Headquarters, NARO, 1―2―1 Inada, Joetsu-city, Niigata 943―0193, Japan. TEL 025―526―3229

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
大型調達室長　山野　雅史
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第246号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　ビッグデータ解析用ＧＰＵ計算サーバ　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和７年２月28日
⑸　納入場所　入札説明書のとおり
⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とす

るので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
⑶　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
⑷　技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号、第２号、第３号、第４号又は第５号のいずれかに該当する者においては、上記２⑵の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
⑸　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年１月11日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8560 茨城県つくば市梅園１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　中央事業所本部・情報棟６階　調達部大型調達室　日尾野大智　電話050―3522―3795
⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和６年11月１日から令和６年11月15日まで　上記３⑴において交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　本件についての入札説明会は開催しない。
⑷　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所
令和６年11月29日12時　茨城県つくば市梅園１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　中央事業所本部・情報棟６階　調達部大型調達室
⑸　入札書の受領期限　令和６年12月23日17時（郵送による場合は必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所　令和６年12月24日14時30分　茨城県つくば市梅園１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　中央事業所本部・情報棟６階　調達部大型調達室　入札室２
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須としている項目についての基準を満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMANO Masashi Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : GPU Computing Server for Big Data Analysis 1 set
⑷　Delivery period : February 28, 2025
⑸　Delivery place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024)
⑺　Time-limit for Tender : December 23, 2024　17 : 00
⑻　Contact point for the notice : HIBINO Daichi, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305―8560 Japan. TEL 050―3522―3795

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
大型調達室長　山野　雅史
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○**産総第 253 号**
1　調達内容
⑴　品目分類番号　23
⑵　購入等件名及び数量　バイオものづくり拠点（仮称）用什器類　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和７年３月14日
⑸　納入場所　入札説明書のとおり
⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
⑶　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
⑷　技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号、第２号、第３号、第４号又は第５号のいずれかに該当する者においては、上記２⑵の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
⑸　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年１月11日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8560 茨城県つくば市梅園１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室　三木　康稔　電話050―3522―4922
⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和６年11月１日から令和６年11月15日まで　上記３⑴において交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年11月12日15時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　本部・情報棟６階入札室１
⑷　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所
令和６年12月２日12時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室
⑸　入札書の受領期限　令和６年12月23日17時（郵送による場合は必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所　令和６年12月24日11時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　本部・情報棟６階入札室１

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMANO Masashi Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 23
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Furniture and fixtures for Bioproduction Research Center 1 set
⑷　Delivery period : March 14, 2025
⑸　Delivery place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024)
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00, December 23, 2024
⑻　Contact point for the notice : MIKI Yasutoshi, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305―8560 Japan. TEL 050―3522―4922

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
独立行政法人中小企業基盤整備機構
分任契約担当役　財務部長　後藤　稔
◎調達機関番号　598　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　「新高度化システム運用保守業務」　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和８年９月30日まで。
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法　入札金額は、請負金額の総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　中小企業基盤整備機構契約事務取扱要領※（以下「要領」という。）第２条及び第３条の規定に該当する者ではないこと。
※要領については当機構ＨＰの
（https://www.smrj.go.jp/procurement/bid/contract/index.html）
を参照。
⑵　再委託先を含め、中小企業基盤整備機構反社会的勢力対応規程（規程22第37号）第２条に規定する反社会的勢力に該当する者ではないこと。
⑶　令和４・５・６年度全省庁統一資格において「役務の提供等　情報処理（304）」、「役務の提供等　ソフトウェア開発（306）」の区分のいずれかに登録された者で、ランク「A」、「B」又は「C」の等級に格付されている者であること。
⑷　その他事項については、入札説明書を参照のこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札説明書等の交付期間、交付場所及び方法
①　交付期間　令和６年11月15日（金）から令和６年12月10日（火）まで。
②　交付場所及び方法　中小企業基盤整備機構ホームページから入札説明書、入札心得その他必要様式をダウンロードする。
※入札説明書及び様式　https://www.smrj.go.jp/procurement/bid/list/
入札心得　https://www.smrj.go.jp/procurement/bid/order/
仕様書は、入札説明会にて配布する。入札説明会に出席できない者は、必要事項を記入した「仕様書交付申請書」と、返信用の切手（660円）を貼付した封筒（角０相当）ないしはレターパック等を同封の上、請求すること。なお、仕様書は入札終了後、回答済の「入札辞退届兼書類返却届（押印不要）」を添えて返却のこと。また、交付期限到来前の仕様書交付は行わない。
⑵　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、及び問い合わせ先　〒105―8453 東京都港区虎ノ門３－５－１　虎ノ門37森ビル　独立行政法人中小企業基盤整備機構　財務部　谷口　桃菜　電話03―5470―1507　ＦＡＸ03―5470―1512
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年11月15日（金）11時00分　中小企業基盤整備機構　２階　２Ｌ会議室
入札説明会に参加を希望する者は、令和６年11月14日（木）12時00分までに、上記３⑵の場所にＦＡＸまたはchotatsu@smrj.go.jpへの電子メール（入札件名、会社名及び出席者明記のうえ（形式自由））により申請すること。参加者は各社１名程度とする。なお、参加にあたり名刺１枚を持参のこと。
⑷　入札書の受領期限　令和６年12月24日（火）17時00分（必着）
⑸　開札の日時及び場所　令和６年12月25日（水）11時00分　中小企業基盤整備機構　２階　２Ｌ会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の入札書及びその他入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　企画（技術）評価と価格による評価の合計得点が最も高い者を落札者とする。いわゆる総合評価落札方式。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Minoru Goto, General Manager, Financial Management & Accounting Department, Organization for Small＆Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN
⑵　Classification of services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Operation and maintenance of new advanced system, 1 set
⑷　Fulfillment period : From day of contract start date through September 30, 2026
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 2 and 3 of the Detailed Regulations for the Application of Accounting Regulations by Organization for Small＆Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN

② Including recomissioned company, not come under the category of anti-social forces defined by Article 2 of the Regulations for Corresponding to Anti-Social Forces by Organization for Small&Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN (Regulation 22, Item 37)

③ Have Grade A, B or C in terms of a unified qualification for all ministries and government offices for FY 2022, 2023 and 2024, “Provision of service : Information literacy”, “Provision of service : Development of software”

④ Regarding other matters, see the bid instruction manual

⑺ Reception period of tender form : 5 : 00 P.M. December 24, 2024

⑻ Contact Point for the notice : Momona Taniguchi, Financial Management & Accounting Department, Organization for Small&Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN Toranomon No.37 Mori Building, 3―5―1, Toranomon, Minato-ku Tokyo 105―8453, Japan. TEL 03―5470―1507 FAX 03―5470―1512

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月１日

独立行政法人都市再生機構西日本支社

支社長　高原　　功

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　27

１　調達内容

⑴　品目分類番号　58

⑵　購入等件名及び数量　団地再生等事業に伴う従前居住者の住居移転に係る引越業務（06―大阪Ｂ団地）　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和７年２月16日から令和11年２月28日まで（予定）

⑸　履行場所　大阪Ｂ団地（仕様書に記載）及び当機構が指定する場所

⑹　入札方法　１件あたりの単価と想定数量を乗じた総価で行なう。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

⑵　当機構西日本地区における令和５・６年度物品購入等に係る競争参加資格の業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。

⑶　競争参加資格申請書（以下、「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下、「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件業務の履行場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。

⑷　貨物自動車運送事業法の一般貨物自動車運送事業に係る許可を得ていること。

⑸　本業務と同種類似業務の実績があることを証明できる者であること。

⑹　本業務に関し、迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑺　入札説明書及び仕様書の交付を受けた者であること。

⑻　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。

⑼　会社更生法、民事再生法等に基づき、更生または民事再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

３　入札手続等

⑴　仕様書の交付方法

①　交付期間　令和６年11月１日（金）から令和６年11月18日（月）までの土曜、日曜及び祝日を除く毎日午前10時から午後５時まで（ただし、正午から午後１時を除く）。

②　交付場所　〒530―0001 大阪府大阪市北区梅田一丁目13番１号大阪梅田ツインタワーズ・サウス21階　独立行政法人都市再生機構西日本支社　ストック事業推進部事業企画課　電話06―4799―1178

③　交付方法　あらかじめ来所日時を連絡の上、仕様書の交付とする。なお、交付にあたっては「秘密保持に関する念書」を提出のこと。

⑵　申請書及び資料の提出期限、場所及び方法

①　提出期間　令和６年11月１日（金）から令和６年11月18日（月）までの土曜、日曜及び祝日を除く毎日午前10時から午後５時まで（ただし、正午から午後１時を除く）。

②　提出場所　⑴②に同じ。

③　提出方法　内容を説明できる者が持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。また、内容について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

⑶　入札書の提出期限、場所及び方法

①　提出期限　令和７年１月８日（水）午後５時

②　提出場所　〒530―0001 大阪府大阪市北区梅田一丁目13番１号大阪梅田ツインタワーズ・サウス21階　独立行政法人都市再生機構西日本支社　総務部調達管理課　電話06―4799―1035

③　提出方法　持参又は同日同時刻必着での書留郵便による郵送とする。電送によるものは受け付けない。

⑷　開札の日時及び場所

①　日時　令和７年１月９日（木）午前11時

②　場所　〒530―0001 大阪府大阪市北区梅田一丁目13番１号大阪梅田ツインタワーズ・サウス21階　独立行政法人都市再生機構西日本支社　入札室

※開札への立ち会いは不要とする。

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、封かんした入札書に必要な証明書類を添付して入札書の提出期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において当機構から必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、証明しなければならない。

⑷　一般競争入札参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争入札参加資格の認定を受けていない者も上記３⑵により競争参加資格確認申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札時までに当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けなければならない。

⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程（平成16年独立行政法人都市再生機構規程第４号）第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑻　手続きにおける交渉の有無　無

⑼　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Osamu Takahara Director General of West Japan Branch Office, Urban Renaissance Agency

⑵　Classification of the services to be procured : 58

⑶　Work’s name : house-moving at the Osaka B complex

⑷　Required volume : entire house-moving operation

⑸　Fulfillment period : From 16 February 2025 through 28 February 2029

⑹　Fulfillment place : Indicated at the tender documentation and the places that we indicate later

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency’s Rules for the Operation of Accounting Practice

②　have been qualified for the purpose of “Service” through the examination of qualifications for the participation in the competitive tendering purchase for procuring equipment by West Japan district, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2023 and 2024.

③　not be currently under a suspension of nomination as instructed by Urban Renaissance Agency.
④　have a Permission to be a general cargo automobile transport enterprise in accordance with of the Cargo Automobile Transport Utilities Industry Low.
⑤　have proven to have experienced of the same kind resemblance services.
⑥　have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured services.
⑦　Who should have received the tender documentation.
⑧　Not be the company where a gang or a gangster influences management substantially or a company following this.

⑻　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. 8 January 2025

⑼　Contact point for the notice : Procurement Control Division, West Japan Branch Office, Urban Renaissance Agency, 1―13―1, Umeda, Kita-ku, Osaka City, 530―0001 TEL 06―4799―1035

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
国立研究開発法人国立環境研究所
理事長　木本　昌秀

◎調達機関番号　812　◎所在地番号　08

１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名　国立環境研究所セキュリティログの分析等による監視業務
⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。
⑷　履行期間　仕様書による。
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法　上記１⑵の件名に対し入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に課税対象金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満 の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から課税額を除いた金額を入札書に記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本件は、入札等を国立研究開発法人国立環境研究所電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札によることができる。

２　競争参加資格
⑴　令和４・５・６年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「情報処理」又は「ソフトウェア開発」において、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
⑵　国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑶　国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑷　契約者等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　入札説明書において示す暴力団排除等に関する誓約事項に誓約できる者であること。
⑹　その他国立研究開発法人国立環境研究所が別に定める資格を有することを証明した者であること 。
⑺　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

３　入札書等の提出場所等
⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
電子入札システムポータルサイト
https://www.nies.go.jp/osirase/chotatsu/kokoku/e-bidding/index.html
〒305―8506 茨城県つくば市小野川16―２
国立研究開発法人国立環境研究所　総務部会計課契約第一係　山田　康雄　電話029―850―2321及び当研究所ＨＰ上
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　証明書類等の提出期限　令和６年12月11日16時00分
⑷　郵送による入札書等の提出期限　令和６年12月20日16時00分
⑸　入札期日、開札日時及び場所　令和６年12月23日14時00分　国立研究開発法人国立環境研究所　研究本館Ⅱ　１階第１会議室

４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告２の競争参加資格を有することを証明する書類を本公告３⑶の提出期限までに提出しなければならない。また、入札書を郵送する場合は、本公告３⑷の提出期限までに提出しなければならない。紙入札による場合は、入札書を封かんすること。入札者は、開札日の前日までの間において、当所から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告４⑶に従い証明書等及び入札書を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格をすべて満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした仕様等の必要要件をすべて満たし、当該入札価格が国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KIMOTO Masahide, President, National Institute for Environmental Studies (NIES)
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Analysis and monitoring service of system log at NIES
⑷　Fulfillment period : As described in the specification
⑸　Fulfillment place : As described in the specification
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　have Grade A, B or C “Service” (Service of kinds of “Information processing” or “Software Development”) in terms of the qualification for participating in tenders specified by Single qualification for every ministry and agency (in fiscal year 2022―2024).
②　not come under Article 5 of Detailed Rules concerning the Contract for NIES. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
③　not come under Article 6 of Detailed Rules concerning the Contract for NIES.
④　are not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract.
⑤　pledge to excluding crime syndicates and other illegal organization defined in the bid manual.
⑥　meet the qualification requirements which may be specified the National Institute for Environmental Studies.
⑦　acquire the electric certificate in case of using the electric bidding system.
https://www.nies.go.jp/osirase/chotatsu/kokoku/e-bidding/index.html
⑺　Time limit of submission of certificates : 4 : 00 PM, 11, December, 2024

⑻　Time limit of tender by mail : 4 : 00 PM, 20, December, 2024

⑼　Contact point for the notice : YAMADA Yasuo, Accounting Office, General Affairs Division, National Institute for Environmental Studies, 16―2 Onogawa, Tsukuba-shi, Ibaraki, 305―8506 Japan. TEL 029―850―2321

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月１日

契約担当役

国立大学法人北海道教育大学

事務局長　髙見　太也

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01

○第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量

Ａ　北海道教育大学札幌地区で使用する電気一式

Ｂ　北海道教育大学旭川地区で使用する電気一式

Ｃ　北海道教育大学釧路地区で使用する電気一式

Ｄ　北海道教育大学函館地区で使用する電気一式

Ｅ　北海道教育大学岩見沢地区で使用する電気　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日

⑸　納入場所　契約担当役が指定する場所

⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単一の単価（kWh）及び使用電力量に対する単価を記載すること。（小数点以下第２位まで記載することができる。）落札の決定は、本学が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。

上記１⑵の件名ごとにそれぞれ入札に付する。入札金額は、上記１⑵の件名ごとにそれぞれの単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立大学法人北海道教育大学契約事務取扱規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　入札者の競争参加資格　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。

Ａ、Ｂ、Ｃ、Ｄ、Ｅ　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人北海道教育大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に北海道地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。

⑶　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑷　本公告に示した物品を契約担当役が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。

⑸　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。

⑹　国立大学法人北海道教育大学契約事務取扱規則第６条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。

⑺　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒002―8501 札幌市北区あいの里５条３丁目１－３　北海道教育大学事務局　財務部経理課契約グループ　井出　紀清　電話011―778―0950

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限

令和６年12月23日12時00分

⑷　開札の日時及び場所　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。

Ａ　令和７年１月15日10時00分　北海道教育大学事務局　第３会議室（札幌）

Ｂ　令和７年１月15日11時00分　北海道教育大学事務局　第３会議室（札幌）

Ｃ　令和７年１月15日13時30分　北海道教育大学事務局　第３会議室（札幌）

Ｄ　令和７年１月15日14時30分　北海道教育大学事務局　第３会議室（札幌）

Ｅ　令和７年１月15日15時30分　北海道教育大学事務局　第３会議室（札幌）

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人北海道教育大学契約事務取扱規則第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TAKAMI Futonari, The Obligating Officer Administration Bureau, Hokkaido University of Education

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :

A　Electricity to be used in Hokkaido University of Education Sapporo Area 1 Set

B　Electricity to be used in Hokkaido University of Education Asahikawa Area 1 Set

C　Electricity to be used in Hokkaido University of Education Kushiro Area 1 Set

D　Electricity to be used in Hokkaido University of Education Hakodate Area 1 Set

E　Electricity to be used in Hokkaido University of Education Iwamizawa Area 1 Set

⑷　Delivery period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026

⑸　Delivery place : The place specified by the Obligating Officer

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Hokkaido University of Education,

B　have the following Grade qualification, for each item in 5⑶ above,

A,B,C,D,E　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Hokkaido area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation Hokkaido University of Education

C　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,

D　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2,

E　meet the qualification requirements which The Obligating Officer may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,

F　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.

(7) Time limit of tender : 12 : 00　23 December, 2024

(8) Contact point for the notice : IDE Norikiyo, Accounting Section, Finance Division, Hokkaido University of Education, 5―3―1―3 Ainosato Kita-ku Sapporo-shi 002―8501 Japan, TEL 011―778―0950

(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月１日

国立大学法人秋田大学長　南谷　佳弘

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　05

○第14号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　4

(2) 購入等件名及び数量

A　Evolut　FX（サイズ23mm／セット）　６セット

B　Evolut　FX（サイズ26mm／セット）　12セット

C　Evolut　FX（サイズ29mm／セット）　10セット

D　Evolut　FX（サイズ34mm／セット）　６セット

E　サピエン３　Ultra　RESILIAシステム（サイズ20mm／セット）５セット

F　サピエン３　Ultra　RESILIAシステム（サイズ23mm／セット）10セット

G　サピエン３　Ultra　RESILIAシステム（サイズ26mm／セット）22セット

H　サピエン３　Ultra　RESILIAシステム（サイズ29mm／セット）５セット

(3) 調達件名の特質等　仕様書による。

(4) 納入期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日

(5) 納入場所　秋田大学医学部附属病院

(6) 入札方法　上記１(2)の件名ごとにそれぞれ入札に付する。入札金額は、上記１(2)の件名ごとにそれぞれの単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 国立大学法人秋田大学会計実施細則第47条及び第48条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

(2) 入札者の競争参加資格　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度に東北地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

(3) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医薬品の一般販売業の許可を受けていることを証明した者であること。

(4) 本公告に示した物品を学長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。

(5) 国立大学法人秋田大学会計実施細則第49条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

(6) 学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒010―8543 秋田市本道１丁目１番１号

秋田大学医学系研究科・医学部調達課　主査（医療材料担当）中村　真澄　電話018―884―6022

(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。

(3) 入札書の受領期限　令和７年１月24日17時00分

(4) 開札の日時及び場所　令和７年２月７日16時15分　秋田大学医学系研究科・医学部管理棟１会議室

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。

(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

(5) 契約書作成の要否　要。

(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人秋田大学会計実施細則第54条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無　無。

(8) その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : MINAMIYA Yoshihiro, President of The National University Corporation AkitaUniversity

(2) Classification of the products to be procured : 4

(3) Nature and quantity of the products to be purchased :

A　Evolut FX (23mm／1 set) 6 sets

B　Evolut FX (26mm／1 set) 12 sets

C　Evolut FX (29mm／1 set) 10 sets

D　Evolut FX (34mm／1 set) 6 sets

E　SAPIEN3　Ultra　RESILIA　system (20mm／1 set) 5 sets

F　SAPIEN3　Ultra　RESILIA　system (23mm／1 set) 10 sets

G　SAPIEN3　Ultra　RESILIA　system (26mm／1 set) 22 sets

H　SAPIEN3　Ultra　RESILIA　system (29mm／1 set) 5 sets

(4) Delivery period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026

(5) Delivery place : Akita University Hospital

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 47 and 48 of the Regulation concerning the Contract for Akita University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Tohoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　prove to have obtained the first-class license for selling drugs in accordance with the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices,

D　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,

E　meet the qualification requirements which Chief Accounting Officer may specify in accordance with Article 49 of the Regulation,

F　not be currently under a suspension of business order as instructed by President of The National University Corporation Akita University.

(7) Time limit of tender : 17 : 00　24 January, 2025

(8) Contact point for the notice: NAKAMURA Masumi, Medical Material Section, Akita University Graduate School of Medicine and Faculty of Medicine, 1―1―1 Hondo Akita-shi 010―8543 Japan, TEL 018―884―6022

(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月１日

国立大学法人山形大学

医学部附属病院長　土谷　順彦

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　06

○第８号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　26

(2) 購入等件名及び数量

簡易陰圧装置　11式

(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。

(4) 納入期限　令和７年３月31日

(5) 納入場所　医学部附属病院長が指定する場所

(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 国立大学法人山形大学契約事務取扱規程第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に東北地域の「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

(3) 国立大学法人山形大学契約事務取扱規程第７条の規定に基づき、医学部附属病院長が定める資格を有する者であること。

(4) 本学から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒990―9585 山形市飯田西２－２－２　山形大学飯田キャンパス事務部管理課調達担当

堀川　博貴　電話023―628―5028

(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。

(3) 入札説明会の日時及び場所　開催しない。

(4) 入札書の受領期限　令和６年12月23日11時00分

(5) 開札の日時及び場所　令和６年12月23日11時00分　山形大学医学部第二会議室

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。

(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、医学部附属病院長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

(5) 契約書作成の要否　要。

(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると医学部附属病院長が判断した入札者であって、国立大学法人山形大学契約事務取扱規程第19条第１項の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無　無。

(8) その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Norihiko Tsuchiya, Director of the University Hospital, The National University Corporation Yamagata University

(2) Classification of the products to be procured: 26

(3) Nature and quantity of the products to be purchased: Simple negative pressure device 11 Set

(4) Delivery period: By 31 March, 2025

(5) Delivery place: The places specified by Director of the University Hospital

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

A　not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for The National University Corporation Yamagata University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2024 in the Tohoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　meet the qualification requirements which Director of the University Hospital, The National University Corporation Yamagata University may specify in accordance with Article 7 of the Regulation,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by this university.

(7) Time limit of tender: 11:00　23 December, 2024

(8) Contact point for the notice: Hiroki Horikawa, Procurement Section, Accounting Division, Department of Iida Campus services, Yamagata University, 2―2―2 Iidanishi Yamagata-shi 990―9585 Japan, TEL 023―628―5028

(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月１日

国立大学法人群馬大学

契約担当役　事務局長　坂本　淳一

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　10

○第12号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　15、28

(2) 購入等件名及び数量　ローカル５Ｇ無線通信システム　一式

(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。

(4) 納入期限　令和７年３月31日

(5) 納入場所　国立大学法人群馬大学理工学部研究・産学連携推進機構棟Ｃ棟

(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 契約を締結する能力を有していない者又は破産者で復権を得ていない者でないこと。

(2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。

(3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

(4) 契約担当役　事務局長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒376―8515 群馬県桐生市天神町一丁目５番１号　国立大学法人群馬大学理工学部会計係　大江　詩紀　電話0277―30―1064
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から本学ホームページ「競争入札情報」記載の方法で交付する
ＵＲＬ　https://www.gunma-u.ac.jp/outline/out007/g1896
⑶　入札書の受領期限　令和６年12月23日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月16日10時00分　国立大学法人群馬大学理工学部１号館４階第２会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封入した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役　事務局長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役　事務局長が判断した入札者であって、当該競争加入者等の入札価格が本学の定める予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った競争参加者等を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAKAMOTO Junichi, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, National University Corporation Gunma University
⑵　Classification of the products to be procured : 15, 28
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Local 5G wireless communication system 1 Set
⑷　Delivery period : By 31 March, 2025
⑸　Delivery place : Gunma University School of Science and Technology Research and Industry-Academia Collaboration Promotion Organization Building C
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not be a person who does not have the ability to conclude a contract or person who is bankrupt and has not been rehabilitated,
B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2024 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, National University Corporation Gunma University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　23 December, 2024
⑻　Contact point for the notice : OE Shiki, Accounting Division, Gunma University, 1―5―1 Tenjin-chou Kiryu-shi Gunma 376―8515 Japan, TEL 0277―30―1064
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
経理責任者
国立大学法人埼玉大学事務局長　木﨑　一美
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　11
○第５号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　埼玉大学大久保地区で使用する電気　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和７年４月１日０時00分から令和８年３月31日24時00分まで
⑸　納入場所　埼玉大学
⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、本学が提示する月毎の予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の使用期間に対する総額を入札金額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人埼玉大学の契約事務取扱細則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人埼玉大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、埼玉大学の競争参加資格については、埼玉大学財務部財務課にて随時受け付けている。
⑶　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑷　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。
⑸　経理責任者から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒338―8570 さいたま市桜区下大久保255 埼玉大学財務部経理課事務局等担当　長井　裕　電話048―858―3016
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から本学ホームページ「入札情報」にて交付する。
URL　https://www.zaimu.saitama-u.ac.jp/choutatu/
⑶　入札書の受領期限　令和６年12月23日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月23日14時00分　埼玉大学本部棟１階経理課会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した入札者であって、国立大学法人埼玉大学の契約事務取扱細則第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KIZAKI Kazumi, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, Saitama University

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity for use in Saitama University Ohkubo Campus 1 set.

⑷　Delivery period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026

⑸　Delivery place : Saitama University

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Saitama University,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation Saitama University.

C　have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 2—2, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law,

D　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.

E　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　23 December, 2024

⑻　Contact point for the notice : NAGAI Yu, Accounting Division, Finance Department, Saitama University, 255 Shimo-ohkubo Sakura-ku Saitama-shi 338—8570 Japan, TEL 048—858—3016

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月１日

経理責任者

国立大学法人埼玉大学事務局長　木﨑　一美

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　11

○第７号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　16

⑵　購入等件名及び数量　埼玉大学学生宿舎用エアコン　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和７年３月31日

⑸　納入場所　埼玉大学　学生宿舎

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立大学法人埼玉大学の契約事務取扱細則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人埼玉大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、埼玉大学の競争参加資格については、埼玉大学財務部財務課にて随時受け付けている。

⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑷　経理責任者から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒338—8570 さいたま市桜区下大久保255

国立大学法人埼玉大学財務部経理課事務局等担当　佐久間　舞　電話048—858—3016

E-Mail：keiyaku1@gr.saitama-u.ac.jp

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から本学ホームページ「入札情報」にて交付する。

URL　https://www.zaimu.saitama-u.ac.jp/choutatu/

⑶　入札書の受領期限　令和６年12月24日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月24日14時00分　埼玉大学本部棟１階経理課会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した入札者であって、国立大学法人埼玉大学の契約事務取扱細則第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kizaki Kazumi, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, Saitama University

⑵　Classification of the products to be procured : 16

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Room Air Conditioners for Saitama University Student Dormitories 1 Set

⑷　Delivery period : By 31 March, 2025

⑸　Delivery place : Saitama University Student Dormitories

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Saitama University.

B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2024 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation Saitama University.

C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products.

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　24 December, 2024

⑻　Contact point for the notice : Sakuma Mai, Accounting Division, Finance Department, Saitama University, 255 Shimo-ohkubo Sakura-ku Saitama-shi 338—8570 Japan, TEL 048—858—3016

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
契約担当役
国立大学法人千葉大学事務局長　丸山　　浩
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　12
○第 28 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　輸液ポンプ　165台
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年３月31日
⑸　納入場所　千葉大学医学部附属病院
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人千葉大学契約事務取扱細則第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人千葉大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のＡ又はＢ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　本公告に示した物品を契約担当役が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑸　国立大学法人千葉大学契約事務取扱細則第７条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
⑹　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒260―8677 千葉市中央区亥鼻１－８－１
千葉大学医学部附属病院管理課用度係
佐々木結花　電話043―226―2238
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年11月５日11時00分　千葉大学医学部附属病院セミナー室１
⑷　入札書の受領期限　令和６年12月23日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月31日14時30分　千葉大学医学部附属病院セミナー室１
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人千葉大学契約事務取扱細則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi Maruyama, The Obligating Officer Administration Bureau, Chiba University
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Infusion Pump 165 Sets
⑷　Delivery period : By 31 March, 2025
⑸　Delivery place : Chiba University Hospital
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Chiba University, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A or Grade B qualification during fiscal 2024 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
E　meet the qualification requirements which The Obligating Officer, Administration Bureau, may specify in accordance with Article 7 of the Regulation,
F　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00, 23 December, 2024
⑻　Contact point for the notice : Yuka Sasaki, Procurement Section, Accounting Division, Chiba University Hospital, 1―8―1 Inohana Chuo-ku Chiba-shi 260―8677 Japan, TEL 043―226―2238
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
契約担当役
国立大学法人千葉大学事務局長　丸山　　浩
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　12
○第 29 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量
Ａ　実験動物飼育器材　一式
Ｂ　多光子レーザー顕微鏡　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年７月31日
⑸　納入場所　千葉大学亥鼻キャンパス
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人千葉大学契約事務取扱細則第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人千葉大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　本公告に示した物品を契約担当役が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑸　国立大学法人千葉大学契約事務取扱細則第７条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
⑹　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒260―8670　千葉市中央区亥鼻１－８－１　千葉大学亥鼻地区事務部管理企画課外部資金係　田邉　明彦　電話043―226―2989
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年11月20日10時00分　千葉大学医学系総合研究棟４階会議室３
⑷　入札書の受領期限　令和６年12月25日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。
Ａ　令和７年１月30日10時00分　千葉大学医学系総合研究棟４階会議室３
Ｂ　令和７年１月30日10時30分　千葉大学医学系総合研究棟４階会議室３

４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人千葉大学契約事務取扱細則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi Maruyama, The Obligating Officer Administration Bureau, Chiba University
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
A　Laboratory Animal Breeding Equipment 1 Set
B　Multiphoton laser microscope 1 set
⑷　Delivery period : By 31 July, 2025
⑸　Delivery place : Inohana Campus
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Chiba University, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A or Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corpration,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
E　meet the qualification requirements which The Obligating Officer, Administration Bureau, may specify in accordance with Article 7 of the Regulation,
F　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00, 25 December, 2024
⑻　Contact point for the notice : Tanabe Akihiko, Contract Group, Management and Budget Division, Inohana Area Administrative Office, Chiba University, 1―8―1 Inohana Chuo-ku Chiba-shi 260―8670 Japan, TEL 043―226―2989
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
国立大学法人東京大学総長　藤井　輝夫
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13
○第64号

１　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量
Ａ　シングルセル空間トランスクリプトーム解析システム　一式
Ｂ　原子間力顕微鏡システム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。
Ａ　令和７年３月14日
Ｂ　令和７年３月31日
⑸　納入場所　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。
Ａ　東京大学医学部附属病院
Ｂ　東京大学生産技術研究所
⑹　入札方法　上記１⑵の件名ごとにそれぞれ入札に付する。落札決定に当たっては、リバースオークションシステム（以下「システム」という。）に入力された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額をシステムに入力すること。

２　競争参加資格
⑴　国立大学法人東京大学の契約事務取扱規程第２条及び第３条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に関東・甲信越地域の「物品の製造又は物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　入札説明書で指定する内容等を満たす者であること。
⑸　総長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等
⑴　書類（入札書を除く）の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先　〒113―8654　東京都文京区本郷７－３－１　東京大学本部契約課（本部棟２階）　山寺　祐介　電話03―5841―2148　東京大学ホームページ（大学案内＞調達・契約＞調達情報＞入札公告）
https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/procurement-contracts/nyusatsu/index.php
を参照の上、本部契約課集中調達チームのメールアドレス宛に問合わせること。なお、メールタイトルに調達件名を記載すること。

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から東京大学ホームページ（大学案内＞調達・契約＞調達・契約について＞リバースオークションについて）
https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/procurement-contracts/reverse.html
において、電子ファイルにて交付する。
⑶　書類の受領期限　令和６年12月23日17時00分
⑷　入札、開札の日時及び場所　令和７年１月21日16時00分　電子入札（リバースオークション）
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を３⑶の書類の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、入札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者の入札、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人東京大学の契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : FUJII Teruo, President of the University of Tokyo
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
A　Single Cell Spatial Transcriptome Analysis System 1 Set
B　Atomic Force Microscope System 1 Set
⑷　Delivery period :
A　By 14 March, 2025
B　By 31 March, 2025
⑸　Delivery place :
A　The University of Tokyo Hospital
B　Institute of Industrial Science, The University of Tokyo
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 2 and 3 of the Regulation concerning the Contract for The University of Tokyo,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kanto-Koshinetsu area in manufacture of product or sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　meet content specified in the tender documentation,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by President of the University of Tokyo.
⑺　Time limit of the documents : 17 : 00　23 December, 2024
⑻　Contact point for the notice :
YAMADERA Yusuke, Contract Group, Finance Department, The University of Tokyo, 7―3―1 Hongo Bunkyo-ku Tokyo 113―8654 Japan, TEL 03―5841―2148,
ＵＲＬ : https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/procurement-contracts/nyusatsu/index.php
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

○第 65 号

１　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　内視鏡システム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年３月31日
⑸　納入場所　東京大学医学部附属病院
⑹　第64号に同じ。
２　競争参加資格
⑴、⑵、⑶、⑸、⑹　第64号の⑴⑵⑶⑷⑸に同じ。
⑷　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴、⑵　第64号に同じ。
⑶　書類の受領期限　令和６年12月23日17時00分
⑷　入札、開札の日時及び場所　令和７年１月21日15時00分　電子入札（リバースオークション）
４　第64号の４に同じ。
５　Summary
⑴, ⑻, ⑼　The same with the Notice above (No.64)
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Endoscopic system 1 Set
⑷　Delivery period : By 31 March, 2025
⑸　Delivery place : The University of Tokyo Hospital
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
ＡＢＣＥＦ　The same with the Notice above (No.64) ＡＢＣＤＥ
D　prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices,
⑺　Time limit of the documents : 17 : 00　23 December, 2024

○第 66 号

１　調達内容
⑴　品目分類番号　57
⑵　購入等件名及び数量　東京大学コミュニケーションセンター「通販サイトに係る商品管理、受注管理等」委託業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和７年３月１日から令和10年２月29日まで。
⑸　履行場所　東京大学が指定する場所
⑹　第64号に同じ。
２　競争参加資格
⑴、⑷、⑸　第64号に同じ。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　調達特定役務に係る迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴、⑵　第64号に同じ。
⑶　入札書の受領期限　令和６年12月23日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月21日14時00分　電子入札（リバースオークション）
４　その他
⑴、⑵、⑷、⑸、⑺、⑻　第64号に同じ。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を３⑶の書類の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、入札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人東京大学の契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

5　Summary

⑴, ⑻, ⑼　The same with the Notice above (No.64)

⑵　Classification of the services to be procured : 57

⑶　Nature and quantity of the services to be required : The University of Tokyo, Communication Center, Outsourcing e-commerce site's managements Merchandise management, order management, etc. 1 Set

⑷　Fulfillment period : From 1 March, 2025 through 29 February, 2028

⑸　Fulfillment place : The places specified by the University of Tokyo

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

ＡＤＥ　The same with the Notice above (No.64)

Ｂ　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2024 in the Kanto-Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

Ｃ　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured services,

⑺　Time limit of the documents : 17 : 00　23 December, 2024

○第 67 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　購入等件名及び数量　東京大学ウイルス対策ソフトウェア包括ライセンス　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和７年４月１日

⑸　納入場所　東京大学情報システム部

⑹　第64号に同じ。

2　第64号の２に同じ

3　入札書の提出場所等

⑴、⑵　第64号に同じ。

⑶　書類の受領期限　令和６年12月23日17時00分

⑷　入札、開札の日時及び場所　令和７年１月28日14時00分　電子入札（リバースオークション）

4　第64号の４に同じ。

5　Summary

⑴, ⑹, ⑻, ⑼　The same with the Notice above (No.64)

⑵　Classification of the products to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Comprehensive Antivirus Software License for The University of Tokyo 1 Set

⑷　Delivery period : By 1 April, 2025

⑸　Delivery place : Information System, The University of Tokyo

⑺　Time limit of the documents : 17 : 00　23 December, 2024

○第 68 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　67、29

⑵　購入等件名及び数量　地震観測システム向け衛星通信サービス　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和７年５月１日から令和８年４月30日まで。

⑸　履行場所　東京大学が指定する場所

⑹　第64号に同じ。

2　競争参加資格

⑴、⑷、⑸　第64号に同じ。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　第66号に同じ。

3　入札書の提出場所等

⑴、⑵　第64号に同じ。

⑶　書類の受領期限　令和６年12月23日17時00分

⑷　入札、開札の日時及び場所　令和７年１月21日14時00分　電子入札（リバースオークション）

4　その他

⑴、⑵、⑷、⑸、⑺、⑻　第64号に同じ。

⑶、⑹　第66号に同じ。

5　Summary

⑴, ⑻, ⑼　The same with the Notice above (No.64)

⑵　Classification of the services to be procured : 67, 29

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Satellite Communication Service for Seismic Telemetry System 1 Set

⑷　Fulfillment period : From 1 May, 2025 through 30 April, 2026

⑸　Fulfillment place : The places specified by the University of Tokyo

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

ＡＤＥ　The same with the Notice above (No.64)

Ｂ　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kanto-Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

Ｃ　The same with the Notice above (No.66)

⑺　Time limit of the documents : 17 : 00　23 December, 2024

○第 69 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　借入件名及び数量　無停電電源装置および蓄電池　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　借入期間　令和７年７月１日から令和15年６月30日まで。

⑸　借入場所　東京大学医科学研究所

⑹　第64号に同じ。

2　競争参加資格

⑴、⑷、⑸　第64号に同じ。

⑵　第68号に同じ。

⑶　本公告に示した物品を第三者をして貸付けようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借入物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴、⑵　第64号に同じ。

⑶　書類の受領期限　令和６年12月23日17時00分

⑷　入札、開札の日時及び場所　令和７年１月21日15時00分　電子入札（リバースオークション）

4　その他

⑴、⑵、⑷、⑸、⑺、⑻　第64号に同じ。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した物品を貸付けできることを証明する書類を３⑶の書類の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、入札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を貸付けできると総長が判断した入札者であって、国立大学法人東京大学の契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

5　Summary

⑴, ⑻, ⑼　The same with the Notice above (No.64)

⑵　Classification of the products to be procured : 24

⑶　Nature and quantity of the products to be rent : Uninterruptible power supply and storage battery 1 Set

⑷　Rent period : From 1 July, 2025 through 30 June, 2033

⑸　Rent place : The Institute of Medical Science, The University of Tokyo

⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
ＡＤＥ The same with the Notice above (No.64)
Ｂ The same with the Notice above (No.68)
Ｃ prove to have the ability to rent the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be rent by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the rent products,
⑺ Time limit of the documents : 17 : 00 23 December, 2024

○第 70 号

１ 調達内容
⑴ 品目分類番号 71、27
⑵ 購入等件名及び数量 ＨＰＣＩ共用ストレージ東拠点ストレージシステム構築及び運転保守 一式
⑶ 調達案件の仕様等 入札説明書による。
⑷ 履行期間 令和７年４月１日から令和８年３月31日まで。
⑸ 履行場所 東京大学情報基盤センター
⑹ 第64号に同じ。
２ 競争参加資格
⑴、⑷、⑸ 第64号に同じ。
⑵ 第68号に同じ。
⑶ 第66号に同じ。
３ 入札書の提出場所等
⑴、⑵ 第64号に同じ。
⑶ 書類の受領期限 令和６年12月23日17時00分
⑷ 入札、開札の日時及び場所 令和７年１月21日14時00分 電子入札（リバースオークション）
４ その他
⑴、⑵、⑷、⑸、⑺、⑻ 第64号に同じ。
⑶、⑹ 第66号に同じ。
５ Summary
⑴, ⑻, ⑼ The same with the Notice above (No.64)
⑵ Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶ Nature and quantity of the services to be required : HPCI Shared Storage East-Hub : Storage System Operation and Maintenance Service 1 Set
⑷ Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026
⑸ Fulfillment place : Information Technology Center, The University of Tokyo
⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
ＡＤＥ The same with the Notice above (No.64)
Ｂ The same with the Notice above (No.68)
Ｃ The same with the Notice above (No.66)
⑺ Time limit of the documents : 17 : 00 23 December, 2024

○第 71 号

１ 調達内容
⑴ 品目分類番号 71、27
⑵ 購入等件名及び数量 ＨＰＣＩ共用ストレージ東拠点ストレージシステム機材保守 一式
⑶ 調達案件の仕様等 入札説明書による。
⑷ 履行期間 令和７年４月１日から令和９年３月31日まで。
⑸ 履行場所 東京大学情報基盤センター
⑹ 入札方法 落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、リバースオークションシステム（以下「システム」という。）に入力された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額をシステムに入力すること。
２ 競争参加資格
⑴、⑷、⑸ 第64号に同じ。
⑵ 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされている者であること。
⑶ 第66号に同じ。
３ 入札書の提出場所等
⑴、⑵ 第64号に同じ。
⑶ 書類の受領期限 令和６年12月23日17時00分
⑷ 入札、開札の日時及び場所 令和７年１月21日13時00分 電子入札
４ その他
⑴、⑵、⑷、⑸、⑺、⑻ 第64号に同じ。
⑶ 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、総合評価のための書類及び本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を３⑶の書類の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、入札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑹ 落札者の決定方法 本公告に示した特定役務を履行できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人東京大学の契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、総長が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、総長が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
５ Summary
⑴, ⑻, ⑼ The same with the Notice above (No.64)
⑵ Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶ Nature and quantity of the services to be required : HPCI Shared Storage East-Hub System Support 1 Set
⑷ Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2027
⑸ Fulfillment place : Information Technology Center, The University of Tokyo
⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
ＡＤＥ The same with the Notice above (No.64)
Ｂ have the Grade A or Grade B qualification during fiscal 2024 in the Kanto-Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
Ｃ The same with the Notice above (No.66)
⑺ Time limit of the documents : 17 : 00 23 December, 2024

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
国立大学法人東京科学大学
理事長 大竹 尚登

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 13

○第 27 号

１ 調達内容
⑴ 品目分類番号 26
⑵ 購入等件名及び数量 東京科学大学すずかけ台地区で使用する電気 契約電力6,984kW 年間予定使用量34,648,184kWh
⑶ 調達件名の特質等 入札説明書による。
⑷ 納入期限 令和７年４月１日から令和８年３月31日
⑸ 納入場所 東京科学大学すずかけ台地区
⑹ 入札方法 入札金額は各社において設定する契約電力に対する単一の単価（kWh）及び使用電力量に対する単価を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、本学が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　国立大学法人東京科学大学の契約事務取扱規程第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。(代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。)
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。
なお、当該競争参加資格については、官報（政府調達公告版）の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　国立大学法人東京科学大学の契約事務取扱規程第６条の規定に基づき、理事長が定める資格を有する者であること。
⑷　理事長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。
⑹　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒226―8501 神奈川県横浜市緑区長津田町4259　東京科学大学財務部すずかけ台会計課すずかけ台契約管理グループ　池田　充代　電話045―924―5913
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年１月９日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月21日11時30分　東京科学大学すずかけ台地区（Ｊ２棟2002号室）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると理事長が判断した入札者であって、国立大学法人東京科学大学の契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Naoto Otake, President, Institute of Science Tokyo
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Institute of SCIENCE TOKYO Suzukakedai area Electricity Contract 6,984kW the estimated electricity for the year 34,648,184 kWh
⑷　Delivery period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026
⑸　Delivery place : Institute of Science Tokyo Suzukakedai area
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 7 and 8 of the Regulation concerning the Contract for Institute of Science Tokyo,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　meet the qualification requirements which President may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by President.
E　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2,
F　Have registered in accordance with article 2―2 of the Electricity Utilities Industry Law.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　9 January, 2025
⑻　Contact point for the notice : Mitsuyo Ikeda, Suzukakedai Accounting Division, Finance Department, Institute of Science Tokyo, 4259 Nagatsuta-cho Midori-ku Yokohama-shi 226―8501 Japan, TEL 045―924―5913
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
国立大学法人東京科学大学
理事長　大竹　尚登
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13
○第 28 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　東京科学大学大岡山地区で使用する電気　契約電力9,096kW　年間予定使用量40,292,496kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年４月１日から令和８年３月31日
⑸　納入場所　東京科学大学大岡山地区
⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単一の単価（kWh）及び使用電力量に対する単価を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、本学が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人東京科学大学の契約事務取扱規程第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。(代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。)
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。
なお、当該競争参加資格については、官報（政府調達公告版）の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　国立大学法人東京科学大学の契約事務取扱規程第６条の規定に基づき、理事長が定める資格を有する者であること。
⑷　理事長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。
⑹　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒152―8550 東京都目黒区大岡山２丁目12番１号　東京科学大学財務部契約課契約総括グループ　高梨　　明　電話03―5734―2351
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年１月９日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月17日11時00分　東京科学大学財務部契約課入札室

4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
(5)　契約書作成の要否　要。
(6)　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると理事長が判断した入札者であって、国立大学法人東京科学大学の契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7)　手続における交渉の有無　無。
(8)　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Naoto Otake, President, Institute of Science Tokyo
(2)　Classification of the products to be procured : 26
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Institute of Science Tokyo Ookayama area Electricity Contract 9,096kW the estimated electricity for the year 40,292,496kWh
(4)　Delivery period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026
(5)　Delivery place : Institute of Science Tokyo Ookayama area
(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 7 and 8 of the Regulation concerning the Contract for Institute of Science Tokyo,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　meet the qualification requirements which President may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by President.
E　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2,
F　Have registered in accordance with article 2—2 of the Electricity Utilities Industry Law.
(7)　Time limit of tender : 17 : 00　9 January, 2025
(8)　Contact point for the notice : Akira Takanashi, Procurement Division, Finance Department, Institute of Science Tokyo, 2—12—1 Ookayama, Meguro-ku, Tokyo 152—8550 Japan, TEL 03—5734—2351
(9)　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

○第 29 号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　26
(2)　購入等件名及び数量　東京科学大学田町地区で使用する電気　契約電力　一式（①附属科学技術高等学校　契約電力244kW、年間予定使用電力量431,677kWh　②キャンパス・イノベーションセンター　契約電力305kW、年間予定使用電力量623,891kWh）
(3)　調達件名の特質等　入札説明書による。
(4)　納入期限　令和７年４月１日から令和８年３月31日
(5)　納入場所　東京科学大学田町地区
(6)　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単一の単価（kWh）及び使用電力量に対する単価を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、本学が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1)　国立大学法人東京科学大学の契約事務取扱規程第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。（代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。）
(2)　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。
なお、当該競争参加資格については、官報（政府調達公告版）の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
(3)　国立大学法人東京科学大学の契約事務取扱規程第６条の規定に基づき、理事長が定める資格を有する者であること。
(4)　理事長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
(5)　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。
(6)　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒152—8550 東京都目黒区大岡山２丁目12番１号　東京科学大学財務部契約課契約総括グループ　髙梨　　明　電話03—5734—2351
(2)　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。
(3)　入札書の受領期限　令和７年１月９日17時00分
(4)　開札の日時及び場所　令和７年１月17日11時30分　東京科学大学財務部契約課入札室
4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
(5)　契約書作成の要否　要。
(6)　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると理事長が判断した入札者であって、国立大学法人東京科学大学の契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7)　手続における交渉の有無　無。
(8)　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 26
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Institute of Science Tokyo Tamachi Area 1 Set
(3)　Delivery period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026
(4)　Delivery place : Institute of Science Tokyo Tamachi area
(5)　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 7 and 8 of the Regulation concerning the Contract for Institute of Science Tokyo,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　meet the qualification requirements which President may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by President.

E　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2,

F　Have registered in accordance with article 2—2 of the Electricity Utilities Industry Law.

⑹　Time limit of tender : 17 : 00　9 January, 2025

⑺　Contact point for the notice : Akira Takanashi, Procurement Division, Finance Department, Institute of Science Tokyo, 2—12—1 Ookayama, Meguro-ku, Tokyo 152—8550 Japan, TEL 03—5734—2351

⑻　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月１日

国立大学法人東京学芸大学

契約担当役　高橋　正敏

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13

○第５号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　75

⑵　契約件名　東京学芸大学（小金井地区）清掃業務　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和９年３月31日

⑸　履行場所　契約担当役が指定する場所

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので総合評価のための書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立大学法人東京学芸大学の契約事務取扱規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされている者であること。

⑶　調達特定役務に係る迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑷　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒184—8501 東京都小金井市貫井北町４—１—１　東京学芸大学財務・研究推進部経理課　経理調達第一係　電話042—329—7139

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和６年12月26日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月31日10時00分　東京学芸大学第三会議室（20周年記念飯島同窓会館１階）

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金　免除。

⑶　契約保証金　納付。ただし、利付国債の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑹　契約書作成の要否　要。

⑺　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人東京学芸大学の契約事務取扱規則第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、契約担当役が入札説明書で指定する必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、契約担当役が入札説明書で定める総合評価の方式をもって落札者を定める。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。

⑻　手続における交渉の有無　無。

⑼　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masatoshi Takahashi, The Obligating Officer Director-General, Tokyo Gakugei University

⑵　Classification of the products to be procured : 75

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Cleaning Service in Tokyo Gakugei University Koganei Campus 1 Set

⑷　Performance period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2027

⑸　Performance place : The places specified by the Obligating Officer

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Eligible suppliers to participate in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Tokyo Gakugei University. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A or Grade B qualification during fiscal 2024 in the Kanto-Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured services,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General, Tokyo Gakugei University.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　26 December, 2024

⑻　Contact point for the notice : Contract and Purchase Section Ⅰ, Accounts Division, Financial and Research Affairs Department, Tokyo Gakugei University, 4—1—1 Nukuikita-machi Koganei-shi, Tokyo 184—8501 Japan, TEL 042—329—7139

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
国立大学法人東京農工大学学長　千葉　一裕
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13
○第17号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　電動Ｚフォーカス蛍光顕微鏡　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年３月24日
⑸　納入場所　学長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人東京農工大学契約事務取扱規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　国立大学法人東京農工大学の契約事務取扱規程第６条の２の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
⑸　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒184―8588 東京都小金井市中町２―24―16　東京農工大学小金井地区事務部会計室契約係長　佐久間　徹　電話042―388―7005
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年12月23日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月21日15時30分　東京農工大学工学府管理棟３階第２会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品又はこれと同等のものを納入できることを証明する書類並びに本公告に示した物品と同等のものをもって競争に参加しようとする者については、当該物品が本公告に示した物品と同等であることを証明する資料及び製品の見本等を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品又はこれと同等のものを納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人東京農工大学会計規則第33条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazuhiro Chiba, President, Tokyo University of Agriculture and Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Motorized Z-focus fluorescence microscope 1 set
⑷　Delivery period : By 24 March, 2025
⑸　Delivery place : The places specified by the President
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Tokyo University of Agriculture and Technology. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　meet the qualification requirements which President, Tokyo University of Agriculture and Technology may specify in accordance with Article 6―2 of the Regulation,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Tokyo University of Agriculture and Technology.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　23 December, 2024
⑻　Contact point for the notice : Toru Sakuma, Section Chief for Contract and Purchase Section, Accounting at Koganei Accounting Office, Tokyo University of Agriculture and Technology, 2―24―16 Naka-cho Koganei-shi 184―8588 Japan, TEL 042―388―7005
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
契約責任者
国立大学法人電気通信大学理事　笹井　弘之
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13
○第２号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　電気通信大学調布団地他１か所で使用する電気　一式　契約電力3,941ｋW　年間予定使用電力量13,913,331ｋWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　需給期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日
⑸　需給場所　電気通信大学
⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単一の単価（kWh）及び使用電力量に対する単価を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、本学が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。
なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　電気通信大学の契約事務取扱規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に関東・甲信越地域の「物品の販売等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑷　本公告に示した調達を契約責任者が指定する日時、場所に十分に供給することができることを証明した者であること。
⑸　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。
⑹　契約責任者から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒182―8585 東京都調布市調布ケ丘１―５－１　国立大学電気通信大学総務部経理調達課付係長（契約担当）　橋本　泰蔵　電話042―443―5044
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　入札説明会については、実施しない。
⑷　入札書の受領期限　令和６年12月23日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月14日11時00分　電気通信大学本館別館１階危機対策本部
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した調達を供給できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達を供給できると契約責任者が判断した入札者であって、電気通信大学の契約事務取扱規程第15条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroyuki Sasai, The Obligating Officer Director-General Member of the Board of Director
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to use with two places of the University of Electro-Communications Chofu housing complex and others 13,913,331kWh
⑷　Delivery period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026
⑸　Delivery place : The University of Electro-Communications
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for The University of Electro-Communications Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
D　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　23 December, 2024
⑻　Contact point for the notice : Taizou Hashimoto, Accounting and Procurement Office, The University of Electro-Communications, 1―5―1 Chofugaoka Chofu-shi Tokyo 182―8585 Japan, TEL 042―443―5044

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
国立大学法人金沢大学長　和田　隆志
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　17
○第22号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　金沢大学で使用するガス　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和７年３月定例検針日翌日から令和８年３月定例検針日まで
⑸　納入場所　学長が指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は、１㎥当たりの単価（基準単位料金）を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、本学が提示する予定ガス使用量の対価を入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国立大学法人金沢大学の会計細則第30条及び第31条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。
⑶　ガス事業法第３条の規定に基づきガス事業者としての許可を得ている者であること。
⑷　国立大学法人金沢大学の会計細則第32条第３項の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
⑸　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒920―1192 金沢市角間町　金沢大学施設部施設企画課施設契約係長　水野　成子　電話076―264―5106
E-mail： fakei1@adm.kanazawa-u.ac.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会は開催しない。
⑷　入札書の受領期限　令和６年12月24日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月29日10時00分　インキュベーション施設１階セミナー室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金　免除する。
⑶　契約保証金　免除する。
⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出

しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑹　契約書作成の要否　要。

⑺　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人金沢大学の会計細則第38条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑻　手続における交渉の有無　無。

⑼　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takashi Wada, President, Kanazawa University

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Gas to be used in Kanazawa University 1 Set

⑷　Delivery period : From the day after the meter reading date in March, 2025 through the meter reading date in March, 2026

⑸　Delivery place : The places specified by President

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 30 and 31 of the Regulation concerning the Contract for Kanazawa University,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　Be registered as a gas retailer in accordance with Article 3 of the Gas Business Act,

D　meet the qualification requirements which President, Kanazawa University may specify in accordance with Article 32 paragraph 3 of the Regulation,

E　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Kanazawa University.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　24 December, 2024

⑻　Contact point for the notice : Seiko Mizuno, Facility Contract Section, Facility Planning Division, Facilities Department, Kanazawa University, Kakuma-machi Kanazawa-shi 920―1192 Japan, TEL 076―264―5106,
E-mail : fakei1@adm.kanazawa-u.ac.jp

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月１日

国立大学法人静岡大学

契約担当役　財務施設部長　近藤　裕史

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　22

○第１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　静岡大学で使用する電気　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日

⑸　納入場所　契約担当役が指定する場所

⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単一の単価（式）及び使用電力量に対する単価を記載すること。(小数点以下を含むことができる。)落札の決定は、本学が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立大学法人静岡大学の契約規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人静岡大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、静岡大学の競争参加資格については、静岡大学財務施設部財務課にて随時受け付けている。

⑶　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑷　本公告に示した物品を契約担当役が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。

⑸　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。

⑹　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒422―8529 静岡市駿河区大谷836　静岡大学財務施設部契約課契約第一係　猪瀬　智巳　電話054―238―5167

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年11月15日11時00分　静岡大学事務局別館１Ａ会議室

⑷　入札書の受領期限　令和６年12月25日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月22日11時00分　静岡大学事務局別館１Ａ会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人静岡大学の契約規則第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KONDO Yuji, The Obligating Officer Director of Financial and Facilities Division, National University Corporation Shizuoka University

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to used in Shizuoka University 1 Set

⑷　Delivery period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026

⑸　Delivery place : The places specified by the Obligating Officer

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Shizuoka University,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation Shizuoka University,

C　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,

D　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2,

E　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　25 December, 2024

⑻　Contact point for the notice : INOSE Tomomi, The First Purchasing Unit, Purchasing Section, Financial and Facilities Affairs Division, Shizuoka University, 836 Ohya Suruga-ku Shizuoka-shi 422―8529 Japan, TEL 054―238―5167

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月１日

国立大学法人浜松医科大学

理事　河本　雅弘

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　22

○第16号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　75

⑵　購入等件名及び数量　浜松医科大学医学部附属病院等清掃業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和９年３月31日

⑸　履行場所　浜松医科大学

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立大学法人浜松医科大学契約事務規程第２条及び第３条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度に東海・北陸地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。

⑶　国立大学法人浜松医科大学契約事務規程第４条の規定に基づき、理事が定める資格を有する者であること。

⑷　理事から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒431―3192 浜松市中央区半田山１―20―１　浜松医科大学会計課　和田　哲明　電話053―435―2553

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年11月８日13時30分　浜松医科大学管理棟２階第二会議室

⑷　入札書の受領期限　令和６年12月23日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月23日13時30分　浜松医科大学管理棟２階第二会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金

Ａ　入札者は、見積もる契約金額の100分の５以上の入札保証金を納付するものとする。ただし、国立大学法人浜松医科大学契約事務規程第13条の規定に掲げる入札保証金に代わる担保をもって入札保証金の納付に代える事ができる。（取扱法人　浜松医科大学）

Ｂ　入札保証金は落札者の納付に係るものは、その者が契約を結ばないときは、法人に帰属するものとする。

Ｃ　Ａの入札保証金以上の金額につき、保険会社との間に法人を被保険者とする入札保証保険契約を結んだときは免除する。

⑶　契約保証金　納付。ただし、利付国債の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑹　契約書作成の要否　要。

⑺　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると理事が判断した入札者であって、国立大学法人浜松医科大学契約事務規程第10条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑻　手続における交渉の有無　無。

⑼　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KAWAMOTO Masahiro, Executive Director

⑵　Classification of the services to be procured : 75

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Cleaning Services 1 Set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2027

⑸　Fulfillment place : Hamamatsu University School of Medicine

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 2 and 3 of the Regulation concerning the Contract for Hamamatsu University School of Medicine Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Tokai・Hokuriku area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　meet the qualification requirements which Executive Director may specify in accordance with Article 4 of the Regulation,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by Executive Director.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　23 December, 2024

⑻　Contact point for the notice : WADA Tetsuaki, Accounting Division, Hamamatsu University School of Medicine, 1―20―1 Handayama Chuo-ku Hamamatsu city 431―3192 Japan, TEL 053―435―2553

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
国立大学法人東海国立大学機構
機構長　松尾　清一
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　23
○第45号―名古屋大学
１　調達内容
⑴　品目分類番号 24
⑵　購入等件名及び数量　高収容型マウス飼育ケージ　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年３月31日
⑸　納入場所　機構長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、電子入札システムに入力された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を電子入札システムに入力すること。
２　競争参加資格
⑴　国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人東海国立大学機構の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、国の競争参加資格（全省庁統一資格）については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、東海国立大学機構の競争参加資格については、東海国立大学機構財務部財務課にて随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第５条の規定に基づき、機構長が定める資格を有する者であること。
⑸　機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒464―8601 名古屋市千種区不老町１　国立大学法人東海国立大学機構財務部経理第一課　日比野真奈　電話052―789―5666
⑵　入札説明書の交付方法　以下のいずれかにより入手すること。
名古屋市千種区不老町　ＩＢ電子情報館西棟２階　財務部経理第一課
https://www.thers.ac.jp/procurement/bid-others/index.html
⑶　入札書類の受領期限　令和６年12月９日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年12月27日11時00分　電子入札による
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書及び本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書類の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告及び入札説明書に示した競争参加資格のない者の提出した入札書類、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書類、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると機構長が判断した入札者であって、国立大学法人東海国立大学機構の契約事務取扱細則第10条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Seiichi Matsuo, Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : High-capacity mouse breeding cage 1Set
⑷　Delivery period : By 31 March, 2025
⑸　Delivery place : The places specified by Chancellor
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
Ａ　not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for National University Corporation Tokai National Higher Education and Research System,
Ｂ　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation Tokai National Higher Education and Research System,
Ｃ　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
Ｄ　meet the qualification requirements which Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System may specify in accordance with Article 5 of the Regulation,
Ｅ　not be currently under a suspension of business order as instructed by Chancellor, National University Corporation, Tokai National Higher Education and Research System.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　9 December, 2024
⑻　Contact point for the notice : Mana Hibino, Accounting Division 1, Financial Affairs Department, Tokai National Higher Education and Research System, 1 Furo-cho Chikusa-ku Nagoya-shi 464―8601 Japan, TEL 052―789―5666
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
契約担当役
国立大学法人名古屋工業大学
事務局長　宮川　　勉
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　23
１　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量　実践的ＡＩ教育用大規模計算機システム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年８月29日
⑸　納入場所　名古屋工業大学
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国立大学法人名古屋工業大学の契約事務取扱規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先　〒466―8555 名古屋市昭和区御器所町字木市29番　名古屋工業大学経理課調達係長　足立壮太郎　電話052―735―5039
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年12月23日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月７日11時00分　名古屋工業大学事務局会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人名古屋工業大学の契約事務取扱規則第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、契約担当役が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、契約担当役が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tsutomu Miyakawa, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, Nagoya Institute of Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Large-scale Computer System for Practical AI Education 1 Set
⑷　Delivery period : By 29 August, 2025
⑸　Delivery place : Nagoya Institute of Technology
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Nagoya Institute of Technology,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　23 December, 2024
⑻　Contact point for the notice : Sotaro Adachi, Accounting Division, Nagoya Institute of Technology, Gokiso-cho Showa-ku Nagoya-shi 466―8555 Japan, TEL 052―735―5039
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
国立大学法人大阪大学総長　西尾章治郎
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　27
○第95号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　波長可変リングレーザーシステム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年10月31日
⑸　納入場所　大阪大学量子情報・量子生命研究センター
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国立大学法人大阪大学契約規則第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人大阪大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に近畿地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先　〒565―0871 大阪府吹田市山田丘１―１　大阪大学財務部契約課物品調達第二係　森田秀継　電話06―6879―4010
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年12月23日17時15分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月30日14時00分　大阪大学本部事務機構１階入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人大阪大学契約規則第14条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NISHIO Shojiro, President, Osaka University
⑵　Classification of the products to be procured : 24

(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Tunable ring laser system 1 Set
(4) Delivery period : By 31 October, 2025
(5) Delivery place : Center for Quantum Information and Quantum Biology, Osaka University
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 7 and 8 of the Regulation concerning the Contract for Osaka University,
B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kinki area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Osaka University,
C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products.
(7) Time limit of tender : 17 : 15 23 December, 2024
(8) Contact point for the notice : MORITA Hidetsugu, Contract Division, Department of Finance, Osaka University, 1―1 Yamadaoka Suita shi Osaka 565―0871 Japan, TEL 06―6879―4010
(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
国立大学法人大阪大学総長　西尾章治郎
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　27
○第 96 号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　75
(2) 役務等件名及び数量　大阪大学吹田地区構内建物その他清掃請負　一式
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。
(4) 履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日
(5) 履行場所　総長が指定する場所（大阪大学吹田地区）
(6) 入札方法　入札金額は各清掃区分ごとの単価（円／㎡）を記載すること。(小数点以下を含むことができる。)落札の決定は、本学が提示する年間予定数量（清掃面積）の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、競争加入者等は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。
2　競争参加資格
(1) 国立大学法人大阪大学契約規則第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
(2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人大阪大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和６年度に近畿地域の「役務の提供等」のＡ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
(3) 調達特定役務に係る迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒565―0871 大阪府吹田市山田丘１―１
大阪大学財務部契約課役務係　祖父江智香
電話06―6105―6237
(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。
(3) 入札説明会の日時及び場所　令和６年11月15日13時30分　大阪大学本部事務機構１階入札室
(4) 入札書の受領期限　令和６年12月23日17時15分
(5) 開札の日時及び場所　令和７年２月４日13時30分　大阪大学本部事務機構１階入札室
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金　免除。
(3) 契約保証金　納付。ただし、金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
(4) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(5) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
(6) 契約書作成の要否　要。
(7) 落札者の決定方法　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。総長が判断した入札者であって、国立大学法人大阪大学契約規則第14条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。
(8) 手続における交渉の有無　無。
(9) その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : NISHIO Shojiro, President, Osaka University
(2) Classification of the products to be procured : 75
(3) Nature and quantity of the services to be required : Cleaning of building etc. on the Suita Campus of Osaka University 1 Set
(4) Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026
(5) Fulfillment place : The places specified by President, Osaka University (Suita Campus, Osaka University)
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 7 and 8 of the Regulation concerning the Contract for Osaka University,
B have the Grade A qualification during fiscal 2024 in the Kinki area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Osaka University,
C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured services.
(7) Time limit of tender : 17 : 15 23 December, 2024
(8) Contact point for the notice : SOBUE Tomoka, Contract Division, Department of Finance, Osaka University, 1―1 Yamadaoka Suita shi Osaka 565―0871 Japan, TEL 06―6105―6237
(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
国立大学法人鳥取大学長　中島　廣光
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　31
○第17号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等件名及び数量　鳥取大学米子地区清掃作業　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和９年３月31日
⑸　履行場所　学長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人鳥取大学の契約事務取扱規程第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人鳥取大学の競争参加資格のいずれかにおいて、前者は令和７年度に中国地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者、後者は令和７年度に「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　調達特定役務に係る迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒683―8504 米子市西町36―１　鳥取大学米子地区事務部経理・調達課病院物流係　坂本千亜紀　電話0859―38―7068
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年11月７日11時00分　鳥取大学医学部附属病院会議室⑵
⑷　入札書の受領期限　令和６年12月23日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月24日11時00分　鳥取大学医学部附属病院会議室⑶
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金
Ａ　入札者は、見積もる金額の100分の５以上の入札保証金を納付するものとする。ただし、国立大学法人鳥取大学の契約事務取扱規程第19条の規定に掲げる入札保証金に代わる担保をもって入札保証金の納付に代える事ができる。（取扱法人　鳥取大学）
Ｂ　入札保証金は落札者の納付に係るものは、その者が契約を結ばないときは、法人に帰属するものとする。
Ｃ　Ａの入札保証金以上の金額につき、保険会社との間に法人を被保険者とする入札保証保険契約を結んだときは免除する。
⑶　契約保証金　納付。ただし、利付国債の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人鳥取大学の契約事務取扱規程第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。
⑻　手続における交渉の有無　無。
⑼　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiromitsu Nakajima, President, Tottori University
⑵　Classification of the services to be procured : 75
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Cleaning of buildings of Tottori University in Yonago area 1 Set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2027
⑸　Fulfillment place : The places specified by President, Tottori University
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
Ａ　not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Tottori University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
Ｂ　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Chugoku area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in offer of services for participating in tenders by Tottori University,
Ｃ　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured services,
Ｄ　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Tottori University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　23 December, 2024
⑻　Contact point for the notice : Chiaki Sakamoto, Hospital Logistics Section, Accounting and Procurement Division, Yonago Administration Office, Tottori University, 36―1 Nishi-cho Yonago-shi 683―8504 Japan, TEL 0859―38―7068
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
国立大学法人岡山大学長　那須　保友
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　33
○第19号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　借入件名及び数量
Ａ　病院情報システム賃貸借　一式
Ｂ　病院情報ネットワークシステム賃貸借　一式
Ｃ　生理検査システム賃貸借　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　借入期間　令和８年４月１日から令和14年３月31日

⑸　借入場所　岡山大学病院
⑹　入札方法　上記１⑵の件名ごとにそれぞれ入札に付する。落札決定に当たっては、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国立大学法人岡山大学契約事務取扱規程第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和８年度に中国地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　本公告に示した物品を第三者をして貸付けようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借入物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒700―8558 岡山市北区鹿田町２－５－１
岡山大学病院経営・管理課調達グループ政府調達担当　中本めぐ美　電話086―235―7540
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年11月７日10時00分　岡山大学医学部管理棟小会議室
⑷　入札書の受領期限　令和６年12月24日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年２月13日10時00分　岡山大学医学部管理棟小会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を貸付できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を貸付できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人岡山大学契約事務取扱規程第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、学長が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、学長が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NASU Yasutomo, President, Okayama University
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be rent :
A　Hospital Information System lease 1 Set
B　Hospital Information Network System lease 1 Set
C　Physiological Laboratory System lease 1 Set
⑷　Rent period : From 1 April, 2026 through 31 March, 2032
⑸　Rent place : Okayama University Hospital
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 6 of the Regulation concerning the Contract for Okayama University,
B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2026 in the Chugoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have the ability to rent the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be rent by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the rent products,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Okayama University,
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　24 December, 2024
⑻　Contact point for the notice : NAKAMOTO Megumi, Procurement Section, Management Division, Okayama University Hospital, 2―5―1 Shikata-cho Kita-ku Okayama-shi 700―8558 Japan, TEL 086―235―7540
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
国立大学法人広島大学
契約担当職　理事（財務・総務担当）
八田　和嗣
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　34
○第52号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　導入計画物品及び数量　超高温活性化アニール装置　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年10月31日
⑸　納入場所　広島大学半導体産業技術研究所スーパークリーンルーム
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　契約担当職が入札説明書において定める資格を有すること。
⑵　入札者の競争参加資格　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に中国地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　契約担当職から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒739―8511 東広島市鏡山一丁目３番２号
広島大学財務・総務室財務部会計グループ
藤井　隆司　電話070―5665―4587
E-mail　zaimu-keiyaku@office.hiroshima-u.ac.jp（全て半角）

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年11月20日10時00分　（オンライン開催）
⑷　入札書の受領期限　令和６年12月23日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月21日14時00分　広島大学本部棟３Ｆ入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当職が判断した入札者であって、国立大学法人広島大学会計規則第22条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HATTA Kazushi, The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Ultra-High-Temperature Activation Annealing Equipment 1 set
⑷　Delivery period : By 31 October, 2025
⑸　Delivery place : Hiroshima University Research Institute for Semiconductor Engineering Super Cleanroom
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　meet the qualification requirements which The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University may specify in The explanatory note about this tender,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Chugoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　23 December, 2024
⑻　Contact point for the notice : FUJII Takashi, Accounting Group, Department of Financial Affairs, Financial and General Affairs Office, Hiroshima University Higashihiroshima Campus, 1―3―2 Kagamiyama Higashihiroshima-shi 739―8511 Japan, TEL 070―5665―4587
E-mail zaimu-keiyaku@office.hiroshima-u.ac.jp
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
国立大学法人香川大学長　上田　夏生
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　37
○第13号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　20
⑵　購入等件名及び数量　調査船　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和８年９月30日
⑸　納入場所　香川県高松市庵治町字高砂4511番地15　係船場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国立大学法人香川大学契約事務取扱規程第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に四国地域の「物品の製造又は物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　国立大学法人香川大学契約事務取扱規程第４条の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
⑸　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒760―8521 香川県高松市幸町１－１　香川大学財務部経理課　山形　康彰　電話087―832―1107
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年11月８日15時00分　香川大学法人本部第一会議室
⑷　入札書の受領期限　令和６年12月23日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年１月24日14時00分　香川大学法人本部第二会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人香川大学契約事務取扱規程第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ueda Natsuo, President, Kagawa University
⑵　Classification of the products to be procured : 20
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Research vessel 1 Set
⑷　Delivery period : By 30 September, 2026
⑸　Delivery place : 4511―15 takasago Aji-cho Takamatsu-shi Kagawa

⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Kagawa University,

B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Shikoku area in manufacture of product or sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

D meet the qualification requirements which President, Kagawa University may specify in accordance with Article 4 of the Regulation,

E not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Kagawa University.

⑺ Time limit of tender : 17 : 00　23 December, 2024

⑻ Contact point for the notice : Yasuaki Yamagata, Accounts Division, Management Offices, Kagawa University, 1―1 Saiwai-cho Takamatsu-shi Kagawa 760―8521 Japan, TEL 087―832―1107

⑼ Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月１日

国立大学法人熊本大学

契約責任者　理事　黒沼　一郎

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　43

○第29号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　購入等件名及び数量　新生児・小児用人工呼吸器　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和７年３月31日

⑸　納入場所　契約責任者が指定する場所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立大学法人熊本大学の契約事務取扱規則第８条及び第９条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　入札者の競争参加資格　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑷　本公告に示した物品を契約責任者が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。

⑸　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて高度管理医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。

⑹　契約責任者から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒860―8556 熊本市中央区本荘１－１－１

熊本大学病院事務部経理課政府調達担当

野口　幸子　電話096―373―5834

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和６年12月23日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月29日16時00分　熊本大学病院管理棟３階第二会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した入札者であって、国立大学法人熊本大学の契約事務取扱規則第19条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ichiro Kuronuma, The Obligating Officer, National University Corporation Kumamoto University

⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Neonate And Pediatric Respirator 1 set

⑷　Delivery period : By 31 March, 2025

⑸　Delivery place : The places specified by the Obligating Officer

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A not come under Article 8 and 9 of the Regulation concerning the Contract for Kumamoto University. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B have the Grade A, Grade B, or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kyushu-Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

D prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,

E prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Pharmaceutical and Medical Device Act,

F not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer, National University Corporation Kumamoto University.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　23 December, 2024

⑻　Contact point for the notice : Sachiko Noguchi, Hospital Administration Office, Kumamoto University, 1―1―1 Honjo, Chuo-ku Kumamoto-shi 860―8556 Japan, TEL 096―373―5834

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
国立大学法人鹿児島大学
契約担当役事務局長　藤澤　　亘
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　46
○第19号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　14、27
⑵　購入等件名及び数量　鹿児島大学包括ソフトウェアライセンス　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和７年２月28日
⑸　納入場所　鹿児島大学
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国立大学法人鹿児島大学契約事務取扱規則第２条及び第３条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人鹿児島大学の競争参加資格のいずれかにおいて、前者は令和６年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者を、後者は令和６年度に「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、前者の当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、後者の競争参加資格については、鹿児島大学財務部財務課総括・照査係にて随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　国立大学法人鹿児島大学物品供給等契約要項第４条第６項の規定に基づき、契約担当役事務局長が定める資格を有する者であること。
⑸　契約担当役事務局長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒890―8580 鹿児島市郡元１―21―24　鹿児島大学財務部経理課契約係　山形　　剛
電話099―285―7180
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年12月23日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月27日10時00分　鹿児島大学事務局２階第二会議室
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役事務局長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役事務局長が判断した入札者であって、国立大学法人鹿児島大学契約事務取扱規則第18条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : FUJISAWA Wataru, Executive Chief of Contract Administration, National University Corporation Kagoshima University
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Kagoshima University Agreement Software License 1 Set
⑷　Delivery period : By 28 February, 2025
⑸　Delivery place : Kagoshima University
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 2 and 3 of the Regulation concerning the Contract for Kagoshima University,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in sales of product for participating in tenders by National University Corporation Kagoshima University,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　meet the qualification requirements which Executive Chief of Contract Administration, National University Corporation Kagoshima University may specify in accordance with Article 4, section 6 of the Regulation concerning the Goods supply contract for Kagoshima University,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by Executive Chief of Contract Administration, National University Corporation Kagoshima University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　23 December, 2024
⑻　Contact point for the notice : YAMAGATA Tsuyoshi, Procurement Section, Accounting Division, Finance Department, Kagoshima University, 1―21―24 Korimoto Kagoshima-shi 890―8580 Japan, TEL099―285―7180
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
国立大学法人琉球大学学長　西田　　睦
代理人　財務担当理事　大城　　功
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　47
○第63号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　文献情報データベースWeb of Science及びInCitesの利用　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日
⑸　履行場所　琉球大学附属図書館
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額から消費税法第２条第１項第８号の４に規定される「事業者向け電気通信利用役務の提供」にかかる金額を除いた額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から当該金額に含まれる消費税及び地方消費税を除いた金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国立大学法人琉球大学会計実施規程第14条第１項に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和６年度に九州・沖縄地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。
⑶　琉球大学学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒903―0214 沖縄県中頭郡西原町字千原１番地　国立大学法人琉球大学附属図書館情報管理課情報支援係　大谷　周平　電話098―895―8156
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年12月26日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月22日10時00分　琉球大学附属図書館１階ライブラリーホール
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、琉球大学学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると琉球大学学長が判断した入札者であって、国立大学法人琉球大学会計実施規程第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Isao Oshiro, Executive Director for Finance, Duly Authorized Representative to Mutsumi Nishida, President University of the Ryukyus
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Use of Web of Science, InCites Journal & Highly Cited Data, and InCites Benchmarking 1 Set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026
⑸　Fulfillment place : University of the Ryukyus
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 14 of the Regulation concerning the Contract for University of the Ryukyus,
B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2024 in the Kyushu・Okinawa area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　not be currently under a suspension of business order as instructed by President University of the Ryukyus.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　26 December, 2024
⑻　Contact point for the notice : Shuhei Otani, Academic Journal Subsection, Information Support Section, Library, University of the Ryukyus, 1 Aza Senbaru Nishihara-cho Nakagami-gun Okinawa 903―0213 Japan, TEL 098―895―8156
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
大学共同利用機関法人
情報・システム研究機構長　喜連川　優
◎調達機関番号　416　◎所在地番号　22
○第６号―遺伝研
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　国立遺伝学研究所で使用する電気　契約電力1,710kW　年間予定使用電力量　9,762,500kWh　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日
⑸　納入場所　国立遺伝学研究所
⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価を記載すること。(小数点以下を含むことができる。)落札の決定は、本研究所が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度に関東・甲信越又は東海・北陸地域の「物品の販売」のＡ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑷　機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒411―8540 三島市谷田1111　大学共同利用機関法人　情報・システム研究機構　国立遺伝学研究所管理部財務課調達係　宮原　一樹　電話055―981―6730
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年12月23日17時15分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月24日14時00分　国立遺伝学研究所本館３階セミナー室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると機構長が判断した入札者であって、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masaru Kitsuregawa, Research Organization of Information and Systems
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in National Institute of Genetics Electricity Contract 1,710kW The Estimated Electricity for the year 9,762,500kWh 1 Set
⑷　Delivery period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026
⑸　Delivery place : National Institute of Genetics
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Research Organization of Information and Systems Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A qualification during fiscal 2025 in the Kanto・Koshinetsu or Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by Research Organization of Information and Systems.
⑺　Time limit of tender : 17 : 15　23 December, 2024
⑻　Contact point for the notice : Kazuki Miyahara, Supplies Team, Financial Affairs Section, National Institute of Genetics, Research Organization of Information and Systems, 1111 Yata Mishima-shi 411―8540 Japan, TEL 055―981―6730
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

○第７号―遺伝研

1　調達内容
⑴、⑶、⑷、⑸　第６号に同じ。
⑵　購入等件名及び数量　国立遺伝学研究所で使用するガス（都市ガス13Ａ）　一式
⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約に対する単一の単価（月額）及び使用ガス量に対する単価を記載すること。(小数点以下を含むことができる。)落札の決定は、本機構が提示する予定使用量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。
　なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴、⑷　第６号に同じ。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のＡ又はＢ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　ガス事業法第３条の規定に基づきガス小売事業の登録を受けている者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴、⑵、⑶　第６号に同じ。
⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月24日15時00分　国立遺伝学研究所本館３階セミナー室
4　その他
⑴、⑵、⑶、⑷、⑸、⑹、⑺、⑻　第６号に同じ。
5　Summary
⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑺, ⑻, ⑼　The same with the Notice above (No.6)
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Gas to be consumed at National Institute of Genetics 1 Set
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A, D　The same with the Notice above (No.6)
B　have the Grade A or Grade B qualification during fiscal 2025 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　Be registered as a gas retailer in accordance with Article 3 of the Gas Business Act,

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
日本私立学校振興・共済事業団
理事長　福原　紀彦
◎調達機関番号　404　◎所在地番号　13

○第 34 号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　令和７年度　贈呈事業の物品購入等　約14,000件
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
⑸　納入場所　別途指定する場所
⑹　入札方法　上記１⑵の総価をもって入札に付する。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　事業団会計規程第25条及び第26条の規定に該当しない者。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　文部科学省関係機関において取引停止又は指名停止の処分を受けている期間中でない者。
⑶　暴力団又は暴力団関係者ではなく、かつ暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していない者。
⑷　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ又はＢの等級に格付けされている者。
⑸　事業団の定める事前提出書類を期限までに提出し、必要な要件を満たすことを証明した者。
3　入札書の提出場所等
⑴　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先　〒113―8441 東京都文京区湯島１―７―５　事業団　財務部契約課　坂本　未来　電話03―3813―8542
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から前記⑴の場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない。

⑷　入札書の提出場所、入札、開札の日時及び場所　令和７年１月９日午前10時30分（ただし、郵送又は使者による入札の場合は１月７日午後５時必着）　事業団共済事業本部　５階大会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要な書類を期限までに提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間に、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　事業団会計規程第35条第１項に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : FUKUHARA Tadahiko, President of The Promotion and Mutual Aid Corporation for Private Schools of Japan. (referred to as PMAC)
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Gift for souvenir and attached work. Amount for 1 year (about 14,000 pieces)
⑷　Delivery period : From 1 April 2025 through 31 March 2026.
⑸　Delivery place : The places PMAC will specify.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 25 and 26 of the Accounts official regulations of PMAC. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not be currently under a suspension of business order as instructed by the obligating officer.
③　have the Grade A or B “Manufacture of product” or “Sales of product” in terms of the qualification for participating in tender by every ministry and agency of Japan in the fiscal years 2025.
④　prove to have met the qualification requirements which the PMAC specify.
⑺　Time-limit of tender : 10 : 30 AM, 9 January 2025. The tender documents must reach us without fail by 5 : 00 PM, 7 January 2025. Whether they are mailed or brought to us by a messenger.
⑻　Contact point for the notice : Contract Sec., Financial Affairs Dept. PMAC, 1―7―5 Yushima Bunkyo-ku Tokyo 113―8441 Japan TEL 03―3813―8542

○第 35 号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　78
⑵　調達件名及び数量　令和７年度　東京臨海病院　感染性廃棄物処理業務
⑶、⑹　第34号と同じ
⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
⑸　履行場所　事業団東京臨海病院
2　競争参加資格
⑴～⑶、⑸　第34号と同じ
⑷　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度「役務の提供等」Ａ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者。
3　入札書の提出場所等
⑴、⑵　第34号と同じ
⑶　入札説明会等　開催しない。ただし、令和６年11月21日又は11月22日に必ず現場確認を実施すること。なお、申込期限は11月20日午後３時とする。詳細は入札説明書による。
⑷　入札書の提出場所、入札、開札の日時及び場所　令和７年１月27日午後３時（ただし、郵送又は使者による入札の場合は１月23日午後５時必着）　事業団共済事業本部　５階大会議室
4　第34号と同じ
5　Summary
⑴, ⑹①, ②, ④, ⑻　The same as the Notice Above (No. 34)
⑵　Classification of the products to be procured : 78
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Infectious industrial waste disposal business
⑷　Fulfillment period : From 1 April 2025 through 31 March 2026
⑸　Fulfillment place : PMAC Tokyo Rinkai Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
③　have the Grade A, B or C “Offer of services” in terms of the qualification for participating in tender by every ministry and agency of Japan in the fiscal years 2025.
⑺　Time-limit of tender : 3 : 00 PM, 27 January 2025. The tender documents must reach us without fail by 5 : 00 PM, 23 January 2025. Whether they are mailed or brought to us by a messenger.

○第 36 号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　76
⑵　調達件名及び数量　令和７年度　広報刊行物の編集・印刷等業務　年間計3,119,000部
⑶、⑹　第34号と同じ
⑷　納入期限　令和７年４月11日（初回）他９回（詳細は仕様書参照）
⑸　納入場所　事業団共済事業本部及び指定する場所（東京近郊）
2　競争参加資格
⑴～⑶、⑸　第34号と同じ
⑷　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度「物品の製造」及び「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者。
3　入札書の提出場所等
⑴～⑶　第34号と同じ
⑷　入札書の提出場所、入札、開札の日時及び場所　令和７年１月８日午前10時30分（ただし、郵送又は使者による入札の場合は令和７年１月６日午後５時必着）　事業団共済事業本部　５階大会議室
4　第34号と同じ
5　Summary
⑴, ⑹①, ②, ④, ⑻　The same as the Notice Above (No. 34)
⑵　Classification of the products to be procured : 76
⑶　Nature and quantity of the Products to be purchased : Editing and Printing of public relations brochure for members.
⑷　Delivery date : Total 10 times a year.
⑸　Delivery place : Japan, PMAC offices and another place near Tokyo area.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
③　have the Grade A, B or C “Manufacture of product” and “Offer of services” in terms of the qualification for participating in tender by every ministry and agency of Japan in the fiscal years 2025.
⑺　Time-limit of tender : 10 : 30 AM, 8 January 2025. The tender documents must reach us without fail by 5 : 00 PM, 6 January 2025. Whether they are mailed or brought to us by a messenger.

○第 37 号

1　調達内容
⑴、⑶　第34号と同じ
⑵　調達件名及び数量　令和７年度　愛知会館「名古屋ガーデンパレス」で使用するガス（予定数量　520,000㎥）
⑷　使用期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日まで
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定するガス契約に対する単一の単価（月額）及び使用量に対する単価（同一月における時間帯別単価においては、それぞれ単一のものと

する。）を根拠とし、本事業団が提示する予定使用量の対価とし、その単価には本契約にかかるその他一切の費用を含むものとする。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴～⑶　第34号と同じ

⑷　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者。

⑸　ガス事業法第３条の規定に基づきガス小売事業者としての登録を受けている者。

⑹　第34号⑸と同じ

3　入札書の提出場所等

⑴　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先　〒113―8441 東京都文京区湯島１－７－５　事業団　財務部契約課　杉田　　豪　電話03―3813―5365

⑵、⑶　第34号と同じ

⑷　入札書の提出場所、入札、開札の日時及び場所　令和６年12月24日午後３時（ただし、郵送又は使者による入札の場合は、12月18日午後５時必着）事業団　愛知会館「名古屋ガーデンパレス」

4　第34号と同じ

5　Summary

⑴, ⑵, ⑹①, ②, ⑥　The same as the Notice Above (No. 34⑴, ⑵, ⑹①, ②, ④)

⑶　Nature and quantity of the Products to be required : Gas to be used in Aichi Hall "Nagoya Garden Palace" office of PMAC : Gas contract 520,000㎥

⑷　The same as the Notice Above (No. 35)

⑸　Fulfillment place : As in the tender manual.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

③　have the Grade A, B or C "Sales of product" in terms of the qualification for participating in tender by every ministry and agency of Japan in the fiscal years 2025.

④　have permission to be a gas retailer in accordance with Article 3 of the Gas Utility Industry Law.

⑤　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.

⑺　Time-limit of tender : 3 : 00 PM, 24 December 2024. The tender documents must reach us without fail by 5 : 00 PM, 18 December 2024. Whether they are mailed or brought to us by a messenger.

⑻　Contact point for the notice : Contract Sec., Financial Affairs Dept. PMAC, 1―7―5 Yushima Bunkyo-ku Tokyo 113―8441 Japan, TEL 03―3813―5365

○第 38 号

1　調達内容

⑴、⑶、⑷、⑹　第34号と同じ

⑵　購入等件名及び数量　令和７年度　宿泊施設客室用消耗品等の購入（歯ブラシ・ヘアーブラシ等　763,590個）

⑸　納入場所　日本私立学校振興・共済事業団の各施設

2　競争参加資格

⑴～⑶、⑸　第34号と同じ

⑷　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和７年度「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされている者。

3　入札書の提出場所等

⑴　第37号と同じ

⑵、⑶　第34号と同じ

⑷　入札書の提出場所、入札、開札の日時及び場所　令和７年１月23日午後１時30分（ただし、郵送又は使者による入札の場合は、１月20日午後５時必着）事業団共済事業本部　５階大会議室

4　第34号と同じ

5　Summary

⑴, ⑵, ⑷, ⑹, ①, ②, ④　The same as the Notice Above (No. 34)

⑶　Nature and quantity of the Products to be purchased : Guest room supplies for accommodation facilities (toothbrushes／hairbrushes 763,590)

⑸　Delivery place : Accommodation facilities of PMAC.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

③　have the Grade A, B, C or D "Manufacture of product" or "Sales of product" in terms of the qualification for participating in tender by every ministry and agency of Japan in the fiscal years 2025.

⑺　Time-limit of tender : 1 : 30 PM, 23 January 2025. The tender documents must reach us without fail by 5 : 00 PM, 20 January 2025. Whether they are mailed or brought to us by a messenger.

⑻　The same as the Notice Above (No. 37)

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月１日

株式会社日本政策金融公庫
管財部長　中田　充郎

◎調達機関番号　127　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　76

⑵　調達件名及び数量　国の教育ローン申込キット等の製作　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　入札説明書及び仕様書による。

⑸　納入場所　入札説明書及び仕様書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、「見積もった金額×100／（100＋消費税及び地方消費税の税率（パーセント））」に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　入札に参加を希望する者は、競争参加資格申請書に必要事項を記載のうえ、下記３⑴株式会社日本政策金融公庫　管財部契約課へ提出すること。申請書及び添付書類等は、株式会社日本政策金融公庫において審査するものとし、合格した者のみ競争参加資格を有するものとする。

⑵　令和04・05・06年度全省庁統一資格、「物品の製造」において「Ａ」、「Ｂ」又は「Ｃ」の等級に格付けされている者であること、又は、申請書類により同等であると確認できる者であること。

⑶　入札説明書に定める資格を有する者であること。なお詳細については入札説明書に記載のとおり。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―0004 東京都千代田区大手町１－９－４　大手町フィナンシャルシティ　ノースタワー　株式会社日本政策金融公庫　管財部契約課　水戸部可奈　電話03―3270―1552

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から、原則として、調達情報サービス（https://jfc.efftis.jp/PPI/Public/）により交付する。ただし、システム上の制約等によって調達情報サービスの利用ができない場合は、電子メールにより交付することができる。電子メールによる交付を希望する者は、次の内容の電子メールを、管財部契約課代表アドレス（pnbid-k@jfc.go.jp）に送信し、担当者まで電話連絡を行うこと。

ア　電子メールの標題に、「入札公告第６―262号に係る入札説明書交付希望」と記載する。

イ　電子メールの本文に、次の内容を記載する。

①　入札件名「国の教育ローン申込キット等の製作」

②　交付申請者の住所、氏名、電話番号、メールアドレス（交付申請者が法人の場合は、住所、法人名、担当部署、担当者氏名（役職）、電話番号、メールアドレス）、調達情報サービスが利用できない理由

公庫が当該電子メールに入札説明書を添付したうえで交付申請者に返信することにより、入札説明書を交付する。

本件については、サンプル（１部）も郵送にて交付する。入札説明書を調達情報サービスでダウンロードした日又はメールにて受領した日の翌日から２営業日経ってもサンプルが到着しない場合は、前３⑴の担当者まで電話で問い合わせること。

なお、窓口での直接交付を希望する者に対しては、上記３⑴の交付場所にて交付を行う。（上記３⑴における「日本公庫エントランス１階総合受付」で上記アの担当名及び当該案件に係る入札説明書交付希望の旨を伝えること。）

⑶　入札書の提出期限　令和７年１月９日（木）12時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和７年１月10日（金）11時00分　大手町フィナンシャルシティノースタワー14階　1401会議室

４　電子入札システムの利用

本件は、電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、公庫の承認を得た場合は、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

なお、上記３⑶及び⑷については、電子入札システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

５　その他

⑴　入札、契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑷　契約書の作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑹　その他　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Contacting entity : NAKADA Mitsuo, Head, Property Administration Department, Japan Finance Corporation

⑵　Classification of the products to be procured : 76

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased required : Making out printed materials (7 kinds of form such as “Educational Loans Pamphlet”) and making kit, 1 set

⑷　Delivery period : refer to the tender documentation.

⑸　Delivery place : refer to the tender documentation.

⑹　Time-limit for tender : 12 : 00, 9 January 2025

⑺　Contact point for the notice : MITOBE Kana, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1―9―4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―0004, Japan TEL 03―3270―1552

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月１日

契約責任者　日本郵便株式会社
調達部担当執行役員　津山　克彦

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入品名及び数量　日本郵便四国支社及び沖縄支社クラウドＰＢＸ導入及び環境構築等の委託　一式

⑶　特質等　仕様書による。

⑷　履行期限　令和９年３月31日（最終）

⑸　履行場所　仕様書による。

⑹　入札・開札の日時及び場所　令和６年12月23日10時00分　日本郵便電子入札システム

２　取引先資格　次に該当しない者であること。

⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。但し、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。

⑵　日本郵便株式会社から取引制限を受けている者でその制限期間を経過しない者

⑶　会社法の特別清算開始を命じられ、若しくは同清算開始の申立をされ、又は破産法の破産手続開始、会社更生法の更生手続開始若しくは民事再生法の再生手続開始の申立をし、若しくはされた者。但し、手続終結者を除く。

⑷　反社会的勢力と認められる者

３　入札者に求められる義務　参加希望者は入札説明書に示す資料等を令和６年12月12日11時00分までに下記５に示す場所に提出すること。

４　入札説明会の日時　令和６年11月18日14時00分

５　問合せ先　〒100―8792 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　日本郵便株式会社調達部契約担当　早田　直昌　電話03―3477―0641

６　その他

⑴　入札の無効　入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札条件に違反した入札

⑵　手続で使用する言語・通貨
日本語・日本円

⑶　契約保証金　不要

⑷　入札説明書で指定する性能等の要件のうち必須とした要件についての基準を全て満たしている提案をした入札者であって、日本郵便株式会社が定める金額の範囲内で、有効な入札を行った入札者の中から、入札説明書で定める総合評価落札方式をもって落札者を決定する。

７　Summary

⑴　Contracting entity : TSUYAMA Katsuhiko, Director General of Procurement Division, Japan Post Co., Ltd.

⑵　Classification of the service to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Offering Cloud-based PBX services and bilding phone environment

⑷　Fulfillment period : By 31 March 2027 (finally)

⑸　Fulfillment place : By specification

⑹　Time limit for tender : 11 : 00 AM 12 December 2024

⑺　Contact Point for the notice : HAYATA Naomasa, Procurement Division, Japan Post Co., Ltd, 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8792, Japan. TEL 03―3477―0641

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月１日

日本放送協会　経理局長　金子　　豊

◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13

〇第 2024― 1 ―190 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14、71、27

⑵　購入等件名及び数量　記者用パソコンの購入　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による

⑷　納期　令和７年３月31日

⑸　納入場所　日本放送協会経理局長が指定する場所

⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。

２　競争参加資格

競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　日本放送協会経理局調達部　ＴＥＬ03―5455―5982　ＦＡＸ03―5455―2110

３　入札書の提出場所等

⑴　資料等（入札書を除く）の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１
ＮＨＫ放送センター内　㈱ＮＨＫビジネスクリエイト調達・管財事業部（資材１）ＴＥＬ03―5455―5536　ＦＡＸ03―5455―5592
（㈱ＮＨＫビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）

⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法　本公告の日から、令和６年12月19日までの間、電子メールにより交付する。交付を希望する場合は、㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（資材２（国際調達））担当：金田（ＴＥＬ03―5455―5567）m07502-kokusai@li.nhk.or.jp　までメールで連絡すること。また、ＮＨＫホームページ「調達のページ」（https://www.nhk.or.jp/chotatsu）入札情報に掲載している「記者用パソコンの購入」誓約書の提出を要する。
⑶　資料等の提出期限　令和６年12月20日17時
⑷　電子入札システムによる入札書の提出期間　令和６年12月23日10時30分から11時
4　開札の日時
令和６年12月23日11時
5　電子入札システムの利用
本件は、日本放送協会電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。詳細については入札説明書のとおり。
6　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　落札者の決定　予定価格の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書による。
7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yutaka Kaneko Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Personal computer for reporter use 1 set
⑷　Delivery period : 31 March 2025
⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
⑺　Time-limit for the submission of application documents : 17 : 00, 20 December 2024
⑻　Term for the submission of tenders by electronic bidding system : from 10 : 30 to 11 : 00, 23 December 2024
⑼　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5567 FAX 03―5455―5592

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
日本年金機構本部調達管理部長　篠原　伸宏
◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13
○第 75 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　6
⑵　調達等件名及び数量
帳票「ＣＮ33―２　国民年金処理結果一覧表」の作成　予定数量5,235箱
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和８年３月10日まで
⑸　履行場所　日本年金機構が指定する場所
⑹　入札方法
入札は、１箱当たりの単価にて行う。
①　入札参加者は当該業務にかかる経費のほか、輸送費、保険料等その他一切の諸経費を含めた入札金額を見積もるものとする。
②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって判定を行う。
③　入札参加者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税等に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。
⑺　電子入札システムの利用
本案件における入札手続は電子入札システムにより行う。電子入札システムの運用及び取扱いは、「日本年金機構電子入札運用基準」に基づくためあわせて確認すること。なお、電子入札システムにより難い者は、日本年金機構が認める場合に限り、紙入札での参加を認めるものとする。
2　競争参加資格
⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。
⑵　日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後３年（日本年金機構から競争参加資格停止措置又は厚生労働省から指名停止の措置を受けている場合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。
①　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
②　公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
③　落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
④　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
⑤　正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
⑥　上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
⑶　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　全省庁統一資格にかかる資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑸　当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。
⑹　当該業務を確実に実施できると証明した者であること。
⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑻　その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札説明書の配付方法及び問い合わせ先
日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。〒168―8505 東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ　池本　　葵　電話03―5344―1100　内線（6352）
⑵　業務説明会の日時及び場所
業務説明会は実施しない。
⑶　入札書の受領期限
令和６年12月23日18時00分まで
⑷　開札の日時及び場所
令和６年12月25日13時30分　東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部１階入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札参加者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、競争参加に必要な書類等を令和６年12月20日11時00分までに提出しなければならない。入札参加者の競争参加に必要な書類等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札参加者は、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札参加者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　業務を履行できると日本年金機構が判断した書類及び入札書を提出した入札参加者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札参加者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Deputy of President : Nobuhiro Shinohara, Procurement Management Department, Japan Pension Service

⑵　Classification of the services to be procured : 6

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Printing of form “CN33—2” (approximately 5,235)

⑷　Performance period : From date of contract through 10 March, 2026

⑸　Delivery place : Places designated by Japan Pension Service

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

①　It must be a person who doesn’t correspond to the person and the bankrupt who doesn’t have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.

②　It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn’t correspond to the person who doesn’t perform a contract.

③　Have the Grade A, Grade B or Grade C in “Manufacturing”, in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2022, 2023, 2024

④　Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly

⑤　Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty

⑥　Prove to have no false statement in tendering documents

⑦　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating

⑧　Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions

⑺　Time-limit for Tender : 6 : 00 PM, 23 December, 2024

⑻　Contact point for the notice : Aoi Ikemoto, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5—24, Takaidonishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168—8505, Japan TEL 03—5344—1100

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月１日

日本年金機構本部調達管理部長　篠原　伸宏

◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13

○第 78 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　６、71、27

⑵　調達等件名及び数量

令和７年度小規模事業所調査に係る調査票の作成及び発送準備業務　予定数量510,000件

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　契約締結日から令和８年２月26日まで

⑸　履行場所　日本年金機構が指定する場所

⑹　入札方法

入札は、１件当たりの単価にて行う。

①　入札参加者は当該業務にかかる経費のほか、輸送費、保険料等その他一切の諸経費を含めた入札金額を見積もるものとする。

②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって判定を行う。

③　入札参加者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税等に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。

⑺　電子入札システムの利用

本案件における入札手続は電子入札システムにより行う。電子入札システムの運用及び取扱いは、「日本年金機構電子入札運用基準」に基づくためあわせて確認すること。なお、電子入札システムにより難い者は、日本年金機構が認める場合に限り、紙入札での参加を認めるものとする。

2　競争参加資格

⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。

⑵　日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後３年（日本年金機構から競争参加資格停止措置又は厚生労働省から指名停止の措置を受けている場合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。

①　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。

②　公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。

③　落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。

④　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。

⑤　正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。

⑥　上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。

⑶　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」又は「物品の製造」のＡ又はＢの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　全省庁統一資格にかかる資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑸　当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。

⑹　当該業務を確実に実施できると証明した者であること。

⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑻　その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札説明書の配付方法及び問い合わせ先

日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。〒168—8505 東京都杉並区高井戸西３—５—24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ　池本　　葵　電話03—5344—1100　内線（6352）

⑵　業務説明会の日時及び場所

業務説明会は実施しない。

⑶　入札書の受領期限

令和６年12月24日18時00分まで

⑷　開札の日時及び場所

令和６年12月25日14時00分　東京都杉並区高井戸西３—５—24　日本年金機構本部１階入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札参加者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、競争参加に必要な書類等及び運用仕様書を令和６年11月27日18時00分までに提出しなければならない。入札参加者の競争参加に必要な書類等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札参加者は、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札参加者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　業務を履行できると日本年金機構が判断した書類及び入札書を提出した入札参加者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札参加者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Deputy of President : Nobuhiro Shinohara, Procurement Management Department, Japan Pension Service
⑵　Classification of the services to be procured : 6, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Printing and preparation to mail survey form for small size workplace investigation (for fiscal year 2025) (approximately 510,000)
⑷　Performance period : From date of contract through 26 February, 2026
⑸　Delivery place : Places designated by Japan Pension Service
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.
②　It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.
③　Have the Grade A or Grade B in "Service", "Manufacturing", in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2022, 2023, 2024
④　Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly
⑤　Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
⑥　Prove to have no false statement in tendering documents
⑦　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑧　Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions
⑺　Time-limit for Tender : 6 : 00 PM, 24 December, 2024
⑻　Contact point for the notice : Aoi Ikemoto, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaidonishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

入札公告の変更

次のとおり変更します。
令和６年11月１日
大学共同利用機関法人
自然科学研究機構長　川合　眞紀
◎調達機関番号　416　◎所在地番号　13
1　掲載日　令和６年８月21日（号外政府調達第156号）
2　変更内容　51ページ１段目、自然科学研究機構に係る「入札公告」第２号中、３の⑶中「令和６年10月11日」を「令和６年11月７日」に、３の⑷中、「令和６年10月31日」を「令和６年11月27日」に、５の⑺中「11 October, 2024」を「7 November, 2024」に、それぞれ変更します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
本工事は、総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）「新技術導入促進(I)型」、「技術提案簡易評価型」、「余裕期間制度（フレックス方式）」、「建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者）の配置を認めない工事」である。
また、本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
令和６年11月１日
支出負担行為担当官
関東地方整備局長　岩﨑　福久
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　Ｒ６東京外環道中央ＪＣＴ北側改良工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　工事場所　東京都三鷹市北野一丁目地先
⑷　工事内容　立坑構築工　１式　作業土工　１式　地盤改良工（高圧噴射撹拌）　１式　立坑構築工（集水井・涵養井）　１式（コンクリート　約1,300㎥、鉄筋　約90ｔ）　集水ボーリング工　20箇所　涵養ボーリング工　20箇所　仮設工　１式　泥水推進工　１式　管推進工　約67m
⑸　工期　本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、余裕期間を設定した工事である。詳細は入札説明書による。
全体工期：契約締結の翌日から令和９年２月26日まで
⑹　使用する主要な資機材　コンクリート　約1,300㎥、鉄筋　約90ｔ
⑺　本工事は、入札時に技術提案［ＶＥ提案］を受け付けるとともに、「工事全般の施工計画」及び「賃上げの実施に関する評価」、「ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価」を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する［総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）］の工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。
⑻　本発注工事は、以下に示す試行等の対象工事である。詳細は、入札説明書別表―１による。
①　「工事環境の改善」実施工事
②　完成時の工事成績評定の結果により、総合評価落札方式の加算点等を減ずる試行工事
③　工事コスト調査結果により、工事成績評定を減ずる試行工事
④　建設リサイクル法対象工事
⑤　総価契約単価合意方式
⑥　「施工者と契約した第三者による品質証明」の試行工事
⑦　出来高部分払方式
⑧　「設計・施工技術連絡会議（三者会議）」の設置対象工事
⑨　「設計審査会」の設置対象工事
⑩　現場代理人と配置予定の主任（監理）技術者の兼務を認めない試行工事
⑪　ＢＩＭ／ＣＩＭ適用工事【受注者希望型】
⑫　工事工程表の開示の試行工事
⑬　週休２日制適用工事（月単位）
⑭　新技術導入促進（Ｉ）型
⑮　技術提案簡易評価型
⑯　「生産性向上チャレンジ」試行工事
⑰　熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事
⑱　条件明示チェックリスト開示の試行工事
⑲　ＣＣＵＳ義務化モデル工事
⑳　監理技術者育成交代モデル工事（試行）
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の

申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局長（以下「局長」という。）が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、1,100点以上であること（⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,100点以上であること。）。

⑷　会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　平成21年４月１日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した下記の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。（ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。））。

㋐　地下水排除工の施工実績を有すること。

㋑　土留め工法による開削深度が15m以上の施工実績を有すること。

㋒　深層混合処理工法の高圧噴射攪拌方式による地盤改良工事で、施工深度が35m以上（地中における無改良部含む）の施工実績を有すること。

ただし、上記㋐、㋑、㋒は同一工事でなくてもよい。

また、申請できる同種工事の施工実績は３件までとし、これを超える件数の施工実績を申請した場合は、申請されたすべての工事を実績として認めない。

なお、当該実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち１社が上記の施工実績を有し、他の構成員は、上記㋐の施工実績を有すること。

また、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書による分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。

⑹　工事全般の施工計画が適正であること。

⑺　次に掲げる基準を満たす主任（監理）技術者を当該工事に専任で配置できること。また、本発注工事は受注者が工事の始期と終期を設定することができる工事であり、契約締結日の翌日から工事の始期までの間は、主任（監理）技術者の配置を要しない。

複数の技術者を申請する場合は、申請する全ての者について次に掲げる基準を満たしていること。

①　主任技術者にあっては、１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。あるいは、本発注工事の工事種別に対応した登録基幹技能者講習修了証を有する者であること。

監理技術者にあっては、１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

詳細は入札説明書による。

②　１人の者が、平成21年４月１日以降に元請けとして完成・引渡しが完了した上記⑸㋐に掲げる工事の経験を有する者であること。ただし、上記期間に育児休業等を取得していた場合及び事業促進ＰＰＰに従事していた場合は、その期間と同等の期間を評価期間に加えることができる。詳細は入札説明書による。（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。（ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。））

ただし、申請できる同種工事の工事経験は１件のみとし、これを超える件数の工事経験を申請した場合は、申請されたすべての工事を経験として認めない。

なお、当該経験が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る経験である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

ただし、経常建設共同企業体にあっては、１社の主任（監理）技術者が上記の工事経験を有していればよい。

また、異工種建設工事共同企業体としての経験は、協定書による分担工事においての経験のみ同種工事の経験として認める。

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証を有し、監理技術者講習を修了している者であること。

④　配置予定の主任（監理）技術者にあっては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を入札説明書別記様式―１―１で求めており、その明示がなされない場合は入札に参加できない。詳細は入札説明書による。

⑻　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑼　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連のある建設業者でないこと。なお、設計業務等の受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。詳細は入札説明書による。

⑽　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。詳細は入札説明書による。

⑾　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　総合評価に関する事項

⑴　落札方式

①　入札参加者は「価格」、「技術提案［ＶＥ提案］」、「工事全般の施工計画」、「賃上げの実施に関する評価」、「ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の認定」及び「施工体制」をもって入札し、次の㋐、㋑の要件に該当する者のうち、⑵「総合評価の方法」によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

㋐　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

㋑　評価値が、標準点を予定価格で除した数値（「基準評価値」）に対して下回らないこと。

②　①において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、当該者にくじを引かせ落札者を決定する。

⑵　総合評価の方法

①　「標準点」を100点とし、「施工体制評価点」の最高点を30点、及び「加算点」の最高点を65点とする。

②　「加算点」の算出方法は、予定価格の制限の範囲内での入札参加者のうち、下記㋐、㋑、㋒、㋓のそれぞれの評価項目毎に評価を行い加算点を算出する。また、「施工体制評価点」は下記㋔の評価項目を評価して算出する。なお、「施工体制評価点」の低い者に対しては「加算点」を減ずる場合がある。

㋐　技術提案［ＶＥ提案］の項目として「立坑構築工（集水井・涵養井）の品質確保に関する具体的な提案」

㋑　工事全般の施工計画

㋒　賃上げの実施に関する評価

㋓　ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価

㋔　施工体制（施工体制評価点）

③　価格と価格以外の要素がもたらす総合評価は入札参加者の「標準点」と、「加算点」及び「施工体制評価点」の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た評価値をもって行う。

④　②㋐、㋑、㋒、㋓、㋔の評価項目について、共通仕様書、特記仕様書及び関係法令を遵守し、一般的な施工機械により施工（詳細は入札説明書参照。）及び管理する方法を用いて作業を行う者で、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合に標準点（100点）を与え、さらに②㋐の技術提案［ＶＥ提案］及び②㋑の工事全般の施工計画、②㋒賃上げの実施に関する評価、②㋓ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価並びに②㋔の施工体制の内容に応じて、それぞれ加算点及び施工体制評価点を算出し与える。なお、②㋐の技術提案［ＶＥ提案］を行わない者は、②㋑㋒㋓㋔の内容に応じて、それぞれ加算点及び施工体制評価点を算出し与える。

⑤　②(ｱ)の「立坑構築工（集水井・涵養井）の品質確保に関する具体的な提案」については、予定価格の制限の範囲内の入札参加者のうち、提案内容に応じて、それぞれ、Ⅴ（30点）、Ⅳ（23点）、Ⅲ（15点）、Ⅱ（８点）、Ⅰ（３点）及び不採用により評価を行い加算点を与える。

②(ｲ)の「工事全般の施工計画」については、予定価格の制限の範囲内の入札参加者のうち、内容に応じて、Ⅴ（30点）、Ⅳ（23点）、Ⅲ（15点）、Ⅱ（８点）、Ⅰ（０点）により評価を行い加算点を与える。なお、未提出である又は全ての提案が不適切である場合は欠格とする。

②(ｳ)の「賃上げの実施に関する評価」については、予定価格の制限の範囲内の入札参加者のうち、賃上げの実施を表明し、評価基準を満たした企業等に対し、４点の加算点を与える。なお、賃上げの実施を表明しない場合、又は表明内容が評価基準を満たしていない場合は０点とする。

②(ｴ)の「ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価」については、ワーク・ライフ・バランス関連の認定を受けていると申請し、評価基準を満たした企業等に対し、１点の加算点を与える。なお、認定を受けていると申請しない場合、又は申請内容が評価基準を満たしていない場合は０点とする。

⑶　⑵②(ｱ)、(ｲ)、(ｳ)、(ｴ)の評価基準の詳細は入札説明書による。

⑷　⑵②(ｱ)「立坑構築工（集水井・涵養井）の品質確保に関する具体的な提案」については、受注者の責により入札時の評価内容が実施されていないと判断された場合は、ペナルティとして、工事成績評定を減ずることとし、未実施の評価項目毎に５点減ずる。

⑸　⑵②(ｲ)で求めた、工事全般の施工計画については、履行状況から、受注者の責により入札時の評価項目の内容が実施されていないと判断された場合は、工事成績評定を減ずることとし、５点を減ずる。

⑹　⑵②(ｳ)で求めた、賃上げの実施に関する評価については、受注者の事業年度等が終了した後、実施の確認を行った結果、実施を確認するための書類が提出されない場合、表明書に記載した賃上げ基準に達していない場合、本制度の趣旨を意図的に逸脱していると判断された場合は、別途、関東地方整備局総務部契約課が通知する減点措置の開始の日から１年間に政府調達の総合評価落札方式による入札公告が行われる調達に参加する場合、本取組により加点する割合よりも大きな割合（関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）が調達する案件については１点大きな配点）の減点を行う。

４　入札手続等

⑴　担当部局　関東地方整備局総務部契約課工事契約調整係　電話048―601―3151㈹　内線2525

電子メール　ktr-denshi-baitai@mlit.go.jp

⑵　入札説明書の交付期間及び方法　入札説明書を電子入札システムにより交付する。ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、電子メールにより電子データを交付するので、上記⑴に電子メールにて依頼を行うこと。交付期間は令和６年11月１日から令和７年２月５日までの土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、９時00分から17時00分まで。ただし最終日は、９時00分から12時00分までとする。

⑶　申請書及び資料の提出期間及び方法　令和６年11月１日から令和６年11月27日までの休日を除く毎日、９時00分から17時00分まで（最終日は15時00分まで）電子入札システムにより提出を行うこと。

⑷　歩掛見積参考資料の交付期間及び方法　競争参加資格を有する者に対しては、歩掛見積参考資料を電子入札システムにより交付する。交付期間は令和６年12月19日から令和７年２月５日までの休日を除く毎日、９時00分から17時00分まで。ただし最終日は、９時00分から12時00分までとする。

⑸　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法　令和６年12月20日から令和７年２月５日まで

〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１さいたま新都心合同庁舎２号館17階

関東地方整備局総務部契約課契約第一係

電話048―601―3151㈹

郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便等、記録の残るものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

⑹　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。入札の締め切りは、令和７年２月５日12時00分。

開札は、令和７年２月10日10時00分関東地方整備局総務部契約課にて行う。

なお、落札決定の日は開札の翌日（休日は除く。）を予定する。

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行埼玉新都心代理店（埼玉りそな銀行さいたま新都心支店））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　関東地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　関東地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行埼玉新都心代理店（埼玉りそな銀行さいたま新都心支店））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　関東地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　関東地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。なお、契約の締結と同時に契約の保証を付すこと。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　上記３⑴①に定めるところに従い、評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、入札説明書に示す予決令第86条の調査を行うものとする。

⑸　契約締結後のＶＥ提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

⑹　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

⑺　本工事に係る申請書及び資料の提出にあたって、技術提案［ＶＥ提案］により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書［ＶＥ提案］を提出すること。ただし、技術提案［ＶＥ提案］が適正と認められなかった場合においては、標準案により入札に参加ができる。

また、標準案に基づいて施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載した書面を提出すること（詳細は入札説明書参照。）。

⑻　専任の監理技術者の配置を義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（詳細は入札説明書参照。）。

⑼　手続における交渉の有無　無。

⑽　契約書作成の要否　要。

⑾　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑿　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⒀　技術提案の採否　技術提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。

⒁　競争参加資格の確認の通知において、ＶＥ提案により競争参加資格を認められた者は当該提案に基づく入札を行い、標準案を提出した者は、標準案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。

⒂　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⒃　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、関東地方整備局総務部契約課（〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１さいたま新都心合同庁舎２号館17階　電話048―601―3151㈹）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⒄　本案件は、提出資料、入札を電子入札システムで行う対象工事である。また、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システム及び電子契約システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式及び紙契約方式に代えるものとする。電子入札システム等によらない手続きについては入札説明書による。

⒅　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IWASAKI Yoshihisa Director-General of Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the R6 Inprovement of Tokyo-gaikan Center JCT North side.

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 3 : 00 P.M. 27 November 2024.

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. (noon) 5 February 2025 (tenders brought with or submitted by mail : 15 : 00 P.M. 5 February 2025).

⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism Saitama shintoshin National Government Building Tower―2　2―1, Shintoshin, Chuou Ward, Saitama City, Saitama Prefecture 330―9724 Japan TEL 048―601―3151 (ex 2525)

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

本工事は、総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）「新技術導入促進Ⅰ型」、「技術提案簡易評価型」、「余裕期間制度（発注者指定方式）」、「建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者）の配置を認めない工事」である。

また、本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

令和６年11月１日

支出負担行為担当官
関東地方整備局長　岩﨑　福久

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　Ｒ６西湘海岸第５岩盤型潜水突堤整備工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　工事場所　神奈川県中郡大磯町国府本郷地先

⑷　工事内容　突堤　１基　突堤基礎工　１式　作業土工　１式　突堤本体工　１式　突堤本体工　１式　プレキャストパネル　１式　置替えコンクリート　505㎥　充填コンクリート　1,398㎥　鋼管矢板工　１式　鋼管矢板工　90本　仮設工　１式　仮設構台工　１式　鋼管矢板工　１式　交通管理工　１式

⑸　工期　本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、余裕期間を設定した工事である。詳細は入札説明書による。
工期：令和７年４月１日から令和８年12月25日まで（余裕期間：契約締結の翌日から令和７年３月31日まで）

⑹　使用する主要な資機材　コンクリート　約1,961㎥

⑺　本工事は、入札時に技術提案［ＶＥ提案］を受け付けるとともに、「工事全般の施工計画」及び「賃上げの実施に関する評価」、「ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価」を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する［総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）］の工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。

⑻　本発注工事は、以下に示す試行等の対象工事である。詳細は、入札説明書別表―１による。

①　「工事環境の改善」実施工事

②　完成時の工事成績評定の結果により、総合評価落札方式の加算点等を減ずる試行工事。

③　工事コスト調査結果により、工事成績評定を減ずる試行工事

④　建設リサイクル法対象工事

⑤　総価契約単価合意方式

⑥　「設計・施工技術連絡会議（三者会議）」の設置対象工事

⑦　「設計審査会」の設置対象工事

⑧　現場代理人と配置予定の主任（監理）技術者の兼務を認めない試行工事

⑨　ＩＣＴ活用工事【基礎工（施工者希望Ⅱ型）】

⑩　ＢＩＭ／ＣＩＭ適用工事【発注者指定型】

⑪　工事工程表の開示の試行工事

⑫　週休２日制適用工事（月単位）

⑬　新技術導入促進Ⅰ型

⑭　技術提案簡易評価型

⑮　「生産性向上チャレンジ」試行工事

⑯　熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事

⑰　条件明示チェックリスト開示の試行工事

⑱　ＣＣＵＳ義務化モデル工事

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局長（以下「局長」という。）が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、1,200点以上であること（⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。

⑷　会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　平成21年４月１日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した下記㋐及び㋑の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。（ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。））。

㋐　海岸構造物の工事であること。

㋑　鋼管矢板（鋼管杭は除く）による土留または仮締切の工事であること。

ただし、上記㋐、㋑は同一工事でなくてもよい。

また、申請できる同種工事の施工実績は２件までとし、これを超える件数の施工実績を申請した場合は、申請されたすべての工事を実績として認めない。

なお、当該実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち１社が上記の施工実績を有し、他の構成員は、上記㋐の施工実績を有すること。

また、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書による分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。

⑹　工事全般の施工計画が適正であること。

⑺　現地での施工期間について、次に掲げる基準を満たす主任（監理）技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、専任を要しない期間は契約締結の翌日から令和７年７月９日までを予定する。また、本発注工事は余裕期間を設定した工事であり、契約締結日の翌日から工事の始期までの間は、主任（監理）技術者の配置を要しない。

複数の技術者を申請する場合は、申請する全ての者について次に掲げる基準を満たしていること。

①　主任技術者にあっては、１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。あるいは、本発注工事の工事種別に対応した登録基幹技能者講習修了証を有する者であること。

監理技術者にあっては、１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

詳細は入札説明書による。

②　１人の者が、平成21年４月１日以降に元請けとして完成・引渡しが完了した下記㋐に掲げる工事の経験を有する者であること。ただし、上記期間に育児休業等を取得していた場合及び事業促進ＰＰＰに従事していた場合は、その期間と同等の期間を評価期間に加えることができる。詳細は入札説明書による。（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。（ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。））

㋐　海岸構造物の工事であること。

ただし、申請できる同種工事の工事経験は１件のみとし、これを超える件数の工事経験を申請した場合は、申請されたすべての工事を経験として認めない。

なお、当該経験が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る経験である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

ただし、経常建設共同企業体にあっては、構成員のうち１社の主任（監理）技術者が上記㋐の工事経験を有していればよい。

また、異工種建設工事共同企業体としての経験は、協定書による分担工事においての経験のみ同種工事の経験として認める。

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証を有し、監理技術者講習を修了している者であること。

④　配置予定の主任（監理）技術者にあっては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を入札説明書別記様式－１－１で求めており、その明示がなされない場合は入札に参加できない。詳細は入札説明書による。

⑻　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑼　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連のある建設業者でないこと。なお、設計業務等の受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。詳細は入札説明書による。

⑽　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。詳細は入札説明書による。

⑾　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　総合評価に関する事項

⑴　落札方式

①　入札参加者は「価格」、「技術提案［ＶＥ提案］」、「工事全般の施工計画」、「賃上げの実施に関する評価」、「ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価」及び「施工体制」をもって入札し、次の㋐、㋑の要件に該当する者のうち、⑵「総合評価の方法」によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

㋐　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

㋑　評価値が、標準点を予定価格で除した数値（「基準評価値」）に対して下回らないこと。

②　①において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、当該者にくじを引かせ落札者を決定する。

⑵　総合評価の方法

①　「標準点」を100点とし、「施工体制評価点」の最高点を30点、及び「加算点」の最高点を65点とする。

②　「加算点」の算出方法は、予定価格の制限の範囲内での入札参加者のうち、下記㋐、㋑、㋒、㋓のそれぞれの評価項目毎に評価を行い加算点を算出する。また、「施工体制評価点」は下記㋔の評価項目を評価して算出する。なお、「施工体制評価点」の低い者に対しては「加算点」を減ずる場合がある。

㋐　技術提案［ＶＥ提案］の項目として「工事全般におけるコンクリートの品質確保に関する具体的な提案」

㋑　工事全般の施工計画

㋒　賃上げの実施に関する評価

㋓　ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価

㋔　施工体制（施工体制評価点）

③　価格と価格以外の要素がもたらす総合評価は入札参加者の「標準点」と、「加算点」及び「施工体制評価点」の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た評価値をもって行う。

④　②㋐、㋑、㋒、㋓、㋔の評価項目について、共通仕様書、特記仕様書及び関係法令を遵守し、一般的な施工機械により施工（詳細は入札説明書参照。）及び管理する方法を用いて作業を行う者で、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合に標準点（100点）を与え、さらに②㋐の技術提案［ＶＥ提案］及び②㋑の工事全般の施工計画、②㋒賃上げの実施に関する評価、②㋓ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価並びに②㋔の施工体制の内容に応じて、それぞれ加算点及び施工体制評価点を算出し与える。なお、②㋐の技術提案［ＶＥ提案］を行わない者は、②㋑㋒㋓㋔の内容に応じて、それぞれ加算点及び施工体制評価点を算出し与える。

⑤　②㋐の「工事全般におけるコンクリートの品質確保に関する具体的な提案」については、予定価格の制限の範囲内の入札参加者のうち、提案内容に応じて、それぞれ、Ⅴ（30点）、Ⅳ（23点）、Ⅲ（15点）、Ⅱ（８点）、Ⅰ（３点）及び不採用により評価を行い加算点を与える。

②㋑の「工事全般の施工計画」については、予定価格の制限の範囲内の入札参加者のうち、内容に応じて、Ⅴ（30点）、Ⅳ（23点）、Ⅲ（15点）、Ⅱ（８点）、Ⅰ（０点）により評価を行い加算点を与える。なお、未提出である又は全ての提案が不適切である場合は欠格とする。

②㋒の「賃上げの実施に関する評価」については、予定価格の制限の範囲内の入札参加者のうち、賃上げの実施を表明し、評価基準を満たした企業等に対し、４点の加算点を与える。なお、賃上げの実施を表明しない場合、又は表明内容が評価基準を満たしていない場合は０点とする。

②㈤の「ワーク・ライフ・バランス関連認定企業の評価」については、ワーク・ライフ・バランス関連の認定を受けていると申請し、評価基準を満たした企業等に対し、１点の加算点を与える。なお、認定を受けていると申請しない場合、又は申請内容が評価基準を満たしていない場合は０点とする。

⑶　⑵②㈠、㈡、㈢、㈤の評価基準の詳細は入札説明書による。

⑷　⑵②㈠「工事全般におけるコンクリートの品質確保に関する具体的な提案」については、受注者の責により入札時の評価内容が実施されていないと判断された場合は、ペナルティとして、工事成績評定を減ずることとし、未実施の評価項目毎に５点減ずる。

⑸　⑵②㈡で求めた、工事全般の施工計画については、履行状況から、受注者の責により入札時の評価項目の内容が実施されていないと判断された場合は、工事成績評定を減ずることとし、５点を減ずる。

⑹　⑵②㈢で求めた、賃上げの実施に関する評価については、受注者の事業年度等が終了した後、実施の確認を行った結果、実施を確認するための書類が提出されない場合、表明書に記載した賃上げ基準に達していない場合、本制度の趣旨を意図的に逸脱していると判断された場合は、別途、関東地方整備局総務部契約課が通知する減点措置の開始の日から１年間に政府調達の総合評価落札方式による入札公告が行われる調達に参加する場合、本取組により加点する割合よりも大きな割合（関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）が調達する案件については１点大きな配点）の減点を行う。

４　入札手続等

⑴　担当部局　関東地方整備局総務部契約課工事契約調整係　電話048―601―3151㈹　内線2525

電子メール　ktr-denshi-baitai@mlit.go.jp

⑵　入札説明書の交付期間及び方法　入札説明書を電子入札システムにより交付する。

ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、電子メールにより電子データを交付するので、上記⑴に電子メールにて依頼を行うこと。交付期間は令和６年11月１日から令和７年２月５日までの土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、９時00分から17時00分まで。ただし最終日は、９時00分から12時00分までとする。

⑶　申請書及び資料の提出期間及び方法　令和６年11月１日から令和６年11月26日までの休日を除く毎日、９時00分から17時00分まで（最終日は15時00分まで）電子入札システムにより提出を行うこと。

⑷　歩掛見積参考資料の交付期間及び方法　競争参加資格を有する者に対しては、歩掛見積参考資料を電子入札システムにより交付する。交付期間は令和６年12月19日から令和７年２月５日までの休日を除く毎日、９時00分から17時00分まで。ただし最終日は、９時00分から12時00分までとする。

⑸　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法　令和６年12月20日から令和７年２月５日まで　〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１さいたま新都心合同庁舎２号館17階　関東地方整備局総務部契約課契約第一係　電話048―601―3151㈹

郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便等、記録の残るものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

⑹　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。入札の締め切りは、令和７年２月５日12時00分。

開札は、令和７年２月10日11時00分関東地方整備局総務部契約課にて行う。

なお、落札決定の日は開札の翌日（休日は除く。）を予定する。

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行埼玉新都心代理店（埼玉りそな銀行さいたま新都心支店））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　関東地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　関東地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行埼玉新都心代理店（埼玉りそな銀行さいたま新都心支店））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　関東地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　関東地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。なお、契約の締結と同時に契約の保証を付すこと。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　上記３⑴①に定めるところに従い、評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、入札説明書に示す予決令第86条の調査を行うものとする。

⑸　契約締結後のＶＥ提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

⑹　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

⑺　本工事に係る申請書及び資料の提出にあたって、技術提案［ＶＥ提案］により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書［ＶＥ提案］を提出すること。ただし、技術提案［ＶＥ提案］が適正と認められなかった場合においては、標準案により入札に参加ができる。

また、標準案に基づいて施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載した書面を提出すること（詳細は入札説明書参照。）。

⑻　専任の監理技術者の配置を義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（詳細は入札説明書参照。）。

⑼　手続における交渉の有無　無。

⑽　契約書作成の要否　要。

⑾　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑿　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⒀　技術提案の採否　技術提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。

⒁　競争参加資格の確認の通知において、ＶＥ提案により競争参加資格を認められた者は当該提案に基づく入札を行い、標準案を提出した者は、標準案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。

⒂　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⒃　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、関東地方整備局総務部契約課（〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１さいたま新都心合同庁舎２号館17階　電話048―601―3151㈹）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⑰　本案件は、提出資料、入札を電子入札システムで行う対象工事である。また、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システム及び電子契約システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式及び紙契約方式に代えるものとする。電子入札システム等によらない手続きについては入札説明書による。

⑱　詳細は入札説明書による。

6　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IWASAKI Yoshihisa Director-General of Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.

(2)　Classification of the services to be procured : 41

(3)　Subject matter of the contract : Construction work of the R6 No. 5 submerged bedrock type groyne on Seisho Coast.

(4)　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 3 : 00 P.M. 26 November 2024.

(5)　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. (noon) 5 February 2025 (tenders brought with or submitted by mail : 15 : 00 P.M. 5 February 2025).

(6)　Contact point for tender documentation : Contract Division, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism Saitama shintoshin National Government Building Tower―2 2―1, Shintoshin, Chuou Ward, Saitama City, Saitama Prefecture 330―9724 Japan TEL 048―601―3151 (ex 2525)

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年11月１日

国立大学法人一橋大学　学長　中野　　聡

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13

○第11号

1　工事概要等

(1)　品目分類番号　41

(2)　工事名　一橋大学（千代田）ライフライン再生（熱源設備）工事

(3)　工事場所　東京都千代田区一ツ橋２－１－２（学術総合センター構内）

(4)　工事概要　本工事は、千代田キャンパスの熱源設備改修に伴う機械設備に係る工事である。なお、この熱源設備の供給先は敷地内の学術総合センター（鉄骨鉄筋コンクリート造、地上23階、地下２階、延べ床面積40,585㎡）である。

(5)　工期　契約締結日の翌日から令和８年３月31日（火）まで。

(6)　使用する主要な資機材　ガス焚き冷温水発生機及び冷却塔（冷凍能力330ＵＳＲＴ）×２台、ヒートポンプ式冷凍機（冷凍能力170ＵＳＲＴ）×１台、ガス焚きボイラ（能力313kW）×３台、他ポンプ等付属設備含む

(7)　本工事は、工事施工について「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」及び「工事全般の施工計画」及び「ワーク・ライフ・バランス等の推進」（以下、「技術提案書」という）を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して、落札者を決定する総合評価落札方式（標準型）を実施する工事である。

(8)　本工事は建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

(9)　本工事は、発注者が週休２日に取り組むことを指定する週休２日促進工事（発注者指定方式）である。

⑩　本工事においては、資料の提出、入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

2　競争参加資格

(1)　国立大学法人一橋大学契約事務取扱細則第６条及び第７条の規定に該当しない者であること。

(2)　会社更生法に基づく更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあっては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格を有する者であること。

(3)　文部科学省における管工事に係る一般競争参加者の資格（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあっては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格をいう）を有し、「一般競争参加者の資格」（平成13年１月６日文部科学大臣決定）第１章第４条で定めるところにより算定した点数（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の記２の点数）が、1,100点以上であること。

(4)　平成21年度以降に、元請として完成・引渡しが完了した、延べ面積が10,000㎡以上の特定建築物（建築物衛生法）又は病院において、大型冷温水発生機（100ＲＴ以上）、スクリュー式冷凍機（100ＲＴ以上）、若しくは、ヒートポンプ式冷凍機（100ＲＴ以上）の新設又は、更新の機械設備に係る工事実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る）。

(5)　次に掲げる基準を満たす監理技術者を当該工事に専任で配置できること。

①　一級管工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、これらと同等以上の資格を有する者として国土交通大臣が認定した者をいう。

②　平成21年度以降に、元請として完成・引渡しが完了した上記(4)に掲げる工事の経験を有する者であること。

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

④　経常建設共同企業体については、全ての構成員が①に定める国家資格を有する監理技術者を専任で配置できることとし、また、いずれか１社の監理技術者が上記②に定める要件を満たす施工の経験を有していればよい。

(6)　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

(7)　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という）の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省又は国立大学法人一橋大学から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領について」（平成18年１月20日付け17文科施第345号文教施設企画部長通知）に基づく指名停止措置（以下、「指名停止措置」という）を受けていないこと。

(8)　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者（協力を受ける他の建設コンサルタント等を含む。以下同じ）又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

(9)　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者すべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く）。

⑩　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3　総合評価に関する事項

(1)　落札者の決定方法

①　入札参加者は、「価格」及び「技術提案書」をもって入札を行い、次の(ｱ)、(ｲ)の要件に該当する者のうち、下記(2)③によって得られる数値（以下「評価値」という）の最も高い者を落札者とする。

(ｱ)　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

(ｲ)　評価値が、標準点を予定価格で除した数値（以下「基準評価値」という）に対して下回らないこと。

②　上記①において、評価値の最も高い者が２人以上ある時は、くじを引かせて落札者を決定する。

⑵　総合評価の方法

①　「標準点」を100点とする。「加算点」は、下記⑶①～③の評価項目において技術提案書の内容に応じ、最高32点を与える。「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」については、入札説明書の別冊図面及び別冊仕様書に参考として示した標準案により入札に参加する（技術提案は行わない）場合は、「工事全般の施工計画」に関してのみ、加算点を算出し与える。

②　加算点の算出方法は、入札価格が予定価格の制限の範囲内の者を対象に下記⑶①、②及び③の評価項目ごとに評価を行い、各評価項目の評価点数の合計を加算点として付与するものとする。なお下記⑶③において「不適切（欠格）」の評価を受けた者については、入札の参加は認められない。

③　価格及び価格以外の要素による総合評価は、入札参加者の「標準点」と上記②によって得られる「加算点」の合計を、当該入札者の「入札価格」で除して得た「評価値」をもって行う。

⑶　評価項目

本工事における評価項目は以下のとおりとする（詳細は入札説明書による）。

①　ワーク・ライフ・バランス等の推進

○　ワーク・ライフ・バランス等の取組に関する認定状況

②　ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画

○　総合的なコスト

③　工事全般の施工計画

○　施工上考慮すべき事項等の技術的所見

⑷　受注者の責めにより、提出された「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」及び「工事全般の施工計画」に基づく工事が実施されていないと認められる場合は、指名停止措置を行うものとする。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒186―8601 東京都国立市中２丁目１番地　国立大学法人一橋大学財務部施設課企画係　電話042―580―8093

⑵　入札説明書の交付期間及び方法

①　交付期間：令和６年11月１日（金）から令和６年11月22日（金）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日の９時00分から16時00分まで。

②　交付場所：上記⑴に同じ、又は電子入札システムにて交付する。

③　交付方法：ダウンロード又は直接受領とし、郵送又は電子メール等による交付は行わない。直接受領を希望する者は、受領希望日の前日までに上記⑴に電話にて連絡すること。図面の交付については、入札説明書に明記する。

④　費用：交付は無料とする。

⑶　申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

①　提出期間：令和６年11月１日（金）から令和６年11月22日（金）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日の９時00分から16時00分まで。

②　提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て紙入札とする場合は、上記⑴へ持参または郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る）により、提出すること。

⑷　入札、開札の日時、場所及び入札書の提出方法　令和７年１月23日（木）から令和７年１月27日（月）15時00分までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て紙入札とする場合は、上記期間中の土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日の９時00分から16時00分までの間に、上記⑴へ持参すること（郵送又は電子メール等による提出は認めない。ただし、最終日の令和７年１月27日（月）は15時00分まで）。

開札は、令和７年１月28日（火）10時00分に電子入札システムにより行う。ただし、発注者の承諾を得て紙入札とする場合は、一橋大学内開札会場（当日案内）において開札を行う。

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付。ただし、利付国債の提供又は銀行等の保証をもって入札保証金の納付に代えることができる。なお、落札者が契約を結ばない場合は、本学に帰属する。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付。ただし、有価証券等の提供又は銀行、本学が確実と認める金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載を行った者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　本学の予定価格の制限の範囲内で最高の評価値をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最高の評価値をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑸　本工事に係る技術提案等の提出にあたって、ＶＥ提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出すること。ただし、ＶＥ提案が適正と認められなかった場合においては、標準案により入札に参加できる。また、標準案に基づき施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載すること（詳細は入札説明書による）。

⑹　配置予定監理技術者の確認

落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　契約書作成の要否　要。

⑼　技術提案書のヒアリングは必要に応じて行う。

⑽　ＶＥ提案の採否　ＶＥ提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。

⑾　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑿　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⒀　一般競争参加資格を有していない者の参加

上記２⑶に掲げる一般競争参加資格を有していない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⒁　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAKANO Satoshi, President, Hitotsubashi University

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Lifeline Renewal Construction Work (Heat Source Facility), Hitotsubashi University Chiyoda Campus

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M, 22, November, 2024

⑸　Time-limit for the submission of tenders : 3 : 00 P.M, 27, January, 2025. (tenders submitted by mail : 3 : 00 P.M, 27, January, 2025)

⑹　Contact point for tender documentation : Planning Section, Facilities Division, Finance Department, Hitotsubashi University, 2―1 Naka Kunitachi City, Tokyo 186―8601 Japan, TEL 042―580―8093

第明治三十二十五種郵便物年三月三十一日認可

第明治三十五種郵便物認可

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年11月１日
東京地下鉄株式会社
改良建設部長　伊藤　　聡

◎調達機関番号　414　◎所在地番号　13

○第６号

1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　８号線豊洲運河護岸基礎・東雲幹線下水基礎撤去工事
⑶　工事場所　東京都江東区豊洲四丁目・枝川一丁目
⑷　工事内容　護岸基礎撤去（鋼矢板ｚ－45型　杭長約22m　42枚、鋼矢板ｚ－45型　杭長約10m　３枚、鋼矢板ｚ－45型　杭長約６m　19枚）、内部護岸基礎撤去（鋼管矢板φ900mm　杭長約18m　５本、鋼管矢板φ1,200mm　杭長約24m　９本、鋼管矢板φ1,200mm　杭長約31m　１本）、東雲幹線下水基礎撤去（鉄筋コンクリート杭φ300mm　杭長約13m　44本）
⑸　工期　27か月間
⑹　使用する主要な資機材　護岸（鋼矢板ＶＬ型　杭長約６m　15枚、鋼矢板ＶＬ型　杭長約10m　18枚、鋼矢板ＶＬ型　杭長約16m　14枚）、内部護岸（鋼管矢板φ812.8mm　杭長約23m　12本、鋼管矢板φ1,200mm　杭長約19m　10本、鋼矢板ＶＬ型　杭長約10m　９枚）、場所打ち杭（φ800mm　杭長約42m　６本）
⑺　この工事は、契約締結後に施工方法等についてＶＥ提案を受け付ける契約後ＶＥの実施対象工事である。
⑻　この工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化の実施が義務付けられた工事である。

2　競争参加資格
次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、3⑶の手続きにより契約責任者による当該工事に係る競争参加資格の確認を受けた者（以下「有資格者」という。）による単体又は有資格者で構成する２者若しくは３者の特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）とする。
⑴　契約を締結する能力を有しない者でないこと。
⑵　破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者でないこと。
⑶　建設業法（昭和24年法律第100号）第３条の規定による許可その他法令の規定により営業に関し資格を必要とする業種について、その資格を有しない者でないこと。
⑷　次のアからサまでのいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後３年を経過しない者でないこと。
ア　東京地下鉄株式会社（以下「会社」という。）との契約の履行に当たり、故意に履行を粗雑にし、又は品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
イ　会社との契約において、公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
ウ　会社との契約において、他者の競争の参加又は契約の締結若しくは履行を妨げた者
エ　正当な理由なく、会社との契約を履行しなかった者
オ　監督又は検査の実施に当たり会社の社員の職務の執行を妨げた者
カ　会社との契約に関し、不正若しくは不当の行為又はこれに類似した行為により事故を起こし、その他信義誠実に欠ける行為をした者
キ　正当な理由なく、契約に関し、会社との間において係争を行った者
ク　会社との契約に関し、履行遅滞となった者
ケ　会社との契約の履行成績又はアフター・サービスが著しく不良な者
コ　会社に提出した申請書類中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者その他会社に提出した書類に虚偽の記載をした者
サ　アからキまでのいずれかに該当する事実があった後３年を経過しない者を契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者
⑸　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定を受けた者及び再生手続開始の決定を受けた者を除く。）若しくは手形交換所による取引停止処分、主要取引先から取引停止等の事実があり、経営状況が著しく不健全であると認められる者でないこと。
⑹　暴力団員、暴力団関係者その他反社会的勢力であると認められる者又はそれらの者との関係を有すると認められる者でないこと。
⑺　令和５・６年度東京都建設工事等競争入札参加資格において、業種03河川工事、業種05下水道施設工事に格付けされており、かつ当該業種の格付けが両業種ともにＡ等級であること。
⑻　単体又は共同企業体の場合の代表者は、建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の29第１項に基づき算定された直近の土木一式の総合評定値が1,200点以上であり、本項のア～ウの単体又は共同企業体の出資比率が40％以上の構成員として、元請けの施工実績（施工中は除く。）を有すること。
共同企業体の場合の代表者以外の構成員は、本項のア又はイの単体又は共同企業体の出資比率が15％以上の構成員として、元請けの施工実績（施工中は除く。）を有すること。
ただし、外国での本項のア～ウの施工実績については、日本国内での工事の安全対策と同等の対策を必要とした工事と会社が認めたものに限る。
ア　東京都区部または東京湾における護岸工事。
イ　仮締切工法により水を遮断した工事。
ウ　都市部における掘削深10m以上の開削工法による工事。
⑼　会社が定める「請負工事施工責任者資格認定基準」第５条による、鉄道１級・鉄道２級・一般１級施工責任者資格のうち、いずれかを有した社員を配置できること。
⑽　次に掲げる基準を満たす監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
ア　１級土木施工管理技士又は技術士法による建設部門の技術士の資格を有する者であること。
イ　２⑻に掲げるアの工事の経験を有する者であること。
ウ　監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
⑾　申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、会社から取引先資格停止基準に基づく資格停止を受けていないこと。
⑿　１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設会社でないこと。
⒀　⑿の「１に示した工事に係る設計業務等の受託者」とは、次に掲げる者である。
・メトロ開発株式会社
⒁　⑿の「当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設会社」とは、次のア又はイに該当する者である。
ア　当該受託者の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている建設会社。
イ　建設会社の代表権を有する役員が当該受託者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設会社。
⒂　共同企業体による場合については、次のとおりとすること。
ア　⑴から⑻に規定する２者又は３者を構成員とすること。この場合において、同一の者が２以上の共同企業体の構成員となることは認めない。
イ　出資比率は、すべての構成員が、２者の共同企業体の場合は30％以上、３者の共同企業体の場合は20％以上であること。
ウ　代表者の出資比率は、構成員中最大であること。
エ　共同企業体の有効期間は、確認の日から当該工事完成の日までとする。ただし、落札者以外の者にあっては当該工事の契約が締結された日までとする。
オ　共同企業体の名称は、「○○・○○建設工事共同企業体」とすること。

3　入札手続等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　〒110－8614 東京都台東区東上野３－19－６　東京地下鉄㈱改良建設部改良建設企画課　電話03－3837－7131
⑵　入札説明書の交付期限　令和６年12月18日16時00分まで交付する。
⑶　入札説明書の交付方法　電子メールにて交付するので、kairyo01@tokyometro.jp宛に電子メールにて問い合わせること。メールの件名は「（入札説明書交付希望）＋工事名」

とすること。なお、この交付方法による入手ができない者は、３⑵で示す交付期限まで毎日10時00分から16時00分まで（12時00分から13時30分を除く。）、事前に連絡のうえ３⑴の場所において入手することができる。

⑷　一般競争参加資格審査申請書（共同企業体の場合は、一般競争参加資格審査申請書、競争参加資格確認申請書（共同企業体）、建設工事共同企業体協定書及び委任状）（以下「申請書」という。）、一般競争参加資格を確認するための資料（以下「一般競争参加資格確認資料」という。）の提出期間、場所及び方法

令和６年11月１日（金）から令和６年11月11日（月）までの土曜日、日曜日及び国民の祝日を除く毎日、10時00分から17時30分まで（12時00分から14時00分までを除く。）３⑴の場所に持参すること。

⑸　入札・開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　令和６年12月19日（木）11時00分

東京地下鉄㈱　本社12階特別会議室　持参又は郵送すること（ただし、郵便による入札書の受領期限は、令和６年12月18日（水）17時00分（必着）３⑴へ郵送すること。）。

４　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

ア　入札保証金　免除。

イ　契約保証金　納付。ただし、金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照）。

⑸　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合のほか、申請書の差し替えは認めない。

⑹　手続における交渉の有無　無。

⑺　契約書作成の要否　要。

⑻　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑼　関連情報を入手するための窓口　３⑴に同じ。

⑽　契約締結後の技術提案　契約締結後、請負者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、会社に提案することができる。提案が適性と認められた場合には、設計図書の変更及び請負代金額の変更を行う。詳細は、請負工事に対する注意事項による。

⑾　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Satoshi Ito, Director, Renovation & Construction Dept., Tokyo Metro Co., Ltd.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction of Toyosu Canal embankment and Shinonome main line sewage foundation removal, Yurakucho line.

⑷　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 30 PM, 11 November, 2024.

⑸　Time limit for the submission of tenders : 11 : 00 AM, 19 December, 2024. (Tenders submitted by mail must reach the contact point mentioned in article ⑹ by 5 : 00 PM, 18 December, 2024.)

⑹　Contact point for tender documentation : Renovation & Construction Planning Section, Renovation & Construction Dept., Tokyo Metro Co., Ltd. 3―19―6 Higashiueno, Taito-ku Tokyo 110―8614 Japan TEL 03―3837―7131

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

令和７年度及び令和８年度において衆議院の建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務についての競争契約の参加資格を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和６年11月１日

衆議院庶務部副部長

庶務部会計課長事務取扱　元尾　竜一

◎調達機関番号　001　◎所在地番号　13

１　契約の種類

⑴　建設工事（①建築一式工事、②電気工事、③管工事、④電気通信工事、⑤その他）

⑵　測量・建設コンサルタント等業務（①測量、②建設コンサルタント、③地質調査、④補償コンサルタント、⑤不動産鑑定、⑥土地家屋調査）

２　申請の受付期間

令和６年11月５日から令和７年１月10日までとします。なお、上記期間後も随時受付をします。

３　申請の方法

⑴　申請書の入手方法　本院所定の「一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（建設工事）」又は「一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）」（以下「申請書」という。）は、ファイル共有システム上にて配付いたします。下記⑵の手続きにより入手してください。

⑵　申請書の提出方法　競争参加資格申請書及び添付書類は、電子データをファイル共有システムに提出することとします。調達情報に掲載している「作成の手引き」等の説明書を熟読のうえ、ご申請願います。

衆議院ホームページ

（ＵＲＬ　https://www.shugiin.go.jp）－＞調達情報－＞競争参加資格等に関するお知らせ（建設工事、～等）

①　申請希望者には、ファイル共有システムを利用するための招待メールを送信しますので、「作成の手引き」に記載の電子メールアドレスに申請依頼のメールを送信してください。

②　招待メールより、ファイル共有システムにアクセスし、申請書に必要事項を記載のうえ、添付書類（ＰＤＦ化したもの）を提出してください。

（添付書類）

１の⑴に係るもの

１．総合評定値通知書の写し（建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）第21条の４に規定する通知書。なお、告示（平成20年国土交通省告示第85号）第一の四の１㈠に規定する雇用保険（以下「雇用保険」という。）、㈡に規定する健康保険（以下「健康保険」という。）及び㈢に規定する厚生年金保険（以下「厚生年金保険」という。）の加入状況がいずれも「加入」又は「適用除外」となっているものに限る。ただし、当該通知書において雇用保険、健康保険又は厚生年金保険の加入状況が「未加入」であった後に当該未加入の保険について「加入」又は「適用除外」となったものは、総合評定値通知書の写しのほか、それぞれ当該事実を証明する書類。）

２．業態調書

３．営業所一覧表

４．工事経歴書

５．納税証明書（国税通則法施行規則（昭和37年大蔵省令第28号）別紙第９号書式その３の３）の写し

６．建設共同企業体協定書の写し（申請者が経常建設共同企業体の場合）

７．共同企業体等調書（申請者が経常建設共同企業体又は官公需適格組合で総合点数の算定等の特例扱いを希望する場合）

８．委任状（行政書士等の代理申請による場合）

１の⑵に係るもの

１．業態調書

２．営業所一覧表

３．測量等実績調書

４．技術者経歴書

５．登記事項証明書（法人の場合）又は身元証明書（個人の場合）の写し

６．登録証明書等の写し

７．財務諸表類（１年分）

８．納税証明書（国税通則法施行規則（昭和37年大蔵省令第28号）別紙第９号書式その３の３（法人）又はその３の２（個人））の写し
９．委任状（行政書士等の代理申請による場合）

測量登録業者については、測量法第55条の８によるによる書類を国土交通大臣に提出し、その写しを提出すれば、２．及び４．～７.の書類の添付を省略することができます。また、建設コンサルタント登録業者、地質調査業登録業者又は補償コンサルタント登録業者については、現況報告書の写しを提出すれば２．及び４．～７．の書類の添付を省略することができます。

⑶　申請書等の作成に用いる言語
①　申請書及び添付書類は、日本語で作成してください。なお、その他の書類で、外国語で記載のものは、日本語の訳文を付記し又は添付してください。
②　添付書類の金額については、外国貨幣額にあっては、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条に規定する外国貨幣換算率により換算した邦貨額を記載してください。

⑷　問い合わせ先　衆議院庶務部営繕課契約係　電話03―3581―5111　内線35300、35301

４　競争に参加することができない者
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条の規定に該当する者
⑵　予決令第71条第１項に該当すると認められる者
⑶　建設工事に関し、建設業法（昭和24年法律第100号）第３条の規定による許可及び同法第27条の23の規定による経営事項審査（申請をする日の直前に受けたものであって、かつ、審査基準日が、定期申請の場合は受付期間の終了日の１年７月前の日以後のもの、随時申請については申請をする日の１年７月前の日以後のもの。）を受けていない者
⑷　測量、建設コンサルタント等に関し、法律上必要とする資格を有していない者
⑸　経営状態が著しく不健全であると認められる者
⑹　申請書及び添付書類等の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載しなかった者

５　競争参加者の資格及びその審査
衆議院議長の所掌に係る契約事務取扱規程（平成14年６月27日議長決定）により行います。

６　資格審査結果の通知
資格審査の結果は、申請依頼のメールアドレス宛に資格決定通知書（ＰＤＦ）を送信します。

７　資格の有効期間
令和７年４月１日から令和９年３月31日までとします。
なお、上記２のなお書きにより随時申請した場合は、資格を付与されたときから令和９年３月31日までとします。

競争参加者の資格に関する公示

令和７・８年度において外務本省の測量・建設コンサルタント等及び建設工事に係る競争契約の参加資格を得ようとする者の申請方法等について次のとおり公示します。

令和６年11月１日
外務省大臣官房会計課長　菅原　清行

◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13

１　業種区分
⑴　測量・建設コンサルタント等
１測量業　２建築関係建設コンサルタント業　３土木関係建設コンサルタント業　４地質調査業　５補償関係コンサルタント業
⑵　建設工事
１土木工事業　２建築工事業　３大工工事業　４左官工事業　５とび・土木・コンクリート工事業　６石工事業　７屋根工事業　８電気工事業　９管工事業　10タイル・れんが・ブロック工事業　11鋼構造物工事業　12鉄筋工事業　13舗装工事業　14しゅんせつ工事業　15板金工事業　16ガラス工事業　17塗装工事業　18防水工事業　19内装仕上工事業　20機械器具設置工事業　21熱絶縁工事業　22電気通信工事業　23造園工事業　24さく井工事業　25建具工事業　26水道施設工事業　27消防施設工事業　28清掃施設工事業　29解体工事業

２　定期申請の受付期間（メールのみ）
令和６年11月１日から令和７年１月17日までとする。なお、上記期間後も随時受付を行うが、この場合には入札に間に合わない場合があるので留意すること。

３　申請書の入手方法　外務省ホームページ（http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/shocho/chotatsu/shikaku.html）よりダウンロードして得るものとする。

４　申請書の提出書類・方法　申請方法はメールとし（５⑵参照）、申請書等は電子データで提出すること。申請書（ＥＸＣＥＬ）及び提出書類（ＰＤＦ）は次のとおりとする。
⑴　測量・建設コンサルタント等
ア　申請書（測量・建設コンサルタント等）
イ　測量等実績調書
ウ　技術者経歴書
エ　営業所一覧表
オ　登記簿謄本、登記事項証明書（法人の場合）又は身元証明書（個人の場合）
カ　登録証明書等
キ　財務諸表類
ク　納税証明書その３、又はその３の２、若しくはその３の３
ケ　官公需適格組合証明書（適格組合証明を受けている場合）
⑵　建設工事
ア　申請書（建設工事）
イ　工事経歴書
ウ　建設共同企業体協定書（共同企業体として申請する場合）
エ　営業所一覧表
オ　経営事項審査結果通知書（総合評定値通知書含む）（雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入状況がいずれも「加入」又は「適用除外」となっているものに限る。ただし、当該通知書において雇用保険、健康保険又は厚生年金保険の加入状況が「未加入」であった後に当該保険の加入状況が「加入」又は「適用除外」となったものは、総合評定値通知書のほか、それぞれ当該事実を証明する書類）
カ　納税証明書その３、又はその３の２、若しくはその３の３
キ　官公需適格組合証明書（適格組合証明を受けている場合）
※公的機関が発行する書類については、発行日から３ヶ月以内のものに限る。

５　申請に関する照会先及び申請書類の送付先
⑴　照会先　外務省大臣官房会計課管理室　電話03―3580―3311　内線5989　電話受付時間９：30―17：00（12：30―13：30は除く）
⑵　申請書類の送付先（申請専用アドレス）
kyososankashikaku-uketsuke@mofa.go.jp

６　申請書等の作成に用いる言語等
⑴　申請書及び財務諸表は日本語で作成すること。なお、その他の書類で外国語により記載したものについては、日本語の訳文を付記し又は添付すること。
⑵　申請書及び添付書類のうち金額欄は、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条に規定する外国貨幣換算率により日本国通貨に換算し記載することとする。

７　競争に参加することができない者
⑴　契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者
⑵　次の各号の一に該当すると認められる者でその事実があった後２年を経過していない者
①　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造等を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
②　公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
③　落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者
④　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
⑤　正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
⑥　全各号の一に該当する事実があった後２年を経過しない者を契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者
⑦　申請書若しくは添付書類又は資格審査申請用データ中の資格決定に関する重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者
⑶　各業種に必要な登録又は許可を得ていない者
⑷　建設工事においては建設業法第27条の23の規定による経営事項審査を受けてない者

８　競争参加者の資格及び審査
⑴　競争に参加できる者の資格の審査は上記５において付与数値表の項目ごとの実数に基づき付与数値を算定し、その数値の合計をもって行うものとする。

⑵　競争に参加できる者の資格は、上記⑴の付与数値の合計により下記の区分に基づいて各等級に格付けをする。

契約の種類	数値	等級
測量・建設コンサルタント等	145以上	：A
	85以上	145未満：B
	30以上	85未満：C
総合建設工事（土木一式工事・建築一式工事）	1,250以上	：A
	1,100以上	1,250未満：B
	850以上	1,100未満：C
	750以上	850未満：D
		750未満：E
総合建設工事以外の工事	900以上	：A
	700以上	900未満：B
		700未満：C

⑶　資格を有する者が競争に参加することができる場合は、原則として下記の区分に従い資格の等級に対応する予定価格を契約とする。

契約の種類	等級	予定価格
測量・建設コンサルタント等	A：	1,000万円以上
	B：	350万円以上1,000万円未満
	C：	350万円未満
総合建設工事（土木一式工事・建築一式工事）	A：	45,000万円以上
	B：	22,000万円以上45,000万円未満
	C：	7,000万円以上22,000万円未満
	D：	1,500万円以上7,000万円未満
	E：	1,500万円未満
総合建設工事以外の工事	A：	1,500万円以上
	B：	500万円以上1,500万円未満
	C：	500万円未満

9　申請者への資格審査結果の通知

資格審査の結果はメールによりＰＤＦにて通知する。

10　競争参加資格の有効期間

資格を付与された日から令和９年３月31日までとする。なお、定期申請の受付期間に受理したものについて資格を付与される日は、原則令和７年４月１日とする。

11　競争参加資格を有する者の名簿の閲覧先

外務省ホームページ

（https://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/shocho/chotatsu/shikaku.html）

競争参加者の資格に関する公示

令和７・８年度に厚生労働省が実施する建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務に係る一般競争（指名競争）参加資格を得ようとする者の申請方法等について、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第72条第４項及び国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（昭和55年政令第300号）第４条第２項及び第４項の規定に基づき、次のとおり公示します。

令和６年11月１日

厚生労働省大臣官房会計課長　尾崎　守正

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　業種区分

⑴　建設工事　工事種別は、建設業法（昭和24年法律第100号）別表第一の上欄に掲げる建設工事の種類とする。

⑵　測量・建設コンサルタント等業務

①　測量

②　建築関係建設コンサルタント業務

③　土木関係建設コンサルタント業務

④　地質調査業務

⑤　補償関係コンサルタント業務

2　申請の時期及び場所

⑴　定期申請　定期の一般競争（指名競争）参加資格の申請期間は令和６年12月２日から令和７年１月15日までの間（ただし、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日を除く。）とする。

建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務の申請者は、インターネットの使用により、その本社（店）所在地にかかわらず、国土交通省が開設する次のホームページアドレスへアクセスすることにより、申請用データを送信するものとする。

（建設工事）

https://www.pqr.mlit.go.jp/

（測量・建設コンサルタント等業務）

https://www.pqrc.mlit.go.jp

なお、申請者（申請者が共同企業体又は設計共同体若しくは官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律（昭和41年法律第97号）第２条第１項第４号に規定する組合で、経済産業局長又は沖縄総合事務局長が官公需適格組合として証明した組合（以下「組合」という。）若しくは建設業法第27条の23第３項の規定による経営事項審査の項目及び基準（平成20年国土交通省告示第85号）附則第四又は第六の規定により国土交通大臣が認定した企業集団（以下「企業集団」という。）である場合においては、その代表者。以下同じ。）が郵送又は持参により申請を行う場合、申請者は、本社（店）所在地（日本国内に本社（店）がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の都道府県に対応するブロック内の申請受付機関（厚生労働省ホームページに掲載する受付機関。以下同じ。）のいずれか１箇所に対して、申請すること（郵送の場合は書留郵便とし、申請期間内必着とする。）。

（北海道ブロック）

北海道

（東北ブロック）

青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

（関東甲信越ブロック）

茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県

（東海北陸ブロック）

富山県、石川県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

（近畿ブロック）

福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

（中国ブロック）

鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

（四国ブロック）

徳島県、香川県、愛媛県、高知県

（九州沖縄ブロック）

福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

⑵　随時申請　随時の一般競争（指名競争）参加資格の申請期間は令和７年１月16日から令和９年２月１日までの間（ただし、行政機関の休日に関する法律第１条に規定する行政機関の休日を除く。）、申請受付機関において郵送又は持参により申請を受け付ける。

3　申請の方法

⑴　申請書の入手方法　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（以下「申請書」という。）は、申請受付機関で交付するほか、厚生労働省ホームページにおいて提供する。

⑵　申請書の提出方法　申請書には次の区分により必要な書類（以下「添付書類」という。）を添えて提出すること。

①　建設工事の場合

ア　営業所一覧表

イ　総合評定値通知書の写し（申請をする日の直前に受けたものであって、かつ、審査基準日が、定期申請は令和５年６月16日以降のもの。上記２⑵の随時申請は、申請をする日の１年７月前の日以降のものに限る。また、建設業法第27条の23第３項の規定による経営事項審査の項目及び基準第一の四の１㈠に規定する雇用保険（以下「雇用保険」という。）、㈡に規定する健康保険（以下「健康保険」という。）及び㈢に規定する厚生年金保険（以下「厚生年金保険」という。）の加入状況がいずれも「加入」又は「適用除外」となっているものに限る。ただし、当該通知書において雇用保険、健康保険又は厚生年金保険の加入状況が「未加入」であった後に当該保険の加入状況が「加入」又は「適用除外」となったものは、それぞれ当該事実を証明する書類を併せて提出する。以下同じ。）

なお、能登半島地震の影響を受けた建設業者（令和６年能登半島地震に際し災害救助法（昭和22年法律第118号）が適用された同法第２条第１項に規定する災害発生市町村の区域（石川県の区域に限る。）内に主たる営業所を置く建設業者であって、事業年度が令和５年10月29日から令和６年８月30日までの間に終了するもの）について、令和７年３月31日までの間において、「令和５年６月16日以降」及び「一般競争（指名競争）参加資格審査の申請をする日の１年７月前の日より後」とあるのは、「令和４年10月29日以降」とする。

ウ　建設共同企業体協定書の写し（共同企業体として申請する場合）

エ　共同企業体等調書（共同企業体又は組合として申請する場合）

オ　再度の一般競争（指名競争）資格審査の申請書（企業集団として申請する場合）
カ　納税証明書（国税通則法施行規則別紙第９号書式その２又はその３若しくはその３の２若しくはその３の３。以下同じ。）の写し
キ　委任状（行政書士等の代理申請による場合）
② 測量・建設コンサルタント等業務の場合
ア　測量等実績調書
イ　技術者経歴書
ウ　営業所一覧表
エ　登記事項証明書又はこの写し（法人の場合）若しくは身分証明書（個人の場合）
オ　登録証明書等又はこの写し
カ　財務諸表類
キ　納税証明書の写し
ク　設計共同体協定書の写し（設計共同体として申請する場合）
ケ　委任状（行政書士等の代理申請による場合）
なお、申請者が測量法に基づく測量業者の登録を受けた者である場合、測量法（昭和24年法律第188号）第55条の８の規定に基づく書類（財務に関する報告書）の写し、建設コンサルタント登録規程（昭和52年建設省告示第717号）第７条、地質調査業者登録規程（昭和52年建設省告示第718号）第７条又は補償コンサルタント登録規程（昭和59年建設省告示第1341号）第７条の登録業者である場合、各登録規程による現況報告書の副本の写しの提出があれば、上記のアからカの書類を省略することができる。ただし、現況報告書の副本の写しは国土交通大臣に提出し、確認済みとなっているものに限る。
⑶ 申請書等の作成に用いる言語等　申請書及び添付書類は、日本語で作成されたものに限る。なお、外国語で記載してあるものについては、日本語の訳文を添付することとする。
４　競争に参加することができない者
⑴ 予決令第70条に該当する者。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵ 予決令第71条第１項各号のいずれかに該当し、一般競争に参加させないこととされた者。
⑶ 建設工事について、建設業法第３条の規定による許可及び同法第27条の23第２項に規定する経営事項審査を受けていない者。
⑷ 申請書及び添付書類に虚偽の記載をした者。
⑸ 経営状況が著しく不健全であると認められる者。
⑹ 商法その他の法令の規定に違反して営業を行った者。
⑺ 共同企業体で、その構成員に⑴から⑹に該当する者を含む者。
⑻ 設計共同体で、その構成員に⑴、⑵及び⑷から⑹に該当する者を含む者。
⑼ その他建設工事又は測量・建設コンサルタント等業務に関し、法律上必要とする資格を有していない者。
５　競争参加者の資格及びその審査
⑴ 資格審査は、建設工事を希望する者にあっては総合評定値通知書の総合評定値(P)を付与数値として、測量・建設コンサルタント等業務を希望する者にあっては別記１により算定した数値を付与数値として行う。
⑵ 競争参加資格は、業種区分別に⑴の付与数値に基づいて、別記２により格付けする。
６　資格審査結果の通知
資格審査結果通知書により通知する。
７　資格の有効期間
令和７年４月１日から令和９年３月31日までとする。
なお、上記２⑵の随時申請の場合は、資格を付与された日から令和９年３月31日までとする。
８　競争参加資格を有する者の名簿の閲覧
厚生労働省ホームページにて公表する。

別記１　測量・建設コンサルタント等業務の付与数値
次の算式により算定した数値をもって付与数値とする。
①×３＋②＋③×５＋④
① 年間平均実績高

20億円以上		：30
10億円以上	20億円未満	：25
５億円以上	10億円未満	：20
１億円以上	５億円未満	：15
	１億円未満	：10

② 自己資本額
自己資本額の数値は、自己資本額を年間平均実績高で除したものに100を乗じて得た数値に応じ、次の右の数値とする。

10以上		：30
５以上	10未満	：20
	５未満	：10

③ 技術力
技術力の数値は、業種区分ごとの有資格者の数をもって厚生労働省大臣官房会計課長が定めるところにより算出した数値に応じ、次の右の数値とする。

110以上		：30
65以上	110未満	：25
40以上	65未満	：20
15以上	40未満	：15
	15未満	：10

④ 営業年数

35年以上		：30
25年以上	35年未満	：25
15年以上	25年未満	：20
５年以上	15年未満	：15
	５年未満	：10

別記２　業種区分及び予定価格の範囲
［掲載順序　業種区分　⑴数値：等級　⑵予定価格の範囲］
１　総合工事業者（建設業法別表第一の土木工事業又は建設工事業の許可を受けた者）
⑴

1,200以上		：A
1,000以上	1,200未満	：B
800以上	1,000未満	：C
	800未満	：D

⑵ Aは７億２千万円以上、Bは３億円以上７億２千万円未満、Cは６千万円以上３億円未満、Dは６千万円未満
２　専門工事業者（総合工事業者以外の者）
⑴

1,000以上		：A
800以上	1,000未満	：B
700以上	800未満	：C
	700未満	：D

⑵ Aは１億５千万円以上、Bは４千万円以上１億５千万円未満、Cは１千２百万円以上４千万円未満、Dは１千２百万円未満
３　測量・建設コンサルタント等業務
⑴

210以上		：A
140以上	210未満	：B
	140未満	：C

⑵ Aは１千万円以上、Bは３百万円以上１千万円未満、Cは３百万円未満

競争参加者の資格に関する公示

令和７・８年度において農林水産省大臣官房予算課等（別記１の発注機関）における建設工事及び測量・建設コンサルタント等に係る競争契約の参加資格を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示する。
令和６年11月１日
農林水産省大臣官房参事官（経理）
牛田　正克
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13
１　契約の種類及び業種の区分
［掲載順序　契約の種類：業種の区分］
⑴ 建設工事　土木一式工事、建築一式工事、大工工事、左官工事、とび・土工・コンクリート工事、石工事、屋根工事、電気工事、管工事、タイル・れんが・ブロック工事、鋼構造物工事、鉄筋工事、舗装工事、しゅんせつ工事、板金工事、ガラス工事、塗装工事、防水工事、内装仕上工事、機械器具設置工事、熱絶縁工事、電気通信工事、造園工事、さく井工事、建具工事、水道施設工事、消防施設工事、清掃施設工事、解体工事
⑵ 測量・建設コンサルタント等　測量、土地家屋調査、建設コンサルタント、建築士事務所、計量証明、地質調査、補償コンサルタント、その他
２　申請の時期
⑴ 令和７年４月からの資格付与を希望する者
① インターネット一元受付の場合　令和６年12月２日から令和７年１月15日までの間（受付時間は、土曜日、日曜日、祝日及び令和６年12月29日から令和７年１月３日までの終日を除く９時から17時まで）に、次のアドレスへアクセスして申請用データを送信すること。
【建設工事】
https://www.pqr.mlit.go.jp/（国土交通省）
【測量・建設コンサルタント等】
https://www.pqrc.mlit.go.jp/（国土交通省）

② 郵送の場合　令和７年１月６日から令和７年１月15日（必着）までの間に郵送（書留又は簡易書留に限る。）すること。

③ 電子メールの場合　令和７年１月６日から令和７年１月15日までの間に送信すること。

⑵ 上記２⑴②及び③の期限後の申請については、随時に受け付けるが、資格の付与は令和７年５月以降となる。

３　申請の方法

⑴ 申請書の入手方法

① インターネット一元受付の場合　インターネット一元受付を使用して申請を行う者は、上記２⑴①に掲げるアドレスにアクセスし、令和６年11月１日から令和６年12月27日までの間にパスワードの請求手続を行い、入手したパスワードを用いて令和６年11月１日から令和７年１月15日までの間に得るものとする。

② 郵送又は電子メールの場合　当省所定の「一般競争（指名競争）参加資格審査申請書」（以下「申請書」という。）は、令和６年11月１日以降、農林水産省ホームページから得るものとする。

https://www.maff.go.jp/j/supply/sanka_sikaku/index.html（農林水産省）

⑵ 申請書の提出方法

① インターネット一元受付の場合　インターネット一元受付を使用して申請を行う者は、上記３⑴①により入手したパスワードを用いて作成した申請用データを送信するものとする。

なお、次に掲げる場合には、インターネット一元受付を使用した建設工事等の申請はできないので、郵送又は電子メールによる申請を行うこと。ただし、ア及びイの場合には、郵送又は電子メールによる申請も行えないので注意すること。

ア 建設業法（昭和24年法律第100号）第３条の規定による許可及び同法第27条の23に規定する経営事項審査（以下「経営事項審査」という。）を受けていない場合

イ 経営事項審査の審査基準日が令和５年６月16日以降のものでない場合。ただし、令和６年能登半島地震に係る申請の特例として、令和７・８年度定期競争参加資格申請においては、能登半島地震の影響を受けた建設業者（令和６年能登半島地震に際し災害救助法（昭和22年法律第118号）が適用された同法第２条第１項に規定する災害発生市町村の区域（石川県の区域に限る。）内に主たる営業所を置く建設業者であって、事業年度が令和５年10月29日から令和６年８月30日までの間に終了するもの）については、令和４年10月29日以降の日を審査基準日とするもの（令和４年10月29日以降の日を審査基準日とする経営事項審査の結果通知書（総合評定値通知書）が複数ある場合は、そのうち最新のもの）であれば申請を可能とする。さらに、令和７・８年度の資格審査に当たっては、経営事項審査の建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）第21条の４に規定する総合評定値通知書（以下「総合評定値通知書」という。）の告示（建設業法第27条の23第３項の経営事項審査の項目及び基準を定める件（平成20年国土交通省告示第85号））第一の四の１㈠に規定する雇用保険（以下「雇用保険」という。）、㈡に規定する健康保険（以下「健康保険」という。）及び㈢に規定する厚生年金保険（以下「厚生年金保険」という。）の加入状況がいずれも「加入」又は「適用除外」となっていない場合（ただし、総合評定値通知書において雇用保険、健康保険又は厚生年金保険の加入状況が「未加入」であった後に当該保険の加入状況が「加入」又は「適用除外」となったもので、それぞれ当該事実を証する書類を併せて提出できる場合を除く。）

ウ 経常建設共同企業体（大手企業連携型建設共同企業体を含む。）に係る申請の場合

エ 事業協同組合で特例計算を希望する場合

オ 協業組合・企業組合で一定の組合員に関する書類を提出する場合

カ 合併等により新たに設立された会社等で、新たに申請を行う場合（合併等の後、既に再認定を受けている場合は除く。）

キ 会社更生法（平成14年法律第154号）・民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく更生・再生手続開始決定を受けた者で、競争参加資格の再認定を受けていない場合

ク グループ経営事項審査又は持株会社化経営事項審査を受けている場合

② 郵送又は電子メールの場合　郵送又は電子メールにより申請を行う者は、申請書に次の書類を添付し、別記２に掲げる申請書の提出場所へ提出すること。

ア 建設工事の申請を行う場合

a 営業所一覧表

b 総合評定値通知書の写し（雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入状況がいずれも「加入」又は「適用除外」となっているものに限る。ただし、当該通知書において雇用保険、健康保険又は厚生年金保険の加入状況が「未加入」であった後に当該保険の加入状況が「加入」又は「適用除外」となったものは、総合評定値通知書の写しのほか、それぞれ当該事実を証する書類）

c 納税証明書（国税通則法施行規則（昭和37年大蔵省令第28号）別紙第９号書式その３又はその３の２若しくはその３の３）の写し

d 共同企業体協定書の写し（共同企業体として申請する場合）

e 共同企業体等調書（共同企業体として申請する場合）

f 申請者が合併新設会社又は合併存続会社で合併後５年未満の場合には当該事実を証明する書類

g グループ経営事項審査及び持株会社化経営事項審査の結果に基づく申請の場合には企業集団及び企業集団に属する建設業者についての数値認定書

h 行政書士等の代理申請による場合には委任状

イ 測量・建設コンサルタント等の申請を行う場合

a 営業所一覧表

b 財務諸表類

c 登記事項証明書又は登記簿謄本（法人の場合）若しくはその写し

d 登録証明書等（登録を受けている場合）又はその写し

e 納税証明書（国税通則法施行規則別紙第９号書式その３又はその３の２若しくはその３の３）の写し

f 行政書士等の代理申請による場合には委任状

⑶ 申請書等の作成に用いる言語

① 申請書及び財務諸表は、日本語で作成すること。なお、外国語で記載されたその他の書類は、日本語の訳文を付記し、又は添付すること。

② 提出書類のうち、金額欄に外国貨幣額を使用している場合は、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条に規定する外国貨幣換算率により邦貨額に換算し、記載すること。

４　競争に参加することができない者

⑴ 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条に該当する者。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵ 予算決算及び会計令第71条第１項各号のいずれかに該当し、期間を定めて一般競争に参加させないこととされた者のうち、当該期間を経過しない者

⑶ 申請書及び審査に必要な書類に故意に虚偽の事実を記載した者、又はこの者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者

⑷ 経営状態が著しく不健全であると認められる者

⑸ 経営事項審査を受けていない者

⑹ 経営事項審査において、総合評定値通知書を受けていない者

⑺ 数人の建設業者が共同して工事を施工する協定により結成した企業体であって、上記４⑴から⑹までに該当する構成員を含む者

⑻ 測量・建設コンサルタント等の営業に関し、法律上必要な資格を有しない者

５　競争参加の資格及びその審査

⑴ 競争に参加できる者の資格審査は、別記３又は別記４の総合数値をもって行う。

⑵ 競争に参加できる者の資格は、上記５⑴により別記５の業種別等級区分に基づいて格付けする。

６　資格審査結果の通知

「資格確認通知書」により通知（郵送）する。

7　資格の有効期間及び更新手続

⑴　競争参加資格の有効期間　令和７年４月１日から令和９年３月31日までとする。

なお、随時に申請した場合は、資格を付与されたときから令和９年３月31日までとする。

⑵　有効期間の更新手続　上記７⑴の有効期間の更新を希望する者は、令和８年11月頃に令和９・10年度に係る競争参加者の資格に関する公示を予定しているので、当該公示に基づき申請書類を提出すること。

8　会社更生法に基づく更生手続開始の決定又は民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けた者の取扱い

⑴　今回の申請時において会社更生法に基づく更生手続申請中の者又は民事再生法に基づく再生手続申請中の者は、手続開始の決定を受けた者（以下「更生手続等開始決定者」という。）となった後に、一般競争（指名競争）参加資格の審査の申請を行うことができる。

⑵　令和７・８年度一般競争（指名競争）参加資格の有資格者として確認を受けた後に更生手続等開始決定者となった者は、再度の一般競争（指名競争）参加資格の審査の申請を行うことができる。

⑶　更生手続等開始決定者であって、再度の一般競争（指名競争）参加資格の審査の申請を行わないときは、一般競争（指名競争）において競争参加資格が取り消される場合がある。

9　合併等により新たに設立された会社等の取扱い

合併等により新たに設立された会社等とは、次の⑴から⑸までに掲げる会社等をいい、再度の一般競争（指名競争）参加資格の審査の申請を行うことができる。ただし、建設工事の当該申請を行うことができる者は、合併等後の経営事項審査を受けている者に限る。

⑴　合併等により新たに会社が設立された場合における新設会社又は合併により、その一方が存続した場合における存続会社

⑵　親会社がその営業の一部を独立させるために新たに子会社を設立し、子会社が親会社の当該営業部門を譲り受けたことにより、親会社の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における子会社

⑶　新たに会社が設立され、当該会社が他の会社の営業の全部又は一部を譲り受けたことにより、当該営業を譲渡した会社の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における新設会社

⑷　既存の業者が他の業者から営業の全部又は一部を譲り受けたことにより当該営業を譲渡した業者の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における当該営業を譲り受けた業者

⑸　営業の全部又は一部を他の会社に承継させるために会社分割を行った会社の当該営業部門の営業活動が廃止され、又は休止された場合における当該営業を承継した会社

10　申請内容の変更

有資格者は、次の事項に変更があった場合には、「競争参加資格審査申請書変更届（建設工事、測量等）」に必要事項を記載の上、次の添付資料を添えて別記２宛てに速やかに提出すること。

⑴　本社（店）住所

⑵　商号又は名称、電話番号（ファクシミリ番号及びメールアドレスを含む。）

⑶　法人である場合には代表者の役職及び氏名、個人である場合はその者の氏名

⑷　許可・登録の状況（本社（店）の業種の追加は新規で申請）

⑸　営業所の所在地及び電話番号（営業所の新設廃止を含む。）

添付資料

○　法人の住所、商号又は名称及び代表者の氏名に係る変更の場合は、登記事項証明書又は登記簿謄本（又は抄本）若しくはその写し

○　個人の住所の場合は、住民票の写し

○　個人の氏名の場合は、戸籍謄本（又は抄本）の写し

○　許可・登録の状況に係る変更の場合は、許可・登録の証明書等の写し

11　競争参加資格を有する者の名簿の閲覧先

https://www.maff.go.jp/j/supply/kensetu/meibo/index.html（農林水産省ホームページ内）

別記１　発注機関

大臣官房予算課、植物防疫所、那覇植物防疫事務所、動物検疫所、動物医薬品検査所、農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター、農林水産研修所、農林水産政策研究所、北海道農政事務所、林野庁本庁（建築一式工事及び測量・建設コンサルタント等契約に限る。）及び水産庁

別記２　申請書の提出場所

郵送の場合

〒100―8950 東京都千代田区霞が関１－２－１　農林水産省大臣官房予算課営繕総括班　電話03―3502―8181　内線3320

電子メールの場合

送信先　yosanka_eizen@maff.go.jp

なお、提出様式はＰＤＦファイル形式によるものとし、ファイル合計容量が７ＭＢを超えないものとする。

別記３　建設工事の場合の付与数値

総合評定値通知書の総合評点を総合数値とする。

別記４　測量・建設コンサルタント等の場合の付与数値

⑴　年間平均測量等実績高(A)

100億円以上		：60
50億円以上	100億円未満	：55
20億円以上	50億円未満	：50
10億円以上	20億円未満	：45
２億円以上	10億円未満	：40
１億円以上	２億円未満	：35
2,000万円以上	１億円未満	：30
1,000万円以上	2,000万円未満	：25
500万円以上	1,000万円未満	：20
300万円以上	500万円未満	：15
200万円以上	300万円未満	：10
200万円未満		：５

⑵　自己資本額(B)

10億円以上		：10
１億円以上	10億円未満	：８
1,000万円以上	１億円未満	：６
100万円以上	1,000万円未満	：４
100万円未満		：２

⑶　流動比率及び営業年数(C)

①　流動比率

130％以上		：14
95％以上	130％未満	：10
75％以上	95％未満	：６
60％以上	75％未満	：２

②　営業年数

25年以上		：10
10年以上	25年未満	：８
５年以上	10年未満	：６
５年未満		：４

⑷　総合数値は、上記(A)、(B)及び(C)の合計とする。

別記５　業種別等級区分及び予定価格の範囲

［掲載順序　業種の区分　①数値：等級　②予定価格の範囲］

⑴　土木一式工事

①　1,500点以上　：Ａ
950点以上　1,500点未満：Ｂ
750点以上　950点未満：Ｃ
750点未満　：Ｄ

②　Ａは２億円以上、Ｂは5,000万円以上２億円未満、Ｃは2,000万円以上5,000万円未満、Ｄは2,000万円未満

⑵　建築一式工事

①　1,200点以上　：Ａ
1,000点以上　1,200点未満：Ｂ
800点以上　1,000点未満：Ｃ
800点未満　：Ｄ

②　Ａは２億円以上、Ｂは１億円以上２億円未満、Ｃは3,000万円以上１億円未満、Ｄは3,000万円未満

⑶　その他の工事

①　1,000点以上　：Ａ
850点以上　1,000点未満：Ｂ
850点未満　：Ｃ

②　Ａは7,000万円以上、Ｂは3,000万円以上7,000万円未満、Ｃは3,000万円未満

⑷　測量・建設コンサルタント等

①　80点以上　：Ａ
60点以上　80点未満：Ｂ
60点未満　：Ｃ

②　Ａは1,000万円以上、Ｂは300万円以上1,000万円未満、Ｃは300万円未満

競争参加者の資格に関する公示

令和７・８・９年度の物品の製造・販売等に係る競争契約の参加資格を得ようとする者の申請方法等についての公示のうち、別記５「資格の種類別等級区分及び予定価格の範囲」中の注に示す船舶類及び船舶整備の範囲について、国土交通省において、次のとおり公示する。

令和６年11月１日

国土交通省大臣官房会計課長　千葉　信義

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
⑴　物品の製造（船舶類）
②　Ａは総トン数300トン以上、Ｂは総トン数100トン以上300トン未満、Ｃは総トン数0.5トン以上100トン未満、Ｄは総トン数0.5トン未満
⑵　物品の販売、役務の提供等（船舶類及び船舶整備）
②　Ａは総トン数700（1,000）トン以上、Ｂは総トン数80（140）トン以上700（1,000）トン未満、Ｃは総トン数0.5（0.5）トン以上80（140）トン未満、Ｄは総トン数0.5（0.5）トン未満
⑶　上記⑴及び⑵は、契約担当官等が別記５の②「予定価格の範囲」により行うことを妨げるものではない。
注：旧船舶積量測度法により測度した船舶は（　）内の数値を適用する。

招　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
令和６年11月１日
北海道警察情報通信部
北見方面情報通信部長　大堀　尚也
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　01
○第１号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　導入計画物品及び数量　北海道警察北見方面本部用指令通信装置（情報処理系）　１式
⑶　調達方法　借入
⑷　導入予定時期　令和７年度以降
⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件　詳細は導入説明書による。
２　資料及びコメントの提供方法
⑴　資料等の提供期限　令和６年12月２日17時30分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒090―0018 北海道北見市青葉町６番１号　北海道警察情報通信部北見方面情報通信部通信施設課　電話0157―24―0110
３　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
⑴　交付期間　令和６年11月１日から令和６年12月２日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
４　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 15, 29
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Command Communications Equipment for Kitami Area Police Headquarters (Information processing system), 1 Set
⑶　Type of the procurement : Lease
⑷　Basic requirements of the procurement : as enclosure
⑸　Time limit for the submission of the requested material : 17 : 30　2 December, 2024
⑹　Contact point for the notice : Communications Facilities Section, Kitami Area Info-Communications Branch, Hokkaido Prefectural Police Info-Communications Department, 6―1 Aoba-cho Kitami-shi 090―0018 Japan. TEL 0157―24―0110

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
令和６年11月１日
契約担当役
国立大学法人筑波大学
財務担当副学長　氷見谷直紀
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　08
○第５号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　14、27
⑵　導入計画物品及び数量
人事給与システム賃貸借　一式
⑶　調達方法　借入
⑷　導入予定時期　令和８年７月31日
⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件
Ａ　人事給与システムは、人事システム、給与計算システム、Web給与明細システム、Web諸手当申請システム、Web年末調整システム、構成員管理システム、人件費試算システムから構成される統合型人事給与計算システムであること。人事及び給与システムについては、それぞれの業務が他に影響されずに稼働できる独立性を保持すること。
Ｂ　国立大学法人の人事給与業務をサポートでき、かつ、本学独自の仕様にも応えられる柔軟性を持つシステムであること。
Ｃ　機密性の高い情報を処理するために、処理・データの参照については、ユーザー単位で権限設定ができること。
Ｄ　同時期に大量の処理が予測される普通昇給等の給与計算業務を円滑に行うための、一括処理機能を備えていること。
Ｅ　人事院勧告及び税制改正等の法令改正が、マスター変更やプログラム更新パッチにより、原則、保守の範囲で対応できるシステムであること。
Ｆ　標準共済システムとのデータ連携ができること。財務会計システム（株式会社ニッセイコム製 GrowOne）の指定する形式でデータ出力ができること。
Ｇ　現行システムが保有するデータをすべて移行すること。
Ｈ　納入後５年間の運用において、システム利用のクライアント数の増加や処理データ量の増加に対して、柔軟に対応できるサーバ構成であること。
Ｉ　不正アクセスやウイルス感染等への対策が行われており、セキュリティを十分に確保したシステムであること。
Ｊ　本システムを構成するソフトウェア、ミドルウェア等について、不具合修正やセキュリティ対策のためのアップデートを緊急性及び重要性に応じて行うこと。
Ｋ　自動バックアップをスケジュールできること。バックアップデータについては、暗号化できること。
Ｌ　操作方法、障害時の対応を迅速に行うことができる保守体制を保持すること。
２　資料及びコメントの提供方法
上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。
⑴　資料等の提供期限　令和６年12月３日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提供先　〒305―8577 つくば市天王台一丁目１番１　国立大学法人筑波大学財務部契約課　辻村　朋大　電話029―853―2133
３　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
⑴　交付期間　令和６年11月１日から令和６年12月３日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
４　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。
⑴　開催日時　令和６年11月11日15時30分
⑵　開催場所　筑波大学本部棟３階入札室
５　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。
６　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 14, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be rent : Lease contract of Human Resource and Payroll System 1 Set
⑶　Type of the procurement : Rent
⑷　Basic requirements of the procurement :
A　This system must be an integrated human resource and payroll system consisting of a human resource system, a payroll system, a web-based salary specification providing system, a web-based allowance application system, a web-based year-end tax adjustment system, a constituent management system, and a personnel cost estimation system. Regarding the human resource and payroll system, the independence that allows each to operate without being affected by the other must be secured.
B　The system must be able to support the human resource and payroll operations of a national university corporation and be flexible enough to meet the unique specifications of the University.
C　The system must have a feature of authorization settings by the user for processing and data reference, since it handle highly confidential information.
D　The system must be equipped with a batch processing function to smoothly perform salary processing operations such as annual pay raise, for which a large amount of processing is expected at the same time.

E　The system should be able to respond to changes in laws and regulations, such as recommendations of the National Personnel Authority and tax system revisions, through master changes and program update patches, within the scope of maintenance　in principle.

F　The system must be able to link data with the standard mutual aid system and output data in the format specified by the financial accounting system (GrowOne by Nisseicom, Limited).

G　All data must be migrated from the current system.

H　The server configuration must be flexible enough to cope with an increase in the number of clients using the system and an increase in the volume of processed data during the five years of operation after migration.

I　The system must be sufficiently secured with countermeasures against unauthorized access, virus infection, etc.

J　The component of this system such as software, middleware should be updated for bug fixes and security measures according to urgency and importance.

K　Data backup must be scheduled automatically. Backup data should be able to be encrypted.

L　Maintain a support service that can quickly respond to operating procedures and failures.

⑸　Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00　3 December, 2024

⑹　Contact point for the notice : Tomoo Tsujimura, Division of Contracts, Department of Finance and Accounting, University of Tsukuba, 1―1―1 Tennodai Tsukuba-shi 305―8577 Japan, TEL 029―853―2133

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和６年11月１日

国立大学法人富山大学事務局長　鈴木　規子

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　16

○第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　導入計画物品及び数量

財務会計システム　一式

⑶　調達方法　借入

⑷　導入予定時期

令和８年度10月以降

⑸　調達に必要とされる基本的要求要件

A　国立大学法人会計基準に対応していること。

B　本学の規模及び組織形態に対応していること。

C　会計業務の円滑な遂行と効率的な運営が図れること。

D　本学が所有するシステムとのインターフェースを有すること。

E　万全な導入支援体制、障害支援体制及び教育訓練体制が整備されていること。

F　システムの安全性、安定性が確保されていること。

G　電子決裁機能又は他電子決裁システムとの連携機能を有していること。(導入の要否については検討中)

２　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

⑴　資料等の提供期限　令和６年12月10日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提供先　〒930―8555 富山市五福3190　国立大学法人富山大学財務施設部経理第一課　牧田　秀晴　電話076―445―6032

３　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

⑴　交付期間　令和６年11月１日から令和６年12月10日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

４　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。

⑴　開催日時　令和６年11月12日14時00分

⑵　開催場所　富山大学事務局会議室

５　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

６　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 14

⑵　Nature and quantity of the products to be rent : Financial Accounting System 1 Set

⑶　Type of the procurement : Rent

⑷　Basic requirements of the procurement :

A　The structure of the system must be based on the Accounting Standard for National University Corporation.

B　The structure must be equivalent to the scale and form of university system.

C　The structure must attempt a smooth accomplishment of the accounting business and efficient management.

D　The organization must have interfaces for connecting to systems in Toyama University.

E　A sure system of introduction support must be arranged ; and

F　The safety and security of the system must be guaranteed.

G　The system must be equipped an electronic approval function or a linkage function with other electronic approval systems (this requirement is subject to change.)

⑸　Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00　10 December, 2024

⑹　Contact point for the notice : Hideharu Makita, Accounting Division Ⅰ, Finance and Facilities Department, University of Toyama, 3190 Gofuku Toyama-shi 930―8555 Japan, TEL 076―445―6032

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和６年11月１日

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学

学長　塩﨑　一裕

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　29

○第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　導入計画物品及び数量　電子図書館システム　一式

⑶　調達方法　借入

⑷　導入予定時期　令和７年度３月以降

⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件

A　附属図書館で受け入れる冊子体、ＣＤ―ＲＯＭ、ＤＶＤ等の学術図書・雑誌のディジタル入力ができること（カラーページの入力及びＯＣＲ機能を含む）。

B　ビデオ図書・教材等のディジタルマルチメディア入力及び管理が可能であること。

C　ディジタル化された図書情報及びビデオ情報を含むディジタルマルチメディア情報を蓄積するための大容量ファイルサーバ機能を有すること。

D　ディジタル化された図書・雑誌に対する二次情報を用いた検索及び全文テキストを用いた全文検索機能を有すること。

E　図書館業務を支援する機能を有すること。

F　ディジタル化された図書情報及びディジタルマルチメディア情報を閲覧する機能を有すること。

G　会議室内及び遠隔地との間で映像・音声を共有する機能を有すること。

H　ＮＡＣＳＩＳ―ＣＡＴ等の外部データベースを利用するため、インターネットへの接続機能を有すること。

２　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

⑴　資料等の提供期限　令和６年12月６日17時15分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提供先　〒630―0192 奈良県生駒市高山町8916―19　奈良先端科学技術大学院大学管理部会計課契約第一係　近藤雄一郎

電話0743―72―5041

メールアドレスkeiyakukakari@ad.naist.jp

３　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

⑴　交付期間　令和６年11月１日から令和６年12月６日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。メール添付可。

４　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。

⑴　開催日時　令和６年11月15日11時00分

⑵　開催場所　Webexによるオンライン開催

5　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

6　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 14

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Digital Library System 1 Set

⑶　Type of the procurement : Rent

⑷　Basic requirements of the procurement :

A　The System has a function for digitizing books, journals, and other printed documents with color pages and converting them into text by using image scanners and OCRs. The system also has a function for handling digital storage media such as CD-ROM and DVD.

B　Educational／scientific　multimedia materials are digitized and stored into the system in order to provide users via computer networks.

C　The system contains a file server for storing multimedia data including image, text, video, and composite multimedia.

D　The system can retrieve the proper documents by a full-text search using the whole text part of documents, as well as by an index search.

E　The system supports the management and operations of the library.

F　Users can read／watch the digitized materials through the system.

G　The system has a function to share video and audio in the conference room and between the conference room and a remote location.

H　The system provides the connectivity to the Internet to access external databases such as NACSIS-CAT.

⑸　Time limit for the submission of the requested material : 17 : 15　6 December, 2024

⑹　Contact point for the notice : Yuichiro Kondoh, Procurement Section, Finance Division, Administrative Affairs Department, Nara Institute of Science and Technology, 8916―19 Takayama-cho Ikoma-shi Nara-ken 630―0192 Japan, TEL 0743―72―5041 MAIL keiyakukakari@ad.naist.jp

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年11月１日

支出負担行為担当官

警察庁長官官房会計課理事官　重成　麻利

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13

○第 882 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　93

⑵　件名及び数量

警察用航空機操縦士技能証明取得委託講習　一式

２　意見の提出要領

⑴　意見の提出期限　令和６年11月21日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒100―8974 東京都千代田区霞が関２－１－２　警察庁警備局警備運用部警備第三課課長補佐　酒瀬川友博　電話03―3581―0141　内線5486

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年11月１日から令和６年11月21日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

４　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 93

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Police Aviation Pilot Skill Certification Rotorcraft Acquisition Training Consignment, 1 set

⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00　21 November, 2024

⑷　Contact point for the notice : SAKASEGAWA Tomohiro, Third Security Division, Security Operations Department, Security Bureau, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8974 Japan. TEL 03―3581―0141 ext. 5486

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年11月１日

支出負担行為担当官

警察庁長官官房会計課理事官　重成　麻利

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13

○第 883 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　93

⑵　件名及び数量

警察用航空機操縦士計器飛行証明（回転翼航空機）取得委託講習　一式

２　意見の提出要領

⑴　意見の提出期限　令和６年11月21日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒100―8974 東京都千代田区霞が関２－１－２　警察庁警備局警備運用部警備第三課課長補佐　酒瀬川友博　電話03―3581―0141　内線5486

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年11月１日から令和６年11月21日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

４　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 93

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Police Aviation Pilot Skill Certification Acquisition Training for instrument rating of rotorcraft, 1 set

⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00　21 November, 2024

⑷　Contact point for the notice : SAKASEGAWA Tomohiro, Third Security Division, Security Operations Department, Security Bureau, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8974 Japan. TEL 03―3581―0141 ext. 5486

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年11月１日

北海道警察情報通信部

旭川方面情報通信部長　松林　弘昭

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　01

○第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　購入等物品及び数量

北海道警察旭川方面本部用指令通信装置　１式

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年12月２日17時30分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒078―8511 北海道旭川市１条通25丁目487番地６　北海道警察情報通信部旭川方面情報通信部通信施設課施設第１係　電話0166―35―0110（6182）

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年11月１日から令和６年12月２日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

４　関心表明の方法

⑴　関心表明書の提出期限　令和６年12月２日17時30分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　上記２⑵に同じ。

５　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 15, 29

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased :　Command Communications Equipment for Hokkaido Police Asahikawa Area Headquarters, 1 Set

⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 30　2, December 2024

⑷　Contact point for the notice : Communications Facilities Section, Asahikawa area Info-Communications Branch, Hokkaido Prefectural Police Info-Communications Department, 487―6　25chome 1jodori Asahi-kawashi 078―8511 Japan. TEL 0166―35―0110 (6182)

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年11月１日

支出負担行為担当官

国税庁長官官房会計課長　小平　武史

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　借入物品等及び数量　国税情報システムの高度化に係るＡＩ－ＯＣＲ機器の借入等　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年11月25日17時00分
⑵　提出先　〒100―8978 東京都千代田区霞が関３－１－１　東受付室内入札説明室（郵送の場合は下記５）
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年11月25日まで
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ
ただし、仕様書（案）は「調達ポータル」を利用して入手することができる。
4　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和６年11月13日10時30分
⑵　開催場所　国税庁　第五会議室
5　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第二係　山崎　高志　電話03―3581―4161　内線3645
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be rent : Borrowing AI-OCR equipment for the advancement of the national tax information system 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00　25 November 2024
⑷　Contact point for the notice : YAMASAKI Takashi Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8978 Japan. TEL 03―3581―4161 ex. 3645

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年11月１日
文部科学省大臣官房会計課長　堀野　晶三

◎調達機関番号　016　◎所在地番号　13
○第４号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等物品及び数量
文部科学省所管統計調査に係る集計等システム更改業務　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年11月22日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8959 東京都千代田区霞が関３－２－２　文部科学省大臣官房会計課用度班契約第三係　石塚　真菜　電話03―5253―4111　内線3412
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年11月１日から令和６年11月22日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和６年11月７日14時00分
⑵　開催場所　文部科学省入札室
5　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Aggregation system update work related to statistical surveys under the jurisdiction of the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology 1 Set
⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 00　22 November, 2024
⑷　Contact point for the notice : ISHIZUKA Mana, Supplies Section, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, 3―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8959 Japan, TEL 03―5253―4111 ex. 3412

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年11月１日
文部科学省大臣官房会計課長　堀野　晶三

◎調達機関番号　016　◎所在地番号　13
○第５号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等物品及び数量
文部科学省所管統計調査に係る集計等システム更改業務に関する工程管理等支援業務　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年11月22日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8959 東京都千代田区霞が関３－２－２　文部科学省大臣官房会計課用度班契約第三係　石塚　真菜　電話03―5253―4111　内線3412
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年11月１日から令和６年11月22日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和６年11月７日15時00分
⑵　開催場所　文部科学省入札室
5　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Process management support for updating the aggregation system related to statistical surveys under the jurisdiction of the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology 1 Set
⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 00　22 November, 2024
⑷　Contact point for the notice : ISHIZUKA Mana, Supplies Section, Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, 3―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8959 Japan, TEL 03―5253―4111 ex. 3412

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年11月１日
国立研究開発法人国立環境研究所
理事長　木本　昌秀

◎調達機関番号　812　◎所在地番号　08
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　次期会計システム導入及び運用保守業務　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限
令和６年11月22日16時00分必着
⑵　提出先　〒305―8506 茨城県つくば市小野川16―２　国立研究開発法人国立環境研究所　総務部会計課契約第一係　山田　康雄　電話番号029―850―2321
⑶　問い合わせ先　上記２⑵に同じ。
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年11月１日から令和６年11月22日まで
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : New Accounting system implementation and operation maintenance, 1 Set.
⑶　Time-limit for the submission of comments : 4 : 00 p.m. November 22, 2024
⑷　Contact point for the notice : YAMADA Yasuo, Accounting Office, General Affairs Division, National Institute for Environmental Studies, 16―2　0nogawa, Tsukuba-shi, Ibaraki, 305―8506 Japan. TEL 029―850―2321

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年11月１日
国立大学法人北海道大学総長　寳金　清博
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等物品及び数量　デジタルマンモグラフィシステム　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年12月２日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒060―8648 札幌市北区北14条西５丁目　北海道大学病院管理課係長（用度第一係）　鈴木　雅樹　電話011―706―7401

3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年11月１日から令和６年12月２日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和６年11月18日10時00分
⑵　開催場所　北海道大学病院管理課入札室
5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Digital Mammography System 1 set
⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 00　2 December, 2024
⑷　Contact point for the notice : SUZUKI Masaki, Supplies Ⅰ Section, Financial Division, Hokkaido University Hospital, Kita 14 Nishi 5 Kita-ku Sapporo-shi 060―8648 Japan, TEL 011―706―7401

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年11月１日
国立大学法人浜松医科大学
理事　河本　雅弘
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　22
○第６号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　導入計画物品及び数量　カートウォッシャー　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年12月２日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒431―3192 浜松市中央区半田山１―20―１　浜松医科大学病院経営戦略課病院調達係　川井　寛子　電話053―435―2132
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年11月１日から令和６年12月２日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和６年11月７日13時30分
⑵　開催場所　浜松医科大学外来棟３階第一集会室
5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Cart washer 1 Set
⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 00　2 December, 2024
⑷　Contact point for the notice : KAWAI Hiroko, Hospital Procurement Section, Hospital Management Strategy Division, Hamamatsu University School of Medicine, 1―20―1 Handayama Chuo-ku Hamamatsu city 431―3192 Japan, TEL 053―435―2132

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年11月１日
国立大学法人豊橋技術科学大学
事務局長　中西　幸博
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　23
○第３号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、27
⑵　借入物品及び数量　大学情報ネットワークシステム　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年11月22日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒441―8580 豊橋市天伯町雲雀ヶ丘１－１　国立大学法人豊橋技術科学大学経理課契約係　桑野　喬弘　電話0532―44―6515
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年11月１日から令和６年11月22日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和６年11月８日15時00分
⑵　開催場所　国立大学法人豊橋技術科学大学事務局会議室
5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 14, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be rent : Campus Network System 1 Set
⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 00　22 November, 2024
⑷　Contact point for the notice : Takahiro Kuwano, Procurement Section, Accounting Division, National University Corporation Toyohashi University of Technology, 1―1 Hibarigaoka Tempaku-cho Toyohashi-shi Aichi-ken 441―8580 Japan, TEL 0532―44―6515

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年11月１日
国立大学法人山口大学長　谷澤　幸生
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　35
○第６号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等物品及び数量　山口大学吉田地区建物清掃業務　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年11月25日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒753―8511 山口市吉田1677―１　国立大学法人山口大学財務部契約課調達第二係　山根　一恵　電話083―933―5109　E-mail　ke079@yamaguchi-u.ac.jp
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年11月１日から令和６年11月25日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 75
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Cleaning service for the buildings on Yoshida Campus of Yamaguchi University 1 Set
⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 00　25 November, 2024
⑷　Contact point for the notice : Kazue Yamane, Procurement Ⅱ, Contracts Division, Department of Finance, Yamaguchi University, 1677―1 Yoshida Yamaguchi-shi 753―8511 Japan, TEL 083―933―5109 E-mail ke079@yamaguchi-u.ac.jp

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年11月１日
公益財団法人ＪＫＡ　会長　木戸　寛
◎調達機関番号　432　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　2028ＶＩＳネットワークの構築一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年11月21日（木）12時00分
⑵　提出先　〒108―8206 東京都港区港南一丁目２番70号品川シーズンテラス25階　公益財団法人ＪＫＡ　総務部財務課　（担当　加藤・田口）　電話番号　03―4226―3504　E-mail：nyuusatsu5@keirin-autorace.or.jp
意見については、仕様書案交付時に交付された回答記入用紙の体裁に従って記入した上で、電子メールにより提出するものとする。
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年11月１日（金）から令和６年11月15日（金）までの土日・祝日を除く、10時00分から17時00分まで（ただし12時00分から13時00分までを除く）。
⑵　交付方法　電子メールにより交付する。交付を希望する者は、件名・会社名・所属・担当者名・連絡先（住所、電話番号及びメールアドレス等）を明記して令和６年11月14日（木）17時00分までに、上記２の部署に電子メールで申し込むものとする（メールの件名を「【ＪＫＡ意見招請】2028ＶＩＳネットワークの構築」とすること）。
4　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the service to be procured : 2028VIS Network equipment construction, 1 set
⑶　Time limit for the submission of comments 12 : 00, 21, November, 2024
⑷　Contact point for the submission of comments : KATO, TAGUCHI, Department of general affairs, JKA 1―2―70 Konan, Minato-ku, Tokyo 108―8206, Japan

TEL 03—4226—3504
E-mail : nyuusatsu5@keirin-autorace.or.jp
Every comment on the above system (refer to ⑵) shall be stated on the prescribed form and be submitted by E-mail to us.
Note : All the comments and questions should be submitted in Japanese language.

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年11月１日
支出負担行為担当官
出入国在留管理庁次長　杉山　徳明
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第１号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　第７次ＮＡＣＣＳ更改に伴う乗員上陸許可支援システム対応作業　一式
２　随意契約の予定日　令和６年11月21日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
４　随意契約を予定している相手方の名称
日本電気株式会社
５　担当部局　〒100—8973 東京都千代田区霞が関１－１－１　出入国在留管理庁総務課システム予算係　電話03—3592—7516
６　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Crew landing clearance support system support set for the 7th Nippon Automated Cargo and Port Consolidated System changes, 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 21 November 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : Budget Unit related to Information System, General Affairs Division, Immigration Services Agency, 1—1—1, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100—8973 Japan TEL 03—3592—7516

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年11月１日
支出負担行為担当官
国土交通省大臣官房会計課長　千葉　信義
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○第 50 号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　海事行政情報の連携環境の整備に関する調査研究及び要件定義　一式
２　随意契約の予定日　令和６年11月22日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ「排他的権利の保護」
４　随意契約を予定している相手方の名称
ＥＹストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社
５　担当部局　〒100—8918 東京都千代田区霞が関２－１－３　国土交通省大臣官房会計課契約第二係　関　智史　電話03—5253—8111　内線21774
６　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Research and study, and requirements definition regarding development of linkage environment of the maritime administration databases, 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 22, November, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact point for the notice : SEKI Satoshi, Procurement Section, Budget and Accounts Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 2—1—3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8918 Japan TEL 03—5253—8111 Ex. 21774

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年11月１日
独立行政法人国際協力機構
契約担当役　理事　井倉　義伸
◎調達機関番号　567　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　67、27
⑵　購入等件名及び数量　経理業務統合システムの共通基盤移行に伴うソフトウェア確保・構築・運用保守（2024—2025年度）　一式
２　随意契約の予定日　令和６年11月21日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ「排他的権利の保護」及びｄ「互換性」
４　随意契約を予定している相手方の名称
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
５　担当部局　〒102—8012 東京都千代田区二番町５—25二番町センタービル　独立行政法人国際協力機構　調達・派遣業務部契約第三課　電話03—5226—6609
６　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 67, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Accounting System middleware procurement and configuration and maintenance for prod and valid environments of infrastructure migration
⑶　Expected date of the contract award : Nov 21, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights” and d “Interchangeability”
⑸　Contact point for notice : Contract Management Division 3, Operations Support Department, Japan International Cooperation Agency, Niban-cho Center Building, 5—25, Niban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102—8012 Japan. Tel. 03—5226—6609

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年11月１日
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
財務部長　山農　宏之
◎調達機関番号　804　◎所在地番号　12
○第 41 号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　NanoTerasu線型加速器用Ｃバンドパルスクライストロンの製作　１式
２　随意契約の予定日　令和６年11月25日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規程上の理由　ｄ「互換性」
４　随意契約を予定している相手方の名称
キヤノン電子管デバイス株式会社
５　担当部局　〒263—8555 千葉県千葉市稲毛区穴川４－９－１　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　財務部契約課　電話043—206—6262
６　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 24
⑵　Nature and quantity of the products to be manufactured : Fabrication of C-band pulse klystron for the NanoTerasu 3GeV linear accelerator 1 Set
⑶　Expected date of the contract award : 25, November, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : Contract Section, Department of Financial Affairs, National Institutes for Quantum Science and Technology, 4—9—1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi, Chiba, 263—8555, JAPAN (TEL. 043—206—6262)

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年11月１日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
北海道がんセンター院長　平賀　博明

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　01
○第 00109 号（№00109）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、34
⑵　役務等件名及び数量　内視鏡機器等症例単価払い契約
2　随意契約の予定日　令和６年12月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
ティーメディクス㈱
5　担当部局　〒003―0804 北海道札幌市白石区菊水４条２丁目３―54　独立行政法人国立病院機構北海道がんセンター　契約係長　長岡　和樹　電話011―811―9111　内線2239
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 22, 34
⑵　Nature and quantity of the services tobe required : Endoscopic equipment case unit price payment contract
⑶　Expected date of the contract award : December 1, 2024
⑷　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
⑸　Contact point for the notice : Kazuki Nagaoka, Contract Chief clerk, Planning Section, National Hospital Organization Hokkaido Cancer Center, 4jo 2―3―54, Kikusui, Shiroishi-ku, Sapporo-shi, Hokkaido 003―0804, Japan. TEL 011―811―9111 ext. 2239

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年11月１日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
釜石病院長　岡田　千春
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　03
○第 01402 号（№01402）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　4
⑵　購入等件名及び数量
①　ヘムライブラ皮下注30mg
②　ヘムライブラ皮下注60mg
③　ヘムライブラ皮下注90mg
④　ヘムライブラ皮下注105mg
⑤　ヘムライブラ皮下注150mg
2　随意契約の予定日　令和６年12月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
㈱スズケン岩手
5　担当部局　〒026―0053 岩手県釜石市定内町四丁目７番１号　独立行政法人国立病院機構釜石病院　契約係長　三浦　彩花　電話0193―23―7111　内線2109
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 4
⑵　Nature and quantity of the services to be purchased :
①　HEMLIBRA for Subcutaneous injection 30mg
②　HEMLIBRA for Subcutaneous injection 60mg
③　HEMLIBRA for Subcutaneous injection 90mg
④　HEMLIBRA for Subcutaneous injection 105mg
⑤　HEMLIBRA for Subcutaneous injection 150mg
⑶　Expected date of the contract award : December 1, 2024
⑷　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
⑸　Contact point for the notice : Ayaka Miura, Contract Chief clerk, Planning Section, National Hospital Organization Kamaishi National Hospital, 4―7―1, Sadanaicho, Kamaishi-shi, Iwate-ken, 026―0053, Japan. TEL 0193―23―7111 ext. 2109

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年11月１日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
三重中央医療センター院長　下村　　誠
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　24
○第 07815 号（№07815）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　病院情報システム保守　一式
2　随意契約の予定日　令和６年11月29日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随契契約を予定している相手方の名称
富士通Ｊａｐａｎ㈱
5　担当部局　〒514―1101 三重県津市久居明神町2158番地５　独立行政法人国立病院機構三重中央医療センター　企画課長　廣内　雅樹　電話059―259―1211
6　Summary
⑴　Classification of the services to beprocured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of Hospital Information System 1 set
⑶　Expected date of the contract award : November 29, 2024
⑷　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
⑸　Contact point for the notice : Masaki Hirouchi, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Mie Chuo Medical Center, 2158―5 Hisai Myojincho, Tsu-shi, Mie-ken 514―1101, Japan. TEL 059―259―1211

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年11月１日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
鹿児島医療センター院長　田中　康博
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　46
○第 15009 号（№15009）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、34
⑵　購入等物品及び数量　循環器系血管造影Ｘ線診断装置Allura Clarity FD10/10保守契約
2　随意契約の予定日　令和６年12月27日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
㈱フィリップス・ジャパン
5　担当部局　〒890―0023 鹿児島県鹿児島市城山町８番１号　独立行政法人国立病院機構鹿児島医療センター　企画課長　有元　友範　電話099―223―1151　内線7301
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 22, 34
⑵　Nature and quantity of the services to be required : The circulator is an angiographic X-ray diagnostic device Allura Clarity FD10/10 Maintenance Contract
⑶　Expected data of the contract award : December 27, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
⑸　Contact point for the notice : Tomonori Arimoto, Officer, Accounting Division, National Hospital Organization Kagoshima Medical Center, 8―1 Shiroyama-cho Kagoshima-shi Kagoshima-ken 892―0853, Japan. TEL 099―223―1151 ext. 7301

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年11月１日
国立研究開発法人
国立国際医療研究センター理事長
國土　典宏
◎調達機関番号　822　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量　新興・再興感染症臨床研究ネットワーク事業ＪＡＳＰＥＨＲテンプレート導入作業

2　随意契約の予定日　令和６年11月22日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本電気株式会社
5　担当部局　〒162―8655 東京都新宿区戸山１―21―１　国立研究開発法人国立国際医療研究センター　調達企画課長　村雲真佐哉　電話03―5273―5291
6　問い合わせ　財務経理部調達企画課契約第三係　佐藤　和美　電話03―3202―7181（内線4863）メール　kazsato@it.ncgm.go.jp
7　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the products to be required : Clinical Research Network for Emerging and Re-emerging Infectious Diseases JASPEHR Template introduction work
(3)　Expected date of the contract award : 22 November, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5)　Contact point for the notice : Masaya Murakumo, Director, Procurement policy planning Division, National Center for Global Health and Medicine, 1―21―1 Toyama Shinjuku-ku, Tokyo 162―8655, Japan. TEL 03―5273―5291

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年11月１日
国立研究開発法人
国立国際医療研究センター理事長
國土　典宏
◎調達機関番号　822　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　調達件名及び数量　新興・再興感染症臨床研究ネットワーク事業ＪＡＳＰＥＨＲテンプレート導入作業
2　随意契約の予定日　令和６年11月22日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存」
4　随意契約を予定している相手方の名称
富士通Japan株式会社
5　担当部局　〒162―8655 東京都新宿区戸山１―21―１　国立研究開発法人国立国際医療研究センター　調達企画課長　村雲真佐哉　電話03―5273―5291
6　問い合わせ　財務経理部調達企画課契約第三係　佐藤　和美　電話03―3202―7181（内線4863）メール　kazsato@it.ncgm.go.jp
7　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the products to be required : Clinical Research Network for Emerging and Re-emerging Infectious Diseases JASPEHR Template introduction work
(3)　Expected date of the contract award : 22 November, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5)　Contact point for the notice : Masaya Murakumo, Director, Procurement policy planning Division, National Center for Global Health and Medicine, 1―21―1 Toyama Shinjuku-ku, Tokyo 162―8655, Japan. TEL 03―5273―5291

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年11月１日
独立行政法人住宅金融支援機構　契約担当役
財務企画部長　戸村　昌幸
◎調達機関番号　608　◎所在地番号　13
1　業務概要
(1)　品目分類番号　73
(2)　業務名　統合報告書制作に係るコンサルティング業務委託（令和７年度～令和10年度）
2　随意契約の予定日　令和６年11月22日
3　随意契約によることとする根拠　「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
宝印刷株式会社
5　担当部署　〒112―8570 東京都文京区後楽１―４―10　独立行政法人住宅金融支援機構財務企画部会計事務管理室会計グループ　加藤　電話03―5800―8053
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 73
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Consulting for the production of integrated reports (FY2025 to FY2028)
(3)　Expected date of the contract award : 22th November, 2024
(4)　Reason for the use of the single tendering procedure as provided for in the Agreement on Government Procurement : b“Protection of exclusive rights”
(5)　Contact Point for the notice : KATOU, Accounting Group Office of Accounting, Finance and Accounting Department, Japan Housing Finance Agency, 1―4―10 Koraku, Bunkyo-ku, Tokyo 112―8570,Japan TEL 03―5800―8053

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年11月１日
契約責任者
東日本高速道路株式会社
代表取締役社長　由木　文彦
◎調達機関番号　417　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　17
(2)　借入件名及び数量　「令和４年度　自動車メンテナンスリース契約（第４回再リース）」自動車メンテナンスリース　70台
2　随意契約の予定日　令和６年11月26日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
オリックス自動車株式会社
5　担当部局　〒100―8979 東京都千代田区霞が関三丁目３番２号　東日本高速道路株式会社　総務・経理本部　経理財務部　調達企画課　菊地　慎司　電話03―3506―0212
6　Summary
(1)　Classifications of the services to be procured : 17
(2)　Nature and quantity of the services to be leased : Automobile maintenance Re-lease 70 units
(3)　Expected date of the contract award : 26 November, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : Kikuchi Shinji, Manager of Procurement & Contract Section, Accounting & Finance Department, General Affairs & Accounting Division, East Nippon Expressway Company Limited, 3―3―2, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8979 Japan. Phone 03―3506―0212

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年11月１日
国立大学法人東京科学大学
理事長　大竹　尚登
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13
○第19号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　Springer Nature社 Nature Journalsの利用　一式
2　随意契約の予定日　令和６年11月22日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
Springer Nature Customer Service Center GmbH社
5　担当部門　〒152―8550 東京都目黒区大岡山２丁目12番１号　東京科学大学財務部契約課大岡山契約第１グループ　小倉　弘樹　電話03―5734―2352

6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Use of Springer Nature Journals 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 22 November, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact point for the notice : Hiroki Ogura, Procurement Division, Finance Department, Institute of Science Tokyo, 2―12―1 Ookayama, Meguro-ku, Tokyo 152―8550 Japan, TEL 03―5734―2352

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年11月１日
契約担当役
国立大学法人信州大学理事　安彦　広斉
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　20
○第２号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　Springer Nature社転換契約＋Nature Journals　一式
2　随意契約の予定日　令和６年11月29日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
Springer Nature Customer Service Center GmbH
5　担当部門　〒390―8621 長野県松本市旭３―１―１　信州大学附属図書館情報システム・学術資料（雑誌）グループ　岩井　雅史　電話0263―37―2173
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required ; Springer Nature's Springer Compact and Nature Journals 1 Set
⑶　Expected date of the contract award : 29 November, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreementon Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact point for the notice : Masashi Iwai, University Library, Shinshu University, 3―1―1 Asahi Matsumoto-shi Nagano 390―8621 Japan, TEL 0263―37―2173

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年11月１日
契約担当役
国立大学法人信州大学理事　安彦　広斉
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　20
○第３号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
Wiley転換契約　一式
2　随意契約の予定日　令和６年11月29日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社紀伊國屋書店
5　担当部門　〒390―8621 長野県松本市旭３―１―１　信州大学附属図書館情報システム・学術資料（雑誌）グループ　岩井　雅史　電話0263―37―2173
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required ; Wiley's Transformational Agreement 1 Set
⑶　Expected date of the contract award : 29 November, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreementon Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact point for the notice : Masashi Iwai, University Library, Shinshu University, 3―1―1 Asahi Matsumoto-shi Nagano 390―8621 Japan, TEL 0263―37―2173

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年11月１日
国立大学法人東海国立大学機構
機構長　松尾　清一
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　23
○第５号―名古屋大学
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　電子ジャーナルSpringer Nature社製品の利用　一式
2　随意契約の予定日　令和６年11月22日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
Springer Nature Customer Service Center GmbH
5　担当部門　〒464―8601 名古屋市千種区不老町１　国立大学法人 東海国立大学機構財務部経理第一課　日比野真奈　電話052―789―5666
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Use of Springer Nature e-journals 1 Set
⑶　Expected date of the contract award : 22 November, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact point for the notice : Mana Hibino, Accounting Division 1, Financial Affairs Department, Tokai National Higher Education and Research System, 1 Furo-cho Chikusa-ku Nagoya-shi 464―8601 Japan, TEL 052―789―5666

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年11月１日
国立大学法人岡山大学長　那須　保友
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　33
○第４号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　岡山大学　電子ジャーナル　2025年Wiley転換契約
2　随意契約の予定日　令和６年11月22日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社紀伊國屋書店
5　担当部門　〒700―8530 岡山市北区津島中３―１―１　岡山大学附属図書館情報管理課　赤澤　正枝　電話086―251―7304
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Okayama University Use of 2025 Wiley Transformational Agreement
⑶　Expected date of the contract award : 22 November, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
⑸　Contact point for the notice : AKAZAWA Masae, Information, Management and Processing Division, University Libraries, Okayama University, 3―1―1 Tsushimanaka Kita-ku Okayama-shi 700―8530 Japan, TEL 086―251―7304

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年11月１日
日本私立学校振興・共済事業団
理事長　福原　紀彦
◎調達機関番号　404　◎所在地番号　13
○第８号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量　令和７年度　東京臨海病院　病院総合情報システムにかかる保守業務
2　随意契約の予定日　令和７年４月１日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
富士通Japan㈱
5　担当部局　〒113―8441 東京都文京区湯島１－７－５　日本私立学校振興・共済事業団財務部契約課　髙橋　一男　電話03―3813―5349
6　Summary
⑴ Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵ Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of the hospital synthesis information system
⑶ Expected date of the contract award : 1 April, 2025
⑷ Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
⑸ Contact point for the notice : Contract Sec., Financial Affairs Dept. The Promotion and Mutual Aid Corporation for Private Schools of Japan. 1―7―5 Yushima Bunkyo-ku, Tokyo 113―8441 Japan TEL 03―3813―5349

○第９号

1　調達内容
⑴ 第８号と同じ
⑵ 調達件名及び数量　令和７年度　東京臨海病院　ネットワーク等システムにかかる保守業務
2、3、5　第８号と同じ
4　随意契約を予定している相手方の名称
ソレキア㈱
6　Summary
⑴,⑶～⑸ The same as the Notice Above (No. 8)
⑵ Nature and quantity of the services to be required : Maintenance work related to networks and other systems

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年11月１日
契約責任者　日本郵便株式会社
調達部担当執行役員　津山　克彦
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴ 品目分類番号　71、27
⑵ 購入等件名及び数量
配達総合情報システム、転居管理システム及び小包機稼働集計システムの新タブレット型ＰＣの導入に伴う改修の委託　１式
2　随意契約の予定日　令和６年11月22日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本電気株式会社
5　問合せ先
〒100―8792 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　日本郵便株式会社調達部契約担当　早田　直昌　電話03―3477―0641
6　Summary
⑴ Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵ Nature and quantity of the services to be required : The consignment of repair the Maintenance of Integrated Delivery Information System applications system, Change of Address Management System, the Parcel Sorter Operation Summary System
⑶ Expected date of the contract award : 22 November 2024
⑷ Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
⑸ Contact Point for the notice : HAYATA Naomasa, Procurement Division, Japan Post Co., Ltd, 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8792, Japan. TEL 03―3477―0641

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年11月１日
契約責任者
株式会社ゆうちょ銀行
執行役　藤江　純子
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13

○第１号（№.１）

1　調達内容
⑴ 品目分類番号　71、27
⑵ 随意契約に付する事項　2026年５月向け統合運用管理システムの追加開発
2　随意契約の予定日　令和６年11月25日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＴＴデータ
5　担当部　〒100―8793 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー　株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当）担当　花澤　洋一　電話03―3477―1710
6　Summary
⑴ Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵ Nature and quantity of the services to be required : Development of Integrated Operation Management System for May 2026
⑶ Expected date of the Contract award : 25 November 2024
⑷ Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
⑸ Contact Point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8793, Japan. TEL 03―3477―1710

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年11月１日
契約責任者
株式会社ゆうちょ銀行
執行役　藤江　純子
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13

○第１号（№.１）

1　調達内容
⑴ 品目分類番号　71、27
⑵ 随意契約に付する事項　ゆうちょ総合情報システムの追加開発等の委託（2024年11月着手）
2　随意契約の予定日　令和６年11月22日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＴＴデータ
5　担当部　〒100―8793 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー　株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当）担当　花澤　洋一　電話03―3477―1710
6　Summary
⑴ Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵ Nature and quantity of the services to be required : Additional development of Japan post bank total information system for 2024. 11 Start
⑶ Expected date of the Contract award : 22 November 2024
⑷ Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
⑸ Contact Point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8793, Japan. TEL 03―3477―1710

○第２号（№.２）

1　調達内容
⑴ 品目分類番号　71、27
⑵ 随意契約に付する事項　情報系システムの追加開発等の委託（2024年11月着手）
2　随意契約の予定日　令和６年11月22日
3、5　第１号の３、５に同じ
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社日立製作所
6　Summary
⑴,⑷ and ⑸ The Same with Notice Above (No. 1)
⑵ Nature and quantity of the services to be required : Additional development of Information system for 2024. 11 Start
⑶ Expected date of the Contract award : 22 November 2024

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和６年11月１日

日本放送協会　経理局長　金子　　豊

◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13

○第 2024―１―194 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　仮想環境システム利用　一式

２　随意契約の予定日　令和６年11月21日

３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」

４　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＴＴデータ

５　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790

６　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Virtual environments system 1 set

⑶　Expected date of the contract award : 21 November 2024

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : ｄ “Interchangeability”

⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

○第 2024―１―195 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　団体一括支払伝送化オンラインシステム利用　一式

２　随意契約の予定日　令和６年11月21日

３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」

４　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＴＴデータ

５　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790

６　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Data transfer system 1 set

⑶　Expected date of the contract award : 21 November 2024

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : ｄ “Interchangeability”

⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

○第 2024―１―196 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　事務系システム維持改善に伴う対応（2024第３・４四半期）一式

２　随意契約の予定日　令和６年11月21日

３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」

４　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＨＫテクノロジーズ

５　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790

６　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be purchased : Software improvement of office business system 1 set

⑶　Expected date of the contract award : 21 November 2024

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : ｄ “Interchangeability”

⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

落　　札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和６年11月１日

［掲載順序］

①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

○支出負担行為担当官　内閣府大臣官房会計担当参事官　北村　　実　（東京都千代田区永田町１－６－１）

◎調達機関番号　007　◎所在地番号　13

①71、29　②令和６年度　土地等利用状況管理システムの改修に係る次期プラットフォームに向けた計画策定支援業務等　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 10. 7　⑥アビームコンサルティング株式会社（東京都中央区八重洲２丁目２番１号）　⑦36,300,000円　⑧ 6. 8. 7　⑪総合評価　⑫38,106,288円

○支出負担行為担当官　警察庁長官官房会計課理事官　重成　麻利　（東京都千代田区霞ヶ関２－１－２）

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13

①３　②発炎筒⑵　134,100組　③購入　④一般　⑤ 6. 9. 2　⑥日本カーリット㈱　東京都中央区京橋１丁目17番10号　⑦250,471,980円　⑧ 6. 7. 10　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　皇宮警察本部会計課長　本橋　　正　（千代田区千代田１－３）

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13

①26　②電気の供給　１式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 30　⑥バンプーパワートレーディング合同会社　東京都千代田区霞が関三丁目２番５号霞が関ビルディング33階　⑦27,702,858円　⑧ 6. 8. 5　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　東京都警察会計担当官　久田　　誠　（東京都千代田区霞が関２－１－１）

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13

①１　②ドッグフード11品目（単価契約）　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 19　⑥株式会社成瀬商店　東京都江東区亀戸６－１－３　⑦10,985,480円　⑧ 6. 7. 22　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　大阪府警察会計担当官　岩下　　剛　（大阪市中央区大手前３丁目１番11号）

◎調達機関番号　009　◎所在地番号　27

①26　②大阪府警察学校（初任教養部、専科教養部）、警察犬訓練センター、第一機動隊及び第三機動隊で使用する電気の供給契約　予定使用電力量　3,667,000キロワット時　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 30　⑥鈴与電力株式会社　静岡市葵区栄町１番地３　⑦84,200,041円　⑧ 6. 7. 1　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　総務省大臣官房会計課企画官　中岡　敬雄　（東京都千代田区霞が関２－１－２）
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
①15、28　②令和６年度遠隔方位測定設備センサ標準Ⅳ型等14式の調達（第２期）一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 9　⑥日本電気株式会社（東京都港区芝５－７－１）　⑦838,970,000円　⑧ 6. 7. 1　⑪総合評価
①15、28　②令和６年度遠隔方位測定設備小型可搬センサの調達　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.17　⑥日本電気株式会社（東京都港区芝５－７－１）　⑦61,545,000円　⑧ 6. 7. 9　⑪総合評価
①73　②「地域おこし協力隊の戦略的広報」に係る総合企画・運営の実施の請負　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.26　⑥株式会社カヤック（神奈川県鎌倉市御成町11－８）　⑦79,000,000円　⑧ 6. 9. 6　⑨ｂ「排他的権利の保護」
①67、29　②電波監視業務遂行関係機能の調査分析作業等の請負　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 2　⑥日本電気株式会社（東京都港区芝５丁目７番１号）　⑦60,720,000円　⑧ 6. 7.24　⑨ｄ「互換性」
①71、27　②総合無線局監理システムにおける次期システム更改に向けた先行稼働領域に係る運用業務の請負　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.24　⑥アクセンチュア株式会社（東京都港区赤坂１丁目８番１号）　⑦537,481,890円　⑧ 6. 7.19　⑪総合評価

○支出負担行為担当官　札幌刑務所長　遊佐　篤史　（北海道札幌市東区東苗穂２－１－５－１）
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　01
①２　②令和６年度第３四半期札幌刑務所等で使用するＡ重油（ボイラー用）供給契約　予定数量524,000リットル　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.20　⑥小林本店株式会社(夕張郡栗山町錦３－109)　⑦46,400,200円　⑧ 6. 7.22　⑪最低価格
①１　②令和６年度第３四半期管内矯正施設用うるち玄米購入契約　予定数量85,890キログラム　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.20　⑥株式会社神明（東京都中央区日本橋小綱町16－15）　⑦31,478,685円　⑧ 6. 8. 1　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　旭川刑務所長　窪田　哲也　（北海道旭川市東鷹栖３線20号620番地）
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　01
①２　②令和６年度旭川刑務所第３四半期Ａ重油供給契約　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.26　⑥日東石油株式会社（北海道旭川市本町３丁目437番地239）　⑦19,450,200円　⑧ 6. 8. 6　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　網走刑務所長　中村　寛之　（北海道網走市字三眺）
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　01
①２　②Ａ重油　561,000Ｌ　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.10　⑥ミナミ石油株式会社（北海道札幌市東区北三十四条東24－１－１）　⑦55,774,620円　⑧ 6. 7. 1　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　喜連川社会復帰促進センター長　小野寺　巧　（栃木県さくら市喜連川5547）
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　09
①２　②令和６年度喜連川社会復帰促進センターＡ重油供給単価契約　予定数量　276,000リットル　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.17　⑥両毛丸善株式会社（栃木県足利市問屋町1535－12）　⑦90円86銭　⑧ 6. 7.26　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　東京拘置所長　柴﨑　正文　（東京都葛飾区小菅１－35－１）
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
①７　②刑務官冬制帽記章ほかの供給一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.13　⑥イズミ産業株式会社（東京都中央区日本橋富沢町５－４）　⑦35,662,077円　⑧ 6. 7.23　⑪最低価格
①７　②法務教官等冬制服の供給一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.13　⑥信和株式会社（東京都新宿区市谷本村町２－５）　⑦40,329,300円　⑧ 6. 7.23　⑪最低価格
①26　②差入品Ｘ線検査装置の供給一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.19　⑥イービストレード株式会社（東京都千代田区神田多町２丁目１番地）　⑦22,436,700円　⑧ 6. 7.31　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　大阪刑務所長　谷口　晃康　（大阪府堺市堺区田出井町６－１）
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　27
①１　②令和６年度第３四半期分大阪刑務所等うるち玄米　128,730キログラム　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥株式会社神明（東京都中央区日本橋小網町16－15）　⑦48,698,559円　⑧ 6. 8. 1　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　出入国在留管理庁次長　杉山　徳明　（東京都千代田区霞が関１－１－１）
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
①14、71、27　②福岡空港国際線ターミナル拡張及び神戸空港サブターミナル供用開始に伴うＩＣ旅券対応・出入国審査等旅券自動読取装置の賃貸借　一式　③借入　④一般　⑤ 6. 9. 6　⑥パナソニックコネクト株式会社（福岡県福岡市博多区美野島４－１－62）　⑦28,147,680円　⑧ 6. 7.16　⑪最低価格　⑫32,195,328円
①14、71、27　②出入国在留管理庁・税関共同キオスクの導入に伴うウォークスルーゲートの導入等　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.19　⑥日本電気株式会社（東京都港区芝５－７－１）　⑦16,720,000円　⑧ 6. 7.30　⑪総合評価　⑫391,255,040円
①71、27　②特定登録者情報システムのアプリケーション更改に伴う現行システムデータ抽出作業等　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 3　⑥日本電気株式会社（東京都港区芝５－７－１）　⑦19,976,000円　⑧ 6. 8.13　⑨ｄ「互換性」　⑫19,976,000円
①71、27　②特定登録者情報システムの更改に伴う出入国管理業務個人識別情報システムの検証作業　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 3　⑥日本電気株式会社（東京都港区芝５－７－１）　⑦56,047,200円　⑧ 6. 8.13　⑨ｄ「互換性」　⑫56,047,200円
①71、27　②外国人出入国情報システム更改に伴う特定登録者情報システムの改修作業　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.30　⑥日本電気株式会社（東京都港区芝５－７－１）　⑦113,480,400円　⑧ 6. 9.10　⑨ｄ「互換性」　⑫113,480,400円

○支出負担行為担当官　出入国在留管理庁次長　杉山　徳明　（東京都千代田区霞が関１－１－１）
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
①７　②入国審査官等合服男子用上衣ほか７品目の製造請負　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.10　⑥新陽株式会社（東京都千代田区神田東松下町39）　⑦32,924,100円　⑧ 6. 7.19　⑪最低価格　⑫35,993,456円

○支出負担行為担当官　外務省大臣官房会計課長　菅原　清行　（東京都千代田区霞が関２－２－１）
◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13
①６、76　②2025年旅券冊子の見本等作成及び梱包業務一式　③購入等　④随意　⑤ 6.10. 9　⑥独立行政法人国立印刷局　東京都港区虎ノ門２－２－５　⑦23,790,009円　⑧ 6. 9.19　⑨ｂ「排他的権利の保護」　⑫23,790,009円

○支出負担行為担当官　財務省大臣官房会計課長　奈良井　功　（東京都千代田区霞が関３－１－１）
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
①71、27　②令和６年度官庁会計システムの機能追加（２回目）に係る業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.18　⑥株式会社ＮＴＴデータ　東京都江東区豊洲３－３－３　⑦58,850,000円　⑧ 6. 7.19　⑪総合評価

○分任支出負担行為担当官　関東財務局横浜財務事務所長　原　　寛之　（神奈川県横浜市中区北仲通５―57）
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　14
①26　②横浜第２合同庁舎で使用する電気　契約電力2,300kW　予定使用電力量6,317,000kWh　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 9　⑥鈴与商事株式会社　静岡県静岡市清水区入船町11－１　⑦145,142,808円　⑧ 6. 7.16　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　九州財務局総務部長　井　　秀典　（熊本県熊本市西区春日２―10―１）
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　43
①26　②令和７年度熊本地方合同庁舎外３庁舎で使用する電気【A】熊本地方合同庁舎　契約電力1,870kW　予定使用電力量4,041,000kWh【B】大分合同庁舎　契約電力110kW　予定使用電力量201,000kWh【C】宮崎合同庁舎　契約電力203kW　予定使用電力量301,000kWh【D】鹿児島第三地方合同庁舎等　契約電力550kW　予定使用電力量1,009,000kWh　③購入等　④一般　⑤ 6.10. 3　⑥ＲＥ100電力株式会社　東京都中央区日本橋２丁目９番10号　⑦120,750,781円　⑧ 6. 8. 8　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　横浜税関総務部長　武次　周一　（神奈川県横浜市中区海岸通１－１）
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　14
①25　②埠頭監視カメラシステム　二式　③借入　④一般　⑤ 6. 9.30　⑥ＮＥＣネクサソリューションズ株式会社　東京都港区芝３丁目23番１号　⑦676,859,854円　⑧ 6. 7.22　⑪最低価格
①25　②埠頭監視カメラシステム　七式　③借入　④一般　⑤ 6. 9.30　⑥ＮＥＣネクサソリューションズ株式会社　東京都港区芝３丁目23番１号　⑦621,598,296円　⑧ 6. 7.22　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　神戸税関総務部長　上内　大祐　（兵庫県神戸市中央区新港町12―１）
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　28
①77　②監視艇「おき」維持修繕工事及び上甲板下内装修繕工事　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.27　⑥美保船渠造船有限会社　島根県松江市美保関町森山768番地　⑦57,640,000円　⑧ 6. 8. 2　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　国税庁長官官房会計課長　小平　武史　（東京都千代田区霞が関３－１－１）
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
①71、27　②国税庁保存文書のマイクロフィルム作成作業の委託　のべ451,900コマ　③購入等　④一般　⑤ 6.10.11　⑥株式会社ニチマイ（東京都江戸川区中葛西４―19―14）　⑦16,776,787円　⑧ 6. 8. 6　⑪最低価格
①71、27　②クライアントパソコン環境設定ソフトウェアの標準スクリプトの作成及び保守サポート　一式　③購入等　④一般　⑤ 6.10.11　⑥株式会社日立製作所（東京都千代田区丸の内１―６－６）　⑦74,210,400円　⑧ 6. 8. 6　⑪最低価格
①76　②令和６年分所得税及び復興特別所得税並びに消費税及び地方消費税の確定申告のお知らせはがき等作成　区分１　594,210通　③購入等　④一般　⑤ 6.10.15　⑥株式会社ビー・プロ（宮城県仙台市若林区六丁の目西町４－１）　⑦5,359,774円　⑧ 6. 8. 2　⑪最低価格
①76　②令和６年分所得税及び復興特別所得税並びに消費税及び地方消費税の確定申告のお知らせはがき等作成　区分２　1,481,300通　③購入等　④一般　⑤ 6.10.15　⑥ナカバヤシ株式会社（大阪府大阪市中央区北浜東１―20）　⑦11,080,124円　⑧ 6. 8. 2　⑪最低価格
①76　②令和６年分所得税及び復興特別所得税並びに消費税及び地方消費税の確定申告のお知らせはがき等作成　区分３　1,462,220通　③購入等　④一般　⑤ 6.10.15　⑥株式会社ビー・プロ（宮城県仙台市若林区六丁の目西町４－１）　⑦8,846,431円　⑧ 6. 8. 2　⑪最低価格
①76　②令和６年分所得税及び復興特別所得税並びに消費税及び地方消費税の確定申告のお知らせはがき等作成　区分４　1,475,270通　③購入等　④一般　⑤ 6.10. 4　⑥東洋紙業株式会社（大阪府大阪市浪速区芦原１－３―18）　⑦9,736,782円　⑧ 6. 8. 2　⑪最低価格
①76　②令和６年分所得税及び復興特別所得税並びに消費税及び地方消費税の確定申告のお知らせはがき等作成　区分５　のべ200,420通　③購入等　④一般　⑤ 6.10. 4　⑥株式会社高速（埼玉県川越市芳野台１―103―７）　⑦7,411,008円　⑧ 6. 8. 2　⑪最低価格
①76　②令和６年分所得税及び復興特別所得税並びに消費税及び地方消費税の確定申告のお知らせはがき等作成　区分６　のべ1,310,570通　③購入等　④一般　⑤ 6.10. 4　⑥株式会社恵和ビジネス（北海道札幌市中央区南二条西12―324―１）　⑦37,761,163円　⑧ 6. 8. 2　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　金沢国税局総務部次長　出戸　克昌　（石川県金沢市広坂２丁目２番60号）
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　17
①133　②確定申告コールセンターの運営業務　③購入等　④一般　⑤ 6.10. 1　⑥株式会社ＮＴＴマーケティングアクトProＣＸ（大阪市都島区東野田町四丁目15番82号）　⑦25,289,000円　⑧ 6. 8. 1　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　大阪国税局総務部次長　山中　浩樹　（大阪市中央区大手前１－５―63）
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　27
①14　②入退館管理システムの賃貸借等業務(区分１)　③購入等　④一般　⑤ 6.10. 1　⑥エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス株式会社　大阪府大阪市北区堂島３－１―21　⑦69,025,440円　⑧ 6. 7.22　⑪最低価格
①14　②入退館管理システムの賃貸借等業務（区分２）　③購入等　④一般　⑤ 6.10. 1　⑥上記⑥に同じ　⑦54,203,160円　⑧ 6. 7.22　⑪最低価格
①133　②確定申告コールセンターにおける電話相談業務委託　一式　③購入等　④一般　⑤ 6.10.15　⑥株式会社マインズ　兵庫県姫路市東延末２―24アークビル１Ｆ　⑦91,850,000円　⑧ 6. 8.13　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　沖縄国税事務所総務担当次長　山里　　崇　（沖縄県那覇市旭町９）
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　47
①26　②沖縄国税総合庁舎等５施設で使用する電気の購入　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.16　⑥株式会社グローバルエンジニアリング（福岡県福岡市東区香椎１丁目１番１号ニシコーリビング香椎２Ｆ）　⑦27,155,258円　⑧ 6. 6.21　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　国立教育政策研究所総務部長　大内　克紀　（東京都千代田区霞が関３－２－２）
◎調達機関番号　016　◎所在地番号　13
①14、27　②公教育データ・プラットフォーム改修業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.27　⑥富士通株式会社（神奈川県川崎市中原区上小田中４丁目１番１号）　⑦42,322,500円　⑧ 6. 6.21　⑪総合評価

○支出負担行為担当官　国立保健医療科学院総務部長　小柳　隆一　（埼玉県和光市南２－３－６）
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　11
①26　②ガスの供給　152,811㎥　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 4　⑥日本瓦斯株式会社　東京都渋谷区代々木４―31―８　⑦14,521,470円　⑧ 6. 7.12　⑪最低価格　⑫14,691,249円

○支出負担行為担当官　広島労働局総務部長　荒原　勝行　（広島県広島市中区上八丁堀６―30）
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　34
①14　②令和６～10年度広島障害者職業能力開発校における職業訓練用機器の賃貸借一式　③借入　④一般　⑤ 6.10. 3　⑥株式会社新星工業社　広島県広島市南区宇品海岸３－８―60　⑦35,064,000円　⑧ 6. 8. 6　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　福岡労働局総務部長　中山　　始　（福岡県福岡市博多区博多駅東２丁目11番１号）
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　40
①14　②令和６年度国立県営福岡障害者職業能力開発校訓練用機器一式の調達（リース）　③借入　④一般　⑤ 6.10. 4　⑥株式会社フジモト福岡店　福岡県福岡市博多区博多駅南６丁目２番30号　⑦18,728,424円　⑧ 6. 8.13　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　動物検疫所長　石川　清康　（神奈川県横浜市磯子区原町11―１）
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　14
①71、27　②動物検疫支援システムに係る運用支援・保守業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 5. 4. 3　⑥㈱セック　東京都世田谷区用賀４―10―１　⑦36,300,000円　⑧ 4.12.21　⑪最低価格
①71、27　②動物検疫支援システムに係る運用支援・保守業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 4. 1　⑥富士ソフト㈱　神奈川県横浜市中区桜木町１―１　⑦21,890,000円　⑧ 5.12.25　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　水産庁長官　森　　健　（東京都千代田区霞が関１－２－１）
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13
①２　②北海道地区軽油（ＪＩＳ２号相当）110kℓ　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥北海道エネルギー㈱道南支店　北海道函館市浅野町１－１　⑦136,400円／kℓ　⑧ 6. 8. 1　⑪最低価格
①２　②北海道地区重油（ＪＩＳ１種１号）120kℓ　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥北海道エネルギー㈱道南支店　北海道函館市浅野町１－１　⑦127,600円／kℓ　⑧ 6. 8. 1　⑪最低価格
①２　②東北地区重油（ＪＩＳ１種１号）105kℓ　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥㈱アベキ仙塩営業所　宮城県仙台市若林区卸町東２－３―18　⑦132,550円／kℓ　⑧ 6. 8. 1　⑪最低価格
①２　②北陸地区軽油（ＪＩＳ２号相当）110kℓ　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥北日本石油㈱　東京都中央区日本橋蛎殻町１―28―５　⑦126,500円／kℓ　⑧ 6. 8. 1　⑪最低価格
①２　②北陸地区重油（ＪＩＳ１種１号）275kℓ　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥㈱和田商会　新潟県新潟市中央区礎町通三ノ町2128　⑦123,200円／kℓ　⑧ 6. 8. 1　⑪最低価格
①２　②山陰地区軽油（ＪＩＳ２号相当）70kℓ　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥㈱ウミライ　鳥取県境港市弥生町206　⑦119,900円／kℓ　⑧ 6. 8. 1　⑪最低価格
①２　②山陰地区重油（ＪＩＳ１種１号）180kℓ　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥㈱ウミライ　鳥取県境港市弥生町206　⑦108,900円／kℓ　⑧ 6. 8. 1　⑪最低価格
①２　②京浜地区軽油（ＪＩＳ２号相当）760kℓ　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥カメイ㈱東京支店　東京都中央区八丁堀４－７－１　⑦89,540円／kℓ　⑧ 6. 8. 1　⑪最低価格
①２　②京浜地区重油（ＪＩＳ１種１号)140kℓ　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥出光エナジーソリューションズ㈱船油部　東京都千代田区神田練塀町３　⑦124,850円／kℓ　⑧ 6. 8. 1　⑪最低価格
①２　②瀬戸内海地区軽油（ＪＩＳ２号相当）36kℓ　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥兵庫県漁業協同組合連合会　兵庫県明石市中崎１－２－３　⑦124,300円／kℓ　⑧ 6. 8. 1　⑪最低価格
①２　②九州地区軽油（ＪＩＳ２号相当）310kℓ　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥㈱新出光九州支店福岡エリア　福岡県福岡市博多区上呉服町１―10　⑦94,930円／kℓ　⑧ 6. 8. 1　⑪最低価格
①２　②九州地区重油（ＪＩＳ１種１号）430kℓ　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥林兼石油㈱　福岡県福岡市中央区渡辺通４―10―10　⑦95,282円／kℓ　⑧ 6. 8. 1　⑪最低価格
①２　②沖縄地区重油（ＪＩＳ１種１号）200kℓ　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥㈱りゅうせき　沖縄県浦添市西洲２－２－３　⑦98,890円／kℓ　⑧ 6. 8. 1　⑪最低価格
①２　②サイパン地区軽油（ＪＩＳ２号相当）80mt　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥郵船商事㈱産業燃料グループ　東京都品川区東品川２－２―20　⑦231,000円／mt　⑧ 6. 8. 1　⑪最低価格
①２　②ポンペイ地区軽油（ＪＩＳ２号相当）160mt　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥郵船商事㈱産業燃料グループ　東京都品川区東品川２－２―20　⑦205,700円／mt　⑧ 6. 8. 1　⑪最低価格
①77　②船舶（開洋丸）第２種中間検査及び一般修繕　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.17　⑥㈱新来島サノヤス造船　愛媛県今治市大西町新町甲945番地　⑦99,550,000円　⑧ 6. 7.24　⑨ａ「不落」

○支出負担行為担当官　経済産業省大臣官房会計課長　大貫　繁樹　（東京都千代田区霞が関１－３－１）
◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13
①14　②カラー複合機５台の賃貸借、保守及び消耗品の供給　一式　③借入　④一般　⑤ 6. 8.30　⑥富士フイルムビジネスイノーベーションジャパン株式会社　東京都江東区豊洲２－２－１　⑦28,003,625円　⑧ 6. 6.18　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　国土交通省物流・自動車局長　鶴田　浩久　（東京都千代田区霞が関２－１－３）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
①71、27　②運輸支局等における自動車検査登録関係手続の申請書作成支援システム導入　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.20　⑥富士フイルムシステムサービス㈱　東京都新宿区西新宿５－１－１　⑦480,395,520円　⑧ 6. 8. 1　⑪最低価格　⑫571,566,490円

○支出負担行為担当官　国土交通省航空局長　平岡　成哲　（東京都千代田区霞が関２－１－３）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
①15、28　②無線電話装置21式の製造　③購入等　④一般　⑤ 6. 7.17　⑥日本無線㈱　東京都三鷹市牟礼６―21―11　⑦500,500,000円　⑧ 6. 5.13　⑪総合評価　⑫507,476,024円
①15、28　②ＴＨ―09Ｂ型無線電話送信装置１式の製造　③購入等　④一般　⑤ 6. 7.17　⑥㈱日立国際電気　東京都港区新橋２―15―12　⑦246,963,200円　⑧ 6. 5.13　⑪総合評価　⑫253,974,728円
①71、27　②管制支援処理システム（ＩＣＡＰ）性能向上　③購入等　④一般　⑤ 6. 7.22　⑥㈱ＮＴＴデータ　東京都江東区豊洲３－３－３　⑦61,600,000円　⑧ 6. 5.31　⑪最低価格　⑫64,864,674円

①71、27　②飛行情報管理処理システム（ＦＡＣＥ）性能向上　③購入等　④一般　⑤ 6. 7. 25　⑥日本電気㈱　東京都港区芝５－７－１　⑦806,300,000円　⑧ 6. 5. 21　⑪総合評価　⑫850,098,945円

①15、28　②緊急連絡用衛星通信装置一式の購入　③購入等　④一般　⑤ 6. 7. 26　⑥ＫＤＤＩ㈱　東京都新宿区西新宿２－３－２　⑦80,546,730円　⑧ 6. 6. 4　⑪総合評価　⑫98,979,100円

①14、71、27　②空港管制処理システム（ＴＡＰＳ）ハードウェア更新機器一式の製造及び調整　③購入等　④一般　⑤ 6. 7. 29　⑥三菱電機㈱　東京都千代田区丸の内２－７－３　⑦4,180,000,000円　⑧ 6. 6. 3　⑪総合評価　⑫4,332,734,600円

①15　②ＤＶＯＲ／ＤＭＥ－23型Ｄ－ＶＯＲ／ＤＭＥ装置１式の製造　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 2　⑥東芝インフラシステムズ㈱　神奈川県川崎市幸区堀川町72―34　⑦770,000,000円　⑧ 6. 6.10　⑪最低価格　⑫778,727,461円

①15、28　②ＲＨ―93Ａ型無線電話受信装置１式の製造　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 2　⑥日本無線㈱　東京都三鷹市牟礼６―21―11　⑦121,000,000円　⑧ 6. 5.30　⑪総合評価　⑫132,456,857円

①71、27　②令和６年度飛行情報管理処理システム（ＦＡＣＥ）調整作業その２　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 9　⑥日本電気㈱　東京都港区芝５－７－１　⑦248,600,000円　⑧ 6. 6.14　⑪総合評価　⑫251,339,378円

①71、27　②令和６年度航空路管制処理システム（ＴＥＰＳ）調整作業その２　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 9　⑥㈱ＮＴＴデータ　東京都江東区豊洲３－３－３　⑦154,000,000円　⑧ 6. 6.14　⑪総合評価　⑫160,419,804円

①71、27　②令和６年度空港管制処理システム（ＴＡＰＳ）調整作業　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 9　⑥三菱電機㈱　東京都千代田区丸の内２－７－３　⑦181,500,000円　⑧ 6. 6.14　⑪総合評価　⑫186,065,622円

①15　②無人航空機検知システムの製造（製造・設置・調整）　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.20　⑥ヤマリョー㈱　山形県山形市流通センター３－６－５　⑦32,450,000円　⑧ 6. 6.20　⑪最低価格　⑫36,710,001円

①71、27　②令和６年度サイバーセキュリティ管理処理システム（ＣＲＭＳ）調整作業　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.22　⑥日本電気㈱　東京都港区芝５－７－１　⑦14,850,000円　⑧ 6. 7. 3　⑪最低価格　⑫15,969,291円

①71、27　②令和６年度空港用航空機位置表示装置（ＡＰＤＵ）調整作業　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.22　⑥㈱ＮＴＴデータ　東京都江東区豊洲３－３－３　⑦37,400,000円　⑧ 6. 7. 3　⑪最低価格　⑫38,107,720円

①71、27　②令和６年度航空交通管理処理システム（ＴＥＡＭ）調整作業　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.22　⑥㈱ＮＴＴデータ　東京都江東区豊洲３－３－３　⑦27,500,000円　⑧ 6. 7. 3　⑪最低価格　⑫31,306,691円

①71、27　②令和６年度航空交通情報交換処理システム（ＭＡＳＳ）調整作業　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.22　⑥日本電気㈱　東京都港区芝５－７－１　⑦20,900,000円　⑧ 6. 7. 3　⑪最低価格　⑫22,168,721円

①71、27　②令和６年度国際航空交通情報通信システム（ＡＭＨＳ）調整作業　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.22　⑥日本電気㈱　東京都港区芝５－７－１　⑦47,850,000円　⑧ 6. 7. 3　⑪最低価格　⑫49,886,345円

①71、27　②航空路管制処理システム（ＴＥＰＳ）性能向上　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.23　⑥㈱ＮＴＴデータ　東京都江東区豊洲３－３－３　⑦159,500,000円　⑧ 6. 6.11　⑪総合評価　⑫162,588,368円

①14、71、27　②航空路管制処理システム（ＴＥＰＳ）ハードウェア更新機器一式の製造　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 2　⑥㈱ＮＴＴデータ　東京都江東区豊洲３－３－３　⑦1,100,000,000円　⑧ 6. 7. 3　⑪総合評価　⑫1,113,408,006円

①14、71、27　②空港管制処理システム（ＴＡＰＳ）性能向上、機器一式の製造及び調整　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 4　⑥三菱電機㈱　東京都千代田区丸の内２－７－３　⑦858,000,000円　⑧ 6. 7. 2　⑪総合評価　⑫895,555,809円

①71、27　②技術管理センター信頼性情報ポータルサイトサーバ設置作業　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.11　⑥㈱毎日映画社　東京都千代田区神田駿河台２－５　⑦16,390,000円　⑧ 6. 6.12　⑪最低価格　⑫43,050,456円

①16　②ＴＤＵ―14Ａ型管制情報表示装置等の部品の購入　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.30　⑥日本電気㈱　東京都港区芝５－７－１　⑦65,450,000円　⑧ 6. 8. 8　⑪最低価格　⑫66,556,108円

①16　②ＲＣＭ―11Ｂ型無線電話制御監視装置等の部品の購入　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.30　⑥沖電気工業㈱　東京都港区虎ノ門１－７―12　⑦22,000,000円　⑧ 6. 8. 8　⑪最低価格　⑫22,431,323円

①15　②ＭＬＡＴ―24型マルチラテレーション装置１式の製造（東京空港事務所用）（製造・設置・調整）　③購入等　④一般　⑤ 6.10. 1　⑥三菱電機㈱　東京都千代田区丸の内２－７－３　⑦1,595,000,000円　⑧ 6. 8. 8　⑪最低価格　⑫1,613,371,160円

①15　②ＭＬＡＴ―24型マルチラテレーション装置１式の製造（大阪空港事務所用）（製造・設置・調整）　③購入等　④一般　⑤ 6.10. 1　⑥日本無線㈱　東京都三鷹市牟礼６―21―11　⑦990,000,000円　⑧ 6. 8. 8　⑪最低価格　⑫1,039,038,309円

①15　②ＬＯＣ／ＤＭＥ－2002Ｃ型ＬＯＣ／ＤＭＥ装置２式の製造　③購入等　④一般　⑤ 6.10. 1　⑥東芝インフラシステムズ㈱　神奈川県川崎市幸区堀川町72―34　⑦616,000,000円　⑧ 6. 8. 8　⑪最低価格　⑫642,185,822円

①71、27　②令和６年度Ｄ－ＶＯＲ装置等通信機器部品の修理作業　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.30　⑥東芝インフラシステムズ㈱　神奈川県川崎市幸区堀川町72―34　⑦16,940,000円　⑧ 6. 8. 6　⑨ｂ「排他的権利の保護」　⑫19,256,983円

○支出負担行為担当官　北海道開発局開発監理部長　梶本　洋之　（札幌市北区北８条西２丁目）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

①14　②リアルタイム情報提供システム製造及び据付調整　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.26　⑥富士通㈱　川崎市中原区上小田中４丁目１番１号　⑦20,240,000円　⑧ 6. 7.30　⑪最低価格　⑫20,295,000円

①14　②防災メール配信装置購入及び据付調整　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.26　⑥日本電気㈱　東京都港区芝５丁目７番１号　⑦28,325,000円　⑧ 6. 7.30　⑪最低価格　⑫28,666,000円

○支出負担行為担当官　北海道開発局札幌開発建設部長　桑島　正樹　（札幌市中央区北２条西19丁目）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

①17　②連絡車（ミニバン）７台（交換契約）　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥札幌トヨタ自動車㈱　札幌市中央区北１条西７丁目３番地８　⑦19,351,829円　⑧ 6. 7.12　⑪総合評価　⑫21,559,153円

①14　②放流警報設備購入及び据付調整（岩見沢河川事務所）一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥山本電子工業㈱　北海道網走市駒場南７丁目５番11号　⑦40,150,000円　⑧ 6. 7.19　⑪最低価格　⑫40,887,000円

①41　②堰堤改良の内　豊平峡ダムクレストゲート更新外工事　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.27　⑥西田鉄工㈱　熊本県宇土市松山町4541　⑦1,159,125,000円　⑧ 6. 6. 3　⑪総合評価　⑫1,272,029,000円

○支出負担行為担当官　北海道開発局小樽開発建設部長　遠藤　　平　（北海道小樽市潮見台１丁目15番５号）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
①26　②凍結防止剤（塩化ナトリウム）4,500ｔ購入（単価契約）　③購入等　④一般　⑤6. 9.26　⑥ロイヤルジャパン㈱　北海道小樽市新光５丁目２番地１　⑦193,050,000円　⑧6. 7.29　⑪最低価格　⑫202,950,000円

○支出負担行為担当官　北海道開発局室蘭開発建設部長　佐藤　　徹　（北海道室蘭市入江町１番地14）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
①26　②凍結防止剤（塩化ナトリウム）　5,000ｔ（単価契約）　③購入等　④一般　⑤6. 9.25　⑥エスケー産業㈱　札幌市白石区東札幌１条４丁目８番１号　⑦184,250,000円　⑧6. 7.30　⑪最低価格　⑫225,500,000円

○支出負担行為担当官　東京航空局長　今井　和哉　（東京都千代田区九段南１－１－15）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
①17　②空港用高速スイーパ除雪車（自走式）１台の製造（丘珠空港向け）　③購入等　④一般　⑤6.10.11　⑥株式会社加藤製作所　東京都品川区東大井１－９－37　⑦90,431,869円　⑧6. 8.19　⑪最低価格　⑫90,993,262円
①17　②空港用自動化草刈・集草等トラクタ２台の製造及び調整　③購入等　④一般　⑤6.10.11　⑥興和ビルメンテナンス株式会社　東京都新宿区早稲田鶴巻町532番地　⑦49,997,200円　⑧6. 8.20　⑪最低価格　⑫52,010,778円
①16　②新千歳空港（新千歳ブロック）サイトシステム（製造・設置・調整）　③購入等　④一般　⑤6.10.21　⑥東伸電機株式会社　東京都北区志茂５―37―13　⑦528,000,000円　⑧6. 8.22　⑪最低価格　⑫557,614,834円

○支出負担行為担当官　大阪航空局長　石井　靖男　（大阪府大阪市中央区大手前３－１－41）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
①17　②空港用10000立級化学消防車１台の製造（高知空港向け）　③購入等　④一般　⑤6. 9.27　⑥ローゼンバウアーインターナショナルＡＧ　オーストリア　レオンディング4060　パシンガー通り90　⑦214,521,710円　⑧6. 8. 1　⑪最低価格　⑫217,158,055円
①26　②特殊防火衣フード外５点の製造　③購入等　④一般　⑤6.10. 7　⑥株式会社倉本産業大阪支店　大阪府大阪市中央区本町２－１－６　⑦24,442,605円　⑧6. 8. 5　⑪最低価格　⑫24,681,690円
①17　②空港用自動化草刈・集草等トラクタ２台の製造及び調整（松山空港向け）　③購入等　④一般　⑤6.10.10　⑥興和ビルメンテナンス株式会社　東京都新宿区早稲田鶴巻町532番地　⑦49,142,500円　⑧6. 8. 6　⑪最低価格　⑫51,108,778円

○支出負担行為担当官　東北地方整備局長　西村　　拓　（宮城県仙台市青葉区本町３－３－１）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04
①26　②凍結抑制剤（塩化ナトリウム）購入単価契約【青森（十和田・八戸）・岩手・三陸・南三陸（大船渡・花巻）】一式　③購入等　④一般　⑤6.10. 1　⑥エスケー産業㈱　北海道札幌市白石区東札幌１条４－８－１　⑦338,145,500円　⑧6. 7.22　⑪最低価格　⑫380,268,900円
①26　②凍結抑制剤（塩化ナトリウム）購入単価契約【青森（青森・弘前）・秋田・能代】一式　③購入等　④一般　⑤6.10. 1　⑥東北化学薬品㈱青森支店　青森県青森市問屋町１－８―12　⑦340,681,000円　⑧6. 7.22　⑪最低価格　⑫413,256,800円
①26　②凍結抑制剤（塩化ナトリウム）購入単価契約【南三陸（三陸道）・仙台】一式　③購入等　④一般　⑤6.10. 1　⑥第一物産㈱開発営業部　宮城県仙台市青葉区錦町２－１－３　⑦194,079,600円　⑧6. 7.22　⑪最低価格　⑫222,800,600円
①26　②凍結抑制剤（塩化ナトリウム）購入単価契約【湯沢・山形・酒田】一式　③購入等　④一般　⑤6.10. 2　⑥㈱山形ごぼう商會　山形県寒河江市中央工業団地163　⑦424,862,790円　⑧6. 7.22　⑪最低価格　⑫483,612,800円
①26　②凍結抑制剤（塩化ナトリウム）購入単価契約【福島・郡山・磐城】一式　③購入等　④一般　⑤6.10. 2　⑥ジャパンソルト㈱福島支店　福島県いわき市小名浜住吉字砂田１　⑦244,799,500円　⑧6. 7.22　⑪最低価格　⑫265,329,900円

○分任支出負担行為担当官　東北地方整備局秋田河川国道事務所長　松本　　章　（秋田県秋田市山王一丁目10番29号）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　05
①26　②秋田河川国道事務所管内で使用する電気（高圧）　一式　③購入等　④一般　⑤6. 9.20　⑥鈴与電力㈱　静岡県静岡市葵区栄町１番地３　⑦94,274,115円　⑧6. 7.26　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　東北地方整備局副局長　渡邊　　茂　（仙台市青葉区本町３－３－１）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04
①41　②青森港油川地区岸壁（－12m）護岸撤去工事（その２）　③購入等　④一般　⑤6.10. 2　⑥東亜・大本特定建設工事共同企業体　代表者　東亜建設工業㈱東北支店　宮城県仙台市青葉区中央二丁目８番13号　⑦1,193,500,000円　⑧6. 7. 2　⑪総合評価　⑫1,305,975,000円

○支出負担行為担当官　関東地方整備局長　岩﨑　福久　（埼玉県さいたま市中央区新都心２－１）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
①71、27　②Ｒ５特殊車両通行確認システムクラウド環境移行業務　③購入等　④一般　⑤6. 9.30　⑥㈱建設技術研究所東京本社　東京都中央区日本橋浜町３―21―１　⑦139,986,000円　⑧6. 7.26　⑪最低価格
①17　②Ｒ６照明車（ブーム式）３台交換購入　③購入等　④一般　⑤6.10. 9　⑥㈱タダノ関東支店　埼玉県上尾市大字１―464―５　⑦149,980,950円　⑧6. 8. 7　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　関東地方整備局副局長　衛藤　謙介　（横浜市中区北仲通５―57）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14
①41　②令和６年度東京国際空港Ａ滑走路他地盤改良工事　一式　③購入等　④一般　⑤6.10. 1　⑥五洋・みらい特定建設工事共同企業体　代表者　五洋建設株式会社東京土木支店　東京都文京区後楽２－６－１　⑦2,377,100,000円　⑧6. 6.18　⑪総合評価　⑫2,581,865,000円
①41　②令和６年度横浜港本牧地区荷さばき地改良工事　一式　③購入等　④一般　⑤6. 9.27　⑥東洋・りんかい日産・大本特定建設工事共同企業体　代表者　東洋建設株式会社横浜支店　神奈川県横浜市中区山下町25―15　⑦2,736,800,000円　⑧6. 6. 4　⑪総合評価　⑫2,970,264,000円

○分任支出負担行為担当官　関東地方整備局　鬼怒川ダム統合管理事務所長　太田　敏之　（栃木県宇都宮市平出工業団地14―３）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　09
①26　②鬼怒川ダム統合管理事務所管内で使用する高圧電気　③購入等　④一般　⑤6.10. 2　⑥ゼロワットパワー㈱　千葉県柏市若柴178―４柏の葉キャンパスＫＯＩＬ　⑦16,937,939円　⑧6. 7.26　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　北陸地方整備局長　髙松　　諭　（新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15
①71、27　②平成31年度　サーバ賃貸借（再々リース）　③借入　④随意　⑤ 6. 9.30　⑥東芝デジタルソリューションズ株式会社　神奈川県川崎市幸区堀川町72番地34、　株式会社　ＪＥＣＣ　東京都千代田区丸の内三丁目４番１号　⑦103,656,300円　⑧ 6. 9.10　⑨ｄ「互換性」　⑫103,935,704円

○支出負担行為担当官　北陸地方整備局長　髙松　　諭　（新潟県新潟市中央区美咲町１－１－１）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15
①42　②令和６年度　北陸地方整備局通信鉄塔耐震診断業務　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.28　⑥電設コンサルタンツ株式会社　東京都千代田区神田錦町三丁目６番地　⑦92,631,000円　⑧ 6. 6.24　⑪価格競争　⑫104,930,000円
①41　②Ｒ６－９朝日温海道路　２号トンネルその２工事　③購入等　④随意　⑤ 6.10. 7　⑥大成建設株式会社北信越支店　新潟県新潟市中央区八千代一丁目４番16号　⑦6,204,000,000円　⑧ 6. 9. 6　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」　⑪価格競争　⑫6,205,045,000円

○支出負担行為担当官　北陸地方整備局副局長　神谷　昌文　（新潟市中央区美咲町１－１－１）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15
①41　②金沢港（南地区）岸壁（－10m）(戸水１号・２号)(災害復旧）改良外１件工事　③購入等　④一般　⑤ 6.10.11　⑥東洋・本間・あおみ特定建設工事共同企業体　代表者　東洋建設㈱　北陸支店　金沢市畝田東３丁目87番地　⑦1,703,900,000円　⑧ 6. 7.19　⑪総合評価　⑫1,850,464,000円

○支出負担行為担当官　中部地方整備局長　佐藤　寿延　（名古屋市中区三の丸２－５－１）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23
①41　②令和６年度　新丸山ダム本体建設第２期工事　③購入等　④随意　⑤ 6.10. 8　⑥新丸山ダム本体建設工事　大林・大本・市川特定建設工事共同企業体　名古屋市東区東桜一丁目10番19号　⑦26,983,000,000円　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」　⑫27,106,398,000円

○支出負担行為担当官　近畿地方整備局長　長谷川朋弘　（大阪府大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
①41　②大野油坂道路大谷トンネル他非常警報設備設置工事　③購入等　④一般　⑤ 6.10. 9　⑥星和電機株式会社関西支社京都営業所　京都市伏見区竹田西桶ノ井町39光ビル　⑦1,554,300,000円　⑧ 6. 5.21　⑪総合評価　⑫1,691,283,000円

○支出負担行為担当官　近畿地方整備局副局長　魚谷　　憲　（神戸市中央区海岸通29番地　神戸地方合同庁舎）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　28
①41　②和歌山下津港海岸（海南地区）藤白水門・護岸等築造工事　１式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.19　⑥五洋・日造異工種建設工事共同企業体　大阪府大阪市北区鶴野町１番９号　⑦2,569,600,000円　⑧ 6. 4.22　⑪総合評価　⑫2,727,318,000円
①41　②神戸港ポートアイランド（第２期）地区荷さばき地（ＰＣ15から17）地盤改良等工事（第２工区）１式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.19　⑥五洋・あおみ特定建設工事共同企業体　大阪府大阪市北区鶴野町１番９号　⑦5,863,000,000円　⑧ 6. 6. 5　⑪総合評価　⑫6,367,009,000円
①42　②阪神港における物流効率化に資するコンテナターミナルゲート運用検討業務　１式　③購入等　④指名　⑤ 6. 7.11　⑥阪神港における物流効率化に資するコンテナターミナルゲート運用検討業務みなと総研・中央復建設計共同体　東京都港区虎ノ門三丁目１番10号　⑦82,390,000円　⑧ 6. 4. 9　⑪総合評価　⑫82,489,000円
①77　②船舶（海面清掃兼油回収船）「Dr. 海洋」外２隻修理　１式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.10　⑥株式会社新来島サノヤス造船　愛媛県今治市大西町新町甲945番地　⑦154,000,000円　⑧ 6. 7. 8　⑨ａ「不落」　⑫154,264,000円
①71、27　②海洋短波レーダ表層流況配信システム更新等業務　１式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.10　⑥国際航業株式会社　兵庫県神戸市中央区加納町４－４－17　⑦27,500,000円　⑧ 6. 7. 9　⑨ａ「不落」　⑫27,797,000円
①16　②港湾空港防災情報ネットワーク更新等業務　１式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.18　⑥富士通株式会社　大阪府大阪市中央区城見２－２－６　⑦68,200,000円　⑧ 6. 7.17　⑪最低価格　⑫70,488,000円

○支出負担行為担当官　中国地方整備局長　林　　正道　（広島県広島市中区上八丁堀６－30）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34
①41　②令和６年度安芸バイパス熊野川高架橋第３ＰＣ上部工事　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥株式会社錢高組　東京都千代田区一番町31番地　⑦2,336,719,000円　⑧ 6. 4.25　⑪総合評価　⑫2,538,745,000円

○支出負担行為担当官　四国地方整備局長　豊口　佳之　（香川県高松市サンポート３－33）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　37
①41、42　②国道56号　大原町・朝倉南地区電線共同溝ＰＦＩ事業　一式　③購入等　④一般　⑤ 6.10. 2　⑥エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社　東京都中央区東日本橋１丁目８番１号　ネクストサイト東日本橋ビル　⑦3,844,056,782円　⑧ 6. 5.31　⑪総合評価　⑫4,181,194,881円

○支出負担行為担当官　四国地方整備局長　豊口　佳之　（香川県高松市サンポート３－33）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　37
①14　②令和６年度　Ｊアラート自動表示機器整備作業　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥日本無線株式会社　四国支店　香川県高松市寿町２丁目３番11号　⑦31,350,000円　⑧ 6. 7.23　⑪最低価格　⑫31,350,000円
①14　②令和６年度　四国管内回線構築作業　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥富士通株式会社　ソーシャルシステム事業本部　社会ネットワークソリューション事業部　香川県高松市番町１丁目10番６号　⑦61,600,000円　⑧ 6. 7.31　⑪最低価格　⑫63,295,210円
①14　②令和６年度　徳島管内映像蓄積装置製造　一式　③購入等　④一般　⑤ 6.10.15　⑥東芝デジタルソリューションズ株式会社　中国支社　広島県広島市中区鉄砲町７番18号　⑦14,190,000円　⑧ 6. 7.31　⑪最低価格　⑫26,970,000円

○支出負担行為担当官　気象庁総務部長　小林　　豊　（東京都港区虎ノ門３－６－９）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
①２　②Ａ重油購入（凌風丸分）４回目　110ＫＬ　③購入等　④一般　⑤ 6.10. 1　⑥ＮＸ商事株式会社　東京都港区海岸１－14－22　⑦9,764,700円　⑧ 6. 3. 1　⑪最低価格　⑫10,890,000円
①71、27　②航空気象実況データ収集処理システムのソフトウェア機能強化　１式　③購入等　④随意　⑤ 6.10. 1　⑥日本電気株式会社　東京都港区芝５－７－１　⑦22,935,000円　⑧ 6. 9.11　⑨ｄ「互換性」

○支出負担行為担当官　気象研究所長　中本　能久　（茨城県つくば市長峰１－１）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　08
①14、71、27　②気象研究所ネットワークインフラ系システム借用（リース）・保守及び運用支援並びに取付調整　一式　③借入　④一般　⑤ 6.10. 1　⑥株式会社シーイーシー　神奈川県座間市東原５丁目１番11号　⑦296,890,020円　⑧ 6. 7.19　⑪総合評価

○支出負担行為担当官　海上保安庁総務部長　服部　真樹　（東京都千代田区霞が関２－１－３）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
①２　②重油買入９回目　③購入等　④一般　⑤ 6.10.11　⑥ＮＸ商事㈱　東京都港区海岸１－14―22　⑦20,047,500円　⑧ 6. 7.22　⑪最低価格
①13　②配電盤⑸１式ほか４点製造　③購入等　④一般　⑤ 6.10. 9　⑥寺崎電気産業㈱　大阪府大阪市平野区加美東６―13―47　⑦61,600,000円　⑧ 6. 8. 5　⑪最低価格　⑫68,211,000円
①24　②マルチビーム測深装置（機動測量艇用）１式買入　③購入等　④一般　⑤ 6.10.11　⑥㈱エス・イー・エイ　千葉県浦安市富士見３―16―３　⑦31,625,000円　⑧ 6. 7.30　⑪最低価格　⑫46,370,000円
①11　②可変ピッチプロペラ装置⑸２式ほか４点製造　③購入等　④一般　⑤ 6.10. 9　⑥かもめプロペラ㈱　神奈川県横浜市戸塚区上矢部町690　⑦393,800,000円　⑧ 6. 8. 5　⑪最低価格　⑫396,000,000円
①11　②560kVAディーゼル発電装置⑸３台ほか５点買入　③購入等　④一般　⑤ 6.10. 9　⑥ヤンマーパワーテクノロジー㈱　大阪府大阪市北区茶屋町１―32　⑦166,100,000円　⑧ 6. 8. 5　⑪最低価格　⑫167,526,000円
①15、28　②電気指令装置（800W型）１式ほか７点買入　③購入等　④一般　⑤ 6.10.11　⑥日本無線㈱　東京都三鷹市牟礼６―21―11　⑦55,000,000円　⑧ 6. 8.13　⑪最低価格　⑫55,060,000円
①14　②サーバー２式ほか11点買入　③購入等　④一般　⑤ 6.10.18　⑥日本ディクス㈱　東京都港区港南１－７―18　⑦22,968,000円　⑧ 6. 8. 7　⑪最低価格　⑫30,960,000円
①20　②７メートル型高速警備救難艇７隻製造　③購入等　④一般　⑤ 6.10.16　⑥ア　ジャパンマリンユナイテッド㈱　神奈川県横浜市西区みなとみらい４－４－２　イ　㈱ニシエフ　山口県下関市豊北町大字粟野4238　⑦ア　140,250,000円（３隻分）　イ　187,000,000円（４隻分）　⑧ 6. 8.16　⑪最低価格　⑫ア　140,250,000円（３隻分）　イ　187,000,000円（４隻分）
①11　②1,471kWディーゼル機関⑸２基ほか５点製造　③購入等　④一般　⑤ 6.10.18　⑥ヤンマーパワーテクノロジー㈱　大阪府大阪市北区茶屋町１―32　⑦440,000,000円　⑧ 6. 8.20　⑪最低価格　⑫440,759,000円
①26　②航空タービン燃料（ＪＰ－５）買入　③購入等　④一般　⑤ 6.10.10　⑥ＥＮＥＯＳ㈱　東京都千代田区大手町１－１－２　⑦16,500,000円　⑧ 6. 8.16　⑪最低価格
①19　②ＡＤＡＰＴＥＲ１個ほか17点買入　③購入等　④一般　⑤ 6.10.10　⑥㈱Japan General Aviation Service　東京都港区北青山３－６－７青山パラシオタワー11Ｆ　⑦40,700,000円　⑧ 6. 8.16　⑪最低価格　⑫40,920,000円
①19　②ＶＨＦ　ＨＯＭＥＲ１個ほか１点買入　③購入等　④一般　⑤ 6.10.15　⑥㈱海外物産　東京都江東区新木場４－７―45　⑦19,305,000円　⑧ 6. 8.21　⑪最低価格　⑫20,980,000円
①19　②ＨＦ　ＴＲ１個ほか５点買入　③購入等　④一般　⑤ 6.10.15　⑥㈱ティー・エム・シー・インターナショナル　東京都渋谷区広尾２－１―15　⑦44,550,000円　⑧ 6. 8.21　⑪最低価格　⑫56,830,000円
①８　②灯浮標用ソーラーシステム制御器（12Ｖ100W型）９個ほか３点買入　③購入等　④一般　⑤ 6.10.10　⑥セナーアンドバーンズ㈱　東京都大田区羽田空港１－６－６　⑦26,798,200円　⑧ 6. 8.20　⑪最低価格　⑫26,858,810円
①20　②７メートル型高速警備救難艇（潜水支援型）１隻製造　③購入等　④一般　⑤ 6.10.16　⑥ジャパンマリンユナイテッド㈱　神奈川県横浜市西区みなとみらい４－４－２　⑦59,400,000円　⑧ 6. 8.16　⑪最低価格　⑫60,500,000円
①11　②可変ピッチプロペラ装置⑵２式ほか４点製造　③購入等　④一般　⑤ 6.10.17　⑥川崎重工業㈱　兵庫県神戸市中央区東川崎町３－１－１　⑦327,800,000円　⑧ 6. 8.16　⑪最低価格　⑫335,500,000円
①11　②560kVAディーゼル発電装置⑵３台ほか５点買入　③購入等　④一般　⑤ 6.10.17　⑥ヤンマーパワーテクノロジー㈱　大阪府大阪市北区茶屋町１―32　⑦167,750,000円　⑧ 6. 8.16　⑪最低価格　⑫194,614,000円
①11　②2,942kWディーゼル機関⑵２基ほか５点製造　③購入等　④一般　⑤ 6.10.17　⑥ヤンマーパワーテクノロジー㈱　大阪府大阪市北区茶屋町１―32　⑦880,000,000円　⑧ 6. 8.16　⑪最低価格　⑫900,299,999円

○支出負担行為担当官　第五管区海上保安本部長　鍬本　浩司　（兵庫県神戸市中央区波止場町１－１）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　28
①77　②16Ｖ595ＴＥ90型陸揚機整備３式（船技）　③役務の提供等　④一般　⑤ 6. 9.10　⑥㈱新来島サノヤス造船修繕船営業部　大阪市西成区南津守５－13－37　⑦73,667,000円　⑧ 6. 7.18　⑪最低価格　⑫73,680,000円
①26　②主空調装置ほか３点買入（船技）　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.18　⑥ダイキンＭＲエンジニアリング㈱　大阪市淀川区西中島５－５―15　⑦24,200,000円　⑧ 6. 7.25　⑪最低価格　⑫24,210,000円
①11　②新潟原動機主機関交換部品買入（単価契約）(船技)　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.18　⑥㈱松本マリン　神戸市兵庫区今出在家町３－１―38　⑦22,396,000円　⑧ 6. 7.25　⑪最低価格　⑫23,600,000円
①11　②主機関（16Ｖ595ＴＥ90型）部品買入（単価契約）(船技)　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.18　⑥㈱新来島サノヤス造船修繕船営業部　大阪市西成区南津守５―13―37　⑦107,800,000円　⑧ 6. 7.25　⑪最低価格　⑫107,899,999円

○支出負担行為担当官　第七管区海上保安本部長　倉田　雄二　（福岡県北九州市門司区西海岸１－３―10）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40
①２　②Ａ重油10～３月分（仙崎）150,700Ｌ　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.24　⑥大隅石油㈱　山口県長門市仙崎堤尻295―１　⑦18,084,000円　⑧ 6. 1.26　⑪最低価格
①２　②Ａ重油10～３月分（関門地区）788,500Ｌ　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.24　⑥出光リテール販売㈱九州カンパニー　福岡県春日市桜ヶ丘４―40　⑦67,259,050円　⑧ 6. 1.26　⑪最低価格
①２　②Ａ重油10～３月分（福岡）1,425,500Ｌ　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥林兼石油㈱　福岡県福岡市中央区渡辺通４―10―10　⑦119,171,800円　⑧ 6. 1.26　⑪最低価格
①２　②Ａ重油10～３月分（佐世保）333,000Ｌ　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.26　⑥㈲富士石油　長崎県佐世保市大塔町1315―１　⑦40,959,000円　⑧ 6. 1.26　⑪最低価格
①２　②Ａ重油10～３月分（長崎）492,000Ｌ　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.27　⑥朝日石油㈱　長崎県長崎市旭町８―13　⑦57,564,000円　⑧ 6. 1.26　⑪最低価格
①２　②軽油（免税）10・11・12月分（門司燃料タンク）89,000Ｌ　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.24　⑥山田石油㈱下関支店　山口県下関市観音崎町13―３　⑦7,876,500円　⑧ 6. 1.26　⑪最低価格

①２　②軽油（免税）10・11・12月分（関門地区）43,900Ｌ　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.24　⑥山田石油㈱下関支店　山口県下関市観音崎町13―３　⑦6,058,200円　⑧ 6. 1.26　⑪最低価格
①２　②軽油（免税）10・11・12月分（若松）37,000Ｌ　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥ニチユ産業㈱　福岡県北九州市若松区藤ノ木２―６―36　⑦3,774,000円　⑧ 6. 1.26　⑪最低価格
①２　②軽油（免税）10・11・12月分（佐世保燃料タンク）49,700Ｌ　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.26　⑥林兼石油㈱佐世保販売支店　長崎県佐世保市松浦町４―７　⑦6,162,800円　⑧ 6. 1.26　⑪最低価格
①２　②軽油（免税）10・11・12月分（壱岐）49,600Ｌ　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.26　⑥㈱昇運石油　長崎県壱岐市郷ノ浦町柳田触940―１　⑦6,249,600円　⑧ 6. 1.26　⑪最低価格
①２　②軽油（免税）10・11・12月分（長崎）168,800Ｌ　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.27　⑥金子産業㈱　長崎県長崎市大黒町９―22　⑦21,606,400円　⑧ 6. 1.26　⑪最低価格
①２　②軽油（免税）10～３月分（福岡）426,500Ｌ　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥関門海運㈱福岡支店　福岡県福岡市中央区舞鶴３―８―18　アルフォート天神503　⑦37,318,750円　⑧ 6. 1.26　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　防衛医科大学校事務局総務部長　室伏　祐二　（埼玉県所沢市並木３－２）
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　11
①75　②病院清掃等業務、庁舎等清掃役務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥株式会社グローイングアップ　東京都練馬区高松５丁目３番20―301号　⑦36,960,000円　⑧ 6. 8.16　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　防衛省統合幕僚監部総務部総務課会計室長　浅沼　　猛　（東京都新宿区市谷本村町５－１）
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
①14、16　②モニター他29件　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.27　⑥日本郵便オフィスサポート株式会社（東京都港区浜松町１丁目18番16号）　⑦16,605,200円　⑧ 6. 8. 7　⑪最低価格
①14、23　②４人用ロッカー他111件　③購入等　④一般　⑤ 6.10. 1　⑥株式会社秋山商会（東京都中央区東日本橋２丁目13番５号）　⑦107,400,000円　⑧ 6. 8. 7　⑪最低価格

○分任支出負担行為担当官　陸上自衛隊補給統制本部調達会計部長　清水　和彦　（東京都北区十条台１－５―70）
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
①３　②黄熱ワクチン（１バイアル，１人分）1,260個　③購入等　④随意契約　⑤ 6.10. 4　⑥サノフィ株式会社　東京都新宿区西新宿３丁目20番地２号　⑦17,255,700円　⑧ 6. 9.10　⑨ｂ「排他的権利の保護」
①３　②黄熱ワクチン（１バイアル，１人分）740個（４個，446個，290個）　③購入等　④随意契約　⑤ 6.10.15　⑥サノフィ株式会社　東京都新宿区西新宿３丁目20番地２号　⑦10,134,300円　⑧ 6. 9.19　⑨ｂ「排他的権利の保護」
①４　②救急絆創膏，胸部用ほか１件　③購入等　④一般　⑤ 6.10.18　⑥株式会社オーストリッチインターナショナル　神奈川県横浜市港北区新横浜１―14―20―301　⑦1,423,500円　⑧ 6. 9.20　⑪最低価格

○分任契約担当官　陸上自衛隊関東補給処松戸支処会計課長　内田　雅章　（千葉県松戸市五香六実17）
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　12
①23　②ＯＡ対応デスク，W1400片袖ほか27件　③購入等　④一般　⑤ 7. 1.30　⑥株式会社鈴木事務機販売　千葉県松戸市松戸新田133―17　⑦13,364,670円　⑧ 6. 9.27　⑪最低価格
①23　②ファイリングキャビネット，２段Ａ４（高さ740㎜）ほか65件　③購入等　④一般　⑤ 7. 1.30　⑥株式会社交成　岐阜県関市千疋593―１　⑦32,950,445円　⑧ 6. 9.27　⑪最低価格
①23　②営内汎用椅子ほか２件　③購入等　④一般　⑤ 7. 1.30　⑥伸誠商事株式会社　東京都千代田区岩本町一丁目８番３号　⑦落札価格　⑧ 6. 9.27　⑪最低価格
①23　②更衣ロッカー，１連２号ほか６件　③購入等　④一般　⑤ 7. 1.30　⑥Ｋ・マシン株式会社　京都市南区吉祥院西ノ茶屋町80　⑦18,700,990円　⑧ 6. 9.27　⑪最低価格
①23　②折りたたみテーブル，幕板なし，鋼製ほか１件　③購入等　④一般　⑤ 7. 1.30　⑥株式会社トーヨー商事　⑦3,643,530円　⑧ 6. 9.27　⑪最低価格
①23　②いす，事務用，肘つき，布地張りほか13件　③購入等　④一般　⑤ 7. 1.30　⑥株式会社杉本正文堂　千葉県船橋市市場１－８－１　⑦23,879,757円　⑧ 6. 9.30　⑨ａ「不落」

○分任支出負担行為担当官　航空自衛隊第２補給処十条支処調達課長　山下　正則　（東京都北区十条台１丁目５番70号）
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
①21、26　②日用品（生活用品、衛生用品及び清掃用品）Webカタログ方式（通信販売方式））１式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 6　⑥株式会社ライオン事務器　大阪府東大阪市長田中３－５－44　⑦149,076,512円　⑧ 6. 6.28　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　沖縄防衛局長　伊藤　晋哉　（沖縄県中頭郡嘉手納町字嘉手納290―９）
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　47
①14、27　②航空機騒音自動測定装置購入設置業務（Ｒ６）（金武町・宜野座村・伊江村・東村）　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.23　⑥リオン株式会社（東京都国分寺市東元町３丁目20番41号）　⑦57,497,000円　⑧ 6. 6.26　⑪最低価格

○分任支出負担行為担当官　防衛装備庁調達事業部調達総括官　河合　寿士　（東京都新宿区市谷本村町５－１）
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
①３　②凍結防止液　5,058ℓ　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.13　⑥株式会社ニッセー塗料商会宮城県仙台市太白区郡山字谷地池田東20―15　⑦2,525,965円　⑧ 6. 8.30　⑪最低価格
①３　②ガスタービン洗浄剤　377ＣＮ　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.13　⑥株式会社ネツレンハイメック　東京都品川区東五反田２―17―１　⑦16,173,300円　⑧ 6. 8.30　⑪最低価格
①３　②洗浄剤，タービンエンジン，５ＧＬ　112ＣＮ　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.13　⑥株式会社クロサカ　東京都千代田区神田神保町１―27―７　⑦5,420,800円　⑧ 6. 8.30　⑪最低価格
①３　②艦船いかり用ペイント　４Ｌ　2,848ℓ　③購入等　④随意　⑤ 6.10. 1　⑥トーエイ株式会社　東京都新宿区四谷２－５―17　⑦3,759,360円　⑧ 6. 8.30　⑨ａ「不落」　⑪最低価格
①３　②艦船外げん用フタル酸樹脂エナメル　2704　灰色(2)４Ｌ　2,172ℓ　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.13　⑥川上塗料株式会社　兵庫県尼崎市塚口本町２―41―１　⑦1,650,937円　⑧ 6. 8.30　⑪最低価格
①３　②滑り止め塗料　2705　暗い灰色(1)Ｎ４　４Ｌ（タイプ２）202ＳＥ　③購入等　④随意　⑤ 6.10. 2　⑥トーエイ株式会社　東京都新宿区四谷２－５―17　⑦2,633,070円　⑧ 6. 8.30　⑨ａ「不落」　⑪最低価格
①３　②滑り止め塗料　2705　暗い灰色(1)Ｎ４　16Ｌ（タイプ２）591ＳＥ　③購入等　④随意　⑤ 6.10. 2　⑥トーエイ株式会社　東京都新宿区四谷２－５―17　⑦30,879,750円　⑧ 6. 8.30　⑨ａ「不落」　⑪最低価格

①３　②金属コーティング塗料　256ＥＡ　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.13　⑥有限会社東京インストルメンツ　東京都練馬区早宮３－３－８　⑦1,717,760円　⑧ 6. 8.30　⑪最低価格
①３　②ポリウレタン・エナメル塗料（つや有），17925，白　17ＫＴ　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.13　⑥藤本油化株式会社　東京都足立区梅田７―18―６　⑦1,057,100円　⑧ 6. 8.30　⑪最低価格
①３　②ポリウレタン・エナメル塗料（つや無），36320，灰色　20ＫＴ　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.13　⑥藤本油化株式会社　東京都足立区梅田７―18―６　⑦1,388,200円　⑧ 6. 8.30　⑪最低価格
①３　②ポリウレタン・エナメル塗料（つや無），36495，灰色　26ＫＴ　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.13　⑥藤本油化株式会社　東京都足立区梅田７―18―６　⑦1,752,300円　⑧ 6. 8.30　⑪最低価格
①３　②ポリウレタン・エナメル塗料（つや無），37925，白　15ＫＴ　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.13　⑥藤本油化株式会社　東京都足立区梅田７―18―６　⑦1,061,500円　⑧ 6. 8.30　⑪最低価格
①３　②プライマー（グレー）20ＣＮ　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.13　⑥有限会社東京インストルメンツ　東京都練馬区早宮３－３－８　⑦1,740,750円　⑧ 6. 8.30　⑪最低価格
①３　②プライマー（バフ）32ＣＮ　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.13　⑥有限会社東京インストルメンツ　東京都練馬区早宮３－３－８　⑦2,785,200円　⑧ 6. 8.30　⑪最低価格
①３　②アクリルエポキシ塗料（ダークグレー）100ＣＮ　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.13　⑥有限会社東京インストルメンツ　東京都練馬区早宮３－３－８　⑦13,580,600円　⑧ 6. 8.30　⑪最低価格
①３　②艦船いかり用ペイント　４Ｌ　1,424ℓ　③購入等　④随意　⑤ 6.10. 2　⑥トーエイ株式会社　東京都新宿区四谷２－５―17　⑦1,879,680円　⑧ 6. 8.30　⑨ａ「不落」　⑪最低価格

○分任支出負担行為担当官　防衛装備庁調達事業部調達総括官　河合　寿士　（東京都新宿区市谷本村町５－１）
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
①26　②気象観測装置Ｊ／ＦＭＸ－１用構成品　１式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.24　⑥明星電気㈱　群馬県伊勢崎市長沼町2223番地　⑦17,920,100円　⑧ 6. 6. 5　⑨ａ「不落」
①22、31　②過酸化水素ガス滅菌装置　１ＥＡ　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.11　⑥㈱増田医科器械　京都府京都市伏見区竹田藁屋町50番地　⑦9,790,000円　⑧ 6. 6. 5　⑨ａ「不落」
①22、31　②体外自動式除細動器，２型　33ＥＡ　③購入等　④随意　⑤ 6. 8.29　⑥㈱イノメディックス　東京都文京区湯島２丁目16番11号　⑦24,691,260円　⑧ 6. 6. 5　⑪ａ「不落」
①26　②野外炊具２号（改）　138ＳＴ　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.26　⑥伸誠商事㈱　東京都千代田区岩本町１丁目８番３号　⑦234,379,200円　⑧ 6. 7. 1　⑨ａ「不落」
①26　②野外入浴セット２型　２ＳＴ　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.26　⑥伸誠商事㈱　東京都千代田区岩本町１丁目８番３号　⑦37,455,000円　⑧ 6. 7. 1　⑨ａ「不落」
①26　②野外洗濯セット２型　２ＳＴ　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.26　⑥伸誠商事㈱　東京都千代田区岩本町１丁目８番３号　⑦35,998,600円　⑧ 6. 7. 1　⑨ａ「不落」
①26　②組配食器材１号　13ＳＥ　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.24　⑥大里商事㈱　東京都豊島区東池袋３丁目１番１号　⑦49,420,800円　⑧ 6. 7. 1　⑨ａ「不落」
①26　②特殊書庫，１号　43ＥＡ　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.26　⑥加賀ソルネット㈱　東京都中央区八丁堀３丁目27番10号　⑦5,865,200円　⑧ 6. 7. 1　⑪最低価格
①26　②スキー３型　2,500ＳＴ　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.11　⑥㈱スワロースキー　長野県飯山市大字静間1382番地１　⑦166,375,000円　⑧ 6. 7. 1　⑨ａ「不落」
①22、31　②解析機能付セントラルモニタ，多機能型　１ＥＡ　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 9　⑥㈱松吉ビジネス・アソシエイツ　東京都文京区湯島３丁目14番９号　⑦19,140,000円　⑧ 6. 7. 1　⑨ａ「不落」
①22、31　②麻酔記録装置　１ＥＡ　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.11　⑥松吉医科器械㈱　東京都文京区湯島３丁目14番９号　⑦47,300,000円　⑧ 6. 7. 1　⑨ａ「不落」
①22、31　②ナビゲーションユニット，耳鼻科用　１ＥＡ　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.11　⑥松吉医科器械㈱　東京都文京区湯島３丁目14番９号　⑦26,400,000円　⑧ 6. 7. 1　⑨ａ「不落」
①22、31　②超音波内視鏡観測システム，シアウェーブ計測機能付　１ＥＡ　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.18　⑥オリンパスマーケティング㈱　東京都八王子市石川町2951番地　⑦21,780,000円　⑧ 6. 7. 1　⑨ａ「不落」
①22、31　②汎用超音波画像診断装置，多用途型　２ＥＡ　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.26　⑥キヤノンメディカルシステムズ㈱　栃木県大田原市下石上1385番地　⑦38,445,000円　⑧ 6. 7. 1　⑪最低価格
①22、31　②可搬型手術用顕微鏡，眼科用　１ＥＡ　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.26　⑥㈱松吉ビジネス・アソシエイツ　東京都文京区湯島３丁目14番９号　⑦19,690,000円　⑧ 6. 7. 1　⑪最低価格
①22、31　②超電導磁石式全身用ＭＲ装置，仙台病院用　１ＥＡ　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.30　⑥富士フイルムメディカル㈱　東京都港区西麻布２丁目26番30号　⑦105,380,000円　⑧ 6. 6.14　⑪最低価格　総合評価
①22、31　②据置型デジタル式循環器用Ｘ線透視診断装置，バイプレーン型　１ＥＡ　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.30　⑥㈱イノメディックス　東京都文京区湯島２丁目16番11号　⑦213,950,000円　⑧ 6. 6.14　⑪最低価格　総合評価
①26　②天幕ストーブ，業務用２形　76ＳＴ　③購入等　④随意　⑤ 6.10. 9　⑥㈱トヨトミ　愛知県名古屋市瑞穂区桃園町５番17号　⑦28,089,600円　⑧ 6. 7.25　⑨ａ「不落」
①26　②戦闘シャベル　4000個　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.18　⑥東海理研㈱　岐阜県関市武芸川町谷口599番地　⑦66,000,000円　⑧ 6. 7.25　⑪最低価格
①22、31　②ＣＡＤ／ＣＡＭ装置　４ＳＥ　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.18　⑥㈱ヨシダ　東京都台東区上野７丁目６番９号　⑦33,426,800円　⑧ 6. 7.25　⑪最低価格
①22、31　②臨床化学自動分析装置，生化学用　１ＥＡ　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥キヤノンメディカルシステムズ㈱　栃木県大田原市下石上1385番地　⑦14,850,000円　⑧ 6. 7.25　⑪最低価格
①22、31　②フローサイトメーター　１式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥㈱池田理化　東京都千代田区鍛治町１丁目８番６号　⑦33,000,000円　⑧ 6. 7.25　⑪最低価格
①23　②食堂用椅子　1,112個　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥㈲山仙商店　神奈川県横須賀市大滝町１丁目17番地　⑦21,283,680円　⑧ 6. 7.25　⑪最低価格
①26　②高速度ビデオカメラ　１式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥㈱松見科学計測　東京都千代田区岩本町二丁目７番11号　⑦21,890,000円　⑧ 6. 7.25　⑪最低価格
①25　②波長分散型蛍光Ｘ線分析装置　１式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥㈱江田商会　神奈川県横浜市港北区新羽町284番地　⑦35,805,000円　⑧ 6. 7.25　⑪最低価格
①26　②雲・視程計測装置　１式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥三興通商㈱　東京都港区浜松町２丁目７番１号　⑦20,878,000円　⑧ 6. 7.25　⑪最低価格
①22、31　②Ｘ線撮影装置，デジタル式，携帯用　３ＳＴ　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥キヤノンメディカルシステムズ㈱　栃木県大田原市下石上1385番地　⑦23,925,000円　⑧ 6. 7.25　⑪最低価格
①22、31　②磁気共鳴断層撮影装置，３型　１ＳＥ　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.30　⑥キヤノンメディカルシステムズ㈱　栃木県大田原市下石上1385番地　⑦104,258,000円　⑧ 6. 7.22　⑪最低価格　総合評価

①23　②ウレタンマットレス，寝台，一般用　5,000ＥＡ　③購入等　④一般　⑤ 6. 10. 1　⑥㈱装備開発機構　東京都千代田区飯田橋４丁目２番１号岩見ビル６階　⑦88,000,000円　⑧ 6. 7. 1　⑪最低価格
①７　②エキストラクションロープ　86本　③購入等　④随意　⑤ 6. 10. 1　⑥日本特装㈱　東京都千代田区平河町１丁目９番９号　⑦33,110,000円　⑧ 6. 7. 1　⑨ａ「不落」

○独立行政法人国民生活センター　理事長　山田　昭典　（神奈川県相模原市中央区弥栄３－１－１）
◎調達機関番号　571　◎所在地番号　13
①71、27　②「2025～2027年度消費生活相談員資格試験」試験運営、受験申込受付等業務一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 12　⑥日本通信紙株式会社　東京都文京区向丘一丁目13番１号４階　⑦40,317,640円　⑧ 6. 6. 25　⑪総合評価

○国立研究開発法人情報通信研究機構　契約担当理事　増山　　寛　（東京都小金井市貫井北町４－２－１）
◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13
①71、27　②暗号鍵の分散配置に基づく情報特性適応型ネットワークシミュレータの開発　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 23　⑥㈱ｉＤ　北海道函館市本町６－10五稜郭ビル２階　⑦23,980,000円　⑧ 6. 6. 7　⑪総合評価
①15、28　②2024年度　信号発生器用周波数エクステンダ及び高周波電力計　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 23　⑥キーサイト・テクノロジー㈱　東京都八王子市高倉町９－１　⑦19,235,920円　⑧ 6. 6. 11　⑪最低価格
①24　②高分解能光スペクトラムアナライザ　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 23　⑥セブンシックス㈱　東京都港区六本木６－10－１　⑦19,552,500円　⑧ 6. 6. 11　⑪最低価格
①71、27　②高信頼オフチェーンストレージ機能の開発　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 23　⑥㈱創夢　東京都渋谷区幡ケ谷１－34－14宝ビル９階　⑦30,250,000円　⑧ 6. 6. 13　⑪総合評価
①15、28　②光周波数コム発生器　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 28　⑥セブンシックス㈱　東京都港区六本木６－10－１　⑦34,747,900円　⑧ 6. 6. 14　⑪最低価格
①15、28　②光通信ネットワーク・エミュレータ用光通信試験装置内光ネットワーク検証模擬装置の調達　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 8. 26　⑥㈱東陽テクニカ　東京都中央区八重洲１－１－６　⑦83,600,000円　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」
①71、27　②高熱伝導ＣＦＲＰ／ＧＳサンドイッチによる排熱デバイスの設計、試作及び性能検証作業　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 8. 26　⑥㈱テックラボ　東京都多摩市南野２－６－３　⑦27,669,690円　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」
①16　②2024年度　マルウェアコンテナＣＳＬ02空調機設備更改　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 2　⑥㈱アロテック　石川県金沢市小金町４－23　⑦52,723,000円　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」

○契約担当役　国立研究開発法人物質・材料研究機構　財務部門長　岡部　　渉　（茨城県つくば市千現１－２－１）
◎調達機関番号　802　◎所在地番号　08
①24　②透過型電子顕微鏡内ビームブランキング熱輸送計測システム　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 13　⑥日本電子株式会社　筑波支店（茨城県つくば市東新井18－１）　⑦24,999,000円　⑧ 6. 7. 10　⑪最低価格
①24　②単式クリープ試験機用温度調節装置および加熱炉更新　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 13　⑥高千穂精機株式会社　筑波営業所（茨城県つくば市春日４－18－11）　⑦23,240,000円　⑧ 6. 7. 10　⑪最低価格

○国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　那珂フュージョン科学技術研究所　管理部長　松田　好広　（茨城県那珂市向山801－１）
◎調達機関番号　804　◎所在地番号　08
①24　②ＩＴＥＲジャイロトロン試験用リモートIOユニットの更新　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 29　⑥株式会社ノーケン（大阪府吹田市広芝町15番32号）　⑦22,000,000円　⑧ 6. 6. 7　⑪最低価格
①24　②フィーダー用クエンチ検出器の整備　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 17　⑥株式会社テクノエーピー（茨城県ひたちなか市馬渡2976―15）　⑦99,869,000円　⑧ 6. 6. 19　⑪最低価格
①24　②ＨＴＳ－ＣＬ用温度計測器の整備　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 12　⑥株式会社クリハラント（茨城県那珂郡東海村東海１－20―24）　⑦34,870,000円　⑧ 6. 6. 27　⑪最低価格
①24　②ＩＴＥＲブランケット遠隔保守システム用集約サーボドライバの試作　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 8. 27　⑥株式会社ワコー技研（神奈川県横浜市鶴見区末広町１－１－50）　⑦58,234,000円　⑧ 6. 6. 20　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」
①24　②ＩＴＥＲ　ＮＢＩ　ＨＶブッシング評価試験用セラミックロウ付け試験体の製作　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 13　⑥株式会社ＭＡＲＵＷＡ（東京都港区芝３丁目16番13号）　⑦72,380,000円　⑧ 6. 8. 19　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」
①24　②ＩＴＥＲジャイロトロンの高出力化・高効率化改造　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 19　⑥キャノン電子管デバイス株式会社（神奈川県川崎市中原区今井上町９－１）　⑦45,100,000円　⑧ 6. 8. 26　⑨ｄ「互換性」
①24　②Ｐ－ＮＢＩ加速電源ＧＴＯ遮断ユニット用コンデンサの更新　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 10. 4　⑥東芝エネルギーシステムズ株式会社（神奈川県川崎市幸区堀川町72―34）　⑦38,500,000円　⑧ 6. 8. 22　⑨ｄ「互換性」

○独立行政法人国立美術館　分任契約担当役　京都国立近代美術館長　福永　　治　（京都市左京区岡崎円勝寺町26―１）
◎調達機関番号　517　◎所在地番号　26
①26　②美術品：松田権六作《蒔絵勇馬図平卓》１点　ほか１点　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 5　⑥株式会社ギャラリー米田（大阪市中央区西心斎橋２丁目10―12）　⑦88,000,000円　⑨ｂ「美術品」
①26　②美術品：鏑木清方作《ためさるゝ日》１点　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 5　⑥個人　⑦60,000,000円　⑨ｂ「美術品」
①26　②美術品：福田平八郎作《雉子（雉）》１点　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 5　⑥株式会社コウイチ・ファインアーツ（大阪市西区江戸堀１－２―11　大同生命南館１階）　⑦40,700,000円　⑨ｂ「美術品」

○独立行政法人国立美術館国立国際美術館分任契約担当役　館長　島　　敦彦　（大阪市北区中之島４－２―55）
◎調達機関番号　517　◎所在地番号　27
①26　②彫刻「無題（S. 317、壁掛け式、中央部は開いた五芒星と枝が重なりあう形にワイヤーを縛ったもの）」　ルース・アサワ　作　１点　③購入等　④随意　⑤ 6. 8. 27　⑥David Zwirner Gallery，LLC　537 West 20th Street New York，NY，10011，USA　⑦2,394,000米ドル　⑨ｂ「美術品」
①26　②彫刻「Just Curve '67 12 polycycle」　ヨシダミノル　作　１点　③購入等　④随意　⑤ 6. 8. 27　⑥個人　⑦31,500,000円　⑨ｂ「美術品」
①26　②洋画「無題」　中園孔二　作　１点ほか　２点　③購入等　④随意　⑤ 6. 8. 27　⑥小山登美夫ギャラリー株式会社　東京都港区六本木６―54―24　Complex665　２Ｆ　⑦19,800,000円　⑨ｂ「美術品」

○契約担当役　独立行政法人日本スポーツ振興センター理事長　芦立　　訓　（東京都新宿区霞ヶ丘町４番１号）
◎調達機関番号　576　◎所在地番号　13
①71、27　②リモート接続ソリューションの調達　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.26　⑥株式会社インターネットイニシアティブ（東京都千代田区富士見２丁目10番２号）　⑦28,291,725円　⑧ 6. 8. 1　⑪最低価格

○契約担当役　独立行政法人日本スポーツ振興センター理事長　芦立　　訓　（東京都新宿区霞ヶ丘町４番１号）
◎調達機関番号　576　◎所在地番号　13
①71、27　②ハイパフォーマンススポーツセンター無線ネットワークシステムの更改　③購入等　④一般　⑤ 6.10. 4　⑥株式会社インターネットイニシアティブ（東京都千代田区富士見二丁目10番２号）　⑦125,660,700円　⑧ 6. 7.22　⑪総合評価

○分任契約担当者　国立研究開発法人科学技術振興機構　契約部長　近藤　章博　（東京都千代田区四番町５番地３）
◎調達機関番号　813　◎所在地番号　13
①71、27　②日本科学未来館ＡＩスーツケースの音声対話機能の開発　一式　③購入等　④一般　⑤ 6.10. 7　⑥ＨＥＲＯＺ株式会社（東京都港区芝５丁目31番17号ＰＭＯ田町）　⑦75,900,000円　⑧ 6. 7.30　⑪総合評価

○国立研究開発法人理化学研究所　契約業務部長　星野　　聡　（埼玉県和光市広沢２番１号）
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　11
①24　②ホームケージ内行動観察ビデオシステム付マーモセット飼育ケージ　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 4　⑥日本クレア株式会社　東京都目黒区東山１－２－７　⑦149,600,000円　⑧ 6. 6.25　⑪最低価格
①26　②Web会議サービスZoomのライセンス更新　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 5　⑥株式会社野村総合研究所　東京都千代田区大手町１－９－２　⑦19,078,510円　⑧ 6. 7. 2　⑪最低価格
①24　②量子古典融合システム制御装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 5　⑥豊田通商株式会社　愛知県名古屋市中村区名駅４－９－８　⑦44,990,000円　⑧ 6. 7. 2　⑪最低価格
①24　②無冷媒希釈冷凍機システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.12　⑥ブルーフォース株式会社　東京都文京区湯島３―19―５　⑦128,866,100円　⑧ 6. 7. 9　⑪最低価格

○国立研究開発法人理化学研究所　横浜事業所　契約担当役　研究支援部長　大庭　直彦　（神奈川県横浜市鶴見区末広町１丁目７番22号）
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　14
①24　②超解像ライブセルイメージング顕微鏡システム　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.22　⑥株式会社ニコンソリューションズ　東京都品川区西大井１－７―11　⑦73,340,000円　⑧ 6. 6.14　⑪最低価格
①26　②次世代解析シークエンサー試薬（単価契約）　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.19　⑥株式会社ＵＢＳＪ　東京都文京区本郷３―21―２　⑦50,278,900円　⑧ 6. 7.19　⑪最低価格
①26　②中出力次世代シーケンサー用ＤＮＡシーケンシング試薬（単価契約）　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.19　⑥株式会社ＵＢＳＪ　東京都文京区本郷３―21―２　⑦69,045,850円　⑧ 6. 7.19　⑪最低価格
①26　②次世代シークエンサー用ＤＮＡシークエンス試薬キット（単価契約）　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.19　⑥株式会社ＵＢＳＪ　東京都文京区本郷３―21―２　⑦108,164,300円　⑧ 6. 7.19　⑪最低価格
①26　②次世代シーケンサー用試薬（単価契約）　③購入等　④一般　⑤ 6.10. 2　⑥株式会社ＵＢＳＪ　東京都文京区本郷３―21―２　⑦850,520円／ｋｉｔ　⑧ 6. 7.19　⑪最低価格
①26　②次世代シーケンサー用ライブラリー調整試薬（単価契約）　③購入等　④一般　⑤ 6.10. 2　⑥株式会社ＵＢＳＪ　東京都文京区本郷３―21―２　⑦12,598,400円　⑧ 6. 7.19　⑪最低価格
①24　②In situ構造解析用細胞解析・分取装置　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.19　⑥ナカライテスク株式会社　京都府京都市中京区二条通烏丸西入東玉屋町498　⑦28,135,000円　⑧ 6. 7.10　⑪最低価格
①24　②高解像度組織内空間ゲノミクス解析システム　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.19　⑥理科研株式会社　愛知県名古屋市中区新栄１―33―１　⑦72,723,500円　⑧ 6. 7.10　⑪最低価格
①24　②細胞内微細構造イメージング用共焦点レーザー走査顕微鏡装置　③購入等　④一般　⑤ 6.10. 4　⑥株式会社池田理化　東京都千代田区鍛冶町１－８－６　⑦29,906,000円　⑧ 6. 7.25　⑪最低価格
①24　②高分解能質量分析装置　③購入等　④一般　⑤ 6.10. 2　⑥株式会社藤本理化　東京都文京区向丘１－９―22　⑦72,000,000円　⑧ 6. 7.25　⑪最低価格
①26　②シングルセル用ライブラリ作製試薬（単価契約）　③購入等　④一般　⑤ 6.10. 9　⑥株式会社バイオテック・ラボ　東京都墨田区緑１－８－９　⑦30,452,000円　⑧ 6. 8. 1　⑪最低価格

○国立研究開発法人理化学研究所神戸事業所　研究支援部長　花野　篤志　（兵庫県神戸市中央区港島南町２－２－３）
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　28
①24　②自動培養顕微鏡イメージングシステム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 2　⑥八洲薬品株式会社　大阪府茨木市彩都あさぎ７丁目７番18号　⑦90,607,000円　⑧ 6. 6.27　⑪最低価格
①53　②生命機能科学研究センター備品類の移設等業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 3　⑥株式会社島津理化　大阪府大阪市北区梅田２－５―25　⑦275,499,000円　⑧ 6. 7. 1　⑪最低価格
①24　②科学研究向け共通基盤モデル開発用双腕ロボット　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 4　⑥ロボティック・バイオロジー・インスティテュート株式会社　東京都江東区青海２－５―10　⑦699,270,000円　⑧ 6. 7. 8　⑪最低価格
①24　②培地交換自動化システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.30　⑥和研薬株式会社　京都府京都市左京区一乗寺西水干町17番地　⑦98,780,000円　⑧ 6. 7.24　⑪最低価格

○国立研究開発法人理化学研究所　播磨事業所　研究支援部長　髙羅　永嗣　（兵庫県佐用郡佐用町光都１丁目１番１号）
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　28
①24　②四極電磁石、及び偏向磁石試作　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.21　⑥株式会社トーキン　宮城県白石市旭町７丁目１番１号　⑦77,165,000円　⑧ 6. 6.18　⑪最低価格
①24　②六極電磁石、及び偏向磁石試作　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.21　⑥株式会社トーキン　宮城県白石市旭町７丁目１番１号　⑦64,735,000円　⑧ 6. 6.18　⑪最低価格
①９　②蓄積リング棟冷水、２次冷却水循環ポンプ　パイプサイレンサー　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.23　⑥姫路鋼管株式会社　兵庫県姫路市玉手437番地３　⑦49,170,000円　⑧ 6. 6.20　⑪最低価格
①24　②SPring-８-II用真空チェンバの開発　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.30　⑥日立造船株式会社　大阪府大阪市住之江区南港北１丁目７番89号　⑦37,400,000円　⑧ 6. 6.28　⑪最低価格

○契約担当役　独立行政法人国立高等専門学校機構東京工業高等専門学校　事務部長　小松　　清
（東京都八王子市椚田町1220―２）
◎調達機関番号　593　◎所在地番号　13
①24　②風洞実験装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.26　⑥株式会社日本風洞製作所（福岡県久留米市藤光町1147―１）　⑦26,180,000円　⑧ 6. 7.19　⑪最低価格

○契約担当役　独立行政法人国立高等専門学校機構阿南工業高等専門学校事務部長　樋口　　優
（阿南市見能林町青木265）
◎調達機関番号　593　◎所在地番号　36
①26　②DX_GXに対応するためのAI/IoT学習システム 一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.30　⑥株式会社エレパ （高知県高知市南御座２番12号）　⑦45,326,380円　⑧ 6. 7.22　⑪最低価格

○契約担当役　独立行政法人国立高等専門学校機構新居浜工業高等専門学校事務部長　下元　利之
（新居浜市八雲町７番１号）
◎調達機関番号　593　◎所在地番号　38
①24　②遺伝子発現定量解析システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6.10. 1　⑥アルフレッサ篠原化学株式会社（高知県高知市南御座９番41号）　⑦118,800,000円　⑧ 6. 7.26　⑪最低価格

○契約担当役　独立行政法人国立高等専門学校機構北九州工業高等専門学校事務部長　小田　正俊
（北九州市小倉南区志井５―20―１）
◎調達機関番号　593　◎所在地番号　40
①24　②ＤＸ対応三次元形状および表面性状評価装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.29　⑥関東物産株式会社（東京都港区港南１丁目８番27号）　⑦57,420,000円　⑧ 6. 6.19　⑪最低価格

○国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長　松本　尚也　（茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地１）
◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
①24　②放射能分析装置の購入　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.18　⑥セイコー・イージーアンドジー株式会社（千葉県千葉市美浜区中瀬１―８）　⑦23,980,000円　⑧ 6. 6.21　⑪最低価格
①９　②クラッド付き原子炉圧力容器鋼溶接継手の製作　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.18　⑥三菱重工業株式会社（東京都千代田区丸の内３―２―３）　⑦30,800,000円　⑧ 6. 8. 8　⑨ｄ「互換性」
①24　②ＮＳＲＲパルス制御系運転モニタに係る機器の製作　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.18　⑥富士電機株式会社（東京都品川区大崎１―11―２）　⑦43,890,000円　⑧ 6. 6.26　⑨ｄ「互換性」
①16　②高周波加速空胴の製作　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.25　⑥東芝エネルギーシステムズ株式会社（神奈川県川崎市幸区堀川町72―34）　⑦193,930,000円　⑧ 6. 9. 3　⑨ｄ「互換性」
①26　②ビームモニタ校正用装置の製作　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥株式会社エキップ（茨城県土浦市虫掛165―１）　⑦49,357,000円　⑧ 6. 7. 2　⑪最低価格
①９　②使用済容器用遮蔽容器の製作　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.30　⑥木村化工機株式会社（東京都港区西新橋２―11―13）　⑦93,280,000円　⑧ 6. 7. 5　⑪最低価格
①77　②輸送容器立て起こし架台装置の修理　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.10　⑥エイ・ティ・エス株式会社（茨城県那珂郡東海村村松字平原3129―37）　⑦18,150,000円　⑧ 6. 6.13　⑪最低価格
①13　②「常陽」火災防護対策に係るハロン消火設備の設計・製作　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 3　⑥原電エンジニアリング株式会社（東京都台東区上野５―２―１）　⑦988,900,000円　⑧ 6. 8. 9　⑨ｄ「互換性」
①２　②令和６年度重油（１種１号）売買単価契約（第３四半期）　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.24　⑥日本石油販売株式会社（東京都中央区新川２―１―７）　⑦145,024,000円　⑧ 6. 1.12　⑪最低価格
①26　②「常陽」ディーゼル系冷却塔用降下火砕物流入防止板の設計・製作　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.27　⑥三菱重工業株式会社（東京都千代田区丸の内３―２―３）　⑦41,250,000円　⑧ 6. 9. 2　⑨ｄ「互換性」
①５　②グローブボックス用グローブ及び取付用付属品の購入　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.13　⑥株式会社コクゴ（茨城県那珂郡東海村舟石川駅西１―６―１）　⑦26,218,830円　⑧ 6. 6.13　⑪最低価格
①26　②高性能フィルタの購入　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.18　⑥エイ・ティ・エス株式会社（茨城県那珂郡東海村村松字平原3129―37）　⑦28,820,000円　⑧ 6. 6.11　⑪最低価格
①24　②マルチ四重極型誘導結合プラズマ質量分析装置の購入　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.27　⑥藤本科学株式会社（茨城県水戸市三の丸１―２―10）　⑦58,509,000円　⑧ 6. 7.11　⑪最低価格
①53　②ＲＥＴＦ南側ルートからの仮置き物品運搬作業　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.30　⑥検査開発株式会社（茨城県那珂郡東海村村松字平原3129―37）　⑦43,725,000円　⑧ 6. 7.11　⑪最低価格
①26　②資材用倉庫の購入　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.26　⑥理工科学株式会社（茨城県水戸市河和田町1164―15）　⑦21,972,500円　⑧ 6. 6.26　⑪最低価格

○国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　大洗研究所　管理部長　今井　里如　（茨城県東茨城郡大洗町成田町4002番地）
◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
①24　②エネルギー分散型Ｘ線マイクロアナライザの購入　１式　③購入等　④一般　⑤ 6.10. 9　⑥理工科学株式会社（茨城県水戸市河和田町1164番地15）　⑦34,089,000円　⑧ 6. 7.24　⑪最低価格

○独立行政法人国立文化財機構　分任契約担当役　東京文化財研究所長　齊藤　孝正　（東京都台東区上野公園13―43）
◎調達機関番号　609　◎所在地番号　13
①71、27　②仮想基盤ストレージ更改業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.13　⑥ネットワークダイナミックス株式会社　東京都新宿区百人町１―21―23　⑦23,023,000円　⑧ 6. 6.20　⑪総合評価

○独立行政法人国立文化財機構　分任契約担当役　九州国立博物館副館長　小泉　惠英　（福岡県太宰府市石坂４―７―２）
◎調達機関番号　609　◎所在地番号　40
①24　②ＩＰ画像読取装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 6　⑥株式会社ニコンソリューションズ（福岡県福岡市博多区元町３丁目４番９号）　⑦23,519,100円　⑧ 6. 6.11　⑪最低価格

○独立行政法人勤労者退職金共済機構　建設業退職金共済事業等勘定　業務経理契約担当役　理事　松本　　圭　建設業退職金共済事業等勘定　特別業務経理契約担当役　理事　松本　　圭　（東京都豊島区東池袋１―24―１）
◎調達機関番号　583　◎所在地番号　13
①71、27　②次期電子申請システムの構築に伴う特退共システムの改修業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.26　⑥株式会社アイネス（東京都中央区日本橋蛎殻町１―38―11）　⑦41,360,000円　⑧ 6. 7.12　⑪総合評価

○独立行政法人勤労者退職金共済機構　建設業退職金共済事業等勘定　業務経理契約担当役　理事　松本　　圭　建設業退職金共済事業等勘定　特別業務経理契約担当役　理事　松本　　圭　（東京都豊島区東池袋１―24―１）
◎調達機関番号　583　◎所在地番号　13
①73　②令和６年度　建退共制度長期未更新者に係る周知・広報業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.27　⑥株式会社ジェイアール東日本企画（東京都渋谷区恵比寿南１－５－５）　⑦44,339,900円　⑧ 6. 7.25　⑪総合評価

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構　北海道医療センター　院長　伊東　　学　（札幌市西区山の手５条７丁目１－１）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　01
①22、32　②手動式除細動器　11式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.10　⑥ノアインターナショナル㈱　札幌市豊平区３条13丁目２番１号　⑦23,200,000円　⑧ 6. 7.18　⑪最低価格
①26　②庁舎電力（交流３相３様式、供給電圧6,000ボルト）　予定使用電力量　8,999,723kWh（病院）　195,206kWh（看護学校）　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.13　⑥ゼロワットパワー㈱　千葉県柏市若柴178番地４柏の葉キャンパスＫＯＩＬ　⑦162,852,816円（病院）　3,879,387円（看護学校）　⑧ 6. 7.22　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構函館医療センター院長　椎谷　紀彦　（北海道函館市川原町18番16号）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　01
①26　②庁舎電力（交流３相３線式、供給電圧6,000ボルト）予定使用電力量　3,206,009kWh　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.30　⑥香川電力㈱　香川県高松市天神前10番５号　⑦73,013,651円　⑧ 6. 8. 7　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構　旭川医療センター　院長　木村　　隆　（北海道旭川市花咲町７―4048）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　01
①４　②医薬品の調達　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.20　⑥東邦薬品株式会社　旭川支店（北海道旭川市緑が丘２条４丁目12番１号）　⑦107,725,332円　⑧ 6. 8.23　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構北海道がんセンター院長　平賀　博明　（北海道札幌市白石区菊水４条２－３―54）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　01
①４、32、34　②医療材料等物流管理（ＳＰＤ）及び調達管理の運営委託事業　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.13　⑥エム・シー・ヘルスケア㈱　東京都港区港南二丁目16番１号　⑦3,562,290,030円　⑧ 6. 7.22　⑪総合評価

①26　②庁舎電力（交流３相３線式、供給電圧6,000ボルト）　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.13　⑥バンプーパワートレーディング合同会社　東京都千代田区霞が関３丁目２－５　霞が関ビルディング33階　⑦143,152,188円　⑧ 6. 7.22　⑪最低価格
①４　②医薬品　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥㈱モロオ札幌営業所　北海道札幌市北区北３条西14丁目１－５　⑦65,355,501円　⑧ 6. 7.22　⑪最低価格
①４　②医薬品　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥㈱メディセオ札幌支店　北海道札幌市白石区中央１条２丁目１―37　⑦25,970,544円　⑧ 6. 7.22　⑪最低価格
①４　②医薬品　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥㈱スズケン札幌支店　北海道札幌市中央区北11条西19丁目36―35　⑦392,820,851円　⑧ 6. 7.22　⑪最低価格
①４　②医薬品　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥㈱ほくやく　北海道札幌市中央区大通西16丁目２－６　⑦436,953,397円　⑧ 6. 7.22　⑪最低価格
①４　②医薬品　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥東邦薬品㈱札幌営業所　北海道白石区米里４条２丁目２－１　⑦86,170,176円　⑧ 6. 7.22　⑪最低価格
①４　②医薬品　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥㈱ネオ・メディカル　北海道江別市野幌屯田町６番地の３　⑦25,203,200円　⑧ 6. 7.22　⑪最低価格
①22、34　②腹部用血管連続撮影装置保守業務契約　③購入等　④随意　⑤ 6. 8.27　⑥キヤノンメディカルシステムズ㈱札幌サービスセンタ　北海道札幌市東区本町２条２丁目３番６号　⑦42,768,000円　⑧ 6. 8. 6　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」
①22、34　②全身用Ｘ線コンピュータ断層撮影装置及びＸ線ＣＴ組合せ型ポジトロンＣＴ装置保守業務契約　③購入等　④随意　⑤ 6. 8.27　⑥ＧＥヘルスケア・ジャパン㈱札幌支店　北海道札幌市東区北６条東４丁目１－７　⑦318,549,000円　⑧ 6. 8. 6　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」
①22、34　②超伝導磁気共鳴画像診断装置及び循環器用血管連続撮影装置保守業務契約　③購入等　④随意　⑤ 6. 8.29　⑥㈱フィリップス・ジャパン　東京都港区麻布台１丁目３－１　⑦152,864,250円　⑧ 6. 8. 6　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構仙台西多賀病院長　武田　　篤　（宮城県仙台市太白区鈎取本町２―11―11）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　04
①４　②医薬品１品目　③購入　④随意　⑤ 6. 9.30　⑥東邦薬品㈱　宮城県仙台市若林区卸町２―10―３　⑦120,326,837円　⑧ 6. 9. 2　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」
①４　②医薬品２品目　③購入　④随意　⑤ 6. 9.30　⑥東北アルフレッサ㈱　宮城県仙台市若林区卸町四丁目８番５　⑦102,830,954円　⑧ 6. 9. 2　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構宮城病院長　安藤　肇史　（宮城県亘理郡山元町高瀬字合戦原100番地）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　04
①78　②特別管理産業廃棄物収集運搬処分業務委託　③購入等　④一般　⑤ 6.10. 4　⑥福興産業株式会社　福島県伊達郡桑折町字田植12番地の１　⑦30,659,992円　⑧ 6. 8.13　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構渋川医療センター院長　髙橋　章夫　（群馬県渋川市白井383）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　10
①４　②令和６年度医薬品一式売買契約　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.30　⑥⑴㈱スズケン群馬支店　群馬県前橋市元総社町1237―５、⑵東邦薬品㈱群馬営業部　群馬県高崎市上並榎町378　⑦⑴348,606,900円、⑵252,366,778円　⑧ 6. 8. 9　⑪最低価格
①４　②令和６年度医薬品一式売買契約　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.30　⑥アルフレッサ㈱　群馬県高崎市小八木町309番地　⑦88,024,849円　⑧ 6. 8. 9　⑨ａ「不落」

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構東埼玉病院長　太田　康男　（埼玉県蓮田市黒浜4147）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　11
①４　②トリーメク配合錠　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.27　⑥東邦薬品㈱　埼玉県さいたま市見沼区卸町１―36　⑦179,134円　⑧ 6. 8. 6　⑪最低価格　⑫179,134円
①４　②ビクタルビ配合錠　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.27　⑥東邦薬品㈱　埼玉県さいたま市見沼区卸町１―36　⑦187,800円　⑧ 6. 8. 6　⑪最低価格　⑫187,484円

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構下志津病院長　鬼頭　浩之　（千葉県四街道市鹿渡934―５）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　12
①22　②医薬品一式の調達（施設独自調達分）　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.17　⑥岩渕薬品㈱　千葉県佐倉市鏑木町51　⑦12,378,449円　⑧ 6. 7.24　⑪最低価格
①22　②医薬品一式の調達（施設独自調達分）　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.17　⑥㈱スズケン　千葉県富里市七栄1006―17　⑦183,998,429円　⑧ 6. 7.24　⑪最低価格
①22　②医薬品一式の調達（施設独自調達分）　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.17　⑥東邦薬品㈱　千葉県千葉市稲毛区天台５―21―15　⑦757,376円　⑧ 6. 7.24　⑪最低価格
①22　②医薬品一式の調達（施設独自調達分）　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.17　⑥㈱メディセオ　東京都中央区京橋三丁目１番１号　⑦38,854,231円　⑧ 6. 7.24　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構東京医療センター院長　小林　佳郎　（東京都目黒区東が丘２－５－１）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　13
①22、31　②広角眼底カメラ　一式　調達　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥㈱栗原医療器械店　群馬県太田市清原町４番地の６　⑦31,680,000円　⑧ 6. 8. 2　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構豊橋医療センター院長　山下　克也　（愛知県豊橋市飯村町字浜道上50番地）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　23
①78　②感染性廃棄物収集運搬処分業務委託　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 4　⑥株式会社星野産商（愛知県弥富市馬ケ池三丁目241番地）、三重中央開発株式会社（三重県伊賀市予野字鉢屋4713番地　⑦18,876,285円　⑧ 6. 7.11　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構舞鶴医療センター院長　法里　　高　（京都府舞鶴市字行永2410番地）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　26
①４　②イズカーゴ点滴静注用10㎎　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.30　⑥㈱メディセオ　東京都中央区京橋三丁目１番１号　⑦総額140,717,434円（税込）　⑧ 6. 9. 3　⑨ｂ「排他的権利の保護」
①４　②イロクテイト静注用4000　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥㈱メディセオ　東京都中央区京橋三丁目１－１　⑦26,642,880円　⑧ 6. 7.31　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構近畿中央呼吸器センター院長　尹　　亨彦　（大阪府堺市北区長曽根町1180）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　27
①４　②⑴アリケイス吸入液590㎎　124箱、⑵ベクルリー点滴静注用100㎎　713瓶　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.30　⑥⑴㈱スズケン堺支店　大阪府堺市南区若松台３丁目１番４号、⑵東邦薬品㈱大阪営業部　大阪府堺市中区堀上町３－１　⑦⑴33,103,870円、⑵32,241,004円　⑧ 6. 8.19　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構松江医療センター院長　古和　久典　（島根県松江市上乃木５－８－31）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　32
①78　②感染性及び非感染性廃棄物収集・運搬・処分業務委託契約　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.20　⑥㈱衛生センター　岡山県岡山市南区福吉町31番24号　⑦22,643,148円　⑧ 6. 7.22　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構山口宇部医療センター院長　亀井　治人　（山口県宇部市東岐波685番地）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　35
①78　②産業廃棄物収集運搬・処分　③購入等　④一般　⑤ 6.10.16　⑥株式会社衛生センター　岡山県岡山市南区福吉町31番24号　⑦38,749,200円　⑧ 6. 8.23　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構四国がんセンター院長　山下　素弘　（愛媛県松山市南梅本町甲160）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　38
①15、28　②電話交換機　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥和興通信工業㈱　広島県呉市本通７丁目５番25号　⑦26,000,000円　⑧ 6. 8. 1　⑪最低価格
①４　②医薬品購入　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.26　⑥㈱幸燿　香川県高松市田村町948　⑦17,156,409円　⑧ 6. 8. 5　⑪最低価格
①４　②医薬品購入　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.26　⑥㈱よんやく松山第一支店　愛媛県松山市南高井町1828番地１　⑦24,663,976円　⑧ 6. 8. 5　⑪最低価格
①４　②医薬品購入　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.26　⑥㈱アスティス松山支店　愛媛県松山市高野町甲１番地１　⑦152,014,738円　⑧ 6. 8. 5　⑪最低価格
①４　②医薬品購入　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.26　⑥四国アルフレッサ㈱松山第一支店　愛媛県伊予市下三谷１番地６　⑦42,281,449円　⑧ 6. 8. 5　⑪最低価格
①４　②医薬品購入　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.26　⑥㈱西日本ジェネリック　岡山県岡山市北区田中153―101　⑦412,231円　⑧ 6. 8. 5　⑪最低価格
①４　②医薬品購入　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.26　⑥㈱玉井歯科商店　愛媛県松山市千舟町８丁目67番地８　⑦1,353円　⑧ 6. 8. 5　⑪最低価格
①４　②医薬品購入　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.26　⑥有限会社白石歯科商店　愛媛県松山市萱町２丁目５－８　⑦115,331円　⑧ 6. 8. 5　⑪最低価格
①４　②医薬品購入　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.30　⑥㈱幸燿　香川県高松市田村町948　⑦19,831,339円　⑧ 6. 8. 5　⑨ａ「不落」
①４　②医薬品購入　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.30　⑥㈱よんやく松山第一支店　愛媛県松山市南高井町1828番地１　⑦286,814円　⑧ 6. 8. 5　⑨ａ「不落」
①４　②医薬品購入　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.30　⑥㈱アスティス松山支店　愛媛県松山市高野町甲１番地１　⑦4,933,720円　⑧ 6. 8. 5　⑨ａ「不落」
①４　②医薬品購入　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.30　⑥四国アルフレッサ㈱松山第一支店　愛媛県伊予市下三谷１番地６　⑦3,347,663円　⑧ 6. 8. 5　⑨ａ「不落」
①４　②医薬品購入　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.30　⑥東和薬品㈱松山営業所　愛媛県松山市来住町1387―１　⑦14,454円　⑧ 6. 8. 5　⑨ａ「不落」

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構福岡東医療センター院長　中根　　博　（福岡県古賀市千鳥１－１－１）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　40
①４　②令和６・７年医薬品単価契約（ユルトミリスＨＩ点滴静注300mg／３㎖　外16件）　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.20　⑥㈱アトル　福岡営業部　福岡県福岡市東区香椎浜ふ頭２丁目５番１号　⑦23,903,744円　⑧ 6. 7.12　⑪最低価格
①４　②令和６・７年医薬品単価契約（ユルトミリスＨＩ点滴静注300mg／３㎖　外16件）　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.20　⑥⑴九州東邦㈱福岡営業所　福岡県福岡市博多区那珂５丁目７番７号、⑵㈱アステム　福岡県福岡市博多区吉塚６丁目15番11号、⑶㈱翔薬福岡営業部　福岡県福岡市博多区山王２丁目４番５号　⑦⑴207,481,980円、⑵16,006,010円、⑶10,097,650円　⑧ 6. 7.12　⑨ｃ「緊急性」

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構九州医療センター院長　岩﨑　浩己　（福岡市中央区地行浜１－８－１）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　40
①４　②イエスカルタ点滴静注　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.30　⑥九州東邦㈱　福岡市博多区那珂５丁目７番７号　⑦391,346,089円　⑧ 6. 9. 9　⑨ｂ「排他的権利の保護」

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構嬉野医療センター院長　力武　一久　（佐賀県嬉野市嬉野町大字下宿甲4760－１）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　41
①22、31　②内視鏡機器賃貸借　一式　③借入　④一般　⑤ 6.10. 9　⑥ティーメディックス㈱　東京都新宿区西新宿２－３－１　⑦19,286,388円（税込）　⑧ 6. 8.13　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構長崎医療センター院長　髙山　隼人　（長崎県大村市久原２－1001－１）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　42
①４　②アムヴトラ皮下注25mgシリンジ　外８件　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.20　⑥藤村薬品株式会社（長崎県長崎市田中町2022）、東七株式会社（長崎県佐世保市瀬戸越４丁目1318番地１　⑦藤村薬品株式会社（フェスゴ配合皮下注ＭＡ　229,809円、エジャイモ点滴静注1.1ｇ　217,445円、イジュド点滴静注300mg　2,059,154円、クリースビータ皮下注30mg　812,338円）、東七株式会社（ベイフォータス筋注50mgシリンジ　409,054円）　⑧ 6. 7.18　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構熊本医療センター院長　髙橋　　毅　（熊本県熊本市中央区二の丸１－５）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　43
①22、31　②全身麻酔器　二式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 6　⑥㈱八尾ムトウ　熊本県熊本市中央区本庄５丁目10番26号　⑦15,980,000円　⑧ 6. 6.13　⑪最低価格
①26　②カーテン・ロールスクリーン賃貸借　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 3　⑥キングラン九州㈱　熊本県熊本市東区戸島町920－８　⑦41,400,000円　⑧ 6. 7.12　⑪最低価格
①71、27　②電子カルテシステム等運用管理業務委託契約　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.24　⑥㈱ケア・フォー　福岡県北九州市小倉北区黄金１丁目６番11号　⑦17,520,000円　⑧ 6. 7.29　⑪総合評価
①４　②レブラミドカプセル５mg外８件単価契約　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.24　⑥㈱アトル　熊本県熊本市南区流通団地１丁目10番２号　⑦19,386,999円　⑧ 6. 8. 1　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構西別府病院長　末延　聡一　（大分県別府市大字鶴見4548番地）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　44
①４　②エブリスディドライシロップ60mg　81瓶　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.30　⑥九州東邦㈱　大分県大分市原新町15番31号　⑦868,159円　⑧ 6. 8.29　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」
①４　②ヘムライブラ皮下注150mg　24瓶　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.30　⑥㈱翔薬　大分県大分市新町14番８号　⑦1,085,114円　⑧ 6. 8.29　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」
①４　②ヘムライブラ皮下注60mg　24瓶　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.30　⑥㈱翔薬　大分県大分市新町14番８号　⑦483,965円　⑧ 6. 8.29　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構宮崎東病院長　伊井　敏彦　（宮崎県宮崎市大字田吉4374番地１）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　45
①４　②医薬品２品目　（内、ストレンジック皮下注80mg／0.8ml、ストレンジック皮下注28mg／0.7ml）　予定使用量　1563本、102本　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.30　⑥九州東邦㈱　宮崎県宮崎市大字糸原1963―26　⑦154,335,600円（税抜）　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」

○年金積立金管理運用独立行政法人　経理責任者　吉川　正博　（東京都港区虎ノ門一丁目23番１号）
◎調達機関番号　605　◎所在地番号　13
①15、28　②会議室のWeb会議用設備の購入・設置業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 9　⑥ＶＴＶジャパン株式会社　東京都千代田区九段北１―11―11　⑦13,090,000円　⑧ 6. 6.17　⑪最低価格

○契約担当役　独立行政法人労働者健康安全機構　北海道せき損センター院長　須田　浩太　（北海道美唄市東４条南１丁目３－１）
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　01
①２　②重油ＪＩＳ１種２号　386KL　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.26　⑥北海道エナジティック㈱（北海道札幌市白石区東札幌３条１丁目１―18）　⑦89.10円（１L単価）　⑧ 5.12.25　⑪最低価格
①22、31　②多目的ＦＤＰ搭載デジタルＸ線テレビシステム一式　③購入等　④一般　⑤ 6.10. 3　⑥㈱竹山（北海道岩見沢市志文町957―５）　⑦51,623,000円　⑧ 6. 8.13　⑪最低価格

○契約担当役　独立行政法人労働者健康安全機構　福島労災病院長　齋藤　　清　（福島県いわき市内郷綴町沼尻３番地）
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　07
①２　②重油ＪＩＳ１種　329KL　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥北日本石油㈱（東京都中央区日本橋蛎殻町１丁目28番５号）　⑦91.52円（１L単価）　⑧ 6. 1.25　⑪最低価格

○契約担当役　独立行政法人労働者健康安全機構　労働安全衛生総合研究所　所長　鷹屋　光俊　（東京都清瀬市梅園一丁目４番６号）
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　13
①24　②加熱脱着式装置付ガスクロマトグラフ質量分析計一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.27　⑥西川計測㈱（東京都渋谷区代々木３丁目22番７号）　⑦29,430,500円　⑧ 6. 7.29　⑪最低価格

○契約担当役　独立行政法人労働者健康安全機構　横浜労災病院長　三上　容司　（神奈川県横浜市港北区小机町3211番地）
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　14
①４　②医薬品64品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.17　⑥㈱スズケン（神奈川県横浜市神奈川区三枚町54―２）　⑦463,613,605円　⑧ 6. 7.25　⑪最低価格
①４　②医薬品44品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.17　⑥東邦薬品㈱（神奈川県横浜市鶴見区獅子ヶ谷１―５―５）　⑦518,691,179円　⑧ 6. 7.25　⑪最低価格
①４　②医薬品31品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.17　⑥中北薬品㈱（神奈川県横浜市泉区和泉町3217―４）　⑦12,865,363円　⑧ 6. 7.25　⑪最低価格
①４　②医薬品84品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.17　⑥㈱メディセオ（東京都中央区姜橋３―１―１）　⑦180,685,227円　⑧ 6. 7.25　⑪最低価格
①４　②医薬品４品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.20　⑥ササキ㈱（神奈川県川崎市中原区新丸子東２―906―１）　⑦963,160円　⑧ 6. 7.25　⑨ａ「不落」
①４　②医薬品58品目　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.20　⑥アルフレッサ㈱（神奈川県横浜市青葉区荏田西１―２―３）　⑦85,329,697円　⑧ 6. 7.25　⑨ａ「不落」

○契約担当役　独立行政法人労働者健康安全機構　富山労災病院長　角谷　直孝　（富山県魚津市六郎丸992番地）
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　16
①２　②重油　ＪＩＳ１種２号　180KL　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥松村物産㈱（石川県金沢市広岡２丁目１番27号）　⑦83.70円（１Ｌ単価）　⑧ 6. 1.17　⑪最低価格

○契約担当役　独立行政法人労働者健康安全機構　浜松労災病院長　江川　裕人　（静岡県浜松市中央区将監町25）
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　22
①４　②薬品（共同購入品を除く）　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.20　⑥㈱メディセオ（静岡県浜松市中央区西浅田２―10―30）　⑦23,139,549円　⑧ 6. 7.30　⑪最低価格
①４　②薬品（共同購入品を除く）　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.20　⑥㈱スズケン（静岡県浜松市中央区西塚町319番地の２）　⑦40,903,511円　⑧ 6. 7.30　⑪最低価格
①４　②薬品（共同購入品を除く）　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.20　⑥中北薬品㈱（静岡県浜松市中央区将監町23番１号）　⑦45,435,702円　⑧ 6. 7.30　⑪最低価格
①４　②薬品（共同購入品を除く）　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.20　⑥しずおか東和薬品㈱（静岡県静岡市駿河区登呂５―９―14）　⑦213,119円　⑧ 6. 7.30　⑪最低価格
①４　②薬品（共同購入品を除く）　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.20　⑥東邦薬品㈱（静岡県浜松市中央区丸塚町136―１）　⑦3,491,882円　⑧ 6. 7.30　⑪最低価格
①４　②薬品（共同購入品を除く）　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.20　⑥協和医科器械㈱（静岡県浜松市中央区篠ケ瀬町400）　⑦95,040円　⑧ 6. 7.30　⑪最低価格

○契約担当役　独立行政法人労働者健康安全機構　大阪労災病院長　平松　直樹　（大阪府堺市北区長曽根町1179―３）
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　27
①22、31　②手術支援ロボットシミュレーター一式　③購入等　④一般　⑤ 6.10. 1　⑥小西医療器㈱（大阪府大阪市中央区淡路町二丁目１番５号）　⑦20,350,000円　⑧ 6. 8. 9　⑪最低価格

○契約担当役　独立行政法人労働者健康安全機構　和歌山労災病院長　南條輝志男　（和歌山県和歌山市木ノ本93―１）
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　30
①22、31　②Ｘ線ＣＴ装置（320列）　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.13　⑥セイコーメディカル㈱（和歌山県和歌山市築港６丁目９番地の10）　⑦114,290,000円　⑧ 6. 7.23　⑪最低価格
①22、31　②高圧蒸気滅菌装置３台　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.17　⑥セイコーメディカル㈱（和歌山県和歌山市築港６丁目９番地の10）　⑦19,096,000円　⑧ 6. 7.24　⑪最低価格

○契約担当役　独立行政法人労働者健康安全機構　山陰労災病院長　萩野　　浩　（鳥取県米子市皆生新田１丁目８番１号）
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　31
①71、27　②病院情報システム保守業務　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.10　⑥富士通Japan㈱西日本ヘルスケアビジネス統括部（島根県松江市学園南２―10―14タイムプラザビル）　⑦419,958,000円　⑧ 6. 7.19　⑪最低価格
①71、27　②重症部門管理システム保守業務　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.10　⑥小西医療器㈱（大阪府大阪市中央区内淡路町２―１―５）　⑦19,250,000円　⑧ 6. 7.19　⑪最低価格

○契約担当役　独立行政法人労働者健康安全機構　香川労災病院長　吉野　公博　（香川県丸亀市城東町３丁目３番１号）
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　37
①22、31　②自動免疫染色装置・特殊染色システム一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.27　⑥化研テクノ㈱高松営業所（香川県高松市林町148―19）　⑦26,708,000円　⑧ 6. 8. 8　⑪最低価格
①26　②香川労災病院で使用する電気6,671,000kWh　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.30　⑥四国電力㈱香川支店（香川県高松市室新町973番地１）　⑦171,013,726円　⑧ 6. 8. 9　⑪最低価格

○契約担当役　独立行政法人労働者健康安全機構　愛媛労災病院長　木戸　健司　（愛媛県新居浜市南小松原町13番27号）
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　38
①２　②重油　JIS　１種１号　硫黄分質量0.1％以下　228KL　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.20　⑥朝日エナジー有限会社（愛媛県今治市古谷甲548―１）　⑦90.739円（１Ｌ単価）　⑧ 6. 1.10　⑪最低価格

○経理責任者　国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構　本部管理本部藤本・大わし管理部長　鈴木　雅人　（茨城県つくば市大わし１―２）
◎調達機関番号　818　◎所在地番号　08
①94　②種苗管理センター八岳農場土壌調査その他業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.17　⑥ＨＳＳエンジニヤリング株式会社　岐阜県関市西田原106番１　⑦18,370,000円　⑧ 6. 7. 2　⑪最低価格

○契約責任者　独立行政法人農林水産消費安全技術センター総務部長　畑中　　明　（埼玉県さいたま市中央区新都心２番地１）
◎調達機関番号　610　◎所在地番号　11
①14、71、27　②ＬＡＮシステム基盤改修及びサーバの一部更新業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6.10. 1　⑥富士テレコム株式会社　東京都新宿区西新宿６丁目５番１号　⑦48,070,000円　⑧ 6. 7.16　⑪最低価格

○契約担当職　国立研究開発法人産業技術総合研究所　大型調達室長　山野　雅史　（茨城県つくば市梅園１－１－１）
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
①71、27　②産総研ファイアーウォールの更新及び保守　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.13　⑥ネットワンシステムズ株式会社（東京都千代田区丸の内２－７－２）　⑦317,900,000円　⑧ 6. 7.12　⑪総合評価
①24　②超伝導量子デバイス用レーザーダイシング装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.28　⑥株式会社ディスコ（東京都大田区大森北２―13―11）　⑦209,000,000円　⑧ 6. 7. 2　⑪最低価格
①24　②金属配線接合形成モジュール　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.29　⑥ハイソル株式会社（東京都台東区上野１―17―６）　⑦46,079,000円　⑧ 6. 7. 1　⑪最低価格
①71、27　②モバイルノート型パーソナルコンピュータ　400台　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.30　⑥株式会社ニューテック（東京都港区浜松町２－７―19）　⑦54,780,000円　⑧ 6. 7. 2　⑪総合評価
①71、27　②高機密データ管理・計算基盤システムにおけるコンテナセキュリティ技術の調査・試作　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 5　⑥ソレキア株式会社（東京都大田区西蒲田７―37―10　グリーンプレイス蒲田８Ｆ）　⑦126,500,000円　⑧ 6. 7.16　⑪総合評価
①24　②固体量子ビット制御装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.18　⑥豊田通商株式会社（愛知県名古屋市中村区名駅４－９－８）　⑦263,560,000円　⑧ 6. 7.24　⑪最低価格
①24　②ドロップレット作製および解析・分離装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.10　⑥株式会社池田理化（東京都千代田区鍛冶町１－８－６）　⑦53,845,000円　⑧ 6. 7.19　⑪最低価格
①71、27　②統合検証用プラットフォームのＲＴＬ開発　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.12　⑥ヌヴォトンテクノロジージャパン株式会社（京都府長岡京市神足焼町１）　⑦119,900,000円　⑧ 6. 7.23　⑪最低価格
①24　②オペランド電池品質評価装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.13　⑥日本電子株式会社大阪支店（大阪府大阪市淀川区西中島５―14―５　ニッセイ新大阪南口ビル）　⑦99,957,000円　⑧ 6. 7.24　⑪最低価格
①24　②W帯高周波入出力特性評価装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.17　⑥国華電機株式会社（大阪府大阪市北区天満１－６―14）　⑦29,920,000円　⑧ 6. 7.25　⑪最低価格
①24　②光学コンポーネント評価用低振動無冷媒冷凍機　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.27　⑥ブルーフォース株式会社（東京都文京区湯島３―19―５）　⑦109,329,000円　⑧ 6. 7.30　⑪最低価格
①24　②メタンハイドレート保圧コア環境微生物測定用チャンバー　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.20　⑥株式会社マルイ（東京都墨田区業平３－８－４）　⑦59,718,670円　⑧ 6. 7.29　⑪最低価格
①24　②トリプル四重極型ガスクロマトグラフ質量分析計　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.26　⑥株式会社ナイカイつくば支店（茨城県つくば市台町３－８－８）　⑦23,131,185円　⑧ 6. 8. 6　⑪最低価格
①24　②フィジカル領域における基盤構築用ロボットマニピュレータ　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.24　⑥カンタム・ウシカタ株式会社（神奈川県横浜市都筑区池辺町4666）　⑦20,050,800円　⑧ 6. 8. 1　⑪最低価格
①24　②嫌気ドロップレット培養システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.26　⑥家田化学薬品株式会社（東京都中央区日本橋室町４－３－４）　⑦68,303,763円　⑧ 6. 8. 6　⑪最低価格
①24　②微生物１細胞分注装置　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.20　⑥家田化学薬品株式会社（東京都中央区日本橋室町４－３－４）　⑦64,130,000円　⑧ 6. 7.26　⑨ａ「不落」
①71、27　②生成ＡＩを活用したビジネスキーワードを起点とする産学連携マッチング提案システムとその検証に関する業務　一式　③購入等　④随意　⑤ 6.10. 7　⑥ストックマーク株式会社（東京都港区南青山１―12―３）　⑦124,250,000円　⑧ 6. 7.17　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」

○独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構　契約担当役　エネルギー事業本部副本部長　山本　晃司　（千葉県千葉市美浜区浜田一丁目２番２号）
◎調達機関番号　586　◎所在地番号　12
①71、27　②仮想ワークステーションサーバ機器一式の新規リース契約について（電子入札対象案件）　③借入等　④一般　⑤ 6.10.16　⑥みずほリース株式会社（東京都港区虎ノ門一丁目２番６号）　⑦72,840,000円　⑧ 6. 8.19　⑪最低価格　⑫80,088,000円

○独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構　契約担当役　理事　佐藤　公彦　（東京都港区虎ノ門二丁目10番１号）
◎調達機関番号　586　◎所在地番号　13
①23　②レイアウト変更に係る什器類の購入等業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6.10. 2　⑥株式会社文祥堂　東京都中央区銀座３－４―12　⑦28,295,000円　⑧ 6. 8. 9　⑪最低価格

○独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構　契約担当役　副理事長　木村　典央　（神奈川県横浜市中区本町６―50―１）
◎調達機関番号　565　◎所在地番号　14
①17、27　②事務用消耗品（AutoCAD）の調達　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 3　⑥株式会社大塚商会（東京都千代田区飯田橋２丁目18番４号）　⑦84,259,274円　⑧ 6. 7.12　⑪最低価格

○独立行政法人水資源機構契約職　副理事長　冨田　晋司　（埼玉県さいたま市中央区新都心11―２）
◎調達機関番号　563　◎所在地番号　11
①15、28　②吉野川管内外ＩＰ伝送装置製造　③購入等　④一般　⑤ 6.10. 7　⑥ＪＲＣシステムサービス株式会社　東京都三鷹市牟礼６―21―11　⑦98,230,000円　⑧ 6. 7.22　⑪総合評価

○独立行政法人水資源機構契約職　副理事長　冨田　晋司　（埼玉県さいたま市中央区新都心11―２）
◎調達機関番号　563　◎所在地番号　11
①15、28　②中部管内ＩＰ伝送装置外一式製造　③購入等　④一般　⑤ 6.10. 7　⑥富士通株式会社　神奈川県川崎市中原区上小田中４－１－１　⑦157,520,000円　⑧ 6. 7.22　⑪総合評価

○独立行政法人水資源機構分任契約職　利根導水総合管理所長　秋場　宣吉　（埼玉県行田市大字須加字船川4369）
◎調達機関番号　563　◎所在地番号　11
①14、71　②複合機賃貸借及び保守（利根２・秋ヶ瀬２）　③賃貸借　④一般　⑤ 6. 8.29　⑥コニカミノルタジャパン株式会社（東京都港区芝浦１－１－１）　⑦6,263,100円　⑧ 6. 7. 1　⑪最低価格

○独立行政法人水資源機構分任契約職　利根導水総合管理所長　秋場　宣吉　（埼玉県行田市大字須加字船川4369）
◎調達機関番号　563　◎所在地番号　11
①26　②利根導水総合管理所管内で使用する電気　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.29　⑥ゼロワットパワー株式会社（千葉県柏市若柴178―４柏の葉キャンパス）　⑦39,870,871円　⑧ 6. 7. 1　⑪最低価格

○独立行政法人水資源機構分任契約職　千葉用水総合管理所長　土田百合子　（千葉県八千代市村上3139）
◎調達機関番号　563　◎所在地番号　12
①26　②千葉用水総合管理所管内で使用する高圧電気　一式　③購入等　④一般　⑤ 6.10. 1　⑥株式会社Ｕ－ＰＯＷＥＲ　東京都品川区上大崎三丁目１番１号　⑦87,002,177円　⑧ 6. 8. 1　⑪最低価格

○独立行政法人水資源機構分任契約職　関西・吉野川支社長　木下　昌樹　（大阪府大阪市中央区上町Ａ番12号）
◎調達機関番号　563　◎所在地番号　27
①26　②高見機場で使用する高圧電気　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 4　⑥株式会社Ｕ－ＰＯＷＥＲ　東京都品川区上大崎三丁目１番１号　⑦37,135,874円　⑧ 6. 7. 4　⑪最低価格

○独立行政法人都市再生機構　東日本賃貸住宅本部　本部長　井添　清治　（東京都新宿区西新宿６－５－１）
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　13
①26　②ＭＵＪＩ×ＵＲ共同開発パーツの購入　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.30　⑥株式会社MUJI　HOUSE　東京都文京区後楽２－５－１　⑦55,624,140円　⑧ 6. 9. 6　⑨ｂ「排他的権利の保護」

○独立行政法人都市再生機構西日本支社　理事支社長　高原　　功　（大阪府大阪市北区梅田１－13－１）
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　27
①26　②ＭＵＪＩ×ＵＲ共同開発パーツの購入　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.26　⑥㈱ＭＵＪＩ　ＨＯＵＳＥ　東京都文京区後楽２－５－１　⑦41,109,530円　⑧ 6. 9.10　⑨ｂ「排他的権利の保護」
①53　②団地再生等事業に伴う従前居住者の住居移転に係る引越業務（06―大阪Ａ団地）　③購入等　④一般　⑤ 6.10.11　⑥㈱キョウトプラス　京都府八幡市上津屋西久保120　⑦91,597,000円　⑧ 6. 8.19　⑪最低価格

○独立行政法人都市再生機構九州支社　支社長　間瀬　昭一　（福岡県福岡市中央区長浜２－２－４）
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　40
①42　②荒江団地Ｉ期目標工事費算定その他設計業務　③購入等　④公募型プロポーザル　⑤ 6. 8.13　⑥市浦・リンケージ設計共同体　東京都文京区本郷１―28―34　⑦125,400,000円　⑧ 6. 5. 1　⑪総合評価　⑫127,169,900円

○独立行政法人海技教育機構　理事長　田島　哲明　（神奈川県横浜市中区北仲通５―57）
◎調達機関番号　604　◎所在地番号　14
①77　②青雲丸第２Ａ・３種中間検査工事　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.11　⑥由良ドック㈱　和歌山県日高郡由良町網代193―13　⑦110,330,000円　⑧ 6. 7.17　⑪最低価格
①２　②海王丸　船舶用燃料油の購入　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.13　⑥商船三井テクノトレード㈱関西支店　兵庫県神戸市中央区三宮町１－４－８　⑦21,093,600円　⑧ 6. 5.20　⑪最低価格
①２　②日本丸　船舶用燃料油の購入　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.18　⑥川重商事㈱　兵庫県神戸市中央区海岸通８　⑦13,266,000円　⑧ 6. 5.20　⑪最低価格
①14、71、27　②複合機の賃貸借及び保守　③借入　④一般　⑤ 6. 9.20　⑥コニカミノルタジャパン㈱　東京都港区芝浦１－１－１　⑦13,263,360円　⑧ 6. 7.29　⑪最低価格
①14、71、27　②練習船向けＡＤ及び多目的サーバの賃貸借等　③借入　④一般　⑤ 6. 9.30　⑥ＦＬＣＳ㈱　神奈川県横浜市西区高島１－１－２　⑦39,916,800円　⑧ 6. 8. 7　⑪最低価格
①２　②銀河丸　船舶用燃料油の購入　③購入等　④一般　⑤ 6.10. 3　⑥ＮＸ商事㈱東京支店　東京都港区海岸１―14―22　⑦26,499,000円　⑧ 6. 5.20　⑪最低価格

○契約責任者　東日本高速道路株式会社　関東支社　支社長　松坂　敏博　（埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地20）
◎調達機関番号　417　◎所在地番号　11
①41　②首都圏中央連絡自動車道　大栄ＪＣＴ～松尾横芝ＩＣ間交通情報設備工事　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.26　⑥星和電機株式会社　東京支社（東京都台東区柳橋二丁目19－６）　⑦2,662,000,000円　⑧ 6. 4.15　⑪総合評価

○契約責任者　東日本高速道路株式会社　関東支社　支社長　松坂　敏博　（埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地20）
◎調達機関番号　417　◎所在地番号　11
①41　②首都圏中央連絡自動車道　神崎大栄舗装工事　③購入等　④一般　⑤ 6.10.10　⑥世紀東急工業株式会社　東関東支店（千葉県千葉市中央区村田町1106）　⑦4,257,000,000円　⑧ 6. 5.28　⑪総合評価

○契約責任者　東日本高速道路株式会社　関東支社長　松坂　敏博　（埼玉県さいたま市大宮区桜木町１―11―20）
◎調達機関番号　417　◎所在地番号　11
①26　②令和６年度　関東支社管内規制機材購入　規制機材等張替　１式（ラバコーン550本）　規制機材等購入　１式（ラバコーン2444本、矢印板646本、規制標識97本、内照式注意看板17台他）　③購入等　④一般　⑤ 6.10.17　⑥土屋工業株式会社（東京都千代田区麹町２丁目４番）　⑦69,800,467円　⑧ 6. 7.11　⑪最低価格

○契約責任者　東日本高速道路株式会社　関東支社　支社長　松坂　敏博　（埼玉県さいたま市大宮区桜木町１―11―20）
◎調達機関番号　417　◎所在地番号　11
①42　②横浜新道　新保土ヶ谷ＩＣランプ橋リニューアル工事　実施設計　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.30　⑥鹿島建設株式会社・エム・エム　ブリッジ株式会社・佐藤工業株式会社・ドーピー建設工業株式会社横浜新道　新保土ヶ谷ＩＣランプ橋リニューアル工事特定建設工事共同企業体（神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目３番３号）　⑦1,309,341,000円　⑧ 5. 7.28　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」

○契約責任者　東日本高速道路株式会社　新潟支社長　佐久間　仁　（新潟県新潟市中央区天神１―１）
◎調達機関番号　417　◎所在地番号　15
①41　②磐越自動車道　谷花橋支承取替工事　③購入等　④一般　⑤ 6.10. 1　⑥ショーボンド建設株式会社北陸支店（新潟県新潟市東区紫竹卸新町2020番地２）　⑦4,554,000,000円（税込）　⑧ 6. 3.29　⑪総合評価

○中日本高速道路株式会社　東京支社長　荒井　靖博　（東京都港区虎ノ門４－３－１）
◎調達機関番号　418　◎所在地番号　13
①16　②首都圏中央連絡自動車道　防災受信盤制御装置購入　防災受信盤　ＦＡパソコン　２式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.20　⑥ホーチキ株式会社　東京都品川区上大崎２－10－43　⑦24,615,800円　⑧ 6. 8. 1　⑨ｂ「排他的権利の保護」

○中日本高速道路株式会社　八王子支社　支社長　村田　　啓　（東京都八王子市宇津木町231）
◎調達機関番号　418　◎所在地番号　13
①17　②八王子支社管内　湿塩散布車購入（2023年度）　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 6　⑥株式会社ＮＩＣＨＩＪＯ　東京都港区芝公園２丁目３番27号芝公園ＰＲ－ＥＸ５階　⑦630,971,162円（税込）　⑧ 6. 6.19　⑪最低価格

○中日本高速道路株式会社　八王子支社　支社長　村田　　啓　（東京都八王子市宇津木町231）
◎調達機関番号　418　◎所在地番号　13
①17　②八王子支社管内　除雪トラック購入（2023年度）　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 5　⑥岩崎工業株式会社　福井県福井市文京１丁目37番６号　⑦144,739,600円（税込）　⑧ 6. 6.19　⑪最低価格

○中日本高速道路株式会社　八王子支社　支社長　村田　　啓　（東京都八王子市宇津木町231）
◎調達機関番号　418　◎所在地番号　13
①17　②八王子支社管内　標識車購入（2023年度）　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 5　⑥名古屋電機工業株式会社　愛知県あま市篠田面徳29番１号　⑦118,805,224円（税込）　⑧ 6. 6.19　⑪最低価格

○中日本高速道路株式会社　名古屋支社長　前川　利聡　（名古屋市中区錦２－18－19）
◎調達機関番号　418　◎所在地番号　23
①２　②東海北陸自動車道　高山管内融雪燃料購入（2024年度）　③購入等　④一般　⑤ 6.10. 7　⑥有限会社前田プロパン　岐阜県郡上市八幡町中坪１丁目９－10　⑦39,024,150円　⑧ 6. 7. 9　⑪最低価格

○契約責任者　西日本高速道路株式会社関西支社長　安達　雅人　（大阪府茨木市岩倉町１－13）
◎調達機関番号　419　◎所在地番号　27
①17　②車両制限令違反車両取締業務用車両購入（令和６年度）　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.26　⑥英和株式会社　大阪市西区北堀江４－１－７　⑦26,180,000円　⑧ 6. 7. 3　⑪最低価格

○国立大学法人北海道大学総長　寳金　清博　（札幌市北区北８条西５丁目）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01
①４　②デュルバルマブ（遺伝子組換え）製剤（500㎎　10ml／瓶）　90瓶　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.30　⑥東邦薬品株式会社（東京都世田谷区代沢４丁目43番11号）　⑦270,068円（単価／瓶）　⑧ 6. 8. 5　⑪最低価格

○国立大学法人北海道大学総長　寳金　清博　（札幌市北区北８条西５丁目）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01
①14　②学務システム　一式　③借入　④一般　⑤ 6. 8.30　⑥日本情報通信株式会社（東京都中央区明石町８番１号）　⑦月額5,225,000円　⑧ 6. 4.15　⑪総合評価
①14　②画像処理系ソフトウェアライセンス　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.23　⑥富士ソフト株式会社（神奈川県横浜市中区桜木町１丁目１番地）　⑦101,228,690円　⑧ 6. 5.29　⑪最低価格
①24　②軟Ｘ線分光器　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.23　⑥日本電子株式会社（東京都昭島市武蔵野３丁目１番２号）　⑦39,996,000円　⑧ 6. 5.31　⑪最低価格
①14　②教育情報システム　一式　③借入　④一般　⑤ 6. 9. 9　⑥富士通Japan株式会社（神奈川県川崎市幸区大宮町１番地５）　⑦月額20,680,000円　⑧ 6. 6. 6　⑪総合評価
①22　②実験小動物用卓上型インビボＣＴ装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 9　⑥北海道和光純薬株式会社（北海道札幌市北区北十五条西４丁目１番16号）　⑦39,985,000円　⑧ 6. 6.13　⑪最低価格
①24　②多光子励起レーザー走査型顕微鏡アップグレード　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 9　⑥株式会社ムトウ（北海道札幌市北区北十一条西４丁目１番15号）　⑦26,575,960円　⑧ 6. 6.13　⑪最低価格
①24　②四重極飛行時間型質量分析計　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.17　⑥北海道和光純薬株式会社（北海道札幌市北区北十五条西４丁目１番16号）　⑦38,896,044円　⑧ 6. 6.20　⑪最低価格
①24　②自動小スケール粉体分注・有機合成システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.20　⑥株式会社ウインクス（大阪府茨木市上穂東町４番24号）　⑦151,365,500円　⑧ 6. 6.24　⑪最低価格
①24　②組織切片スライドスキャナ　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.19　⑥株式会社ムトウ（北海道札幌市北区北十一条西４丁目１番15号）　⑦24,805,000円　⑧ 6. 6.28　⑪最低価格
①３　②液体ヘリウム（純度99.995％以上）　4,148Ｌ　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.10　⑥エア・ウォーター北海道・産業ガス株式会社（北海道札幌市中央区北３条西３丁目１番地）　⑦7,150円（単価／Ｌ）　⑧ 6. 7. 1　⑪最低価格

○経理責任者　国立大学法人室蘭工業大学事務局長　吉田　勇人　（室蘭市水元町27番１号）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01
①14　②図書館情報システム　一式　③借入　④一般　⑤ 6. 9.30　⑥富士電気ＩＴソリューション株式会社（東京都千代田区外神田６丁目15番12号）　⑦（月額）572,000円　⑧ 6. 5.21　⑪最低価格

○国立大学法人旭川医科大学　学長　西川　祐司　（北海道旭川市緑が丘東２条１丁目１－１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01
①71　②電子処方箋システム　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 6　⑥日本電気株式会社（東京都港区芝４丁目14番１号）　⑦24,948,000円　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」

○国立大学法人北海道国立大学機構　長谷山　彰　（北海道帯広市稲田町西２線11番地）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01
①26　②北見工業大学で使用するガス　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.25　⑥北海道ガス株式会社北見支店（北海道北見市北７条東１丁目１番地１）　⑦147,847,680円（単価／式）　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」

○国立大学法人東北大学副学長　伊豆　仁志　（仙台市青葉区片平２－１－１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　04
①22、31　②超音波骨量測定装置　八式　外　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 6　⑥テスコ株式会社（宮城県仙台市泉区大沢三丁目４番地の３）　⑦72,270,000円　⑧ 6. 6.17　⑪総合評価
①24　②極低温セミオート電気伝導特性評価装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.30　⑥株式会社プレスト（宮城県仙台市宮城野区榴ヶ岡105番地の８）　⑦34,982,200円　⑧ 6. 7.11　⑪最低価格

①24　②高分解能・高精度フーリエ変換型質量分析システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.30　⑥竹田理化工業株式会社（東京都渋谷区恵比寿西二丁目７番５号）　⑦131,912,000円　⑧ 6. 7. 8　⑪最低価格
①24　②低抵抗トンネル障壁酸化形成用チャンバー　一式　外１点　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.17　⑥株式会社旭商会仙台店（宮城県仙台市青葉区上杉一丁目９番38号）　⑦103,895,000円　⑧ 6. 6.17　⑪最低価格

○国立大学法人宮城教育大学理事　田中　聡明　（仙台市青葉区荒巻字青葉149）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　04
①６　②トイレットペーパー　114mm×65m　無印　100ヶ入り（予定数量　5,972箱）　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 7　⑥株式会社塩屋（宮城県仙台市太白区鹿野三丁目17―14）　⑦3,542円（単価／箱）　⑧ 6. 7. 9　⑪最低価格

○国立大学法人秋田大学長　南谷　佳弘　（秋田市手形学園町１―１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　05
①78　②秋田大学感染性廃棄物処理業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 9　⑥大洋ビル管理株式会社（秋田県秋田市旭北錦町１番14号）　⑦77円（単価／kg）　⑧ 6. 7. 1　⑪最低価格
①25　②ＸＲルームによるフィジカル空間再現システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.20　⑥株式会社フォーラムエイト（東京都港区港南２―15―１）　⑦76,450,000円　⑧ 6. 6.26　⑪総合評価

○国立大学法人秋田大学長　南谷　佳弘　（秋田市手形学園町１―１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　05
①14　②セキュリティ基盤システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.30　⑥ＮＥＣネッツエスアイ株式会社（東京都港区芝浦３―９―14）　⑦139,9979,000円　⑧ 6. 7.26　⑪最低価格

○契約担当役　国立大学法人筑波大学財務担当副学長　氷見谷直紀　（つくば市天王台１―１―１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　08
①24　②液体クロマトグラフィータンデム質量分析装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.26　⑥日京テクノス株式会社（東京都文京区本郷２丁目17番８号）　⑦53,020,000円　⑧ 6. 6.17　⑪最低価格

○分任契約担当役　国立大学法人筑波大学附属病院長　平松　祐司　（つくば市天久保２―１―１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　08
①22、31　②ＩＣＵ／小児ＩＣＵ生体情報モニタリングシステム（割賦購入）　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.13　⑥ＮＴＴ・ＴＣリース株式会社（東京都港区港南１丁目２番70号）　⑦41,811,000円　⑧ 6. 6.26　⑪最低価格
①22、31　②生体情報モニタリングシステム（割賦購入）　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.13　⑥ＮＴＴ・ＴＣリース株式会社（東京都港区港南１丁目２番70号）　⑦21,464,520円　⑧ 6. 6.26　⑪最低価格
①22、31　②大動脈内バルーンポンプ（割賦購入）　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.13　⑥ＮＴＴ・ＴＣリース株式会社（東京都港区港南１丁目２番70号）　⑦22,046,640円　⑧ 6. 6.26　⑪最低価格

○契約担当役　国立大学法人筑波技術大学事務局長　岩間　光彦　（茨城県つくば市天久保四丁目３番15）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　08
①14　②視覚障害学生教育用計算機システム　一式　③借入　④一般　⑤ 6.10.16　⑥エフサステクノロジーズ株式会社（神奈川県川崎市中原区中丸子13―２）　⑦1,408,000円（月額）　⑧ 6. 7. 5　⑪最低価格
①15、28　②障害学生情報保障対応高自律情報基盤ネットワーク　一式　③購入等　④一般　⑤ 6.10. 4　⑥エイチ・シー・ネットワークス株式会社（東京都台東区浅草橋１―22―16）　⑦173,800,000円　⑧ 6. 7.17　⑪最低価格

○経理責任者　国立大学法人埼玉大学事務局長　木﨑　一美　（さいたま市桜区下大久保255）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　11
①24　②単結晶Ｘ線構造解析装置　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 8.30　⑥竹田理化工業株式会社（東京都渋谷区恵比寿西二丁目７番５号）　⑦25,999,600円　⑧ 6. 8. 9　⑨ｄ「互換性」

○契約担当役　国立大学法人千葉大学事務局長　丸山　　浩　（千葉市稲毛区弥生町１―33）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　12
①24　②高分解能タンデム型質量分析装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.11　⑥理科研株式会社（名古屋市中区新栄一丁目33番１号）　⑦65,000,000円　⑧ 6. 7. 1　⑪最低価格
①24　②ヘリウム再凝縮システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.11　⑥日本カンタム・デザイン株式会社（東京都豊島区高松一丁目11番16号）　⑦38,445,000円　⑧ 6. 7. 1　⑪最低価格
①24　②マルチフォトン顕微鏡観察システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.11　⑥株式会社池田理化（東京都千代田区鍛冶町１―８―６）　⑦80,000,000円　⑧ 6. 7. 1　⑪最低価格

○国立大学法人東京大学総長　藤井　輝夫　（東京都文京区本郷７―３―１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13
①71、27　②ロングリード・ショートリードＮＧＳデータ解析支援作業　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.11　⑥テクマトリックス株式会社（東京都港区港南１―２―70）　⑦25,740,000円　⑧ 6. 7. 1　⑪最低価格
①71、27　②低コストチップ間インターフェース要素回路テストチップ設計　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.11　⑥ＴＯＰＰＡＮ株式会社（東京都台東区台東１―５―１）　⑦95,563,600円　⑧ 6. 7. 1　⑪最低価格
①71、27　②ゲノム情報の患者還元用データ解析サーバ運用支援　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.11　⑥株式会社日立製作所（東京都千代田区丸の内１―６―６）　⑦31,086,000円　⑧ 6. 7. 1　⑪最低価格
①71、27　②がん全ゲノムシークエンスデータの受領・管理支援作業　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.17　⑥株式会社日立製作所（東京都千代田区丸の内１―６―６）　⑦13,205,286円　⑧ 6. 7. 1　⑪最低価格
①14　②全ゲノム情報を患者に還元するための解析用システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.18　⑥株式会社日立製作所（東京都千代田区丸の内１―６―６）　⑦229,986,900円　⑧ 6. 7. 8　⑪総合評価
①14　②小児医療患者情報システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥株式会社イノメディックス（東京都文京区湯島２―16―11）　⑦186,989,000円　⑧ 6. 7.11　⑪総合評価
①４　②リソカブタゲン マラルユーセル　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥株式会社メディセオ（東京都中央区京橋３―１―１）　⑦32,647,761円　⑧ 6. 7.11　⑪最低価格

①24　②超音波脳機能測定装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 25　⑥株式会社フィジオテック（東京都千代田区岩本町１－６－３）　⑦61,545,000円　⑧ 6. 7. 11　⑪最低価格
①24　②２波長同時出力ハイパワーフェムト秒レーザー　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 25　⑥コヒレント・ジャパン株式会社（東京都渋谷区代々木２－１－１）　⑦37,197,600円　⑧ 6. 7. 11　⑪最低価格
①22、31　②磁気共鳴画像診断装置（ＭＲＩ装置）システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 25　⑥東京医療化学株式会社（東京都品川区西五反田１―14―１）　⑦178,200,000円　⑧ 6. 7. 11　⑪総合評価
①22、31　②前眼部観察システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 25　⑥株式会社マスダ（東京都文京区本郷３―23―10）　⑦93,619,757円　⑧ 6. 7. 11　⑪総合評価
①22、31　②不整脈治療診断システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 25　⑥志賀器械株式会社（千葉県浦安市美浜１－９－２）　⑦68,860,000円　⑧ 6. 7. 11　⑪最低価格
①22、31　②核医学撮像装置（SPECT装置）システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 25　⑥東京医療化学株式会社（東京都品川区西五反田１―14―１）　⑦75,460,000円　⑧ 6. 7. 11　⑪総合評価
①14　②日本列島モニタリング研究センター計算機システム　一式　③借入　④一般　⑤ 6. 9. 26　⑥日本ヒューレット・パッカード合同会社（東京都江東区大島２－２－１）　⑦（月額）3,850,000円　⑧ 6. 7. 11　⑪総合評価
①14　②全ゲノム情報を患者に還元するためのマルチオミクスデータ共有用ストレージ　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 10. 4　⑥株式会社日立製作所（東京都千代田区丸の内１－６－６）　⑦124,355,000円　⑧ 6. 7. 22　⑪最低価格
①14　②全ゲノム情報を患者に還元するための画像解析サーバ　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 10. 4　⑥株式会社日立製作所（東京都千代田区丸の内１－６－６）　⑦74,800,000円　⑧ 6. 7. 22　⑪最低価格
①71、27　②大規模データベース実験用パブリッククラウド基盤第三次利用権　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 10. 4　⑥MEGAZONE株式会社（東京都渋谷区神宮前６―12―18）　⑦71,649,215円　⑧ 6. 7. 22　⑪最低価格
①24　②高速・高精細多光子顕微鏡システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 10. 4　⑥株式会社ニコンソリューションズ（東京都品川区西大井１－７―11）　⑦34,100,000円　⑧ 6. 7. 22　⑪最低価格
①24　②多チャンネルビットパターンジェネレータ及び周辺回路　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 10. 15　⑥SHF Japan株式会社（東京都港区東麻布１－３－８）　⑦54,719,500円　⑧ 6. 8. 1　⑪最低価格
①24　②多光子顕微鏡　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 10. 15　⑥ブルカージャパン株式会社（神奈川県横浜市神奈川区守屋町３－９）　⑦93,000,050円　⑧ 6. 8. 1　⑪最低価格
①71、27　②論理設計・配置配線設計・物理設計永久ライセンス保守　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 8. 22　⑥日本シノプシス合同会社（東京都世田谷区玉川２―21―１）　⑦62,872,534円　⑨ｂ「排他的権利の保護」
①14　②Network on Chip IP SoC試作ライセンス　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 17　⑥ARTERIS（2 rue George Stephenson, 78180 Montigny Le Bretonneux, France）　⑦418,246USドル　⑨ｄ「互換性」

○国立大学法人東京農工大学学長　千葉　一裕　（東京都府中市晴見町３－８－１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13
①24　②ライフサイエンス用原子間力顕微鏡　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 28　⑥ブルカージャパン株式会社（神奈川県横浜市神奈川区守屋町３丁目９）　⑦58,190,000円　⑧ 6. 6. 6　⑪最低価格

○国立大学法人東京学芸大学契約担当役　高橋　正敏　（東京都小金井市貫井北町４－１－１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13
①14　②ＧＩＧＡスクール構想学習者用端末（第２期－１）　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 10. 11　⑥株式会社内田洋行（東京都中央区新川２丁目４番７号）　⑦34,100,000円　⑧ 6. 7. 29　⑪最低価格

○国立大学法人横浜国立大学長　梅原　　出　（横浜市保土ケ谷区常盤台79―１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　14
①24　②核磁気共鳴装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 20　⑥ブルカージャパン株式会社（神奈川県横浜市神奈川区守屋町３丁目９番地）　⑦191,950,000円　⑧ 6. 7. 1　⑪最低価格

○国立大学法人横浜国立大学長　梅原　　出　（横浜市保土ケ谷区常盤台79―１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　14
①24　②共振器２光子源　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 13　⑥株式会社日本レーザー（東京都新宿区西早稲田２―14―１）　⑦24,999,535円　⑧ 6. 6. 26　⑪最低価格

○国立大学法人新潟大学長　牛木　辰男　（新潟市西区五十嵐二の町8050番地）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　15
①22、31　②透析管理システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 20　⑥カナイ医療器株式会社（新潟県上越市北城町四丁目12―17）　⑦16,320,000円　⑧ 6. 7. 8　⑪最低価格

○契約担当役　国立大学法人長岡技術科学大学事務局長　佐藤　安紀　（新潟県長岡市上富岡町1603―１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　15
①24　②指向性エネルギー堆積法３Ｄプリンターシステム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 18　⑥株式会社兼松ケージーケイ（東京都中央区京橋１丁目７番２号）　⑦82,900,000円　⑧ 6. 6. 21　⑪最低価格

○分任契約責任者　国立大学法人富山大学財務施設部長　吉居　真吾　（富山市杉谷2630番地）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　16
①22、31　②医用画像電子化システム（再リース）　一式　③借入　④随意　⑤ 6. 8. 27　⑥株式会社北陸ワキタ富山営業所（富山市問屋町一丁目５番１号）　⑦405,900円（月額）　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」
①15、28　②院内携帯電話（スマートフォン）　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 24　⑥ソフトバンク株式会社（東京都港区海岸一丁目７番１号）　⑦31,040,020円　⑧ 6. 6. 6　⑪最低価格
①22、31　②血管Ｘ線診断・治療システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 27　⑥丸文通商株式会社富山支店（富山市八日町247番地41）　⑦274,621,138円　⑧ 6. 6. 6　⑪総合評価
①22、31　②放射線治療システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 27　⑥丸文通商株式会社富山支店（富山市八日町247番地41）　⑦758,173,515円　⑧ 6. 6. 6　⑪総合評価

○国立大学法人金沢大学長　和田　隆志　（金沢市角間町ヌ７番地）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　17
①６　②リサイクルＰＰＣ用紙　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 25　⑥株式会社政浦（石川県七尾市古府町ヘ部37番地）　⑦18,001,181円　⑨ａ「不落」
①２　②Ａ重油　ＪＩＳ１種２号　300ＫＬ　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 27　⑥松村物産株式会社（石川県金沢市広岡２丁目１番27号）　⑦90,640（円／ＫＬ）　⑧ 6. 7. 16　⑪最低価格

○契約担当役　国立大学法人福井大学財務部長　堂　　裕司　（福井市文京３－９－１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　18
①22、31　②薬剤業務支援システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.13　⑥丸文通商株式会社（石川県金沢市松島一丁目40番地）　⑦60,500,000円　⑧ 6. 6.17　⑪最低価格
①13　②生ごみ処理機・脱水機　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥株式会社ミタス（福井県福井市問屋町４丁目901番地）　⑦25,520,000円　⑧ 6. 7. 1　⑪最低価格
①22、31　②ハイブリッドＯＲシステム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.20　⑥株式会社ミタス（福井県福井市問屋町４丁目901番地）　⑦228,800,000円　⑧ 6. 7. 1　⑪総合評価
①22、31　②Ｘ線透視撮影装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.24　⑥丸文通商株式会社（石川県金沢市松島一丁目40番地）　⑦36,999,600円　⑧ 6. 7.11　⑪最低価格
①22、31　②染色体解析システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6.10. 2　⑥株式会社ミタス（福井県福井市問屋町４丁目901番地）　⑦30,470,000円　⑧ 6. 7.11　⑪最低価格
①22、31　②ＦＤ搭載型モバイルＣアーム装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 6.10. 4　⑥株式会社ミタス（福井県福井市問屋町４丁目901番地）　⑦25,850,000円　⑧ 6. 7.16　⑪最低価格
①15　②映像・音響システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6.10.10　⑥株式会社ほくつう（石川県金沢市問屋町１丁目65番地）　⑦25,080,000円　⑧ 6. 7.22　⑪最低価格

○国立大学法人山梨大学長　中村　和彦　（甲府市武田４－４－37）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　19
①71、27　②事務用基盤システム　一式　③借入　④一般　⑤ 6. 8.30　⑥富士通Japan株式会社（神奈川県川崎市幸区大宮町１番地５）　⑦3,113,000円（月額）　⑧ 6. 6.26　⑪最低価格

○国立大学法人山梨大学長　中村　和彦　（甲府市武田４－４－37）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　19
①22、31　②汎用超音波診断装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.23　⑥株式会社メディカ・ライン（東京都文京区湯島１丁目６番３号）　⑦29,700,000円　⑧ 6. 6.21　⑪最低価格

○契約担当役　国立大学法人信州大学理事　安彦　広斉　（長野県松本市旭３－１－１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　20
①４　②イネビリズマブ（遺伝子組換え）(100mg／10mL／１V×３V)　二箱　③購入等　④随意　⑤ 6. 8.30　⑥株式会社スズケン（愛知県名古屋市東区東片端町８番地）　⑦9,353,433円(単価／箱)(税抜)　⑨ｃ「緊急性」
①22、31　②血管造影システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.30　⑥共栄医科器械株式会社（長野県長野市青木島１丁目17番１）　⑦195,381,190円（税抜）　⑧ 6. 7.12　⑪総合評価

○国立大学法人浜松医科大学理事　河本　雅弘　（浜松市中央区半田山１－20－１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　22
①22、31　②汎用電動式手術台　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.22　⑥協和医科器械株式会社（静岡市駿河区池田156－２）　⑦53,394,000円　⑧ 6. 5.21　⑪最低価格
①22、31　②脊椎手術支援ロボットシステム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 6　⑥協和医科器械株式会社（静岡市駿河区池田156－２）　⑦68,200,000円　⑧ 6. 6.17　⑪最低価格
①22、31　②放射線部門情報管理システム　一式　③借入　④一般　⑤ 6. 9.12　⑥東京センチュリー株式会社（東京都千代田区神田練塀町３番地）　⑦11,095,700円（月額）　⑧ 6. 6.11　⑪総合評価
①22　②Ｘ線ＣＴ組合せ型ＳＰＥＣＴ装置修理（Ｘ線管球　5534776　ＤＵＲＡ422－ＭＶ、Detector Rebuild　交換）シーメンスヘルスケア株式会社製　Symbia Intevo 6　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.24　⑥シーメンスヘルスケア株式会社甲信・静岡営業所（静岡市葵区栄町４－10）　⑦22,440,000円　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」

○国立大学法人東海国立大学機構機構長　松尾　清一　（名古屋市千種区不老町１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　23
①22、31　②フォトンカウンティングCT装置　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.20　⑥シーメンスヘルスケア株式会社(東京都品川区大崎１－11－１)　⑦410,080,000円　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」
①24　②Ｘ線照射装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.20　⑥理科研株式会社(名古屋市中区新栄１－33－１)　⑦23,100,000円　⑧ 6. 7. 8　⑪最低価格

○国立大学法人滋賀医科大学長　上本　伸二　（大津市瀬田月輪町）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　25
①22、31　②手術支援画像システム　一式　③借入　④一般　⑤ 6. 9.12　⑥株式会社ダテ・メディカルサービス（京都市伏見区竹田北三ツ杭町48）　⑦2,796,200円（月額）　⑧ 6. 7.11　⑪総合評価

○国立大学法人滋賀医科大学長　上本　伸二　（大津市瀬田月輪町）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　25
①24　②共焦点レーザー走査顕微鏡　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.30　⑥和研薬株式会社（京都市左京区一乗寺西水干町17番地）　⑦86,517,200円　⑧ 6. 7.22　⑪最低価格

○国立大学法人滋賀医科大学長　上本　伸二　（大津市瀬田月輪町）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　25
①24　②超音波高解像度イメージングシステム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.30　⑥和研薬株式会社（京都市左京区一乗寺西水干町17番地）　⑦85,440,300円　⑧ 6. 7.22　⑪最低価格

○国立大学法人滋賀医科大学長　上本　伸二　（大津市瀬田月輪町）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　25
①24　②超解像共焦点レーザー顕微鏡システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6.10. 1　⑥株式会社カーク（愛知県名古屋市中区丸の内３－８－５）　⑦57,992,000円　⑧ 6. 7.22　⑪最低価格

○国立大学法人大阪大学総長　西尾章治郎　（大阪府吹田市山田丘１－１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　27
①22､31　②集中治療システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.29　⑥小西医療器株式会社(大阪市中央区内淡路町２－１－５)　⑦289,300,000円　⑧ 6. 4.26　⑪総合評価
①22、31　②内視鏡支援システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.23　⑥宮野医療器株式会社（神戸市中央区楠町５－４－８）　⑦220,550,000円　⑧ 6. 4.26　⑪総合評価
①24　②超解像共焦点レーザー顕微鏡システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 6　⑥八洲薬品株式会社（大阪府茨木市彩都あさぎ７丁目７番18号　彩都バイオヒルズセンター）　⑦143,000,000円　⑧ 6. 6. 6　⑪最低価格
①24　②デフレクター　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 8.27　⑥住友重機械工業株式会社（東京都品川区大崎２－１－１）　⑦35,420,000円　⑨ｄ「互換性」
①24　②マルチカラーフローサイトメーター２レーザータイプ　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.27　⑥和研薬株式会社（京都市左京区一乗寺西水干町17番地）　⑦22,583,000円　⑧ 6. 5.27　⑪最低価格

○国立大学法人神戸大学契約担当役　理事　森山　　睦　（神戸市灘区六甲台町１－１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　28
①26　②アナログミックスドシグナルＩＣ評価用マスクおよびウェハ製造　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.20　⑥シリコンアーティストテクノロジー株式会社（横浜市港北区新横浜２丁目18番13号）　⑦23,553,200円　⑨ｂ「排他的権利の保護」
①24　②単結晶Ｘ線構造解析システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.30　⑥株式会社リガク（昭島市松原町３丁目９番12号）　⑦52,800,000円　⑧ 6. 5.16　⑪最低価格

○国立大学法人島根大学長　大谷　　浩　（松江市西川津町1060）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　32
①14　②情報ネットワークセンター電子計算機システム　一式　③借入　④一般　⑤ 6. 9.20　⑥テクマトリックス株式会社（東京都港区港南１－２－70）　三菱ＨＣキャピタル株式会社（東京都新宿区西新宿一丁目24番１号エステック情報ビル８階）　⑦（月額）3,237,820円　⑧ 6. 6.26　⑪総合評価

○国立大学法人岡山大学長　那須　保友　（岡山市北区津島中１－１－１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　33
①22、31　②血管造影Ｘ線診断装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.13　⑥西日本メディカルリンク株式会社（岡山市南区西市114番地２）　⑦182,743,000円　⑧ 6. 7. 1　⑪総合評価
①22、31　②全身用Ｘ線ＣＴ診断装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.13　⑥西日本メディカルリンク株式会社（岡山市南区西市114番地２）　⑦176,000,000円　⑧ 6. 7. 1　⑪総合評価
①４　②ペムブロリズマブ（遺伝子組換え）外79品目　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.24　⑥株式会社エバルス（広島市南区大洲５丁目２番10号）、株式会社サンキ（広島市西区草津港３丁目３番33号）、株式会社セイエル（広島市西区商工センター５丁目１番１号）、ティーエスアルフレッサ株式会社（広島市西区商工センター１丁目２番19号）　⑦346,854,790円　⑧ 6. 7.16　⑪最低価格
①15、28　②構内電話交換機　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥株式会社日立システムズフィールドサービス（東京都江東区越中島３丁目５番25号）　⑦49,170,000円　⑧ 6. 7.16　⑪最低価格
①24　②20Ｔ超伝導マグネットシステム　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.27　⑥オックスフォード・インストゥルメンツ株式会社（東京都品川区北品川５丁目１番18号）　⑦149,559,300円　⑨ｄ「互換性」
①15、29　②携帯端末アプリケーションによる院内通信サービス利用　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.26　⑥株式会社ＮＴＴドコモ（東京都千代田区永田町２丁目11番１号）、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社（東京都千代田区大手町２－３－１　大手町プレイスウエストタワー）　⑦88,409,200円　⑨ｄ「互換性」

○国立大学法人広島大学　契約担当職　理事（財務・総務担当）　八田　和嗣　（東広島市鏡山１－３－２）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　34
①24　②Ｙｂ超短パルスレーザシステム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 6　⑥フォトテクニカ株式会社（埼玉県さいたま市南区南浦和１－２－17）　⑦50,045,050円　⑧ 6. 6.14　⑪最低価格
①24　②大型恒温槽　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.19　⑥日本測器株式会社（兵庫県神戸市中央区磯辺通３－１－19）　⑦138,600,000円　⑧ 6. 7. 8　⑪最低価格
①24　②ディフレクタ型スピン・角度分解光電子分析システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.29　⑥株式会社菱光社（東京都江東区豊洲五丁目４番９号）　⑦90,398,000円　⑧ 6. 6.20　⑪最低価格
①24　②可視－近赤外および近赤外－赤外光高感度検出・分光システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.28　⑥テレダイン・ジャパン株式会社（東京都府中市緑町３丁目11番５号）　⑦21,451,320円　⑧ 6. 6.28　⑪最低価格

○国立大学法人広島大学　分任契約担当職　病院長　安達　伸生　（広島市南区霞１－２－３）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　34
①４　②ネルテペンドセル（ＩＮＮ）　２個　③購入等　④一般　⑤ 6.10. 8　⑥株式会社サンキ（広島県広島市西区草津港三丁目３番33号）　⑦9,417,175.9円（単価／個）　⑧ 6. 9.26　⑪最低価格

○国立大学法人広島大学　分任契約担当職　霞地区運営支援部長　寺田　美樹　（広島市南区霞１－２－３）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　34
①22　②磁気共鳴断層撮影システム　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.27　⑥キヤノンメディカルシステムズ株式会社広島支店（広島市安佐南区長束１－29－19）　⑦195,250,000円　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」

○国立大学法人山口大学長　谷澤　幸生　（山口市吉田1677－１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　35
①24　②イオンビームミリング装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 6　⑥伯東株式会社（東京都新宿区新宿１丁目１番13号）　⑦39,937,700円　⑧ 6. 6.11　⑪最低価格
①４　②アキシカブタゲンシロルユーセル　１患者用　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.11　⑥株式会社セイエル（広島市西区商工センター５－１－１）　⑦32,612,174円（単価／箱）　⑧ 6. 8. 7　⑨ｂ「排他的権利の保護」

○国立大学法人鳴門教育大学長　佐古　秀一　（鳴門市鳴門町高島字中島748番地）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　36
①14　②人事給与統合システム　一式　③借入　④一般　⑤ 6. 9.24　⑥One人事株式会社（東京都品川区南大井６丁目26番２号）　⑦82,130,400円　⑧ 6. 7. 1　⑪最低価格

○国立大学法人香川大学長　上田　夏生　（高松市幸町１－１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　37
①14　②教育用電子計算機システム　一式　③借入　④一般　⑤ 6. 9.19　⑥ネットワンシステムズ株式会社（東京都千代田区丸の内二丁目７番２号ＪＰタワー）　⑦724,218円（月額）　⑧ 6. 6.11　⑪最低価格
①78　②可燃性感染性産業廃棄物収集運搬及び処分業務請負　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.13　⑥株式会社衛生センター（岡山県岡山市南区福吉町31番24号）　⑦52.80円（単価／kg）　⑧ 6. 6.11　⑪最低価格
①78　②不燃性感染性産業廃棄物収集運搬及び処分業務請負　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.13　⑥ニッポウ興産株式会社（兵庫県姫路市飾磨区野田町157番地２）、共英製鋼株式会社山口事業所（山口県山陽小野田市大字小野田6289番地18）　⑦28,869,665円（単価／式）　⑧ 6. 6.11　⑪最低価格
①24　②解剖実習室設備　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.13　⑥株式会社大一器械（徳島県徳島市川内町平石若宮340番地）　⑦71,280,000円（単価／式）　⑧ 6. 6.21　⑪最低価格

○国立大学法人九州大学総長　石橋　達朗　（福岡市西区元岡744）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　40
①15　②九州大学省電力型フロアスイッチ　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 26　⑥西日本電信電話株式会社（大阪市都島区東野田四丁目15番82号）　⑦59,510,000円　⑧ 6. 6. 3　⑪最低価格

○国立大学法人佐賀大学　学長　兒玉　浩明　（佐賀市本庄町１番地）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　41
①22、31　②ロボット手術支援システム　１式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 13　⑥株式会社キシヤ（福岡市東区松島１丁目41番21号）　⑦256,523,190円　⑧ 6. 7. 1　⑪総合評価

○国立大学法人宮崎大学契約担当役　理事　佐藤　一仁　（宮崎市学園木花台西一丁目１番地）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　45
①22、31　②Ｘ線ＣＴ組合せ型ＳＰＥＣＴ装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 3　⑥アイティーアイ株式会社（長崎市興善町６番７号）　⑦198,000,000円　⑧ 6. 6. 3　⑪総合評価
①24　②共焦点レーザー走査型顕微鏡　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 13　⑥株式会社南九州医理化（宮崎県宮崎市希望ケ丘１丁目７番１号）　⑦22,999,900円　⑧ 6. 6. 11　⑪最低価格
①24　②核磁気共鳴装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 22　⑥ブルカージャパン株式会社（神奈川県横浜市神奈川区守屋町３丁目９番地）　⑦84,991,500円　⑧ 6. 5. 13　⑪最低価格
①16　②マルチメディアコンテンツ作成システム　一式　③借入　④一般　⑤ 6. 9. 3　⑥アボック株式会社（宮崎県宮崎市城ケ崎４丁目16番地14）　⑦726,000円　⑧ 6. 6. 3　⑪最低価格

○国立大学法人鹿児島大学契約担当役事務局長　藤澤　　亘　（鹿児島市郡元１―21―24）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　46
①71、27　②電子決裁・電子書架システム　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 2　⑥リコージャパン株式会社（東京都大田区中馬込１－３－６）　⑦16,720,000円　⑧ 6. 5. 27　⑨ａ「不落」

○国立大学法人琉球大学学長　西田　　睦
代理人　上原及び西普天間キャンパス担当理事　大屋　祐輔　（沖縄県中頭郡西原町字千原１番地）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　47
①22、31　②新生児・小児用人工呼吸器　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 29　⑥南西医療器株式会社（沖縄県浦添市城間４丁目２番10号）　⑦23,980,000円　⑧ 6. 6. 11　⑪最低価格

○国立大学法人琉球大学学長　西田　　睦
代理人　上原及び西普天間キャンパス担当理事　大屋　祐輔　（沖縄県中頭郡西原町字千原１番地）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　47
①24　②電子顕微鏡　一式　③購入　④一般　⑤ 6. 9. 30　⑥株式会社池田理化（東京都千代田区鍛冶町１丁目８番６号）　⑦44,022,000円　⑧ 6. 7. 17　⑪最低価格

○国立大学法人総合研究大学院大学学長　永田　　敬　（神奈川県三浦郡葉山町上山口字間門1560番35）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　14
①26　②総合研究大学院大学葉山キャンパスで使用する電気　契約電力230kW　年間予定使用量1,000,047kWh　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 20　⑥鈴与電力株式会社（静岡県静岡市葵区栄町１番地の３）　⑦26,274,991円（単価／式）　⑧ 6. 7. 12　⑪最低価格

○契約担当役　国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学理事　河野　広幸　（石川県能美市旭台１－１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　17
①25　②動物用眼底観察装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 2　⑥平野純薬株式会社（福井県福井市下馬２丁目1420番地）　⑦22,770,000円　⑧ 6. 6. 3　⑪最低価格
①25　②発光・蛍光in vivoイメージングシステム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 17　⑥平野純薬株式会社（福井県福井市下馬２丁目1420番地）　⑦24,530,000円　⑧ 6. 6. 17　⑪最低価格
①24　②拡散測定システム付核磁気共鳴測定装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 24　⑥ブルカージャパン株式会社（神奈川県横浜市神奈川区守屋町３－９）　⑦47,223,000円　⑧ 6. 7. 1　⑪最低価格
①14、27　②情報環境システム　一式　③借入　④一般　⑤ 6. 9. 27　⑥富士通Ｊａｐａｎ株式会社（神奈川県川崎市幸区大宮町１番地５号）　⑦476,427,600円　⑧ 6. 7. 8　⑪総合評価

○国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学長　塩崎　一裕　（奈良県生駒市高山町8916―５）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　29
①14　②全学情報環境システム　一式　③借入　④随意　⑤ 6. 9. 11　⑥富士通Ｊａｐａｎ株式会社（東京都港区東新橋１－５－２）　⑦7,546,220円（月額）　⑧ 6. 5. 27　⑨ａ「不落」
①24　②In　Vivoイメージングシステム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 20　⑥和研薬株式会社（京都市左京区一乗寺西水干町17番地）　⑦79,568,500円　⑧ 6. 6. 21　⑪最低価格
①24　②超高速液体クロマトグラフィー　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 26　⑥株式会社ウインクス（大阪府茨木市上穂東町４―24）　⑦21,171,084円　⑧ 6. 7. 1　⑪最低価格

○大学共同利用機関法人自然科学研究機構長　川合　眞紀　（岐阜県土岐市下石町322―６）
◎調達機関番号　416　◎所在地番号　21
①24　②ＥＢＩＴ用　極高真空内組込型無冷媒方式高温超伝導マグネットシステム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 30　⑥金属技研株式会社（東京都中野区本町１―32―２）　⑦19,800,000円　⑧ 6. 6. 6　⑪最低価格
①24　②ピコ秒Ｎｄ：ＹＡＧレーザーシステム　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 13　⑥ＭＳＨシステムズ株式会社（東京都中央区八丁堀三丁目25番10号ＪＲ八丁堀ビル６階　⑦23,166,000円　⑧ 6. 7. 1　⑪最低価格

○沖縄振興開発金融公庫　会計役　前泊　辰哉　（沖縄県那覇市おもろまち１丁目２番26号）
◎調達機関番号　119　◎所在地番号　47
①67、29　②人事・給与・勤怠管理等業務の外部委託　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 24　⑥芙蓉アウトソーシング＆コンサルティング株式会社　東京都江東区豊洲五丁目６番36号　⑦24,940,234円　⑧ 6. 8. 2　⑪総合評価

○株式会社日本政策金融公庫　管財部長　中田　充郎　（東京都千代田区大手町１－９－４）
◎調達機関番号　127　◎所在地番号　13
①71、27　②日本公庫ダイレクトに係るサービス利用契約　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 4　⑥株式会社電通総研（東京都港区港南２―17―１）　⑦446,925,232円　⑨ｂ「排他的権利の保護」
①73　②教育貸付のマスメディア広告を活用した周知（広報業務）及び効果検証　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 27　⑥株式会社読売エージェンシー（東京都千代田区富士見２－１―12）　⑦70,950,000円　⑧ 6. 7. 3　⑪総合評価

①71、27　②本店ビルのネットワーク機器及びネットワーク機器用無停電電源装置の利用延長　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 3　⑥株式会社日立システムズ（東京都品川区大崎１―11―１）　⑦59,403,058円　⑨ｂ「排他的権利の保護」

①71、27　②端末管理システム等の保守業務　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 2　⑥ＮＥＣフィールディング株式会社（東京都港区芝浦４－９―25）　⑦26,730,000円　⑨ｂ「排他的権利の保護」

①71、27　②システム刷新に係る中小融資業務システムの設計書の整備及び調査支援　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 6　⑥富士通株式会社（神奈川県川崎市幸区大宮町１－５）　⑦251,460,000円　⑨ｂ「排他的権利の保護」

①71、27　②信用格付・資産査定業務の改善に係る農林業務システムの改修（令和６年度）　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 4　⑥ＪＢＣＣ株式会社（東京都中央区八重洲２－２－１）　⑦53,691,000円　⑨ｂ「排他的権利の保護」

①71、27　②システム刷新に係る農林業務システムの設計書の整備及び調査支援　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 5　⑥ＪＢＣＣ株式会社（東京都中央区八重洲２－２－１）　⑦119,757,000円　⑨ｂ「排他的権利の保護」

①71、27　②電子契約システムに係るサービス利用契約　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 6　⑥日鉄ソリューションズ株式会社（東京都港区虎ノ門１―17―１）　⑦301,028,640円　⑧ 6. 8. 9　⑨ｂ「排他的権利の保護」

①71、27　②システム刷新に係る中小保険業務システムの設計書の整備及び調査支援　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 6　⑥富士通株式会社（神奈川県川崎市幸区大宮町１－５）　⑦176,715,000円　⑨ｂ「排他的権利の保護」

①71、27　②ネットワーク監視サーバの更新　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 6　⑥ＮＥＣフィールディング株式会社（東京都港区三田１－４―28）　⑦70,747,594円　⑧ 6. 7. 11　⑪最低価格

①71、27　②業務・システム刷新の要件定義支援に係るコンサルティング業務委託　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 10. 1　⑥ＫＰＭＧコンサルティング株式会社（東京都千代田区大手町１－９－７）　⑦189,200,000円　⑧ 6. 8. 8　⑨ｄ「互換性」

①71、27　②システム刷新に係る公庫共通基盤（クラウド基盤サービス）の設計書の整備及び調査支援　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 9　⑥富士通株式会社（神奈川県川崎市幸区大宮町１－５）　⑦186,450,000円　⑨ｂ「排他的権利の保護」

①71、27　②クラウド基盤への移行等に伴う複合機・プリンタの設定変更　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 11　⑥リコージャパン株式会社（東京都港区芝浦３－４－１）　⑦37,589,200円　⑨ｂ「排他的権利の保護」

①71、27　②保険金請求審査案件の集計システムに係る信用保険システムの改修　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 10. 1　⑥富士通株式会社（神奈川県川崎市幸区大宮町１－５）　⑦43,065,000円　⑨ｂ「排他的権利の保護」

①71、27　②貸付決定通知書等の帳票自動印刷廃止（電子文書化）に係る農林業務システムの改修　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 19　⑥ＪＢＣＣ株式会社（東京都中央区八重洲２－２－１）　⑦36,388,000円　⑨ｂ「排他的権利の保護」

①71、27　②報告書システムのクラウド化に係る開発役務、ソフトウェア取得及び保守　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 25　⑥株式会社日立システムズ（東京都品川区大崎１―11―１）　⑦51,018,000円　⑨ｂ「排他的権利の保護」

①71、27　②脆弱性管理の高度化に係る運用管理システムの機能追加作業及びライセンスの調達　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 10. 1　⑥株式会社ＮＴＴデータ（東京都江東区豊洲３－３－３）　⑦56,386,000円　⑨ｂ「排他的権利の保護」

○契約担当者　株式会社日本政策投資銀行情報企画部長　矢端　謙介　（東京都千代田区大手町１－９－６）

◎調達機関番号　128　◎所在地番号　13

①71、27　②本店ＬＡＮ機器保守　③購入等　④随意　⑤ 6. 10. 3　⑥エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱（東京都千代田区大手町２－３－１）　⑦25,016,552円　⑨ｄ「互換性」

①71、27　②システム運用保守サポート業務　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 30　⑥ＤＢＪデジタルソリューションズ㈱（東京都千代田区内神田２―15―９）　⑦242,154,000円　⑨ｄ「互換性」

①71、27　②ＬＡＮ運用統合サポート　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 11　⑥富士通㈱（神奈川県川崎市幸区大宮町１－５）　⑦112,178,220円　⑨ｄ「互換性」

①71、27　②ＬＡＮシステム運用におけるシステムエンジニアリング支援業務　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 11　⑥富士通㈱（神奈川県川崎市幸区大宮町１－５）　⑦148,881,590円　⑨ｄ「互換性」

①71、27　②新情報共有基盤等運用支援業務　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 10　⑥㈱日立製作所（東京都千代田区丸の内１－６－１）　⑦44,385,000円　⑨ｄ「互換性」

①71、27　②融資管理システム保守サービス業務　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 12　⑥㈱日立製作所（東京都千代田区丸の内１－６－１）　⑦167,167,001円　⑨ｄ「互換性」

①71、27　②業務システム保守サービス業務　③購入等　④随意　⑤ 6. 10. 1　⑥㈱電通総研（東京都港区港南２―17―１）　⑦205,087,604円　⑨ｄ「互換性」

①71、27　②共通ＰＣサーバインフラ運用支援　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 13　⑥伊藤忠テクノソリューションズ㈱（東京都港区虎ノ門４－１－１　神谷町トラストタワー）　⑦126,324,000円　⑨ｄ「互換性」

①71、27　②基幹業務システム運用支援業務　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 30　⑥㈱電通総研（東京都港区港南２―17―１）　⑦89,760,000円　⑨ｄ「互換性」

①71、27　②次期端末仕様変更業務　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 9　⑥㈱日立製作所（東京都千代田区丸の内１－６－１）　⑦23,017,500円　⑨ｄ「互換性」

①71、27　②外部接続ＦＷ運用監視サービス　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 19　⑥富士通㈱（神奈川県川崎市幸区大宮町１－５）　⑦28,080,492円　⑨ｄ「互換性」

①71、27　②インターネットＦＷ運用監視サービス　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 19　⑥富士通㈱（神奈川県川崎市幸区大宮町１－５）　⑦20,217,648円　⑨ｄ「互換性」

①71、27　②2024年度３Ｑ発注者業務支援（Microsoft365支援）にかかる業務委託　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 30　⑥ＤＢＪデジタルソリューションズ㈱（東京都千代田区内神田２―15―９）　⑦67,866,700円　⑨ｄ「互換性」

①71、27　②次期データウェアハウス構築プロジェクトに関する業務委託（要件定義）　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 30　⑥㈱電通総研（東京都港区港南２―17―１）　⑦50,448,750円　⑨ｄ「互換性」

○契約担当者　株式会社日本政策投資銀行　社長　地下　誠二　（東京都千代田区大手町１－９－６）

◎調達機関番号　128　◎所在地番号　13

①76、27　②「日本政策投資銀行25年史」にかかる業務委託　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 10. 15　⑥㈱日本経済研究所（東京都千代田区大手町１－９－２）　⑦96,536,000円　⑨ｄ「互換性」

○契約責任者　日本郵便株式会社　調達部担当執行役員　津山　克彦　（東京都千代田区大手町２－３－１）

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13

①71、27　②データ活用基盤の構築等の委任（予定）１式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 30　⑥アクセンチュア株式会社（東京都港区赤坂１－８－１）　⑦（予定）493,284,220円　⑧ 6. 7. 9　⑪総合評価

①71、27　②Zoom Enterprizeライセンスの提供（予定）１式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 25　⑥双日テックイノベーション株式会社（東京都千代田区二番町３－５）　⑦（予定）38,166,370円　⑧ 6. 7. 29　⑪最低価格

①５　②集配用キャリーボックス（予定）7,000個　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 13　⑥日本郵便メンテナンス株式会社（東京都江東区新木場１－３－３）　⑦（予定）277,200,000円　⑧ 6. 7. 31　⑪最低価格

①71、27　②郵便国際システム用ソフトウェアの改修の委任（外国来ＥＡＤの活用による交換局作業等省力化対応）(予定）１式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 3　⑥日本電気株式会社（東京都港区芝５－７－１）　⑦（予定）27,560,500円　⑧ 6. 8. 13　⑨ｂ「排他的権利の保護」

①５　②事業用貨物自動車保冷車３室（２ｔ）４ＷＤ　３両　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 30　⑥日野自動車株式会社（東京都日野市日野台３－１－１）　⑦20,196,000円　⑧ 6. 8. 5　⑪最低価格

①26　②岡山郵便局における電気供給契約　１式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 13　⑥株式会社パワーエックス（東京都港区赤坂９－７－１　ミッドタウン・タワー43階）　⑦電気供給約款による　⑧ 6. 8. 23　⑨ｄ「互換性」

①71、27　②郵便窓口端末システムの改修の委任（ハウスポイント導入対応）(予定）１式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 11　⑥パナソニックコネクト株式会社（東京都中央区銀座８―21―１）　⑦（予定）70,969,536円　⑧ 6. 8. 21　⑨ｄ「互換性」

①71、27　②取引管理システムの改修の委託（ハウスポイント対応）(予定）１式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 11　⑥ＢＩＰＲＯＧＹ株式会社（東京都江東区豊洲１－１－１）　⑦（予定）143,454,080円　⑧ 6. 8. 21　⑨ｄ「互換性」

①71、27　②新配達総合情報システムの改修の委託(地図基盤システムとの連携機能の構築)(予定）１式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 17　⑥日本電気株式会社（東京都港区芝５－７－１）　⑦（予定）35,459,424円　⑧ 6. 8. 23　⑨ｄ「互換性」

①５　②電動三輪ミニカー用大型キャリーボックス500個　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 11　⑥日本郵便メンテナンス株式会社（東京都江東区新木場１－３－３）　⑦77,275,000円　⑧ 6. 8. 21　⑨ｆ「研究開発による原型」

①71、27　②郵便局物販管理システムの改修の委託（ハウスポイント導入対応）(予定）１式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 11　⑥フューチャーアーキテクト株式会社(東京都品川区大崎１－２－２）　⑦（予定）87,450,000円　⑧ 6. 8. 21　⑨ｄ「互換性」

①71、27　②発送管理システムの改修の委託（送り状作成ＡＰＩの指定場所配達対応）(予定）１式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 26　⑥株式会社日立製作所（東京都千代田区丸の内１－６－６）　⑦（予定）86,486,400円　⑧ 6. 9. 5　⑨ｄ「互換性」

①17　②事業用電動三輪ミニカー500式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 30　⑥株式会社ホンダモーターサイクルジャパン（東京都北区赤羽西６―36―２）　⑦495,000,000円　⑧ 6. 9. 9　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」

①71、27　②ＥＣサイト及びスマートフォンアプリ運営に伴うサービス提供等の委託（予定）１式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 30　⑥株式会社ecbeing（東京都渋谷区渋谷２―15―１）　⑦（予定）35,734,598円　⑧ 6. 9. 9　⑨ｄ「互換性」

①71、27　②車両取集管理システムの改修の委託（配達情報システム等対応）(予定）１式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 18　⑥ＢＩＰＲＯＧＹ株式会社（東京都江東区豊洲１－１－１）　⑦(予定）24,231,328円　⑧ 6. 5. 2　⑨ｄ「互換性」

①71、27　②輸送情報システムの改修の委託(輸送テレマティクスシステムの全国展開に係る対応）（予定）１式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 13　⑥ＢＩＰＲＯＧＹ株式会社(東京都江東区豊洲１―１－１）　⑦（予定）38,244,800円　⑧ 6. 8. 23　⑨ｄ「互換性」

○契約責任者　日本郵便株式会社　本社契約責任者代理人　葛西　寛亮　（埼玉県さいたま市中央区新都心３－１）

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13

①26　②日本郵便株式会社板橋北郵便局で使用する電気（予定）314,131kWh　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 30　⑥東京電力エナジーパートナー株式会社（東京都中央区銀座８―13―１）　⑦（予定）8,322,468円　⑧ 5. 12. 20　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」

①26　②日本郵便株式会社新宿北郵便局で使用する電気（予定）604,116kWh　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 30　⑥東京電力エナジーパートナー株式会社（東京都中央区銀座８―13―１）　⑦（予定）14,881,036円　⑧ 5. 12. 20　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」

①26　②日本郵便株式会社横浜泉郵便局で使用する電気（予定）669,077kWh　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 30　⑥東京電力エナジーパートナー株式会社（東京都中央区銀座８―13―１）　⑦電気供給約款による　⑧ 6. 4. 10　⑨ａ「不落」

①26　②日本郵便株式会社横浜港郵便局で使用する電気（予定）2,116,254kWh　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 30　⑥東京電力エナジーパートナー株式会社（東京都中央区銀座８―13―１）　⑦電気供給約款による　⑧ 6. 4. 10　⑨ａ「不落」

○契約責任者　株式会社ゆうちょ銀行　執行役　藤江　純子　（東京都千代田区大手町２丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー）

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13

①71、27　②コールセンター向け電話応対ＡＩシステムの提供　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 19　⑥㈱オプテージ（大阪市中央区城見２－１－５オプテージビル）　⑦237,930,000円　⑧ 6. 7. 1　⑪総合評価

①71、27　②リース資産・固定資産管理システムの導入及び保守サポートの委託　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 20　⑥㈱プロシップ（東京都千代田区飯田橋３－８－５住友不動産飯田橋駅前ビル９Ｆ）　⑦88,912,292円　⑧ 6. 7. 2　⑪総合評価

①71、27　②貯金事務センターにおける点検・監査事務システムの提供　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 30　⑥リコージャパン㈱（東京都港区芝３－８－２芝公園ファーストビル）　⑦153,514,900円　⑧ 6. 7. 12　⑪総合評価

①17　②自家用軽乗用自動車２ＷＤ（電気自動車）　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 18　⑥日産自動車販売㈱（東京都港区三田２―17―20）　⑦18,670,960円　⑧ 6. 7. 23　⑪最低価格

①29　②内国為替システムのサービス利用　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 26　⑥㈱ＮＴＴデータ（東京都江東区豊洲３－３－３）　⑦78,795,702円　⑧ 6. 8. 16　⑨ｄ「互換性」

①71、27　②市場取引管理システムの追加開発の委託（ＳＷＩＦＴ開発）　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 9　⑥日本電気㈱（東京都港区芝５－７－１）　⑦373,952,950円　⑧ 6. 8. 19　⑨ｄ「互換性」

①71、27　②新相続システムの改修（他行送金対応）　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 13　⑥東芝デジタルソリューションズ㈱（神奈川県川崎市幸区堀川町72―34）　⑦45,100,000円　⑧ 6. 8. 23　⑨ｄ「互換性」

①71、27　②新相続システムの改修（ＢＰＭＳ対応）　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 13　⑥東芝デジタルソリューションズ㈱（神奈川県川崎市幸区堀川町72―34）　⑦31,625,000円　⑧ 6. 8. 23　⑨ｄ「互換性」

①71、27　②ゆうちょ総合情報システムの追加開発等の委託（2026年１月、2026年５月向け・2024年10月着手）　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 25　⑥㈱ＮＴＴデータ(東京都江東区豊洲３－３－３）　⑦11,998,489,630円　⑧ 6. 9. 4　⑨ｄ「互換性」

①71、27　②情報系システムの追加開発等の委託（2026年１月向け・2026年５月向け）　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.24　⑥㈱日立製作所（東京都千代田区丸の内１－６－６）　⑦1,634,287,952円　⑧ 6. 9. 3　⑨ｄ「互換性」
①71、27　②営業店システムの追加開発等の委託（2026年１月向け・2026年５月向け）　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.24　⑥㈱日立製作所（東京都千代田区丸の内１－６－６）　⑦979,044,605円　⑧ 6. 9. 3　⑨ｄ「互換性」
①71、27　②窓口タブレットシステムの機能追加（ＡＩ－ＯＣＲ及び生成ＡＩ）　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.25　⑥アクセンチュア㈱（東京都港区赤坂１－８－１）　⑦417,521,940円　⑧ 6. 9. 4　⑨ｄ「互換性」

○契約責任者　株式会社かんぽ生命保険　執行役　泉　真美子　（東京都千代田区大手町２－３－１）
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
①71、27　②かんぽ総合情報システムのシステム保守の委託　③購入等　④随意　⑤ 6. 8.30　⑥かんぽシステムソリューションズ株式会社（東京都品川区北品川５－６－１）　⑦5,667,355,728円　⑧ 6. 1.17　⑨ｄ「互換性」
①71、27　②かんぽ内施設に係るネットワーク環境構築及び移設作業等の委託　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.11　⑥かんぽシステムソリューションズ株式会社（東京都品川区北品川５－６－１）　⑦129,298,840円　⑧ 6. 1.17　⑨ｄ「互換性」
①71、27　②カスタマーサクセス推進システムの運用業務の委託（2024年度下期）　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 4　⑥かんぽシステムソリューションズ株式会社（東京都品川区北品川５－６－１）　⑦67,498,200円　⑧ 6. 1.17　⑨ｄ「互換性」
①71、27　②法人営業システム更改対応におけるシステム開発の委託　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 6　⑥かんぽシステムソリューションズ株式会社（東京都品川区北品川５－６－１）　⑦615,773,727円　⑧ 6. 1.17　⑨ｄ「互換性」
①71、27　②かんぽ総合情報システムのシステム開発の委託　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.12　⑥かんぽシステムソリューションズ株式会社（東京都品川区北品川５－６－１）　⑦11,943,623,441円　⑧ 6. 1.17　⑨ｄ「互換性」
①71、27　②かんぽ総合情報システム等の運用業務の委託　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.12　⑥かんぽシステムソリューションズ株式会社（東京都品川区北品川５－６－１）　⑦1,638,750,651円　⑧ 6. 1.17　⑨ｄ「互換性」
①71、27　②クラウド利活用の全社最適化のための標準アーキテクチャ構築支援の委託　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.17　⑥かんぽシステムソリューションズ株式会社（東京都品川区北品川５－６－１）　⑦45,610,400円　⑧ 6. 1.17　⑨ｄ「互換性」
①71、27　②かんぽ総合情報システム（全社分析環境システム、カスタマーサクセス推進システム）のクラウドサービスの継続利用対応及び維持保守作業の委託　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.17　⑥かんぽシステムソリューションズ株式会社（東京都品川区北品川５－６－１）　⑦183,110,600円　⑧ 6. 1.17　⑨ｄ「互換性」
①71、27　②新サービスマネジメントプラットフォーム（SaaSサービス）の委託　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.19　⑥かんぽシステムソリューションズ株式会社（東京都品川区北品川５－６－１）　⑦80,577,999円　⑧ 6. 1.17　⑨ｄ「互換性」
①71、27　②携帯端末機４型の資産管理業務の委託　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.19　⑥日本電気株式会社（東京都港区芝３―23―１）　⑦57,516,940円　⑧ 6. 8.29　⑨ｄ「互換性」
①71、27　②情報共有サーバ（更改前の旧機器）稼働停止に係る作業の委託　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.20　⑥かんぽシステムソリューションズ株式会社（東京都品川区北品川５－６－１）　⑦3,285,260円　⑧ 6. 1.17　⑨ｄ「互換性」
①71、27　②カスタマーサクセス推進システムの運用業務等に係る新たなクラウドサービスの提供　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.24　⑥かんぽシステムソリューションズ株式会社（東京都品川区北品川５－６－１）　⑦8,070,380円　⑧ 6. 1.17　⑨ｄ「互換性」
①15、71、27、28、29　②基幹系ＦＷ更改に伴う機器購入、保守等の委託　③購入等　④随意　⑤ 6.10. 3　⑥株式会社日立製作所（東京都千代田区丸の内１－６－１）　⑦106,645,710円　⑧ 6. 8.23　⑨ｄ「互換性」
①71、27　②新端末・ネットワークに係るセキュリティ基盤構築の委託　③購入等　④随意　⑤ 6.10. 3　⑥かんぽシステムソリューションズ株式会社（東京都品川区北品川５－６－１）　⑦504,135,390円　⑧ 6. 1.17　⑨ｄ「互換性」
①71、27　②新端末・ネットワークに係るセキュリティ基盤の維持保守の委託　③購入等　④随意　⑤ 6.10. 3　⑥かんぽシステムソリューションズ株式会社（東京都品川区北品川５－６－１）　⑦1,246,146,660円　⑧ 6. 1.17　⑨ｄ「互換性」
①71、27　②アフターフォローに係る案内状等の印刷・発送の委託　③購入等　④随意　⑤ 6.10. 2　⑥共同印刷株式会社（東京都文京区小石川４―14―12）　⑦51,579,000円　⑨ｂ「排他的権利の保護」
①71、27　②高度分析および先端技術の調査等における業務支援の委託　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.24　⑥かんぽシステムソリューションズ株式会社（東京都品川区北品川５－６－１）　⑦37,290,000円　⑧ 6. 1.17　⑨ｄ「互換性」
①71、27　②お客さま相談支援システムの後継システム（カスタマーサービスシステム）開発の委託　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.20　⑥かんぽシステムソリューションズ株式会社（東京都品川区北品川５－６－１）　⑦3,243,474,255円　⑧ 6. 1.17　⑨ｄ「互換性」
①71、27　②かんぽ会計システムの更改　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.27　⑥日本ヒューレット・パッカード合同会社（東京都江東区大島２－２－１）　⑦306,453,382円　⑧ 6. 9. 3　⑨ｄ「互換性」
①71、27、53　②かんぽ内施設移転に伴うかんぽＷＡＮのＮＷ機器の購入、構築、保守及び、ＫＰＣ端末などの関連機器類の移設作業等の委託　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.27　⑥株式会社日立製作所（東京都千代田区丸の内１－６－１）　⑦164,206,218円　⑧ 6. 9. 5　⑨ｄ「互換性」
①73　②営業活動支援広告・商品広告ＣＭ制作、ポスターの制作　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.19　⑥株式会社電通（東京都港区東新橋１－８－１）　⑦260,270,367円　⑨ｂ「排他的権利の保護」
①73　②2024年度下期販売促進施策の実施の委託　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.20　⑥株式会社電通（東京都港区東新橋１－８－１）　⑦443,605,360円　⑨ｂ「排他的権利の保護」
①73　②2024年10月～2025年３月に実施する広告出稿の委託　③購入等　④随意　⑤ 6.10. 4　⑥株式会社電通（東京都港区東新橋１－８－１）　⑦864,600,000円　⑨ｂ「排他的権利の保護」

○成田国際空港株式会社　代表取締役社長　田村明比古　（千葉県成田市成田国際空港内ＮＡＡビル）
◎調達機関番号　412　◎所在地番号　12
①71、27　②航空無線施設集中監視制御装置更新（2024）　１式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.27　⑥日本電気株式会社（東京都港区芝五丁目７番１号）　⑦462,000,000円　⑧ 6. 5.21　⑪総合評価
①26　②空気膨張式テントの購入　３張　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.13　⑥東興産業株式会社（東京都中央区日本橋蛎殻町一丁目36番２号共和ビル）　⑦17,577,780円　⑧ 6. 6.26　⑪最低価格

○日本放送協会　経理局長　金子　　豊　（東京都渋谷区神南２－２－１）
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
①14、71、27　②情報棟スポーツセル編集システムの整備　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.21　⑥株式会社レスター（東京都港区港南２－10－９）　⑦599,500,000円　⑧ 6. 6. 7　⑪総合評価
①14、71、27　②登録キャッシュシステムの更新整備　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.17　⑥株式会社フォトロン（東京都千代田区神田神保町１－105）　⑦935,000,000円　⑧ 6. 6.20　⑪総合評価
①14、71、27　②ＭＡ設備用音声素材サーバーおよびＮＷ設計　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.29　⑥日本ヒューレット・パッカード合同会社（東京都江東区大島２－２－１）　⑦26,136,066円　⑧ 6. 6.13　⑪総合評価
①71、27　②マイクロソフト・ユニファイドサポート契約　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.17　⑥日本マイクロソフト株式会社（東京都港区港南２－16－３）　⑦109,890,000円　⑧ 6. 8.14　⑨ｄ「互換性」
①14、71、27　②ナビタンシステム老朽更新に伴うモバイルサーバの基盤構築およびアプリケーションの事前検証　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 8.28　⑥エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社（東京都千代田区大手町２－３－１）　⑦1,120,900,000円　⑧ 6. 8. 1　⑨ｄ「互換性」
①71、27　②デジタルコンテンツ制作ＩＤ管理認証基盤__保守・サービス利用　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 5　⑥株式会社デージーネット（愛知県名古屋市名東区上社４－39－１）　⑦21,524,800円　⑧ 6. 8.14　⑨ｄ「互換性」
①71、27　②ＮＯＬ改革　コンポーネント開発　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.17　⑥アシアル株式会社（東京都文京区湯島２－31－14）　⑦42,619,500円　⑧ 6. 8.28　⑨ｄ「互換性」
①71、27　②＋ＩＤシステムメール基盤更新　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.18　⑥日本電気株式会社（神奈川県川崎市中原区下沼部1753）　⑦52,624,000円　⑧ 6. 8.21　⑨ｄ「互換性」
①71、27　②新ＥＲＰ関連コア人事システムへのデータ移行作業（2024年度対応）　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.17　⑥株式会社ＮＨＫテクノロジーズ（東京都渋谷区神山町４－14）　⑦50,600,000円　⑧ 6. 8.28　⑨ｄ「互換性」
①71、27　②国際配信基盤の設計および開発　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.24　⑥株式会社アップストリーム（東京都中央区日本橋２－１－３）　⑦46,750,000円　⑧ 6. 9. 3　⑨ｄ「互換性」

○日本年金機構本部調達管理部長　篠原　伸宏　（東京都杉並区高井戸西３－５－24）
◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13
①26　②什器類（ハイキャビネット［両開き］外５点）の購入（浜田年金事務所外５拠点）【中国】　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.30　⑥株式会社フォーデック　広島県広島市西区商工センター６－９－39　⑦9,207,000円　⑧ 6. 7. 9　⑪最低価格　⑫15,604,388円
①26　②什器類（ハイキャビネット［両開き］外６点）の購入（水戸南年金事務所外19拠点）【関東・甲信越】　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.30　⑥株式会社サンポー　東京都港区新橋５－29－８　⑦27,215,100円　⑧ 6. 7. 9　⑪最低価格　⑫41,791,569円
①26　②什器類（ハイキャビネット［両開き］外６点）の購入（彦根年金事務所外17拠点）【近畿】　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.30　⑥株式会社サンポー　東京都港区新橋５－29－８　⑦15,774,000円　⑧ 6. 7. 9　⑪最低価格　⑫24,707,556円
①６　②帳票「ＬＫ03－２　年金種別（障害）パンフレット」の作成　予定数量22,612包　③購入等　④一般　⑤ 6. 9. 4　⑥株式会社研文社　東京都新宿区改代町45　⑦383.00円（単価）　⑧ 6. 6.25　⑪最低価格　⑫761.66円（単価）
①71、27　②障害年金業務支援システムのアプリケーションプログラム保守業務（令和６年10月～令和９年１月）　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9. 9　⑥株式会社日立製作所　東京都品川区南大井６－23－１　⑦255,152,040円（総価）、1,560,000円（単価）　⑧ 6. 8.19　⑨ｄ「互換性」　⑫318,987,240円
①14　②複写機賃貸借及び保守業務　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.10　⑥デュプロ株式会社　東京都千代田区神田紺屋町７　⑦320.00円（複数単価）　⑧ 6. 8.19　⑨ｄ「互換性」　⑫183,436,658円
①77　②冷温水発生機チューブ交換その他作業（大久保）【本部】　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.13　⑥株式会社エバジツ　東京都大田区北嶺町４－18　⑦15,180,000円　⑧ 6. 7.10　⑪最低価格　⑫26,098,600円
①71、27　②日本年金機構ホームページに係る運用保守サービスの継続（令和６年10月～令和８年３月）　一式　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.17　⑥株式会社日立社会情報サービス　東京都品川区南大井６－26－３　⑦383,961,270円　⑨ｄ「互換性」　⑫383,961,270円

○契約等担当職　日本中央競馬会　ウインズ部ウインズ事業室長　滝本　義浩　（東京都港区西新橋１－１－１）
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13
①16　②ウインズ神戸Ｂ館・難波・道頓堀　防犯カメラ設備制御機器の調達　一式　③購入等　④一般　⑤ 6. 8.29　⑥池上通信機㈱（東京都大田区池上５－６－16）　⑦30,800,000円　⑧ 6. 6.26　⑪最低価格
①16　②ウインズ新横浜・小郡・佐世保放送設備機器の調達　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.12　⑥ジャトー㈱（大阪府大阪市北区末広町１－22）　⑦18,590,000円　⑧ 6. 7.22　⑪最低価格

○契約等担当職　日本中央競馬会　新潟競馬場　副場長　森本　圭介　（新潟県新潟市北区笹山3490）
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　15
①26　②都市ガス　一式　③購入等　④一般　⑤ 6.10.17　⑥北陸瓦斯株式会社　新潟県新潟市中央区東大通１丁目２番23号　⑦135,026,826円　⑧ 6. 8.26　⑪最低価格
①10　②第４回新潟競馬用優勝馬主賞品（純金製品）の調達　③購入等　④一般　⑤ 6. 8. 1　⑥株式会社クレール　東京都台東区上野３丁目６－９　ＫＣ２ビル３Ｆ　⑦32,500,000円　⑧ 6. 6.10　⑪最高重量

○契約等担当職　日本中央競馬会　中京競馬場　副場長　木村眞太郎　（愛知県豊明市間米町敷田1225）
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　23
①10　②2024年４回中京競馬に伴う優勝馬主賞品（純金製品）の調達　③購入等　④一般　⑤ 6.10.11　⑥株式会社スプリットデザイン　東京都荒川区西日暮里２－54－６　⑦31,600,000円　⑧ 6. 8.19　⑪最高重量

○地方競馬全国協会　本部会計契約担当役　吉田　　誠　（東京都港区六本木１－９－10）
◎調達機関番号　320　◎所在地番号　13
①73　②ジャパンダートクラシック広報に関する業務委託　③購入等　④随意　⑤ 6. 9.18　⑥株式会社電通（東京都港区東新橋１－８－１）　⑦25,905,000円　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」

明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

発行所　〒一〇五―八四四五　東京都港区虎ノ門二丁目二番五号　独立行政法人国立印刷局
電話　03（3587）4294
定価　一カ月一、六四一円（本体一、五二〇円）　本号一部　八五八円（本体七八〇円）　（配送料別）